

令和3年度

**主要施策の成果及び財産に
関する調書**

鳥取県日南町

報 告 書

令和3年度日南町の一般会計及び各特別会計の決算を議会の認定に付するにあたり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第5項の規定により、主要な施策の成果及び財産に関する調書について報告する。

令和4年9月6日

日南町長 中 村 英 明

目 次

1. 令和3年度決算総括表	1
2. 一般会計歳入歳出決算の状況	4
一般会計款別予算決算対照表	5
一般会計歳入決算の状況	9
一般会計歳出決算の状況	18
① 議会事務局	20
② 出 納 室	23
③ 総 務 課	26
④ 企 画 課	42
⑤ 住 民 課	62
⑥ 福祉保健課	79
⑦ 保 育 園	112
⑧ 農業委員会	114
⑨ 農 林 課	120
⑩ 建 設 課	146
⑪ 教 育 課	165
3. 特別会計歳入歳出決算の状況	189
① 国民健康保険特別会計	190
② 介護保険特別会計	191
③ 介護サービス事業特別会計	231
④ 後期高齢者医療特別会計	237
⑤ 再生可能エネルギー発電事業特別会計	240
⑥ 簡易水道事業会計	242
⑦ 下水道事業会計	244
⑧ 病院事業会計	246
4. 財産に関する調書	250

決算の状況

1. 令和3年度決算総括表

区分 会計別	歳入		
	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差引増減(率) 額 (A) - (B)
一般会計	7,820,899	8,209,897	(△ 4.7%) △ 388,998
国民健康保険特別会計	697,472	641,243	56,229
介護保険特別会計	944,444	915,576	28,868
介護サービス事業特別会計	53,258	65,994	△ 12,736
後期高齢者医療特別会計	88,877	95,160	△ 6,283
再生可能エネルギー 発電事業特別会計	11,820	13,170	△ 1,350
合計	9,616,770	9,941,040	(△ 3.3%) △ 324,270

(単位：千円)

歳		出	差 引	
令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差引増減(率) 額 (A)－(B)	令和3年度	令和2年度
7,526,538	7,733,174	(△ 2.7%) △ 206,636	294,361	476,723
697,370	641,197	56,173	102	46
874,636	873,798	838	69,808	41,778
53,258	65,994	△ 12,736	0	0
88,590	95,068	△ 6,478	287	92
2,459	9,293	△ 6,834	9,361	3,877
9,242,851	9,418,524	(△ 1.9%) △ 175,673	373,919	522,516

一 般 会 計

2. 一般会計歳入歳出決算の状況

一般会計款別予算決算対照表

(歳入)

款別	区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する 決算額の割合(%)
1.	町 税	450,661	471,045	104.5
2.	地 方 譲 与 税	116,211	116,156	100.0
3.	利 子 割 交 付 金	349	344	98.6
4.	配 当 割 交 付 金	2,333	2,085	89.4
5.	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,269	2,175	95.9
6.	法 人 事 業 税 交 付 金	3,321	3,916	117.9
7.	地 方 消 費 税 交 付 金	104,474	104,412	99.9
8.	環 境 性 能 割 交 付 金	5,962	4,907	82.3
9.	地 方 特 例 交 付 金	2,113	2,863	135.5
10.	地 方 交 付 税	3,552,728	3,552,728	100.0
11.	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	794	629	79.2
12.	分 担 金 及 び 負 担 金	9,516	7,465	78.4
13.	使 用 料 及 び 手 数 料	75,085	78,018	103.9
14.	国 庫 支 出 金	844,268	710,811	84.2
15.	県 支 出 金	1,286,393	1,030,531	80.1
16.	財 産 収 入	75,634	102,984	136.2
17.	寄 附 金	56,013	54,748	97.7
18.	繰 入 金	23,554	22,495	95.5
19.	繰 越 金	476,723	476,723	100.0
20.	諸 収 入	255,644	304,564	119.1
21.	町 債	1,303,258	771,300	59.2
歳 入 合 計		8,647,303	7,820,899	90.4

(単位：千円)

決 算 額 構成比率(%)	前年度決算額	対 前 年 度 比	
		増 減 額	増 減 率 (%)
6.0	440,258	30,787	7.0
1.5	114,829	1,327	1.2
0.0	411	△ 67	△ 16.3
0.0	1,340	745	55.6
0.0	1,475	700	47.5
0.1	1,102	2,814	255.4
1.3	97,807	6,605	6.8
0.1	4,613	294	6.4
0.0	2,725	138	5.1
45.4	3,235,275	317,453	9.8
0.0	642	△ 13	△ 2.0
0.1	9,674	△ 2,209	△ 22.8
1.0	75,339	2,679	3.6
9.1	1,268,259	△ 557,448	△ 44.0
13.2	1,076,607	△ 46,076	△ 4.3
1.3	83,627	19,357	23.1
0.7	30,812	23,936	77.7
0.3	114,420	△ 91,925	△ 80.3
6.1	231,577	245,146	105.9
3.9	305,582	△ 1,018	△ 0.3
9.9	1,113,523	△ 342,223	△ 30.7
100.0	8,209,897	△ 388,998	△ 4.7

(歳出)

款別	区分	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の割合(%)
1.	議会費	66,085	65,770	99.5
2.	総務費	1,762,655	1,669,815	94.7
3.	民生費	1,113,229	1,023,209	91.9
4.	衛生費	1,036,242	994,522	96.0
6.	農林水産業費	2,218,064	1,754,830	79.1
7.	商工費	212,223	197,143	92.9
8.	土木費	768,453	610,697	79.5
9.	消防費	143,135	134,539	94.0
10.	教育費	402,985	384,182	95.3
11.	災害復旧費	292,976	70,743	24.1
12.	公債費	621,256	621,088	100.0
90.	予備費	10,000	0	0.0
	歳出合計	8,647,303	7,526,538	87.0

(単位：千円)

決 算 額 構成比率(%)	前年度決算額	対 前 年 度 比	
		増 減 額	増 減 率 (%)
0.9	65,921	△ 151	△ 0.2
22.2	1,963,804	△ 293,989	△ 15.0
13.6	1,033,021	△ 9,812	△ 0.9
13.2	955,682	38,840	4.1
23.3	1,568,753	186,077	11.9
2.6	124,756	72,387	58.0
8.1	625,786	△ 15,089	△ 2.4
1.8	146,937	△ 12,398	△ 8.4
5.1	422,094	△ 37,912	△ 9.0
0.9	126,873	△ 56,130	△ 44.2
8.3	699,547	△ 78,459	△ 11.2
0.0	0	0	—
100.0	7,733,174	△ 206,636	△ 2.7

一般会計歳入決算の状況

令和3年度の一般会計歳入決算総額は7,820,899千円で、前年度と比較して388,998千円(△4.7%)の減額となった。

町税の総額は471,045千円で、前年度と比較して30,787千円(7.0%)の増収となった。個人住民税については、農業所得等が持続化給付金等により増加したこと、固定資産税については、リース会社の償却資産の増加に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による前年度の納税猶予分の納付があったことが主な要因である。

地方譲与税のうち、森林環境譲与税の決算額は57,242千円で、前年度から216千円の増となった。今後も段階的に増収を見込むことができる。

地方交付税の決算額は3,552,728千円で、前年度と比較して317,453千円(9.8%)の増額となった。普通分においては、令和2年の国勢調査人口をベースとした算定により大幅な減額を予測したものの、国の予算において地方一般財源総額の前年度同一水準並み確保ルールが継続され、一部の経費においては単位費用や補正係数が増額されたことに加え、コロナ禍における経済対策費の追加交付等により、当初の見込みを上回る交付となった。特別分については、災害等予期せぬ特別な財政需要は少なかったものの、病院事業や自治体DX、森林吸収源対策や除雪対策などへの交付税措置により、決算額は629,140千円で、近年では最も多額の措置となった。

国庫支出金は、長引くコロナ禍に対応するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金をはじめ、ワクチン接種体制確保事業費補助金、住民税非課税世帯・低所得の子育て世帯等への臨時特別給付金など各種事業の財源を受け入れたが、前年度、ひとりにつき一律100千円が給付された特別定額給付金給付事業448,974千円に加え、光ケーブル化に関する緊急対策事業補助金262,135千円が皆減したことが大きく影響し、前年度と比較して557,448千円(△44.0%)の大幅な減額となった。

寄附金の決算額は54,748千円で、前年度と比較して23,936千円(77.7%)の大幅な増額となった。個人版ふるさと納税に加え、企業版ふるさと納税についても前年度と比較して件数、金額共に伸びており、事業推進に一定の効果があったといえる。

地方交付税や寄附金、前年度繰越金等の増により、不足する財源対策として予算化した病院事業会計の安定運営にかかる地域医療総合確保基金からの繰入は16,010千円に留め、財政調整基金からの繰入は行わず、また町債のうち臨時財政対策債についても借入を行わなかった。これらの内容から、歳入における一般財源総額は、前年度と比較して360,783千円(9.3%)の増額となり、自主財源も前年度と比較して226,753千円(17.6%)の増額となった。

内容については、以下のとおりである。

(款) 1. 町税

① 住民税は決算額149,320千円で、前年度に比べ1,711千円(1.2%)の増収となった。

個人住民税は、令和2年中の農業所得が持続化給付金等の交付により、前年より収入が増加したことが起因している。

一方で、法人住民税は、1,455千円の減額(法人税割は562千円の減、均等割は893千円の減)となった。個人、法人別の住民税決算額は次表のとおりである。

年度 区分	R3年度決算額	R2年度決算額	R元年度決算額
個人分	132,359千円	129,193千円	131,086千円
対前年度増減率	2.5%	△1.4%	△1.8%
法人分	16,961千円	18,416千円	18,451千円
対前年度増減率	△7.9%	△0.2%	11.0%
計	149,320千円	147,609千円	149,537千円
対前年度増減率	1.2%	△1.3%	△0.4%

② 固定資産税は、決算額276,202千円で前年度に比べ27,775千円の増額となった。

償却資産については、リース会社の課税標準額の増額がみられたことに加え、前年度、新型コロナウイルス感染症の影響による納税の猶予分（1件16,277千円）が納付されたことが大きい。

土地、家屋、償却資産別については次のとおり。国有資産等所在市町村交付金及び納付金についても次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	R3年度決算額	R2年度決算額	増 減 額	増減率(%)
固 定 資 産 税	276,202	248,427	27,775	11.2
純 固 定 資 産 税	267,258	239,030	28,228	11.8
土 地	60,678	60,684	△ 6	0.0
家 屋	113,923	118,500	△ 4,577	△ 3.9
償 却 資 産	92,657	59,846	32,811	54.8
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	8,944	9,397	△ 453	△ 4.8

③ 軽自動車税は、課税台数3,762台(前年度3,820台)、決算額22,958千円で、前年度に比べ180千円(0.8%)の増額となった。課税台数は減少したが、28年の税制改正による軽四輪自動車の税率変更(増税)により増額となった。

令和3年度軽自動車車種別課税台数(減免分を含む)

原付1種 (50cc 以下)	原付2種 (~90cc 以下)	原 付 (~125cc 以下)	ミニカー (50cc 以下)	軽二輪 (~250cc 以下)	小型二輪 (250cc 超)	軽四輪 (乗用)	軽四輪 (貨物)	小型特殊 (農耕用・ その他)
159台	15台	25台	5台	48台	49台	1,277台	1,343台	841台

④ 町たばこ税は決算額22,565千円で、前年度に比べ1,121千円(5.2%)の増額となった。売り渡し本数は減少したものの、令和3年10月1日に実施されたたばこ税の増税により、増額したものである。

たばこ売り渡し本数(課税標準本数)

区 分	R3年度実績本数	R2年度実績本数	増減率(%)
旧3級品以外のたばこ	3,579,596 本	3,648,862 本	△ 1.9
旧3級品のたばこ	0 本	0 本	—

⑤ 総 計

年度 \ 区分	調 定 額 千円	収入済額 千円	徴 収 率 %	不納欠損額 千円	収入未済額 千円
平成29年度	477,404	461,594	96.7	985	14,825
平成30年度	470,444	454,572	96.6	1,025	14,847
令和元年度	473,036	456,582	96.5	984	15,470
令和2年度	474,546	440,258	92.8	1,374	32,914
令和3年度	490,151	471,045	96.1	1,373	17,733

町税決算額

税目 \ 区分	R3年度決算額 千円	R2年度決算額 千円	増 減 額 千円	増 減 率 %	構 成 比 %
1. 町 民 税	149,320	147,609	1,711	1.2	31.7
2. 固 定 資 産 税	276,202	248,427	27,775	11.2	58.6
3. 軽 自 動 車 税	22,958	22,778	180	0.8	4.9
4. 町 た ば こ 税	22,565	21,444	1,121	5.2	4.8
合 計	471,045	440,258	30,787	7.0	100.0

(款) 2. 地方譲与税

地方譲与税の決算額は116,156千円で、前年度に比べ1,327千円(1.2%)の微増となった。その内訳は、地方揮発油譲与税が15,266千円、自動車重量譲与税が43,648千円、森林環境譲与税は57,242千円であった。

(款) 3. 利子割交付金

利子割交付金の決算額は344千円で、前年度に比べ67千円(△16.3%)の減額となった。

(款) 4. 配当割交付金

配当割交付金の決算額は2,085千円で、前年度に比べ745千円(55.6%)の増額となった。

(款) 5. 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算額は2,175千円で、前年度に比べ700千円(47.5%)の増額となった。

(款) 6. 法人事業税交付金

法人事業税交付金の決算額は3,916千円で、前年度に比べ2,814千円(255.4%)の大幅な増額となった。

(款) 7. 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算額は104,412千円で、前年度に比べ6,605千円(6.8%)の増額となった。

(款) 8. 環境性能割交付金

自動車取得税交付金の廃止に伴い導入された環境性能割交付金の決算額は4,907千円で、前年度に比べ294千円(6.4%)の増額となった。

(款) 9. 地方特例交付金

地方特例交付金の決算額は2,863千円で、前年度に比べ138千円(5.1%)の増額となった。

(款) 10. 地方交付税

最近6か年における地方交付税の推移は、以下のとおりである。

(地方交付税額は、法に基づき国税の一定割合によって決められる。普通分：特別分=94：6)

(単位：千円)

区分 年度	普通交付税				特別交付税		財政力 指数
	基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付基準額	決算額	決算額	対前年度 増減額	
H28	3,165,380	477,537	2,687,843	2,685,239	523,659	△17,664	0.143
H29	3,076,433	473,368	2,603,065	2,600,638	426,629	△97,030	0.149
H30	2,993,596	482,539	2,511,057	2,511,057	483,442	56,813	0.155
R元	3,071,131	506,699	2,564,432	2,561,727	457,102	△26,340	0.160
R2	3,291,473	554,020	2,737,453	2,735,771	499,504	42,402	0.165
R3	3,466,754	543,166	2,923,588	2,923,588	629,140	129,636	0.163

※財政力指数・・・指数が1を超える場合は普通交付税不交付団体となる【3か年平均】

普通分における主な基準財政需要額の算定根拠となる人口は、令和2年国勢調査の確定値4,199人が用いられる初年度となった。個別算定経費については、人口減少により大幅な減額を予測したものの、国の予算により地方一般財源総額前年度同一水準並み確保ルールが継続されたことなどから、一部の経費においては単位費用が増額されるなど、当初の見込みを上回る交付措置により、決算額は2,923,588千円で前年度比187,817千円(6.9%)の増額となった。なかでも、個別算定経費のうち新設された地域デジタル社会推進費(基準財政需要額：73,300千円)に加え、コロナ禍における臨時経済対策費等の追加交付(基準財政需要額：93,161千円)は、前年度から皆増となり交付基準総額の増額に大きな影響を及ぼした。

特別分については、災害等予期せぬ特別な財政需要は少なかったものの、病院事業や自治体DX、森林吸収源対策や除雪対策などへの交付税措置により、決算額は629,140千円で、近年では最も多額の措置となった。

(款) 11. 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算額は629千円で、前年度に比べ13千円(△2.0%)の減額となった。

(款) 12. 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は7,465千円で、前年度に比べ2,209円(△22.8%)の減額となった。農林水産業費分担金のうち、単県治山事業は繰越明許分の増により344千円の増額となったが、土地改良事業は893千円の減額となった。災害復旧分担金は耕地災害復旧事業の減により882千円の減額となった。

負担金のうち、保育園の広域入所にかかる保護者負担金は283千円の減額、老人福祉施設入所措置自己負担金は1,065千円の減額となった。

科目 \ 区分	R3年度決算額 千円	R2年度決算額 千円	増減額 千円	増減率 %
総務費分担金	60	110	△ 50	△ 45.5
農林水産業費分担金	1,369	1,518	△ 149	△ 9.8
災害復旧費分担金	104	974	△ 870	△ 89.3
民生費負担金	2,700	4,048	△ 1,348	△ 33.3
農林水産業費負担金	3,232	3,024	208	6.9

(款) 13. 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算額は78,018千円で、前年度に比べ2,679千円(3.6%)の増額となった。使用料は3,959千円の増額、手数料は1,280千円の減額となった。

科目毎の増減は次表のとおりであるが、主な内容として木材団地施設使用料の1,341千円増、短期滞在型専用住宅使用料の1,067千円増等が影響している。

科目 \ 区分	R3年度決算額 千円	R2年度決算額 千円	増減額 千円	増減率 %
総務使用料	27,740	28,018	△ 278	△ 1.0
民生使用料	709	726	△ 17	△ 2.3
農林水産業使用料	8,988	7,733	1,255	16.2
土木使用料	25,146	22,777	2,369	10.4
教育使用料	1,357	727	630	86.7
総務手数料	3,316	3,513	△ 197	△ 5.6
民生手数料	99	115	△ 16	△ 13.9
衛生手数料	10,657	11,721	△ 1,064	△ 9.1
土木手数料	6	9	△ 3	△ 33.3

(款) 14. 国庫支出金

国庫支出金の決算額は710,811千円で、前年度に比べ557,448千円(△44.0%)の大幅な減額となった。

① 国庫負担金の決算額は218,593千円で、前年度に比べ53,509千円(32.4%)の増額となった。衛生費負担金は、新型コロナウイルスワクチンの追加接種が国により推進されたことにより、前年度に比べ大幅に増額となった。

区分 科目	R3年度決算額 千円	R2年度決算額 千円	増減額 千円	増減率 %
民生費負担金	175,059	164,734	10,325	6.3
衛生費負担金	43,534	350	43,184	12,338.3

② 前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症に対応するため地方創生臨時交付金やワクチン接種体制確保補助金、住民税非課税世帯・低所得の子育て世帯臨時特別給付金等が交付されたが、前年度ひとりにつき一律100千円が給付された特別定額給付金448,974千円に加え光ケーブル化に関する緊急対策事業補助金262,135千円が皆減したことが影響し、国庫補助金の決算額は490,362千円で前年度に比べ611,624千円(△55.5%)の大幅な減額となった。消防費補助金は、庁舎空調設備改修事業の財源として災害時に備えたインフラへの燃料備蓄推進事業補助金46,256千円の受け入れを行った。

区分 科目	R3年度決算額 千円	R2年度決算額 千円	増減額 千円	増減率 %
総務費補助金	4,507	277,708	△ 273,201	△ 98.4
民生費補助金	113,109	14,593	98,516	675.1
衛生費補助金	37,333	1,594	35,739	2,242.1
農林水産業費補助金	15,513	23,042	△ 7,529	△ 32.7
土木費補助金	83,159	108,200	△ 25,041	△ 23.1
消防費補助金	46,439	71	46,368	65,307.0
教育費補助金	4,238	6,462	△ 2,224	△ 34.4
災害復旧費補助金	250	8,263	△ 8,013	△ 97.0
電源立地地域交付金	4,400	4,400	0	0.0
特別定額給付金	0	448,974	△ 448,974	皆減
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	181,414	208,679	△ 27,265	△ 13.1

③ 国庫委託金の決算額は1,856千円で、前年度に比べ667千円(56.1%)の増額となった。民生費の国民年金事務費委託金が前年度に比べ667千円の増額となった。

(款) 15. 県支出金

県支出金の決算額は1,030,531千円で、前年度に比べ46,076千円(△4.3%)の減額となった。

① 県負担金の決算額は86,486千円で、前年度に比べ1,298千円(1.5%)の増額となった。民生費のうち、児童福祉費負担金は減額となったが、障がい者自立支援給付費負担金、生活保護費負担金、介護保険料低所得者軽減事業負担金等は増額となった。

科目 \ 区分	R3年度決算額 千円	R2年度決算額 千円	増減額 千円	増減率 %
民生費負担金	86,486	85,141	1,345	1.6
衛生費負担金	0	47	△47	皆減

② 県補助金の決算額は709,435千円で、前年度に比べ70,011千円(△9.0%)の減額となった。総務費補助金の移住定住推進交付金は2,618千円の増額、商工費補助金はコロナ禍緊急交付金及び利子補助金の交付により6,849千円の皆増となった。農林水産業費補助金のうち、農業費補助金は水田営農体制整備事業や園芸産地づくり事業の事業費の増により増額となったが、林業費補助金の林業成長産業化総合対策事業補助金や林業再生事業補助金が大幅に減額となった。

また、災害復旧費も繰越分、現年分ともに事業費の減少に伴い大幅な減額となった。

科目 \ 区分	R3年度決算額 千円	R2年度決算額 千円	増減額 千円	増減率 %
総務費補助金	29,998	26,205	3,793	14.5
民生費補助金	31,808	29,461	2,347	8.0
衛生費補助金	3,689	3,152	537	17.0
農林水産業費補助金	599,406	630,501	△31,095	△4.9
商工費補助金	6,849	0	6,849	皆増
土木費補助金	245	52	193	371.2
消防費補助金	292	400	△108	△27.0
教育費補助金	6,597	5,255	1,342	25.5
災害復旧費補助金	18,567	71,907	△53,340	△74.2
市町村交付金	10,912	11,069	△157	△1.4
防災・危機管理対策交付金	1,072	1,444	△372	△25.8

③ 県委託金の決算額は234,610千円で、前年度に比べ22,637千円(10.7%)の増額となった。衆議院議員選挙委託金の皆増に加え、県道除雪委託金の増額が要因である。

(款) 16. 財産収入

財産収入の決算額は102,984千円で、前年度に比べ19,357千円(23.1%)の増額となった。決算額の内訳は、財産貸付収入10,667千円、利子及び配当金9,662千円、財産売払収入82,655千円であった。財産売払収入のうち町有林間伐材等売払収入は62,250千円で前年度に比べ1,350千円の増額、土地建物売払収入は2,756千円、物品売払収入は207千円であった。また、J-クレジット売払収入は17,442千円で前年度に比べ11,662千円の増額となった。

(款) 17. 寄附金

寄附金の決算額は54,748千円で、前年度に比べ23,936千円(77.7%)と昨年度に続き大きく増額となった。ふるさと納税は、個人版が36,308千円、企業版が2,200千円であった。また、教育費における美術振興寄附金として、12,012千円を受領した。

(款) 18. 繰入金

繰入金の決算額は22,495千円で、前年度に比べ91,925千円(△80.3%)の減額となった。病院事業会計の安定運営のための地域医療総合確保基金繰入金は16,010千円で前年度に比べ51,432千円の大幅な減額となった。不採算地区病院における特別交付税措置の増額に加え、新型コロナウイルス感染症関連の交付金が前年度に比べ大幅増となった影響が大きい。また、コロナ禍により昨年度に引き続き一部事業の中止を余儀なくされたこと等により、こどもゆめ基金繰入金は85千円に留まり、国際交流基金は繰入を行わなかった。加えて、地方交付税の増額等により、財政調整基金繰入金についても繰入を行わなかった。

(款) 19. 繰越金

繰越金の決算額は476,723千円で、前年度に比べ245,146千円(105.9%)の増額となった。

(款) 20. 諸収入

諸収入の決算額は304,564千円で、前年度に比べ1,018千円(△0.3%)の微減となった。

なお、雑入のうち46,275千円は、令和2年度からの繰越分新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(臨時一般財源扱い)である。

区 分		R3年度決算額	R2年度決算額	増 減 額	増 減 率
科 目		千円	千円	千円	%
延滞金加算金及び過料		42	4	38	950.0
町 預 金 利 子		78	5	73	1,460.0
貸付金元利収入	堆肥生産施設事業資金	3,000	3,000	0	0.0
	小水力発電事業資金	200,000	200,000	0	0.0
	人材育成奨学金	3,940	6,341	△2,401	△37.9
	住宅新築資金等	0	0	0	0.0
受託事業収入		2,016	2,076	△60	△2.9
雑 入		95,488	94,156	1,332	1.4

(款) 21. 町 債

町債の決算額は771,300千円で、前年度に比べ342,223千円(△30.7%)の大幅な減額となった。町債の借入状況は以下のとおりである。

区 分	事 業 名	利 率 %	借 入 金 千円	資 金 区 分
緊急防災・ 減災事業債	地上式消火栓整備事業外2件 全3件	0.100	9,000	地方公共団体 金融機構
緊急自然災害 防止対策事業債	単県小規模急傾斜地崩壊 対策事業(繰越分)	0.200	33,100	〃
	単県小規模急傾斜地崩壊 対策事業外2件 全3件	0.200	20,100	〃
災害復旧債	補助災害復旧事業 (起前 公共土木・林道災害)	0.200	13,500	財政融資
	単独災害復旧事業 (起前 公共土木)	0.200	100	〃
過疎対策 事業債	木材団地整備事業(事故繰越分)	0.380	295,000	鳥取西部農協
	CATV施設FTTH化事業外9件 (繰越分) 全10件	0.200	84,100	財政融資
	番組自動送出設備購入事業 外27件(起前) 全28件	0.300	214,700	〃
過疎地域自立促 進特別事業債	省エネ型LED防犯灯整備事業 外24件(長借) 全25件	0.300	101,700	〃

(注) 起前：起債前借り(翌年度繰越に伴う現年度一部借入れ分)

長借：長期借入れ(現年度全額本借り分)、繰越：前年度繰越事業完了による本借り分

◎ 参 考

一般会計の年度別町債借入、償還、年度末現在高の状況(元金ベース)

年 度	区 分	町債借入額 千円	町債償還額 千円	年度末地方債 現 在 高 (百万円)	備 考
H25年		552,900	778,335	5,601	
H26年		409,900	755,445	5,256	
H27年		1,492,800	716,715	6,032	
H28年		588,700	629,347	6,029	
H29年		611,484	589,045	6,052	
H30年		1,471,511	582,638	6,963	
R元年		1,051,871	608,434	7,423	
R2年		1,113,523	686,452	7,850	
R3年		771,300	611,853	8,010	

一般会計歳出決算の状況

新型コロナウイルス感染症は、これまで経験したことのない国難ともいえるべき局面まで蔓延し、本町においてもその脅威から町民の命と財産を守るため、令和3年度も感染拡大防止と地域経済活動の両立を再優先としたうえで、新たな日常や考え方を取り入れながら将来を見据えて各種事業を展開した1年であった。国策による特別給付金事業や天災による災害復旧事業の減額などを主な要因として、令和3年度の歳出決算額は7,526,538千円で、前年度と比較して206,636千円(△2.7%)の減額となった。

議会費は、前年度と比較して151千円(△0.2%)の微減となった。引き続き新型コロナウイルス感染症予防及び対応策を講じて議会運営を図った。先進事例等を学ぶ行政調査は、昨年に引き続き中止としたが、リモート講座の活用等により議員研修に努めた。

総務費は、最も大規模なハード事業となった庁舎空調設備改修事業(175,295千円)を実施したことに加え、電算管理事務におけるシンクライアント環境構築業務や日南町タウンズネットHFC(同軸ケーブル)施設撤去にかかる設計業務委託などの大型事業により多額の予算を執行したが、前年度対象者ひとり一律100千円を給付した特別定額給付金給付事業(448,974千円)の皆減等により、前年度と比較して293,989千円(△15.0%)の減額となった。

民生費は、前年度と比較して9,812千円(△0.9%)の微減であったが、引き続き社会福祉費や児童福祉費、老人福祉費、生活保護費など必要となる事業を各種展開した。保育園費においても大きな増減はなかったが、令和4年度から認定こども園に移行するため、最終的な協議検討を実施した年であった。

衛生費は、前年度と比較して38,840千円(4.1%)の増額となった。国策による新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業が追加実施され、繰越明許費を含む事業費が大幅に増加したことが要因である。

農林水産業費は、前年度と比較して186,077千円(11.9%)の増額となった。林業成長産業化の中核を担う木材団地整備事業は、平成30年度の実設計以来、継続事業により団地の拡張造成工事が完了した。また、新たな取り組みとして、国産材の需要に対応した町内の素材生産量の拡大のため、町森林組合が実施するコンテナ苗施設整備事業に助成し、更なる林業振興を図った。農業費においても、引き続き農業所得を向上させる各種助成等を行った。

商工費は、前年度と比較して72,387千円(58.0%)と最も大幅な増額となった。日南町キャッシュレス決済事業の本格的なスタートにより、全町民に日南町版ポイントカード「たったもカード」が配布された。また、コロナ禍により打撃を受け続ける町内の飲食店や小売店を支援するため、そして町民の生活と暮らしを支え低迷する経済活動を底上げするため、全町民に「たったもポイント」を付与するなど経済対策事業を実施した。

土木費のうち道路維持管理における除雪経費は、昨年度に続き大幅な増額となり、過去の統計や予測に反して体制を整える必要が出てきている。決算額は、繰越明許費分の法面対策工事に加え、事故繰越し分の町道内方線新設改良工事の皆減等により、前年度と比較して15,089千円(△2.4%)の減額となった。

消防費は、前年度と比較して12,398千円(△8.4%)の減額となった。町民の安全安心のため、有事に備え必要な対策と事業を実施したが、前年度に新型コロナウイルス対策として導入した公共施設への検温サーモカメラや非接触式電子温度計、ストック分を含めた庁舎及び避難所等における感染対策資材の購入費が大幅に減額したことが要因である。

教育費は、前年度と比較して37,912千円(△9.0%)の減額となった。シアトル海外派遣事業や京都大学留学生との交流事業に加え町内の文化団体活動など、引き続きコロナ禍により中止を余儀なくされた事業もあったが、成人式や婚活セミナー、美術館における展覧会や文化振興イベントなど、感染状況を鑑みながら対策を講じて実施できた事業もあった。新たな取り組みとして、下谷中鉄山跡の平面測量調査に着手し、歴史・文化財価値の検証や活用可能性について検討した。前年度繰越事業として実施した続町史編さん事業及び町文化センターエレベーター改修事業、北の原駐車場工事の事業費が皆減したことが前年度比較における減額の主な要因である。

災害復旧費は、耕地、林道施設、公共土木施設のいずれにおいても繰越分を含んだ前年度事業費を大きく下回り、前年度と比較して56,130千円(△44.2%)の減額となった。しかしながら、引き続き来年度への繰越事業を抱えており早期復旧が急がれる。

公債費は、高利率の借入分の完済や臨時財政対策債の利率の定期見直し等により元金・利子ともに減額し、前年度と比較して78,459千円(△11.2%)の減額となった。

課別の主な事業の決算状況については、次項のとおり。

① 【 議 会 事 務 局 】

款01	議会費	項01	議会費	目01	議会費	事業名	1195	議会活動
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	66,085,000円	65,770,454円	0円	0円	0円	65,770,454円		
前年度	66,335,000円	65,921,136円	0円	0円	0円	65,921,136円		
比較	△250,000円	△150,682円	0円	0円	0円	△150,682円		
繰越額	0円	執行率	99.52%	不用額	314,546円	参考：R3当初予算額	69,297千円	

○ 事業の成果指標

1. 会議状況

本 年 度				前 年 度			
区 分	回数	会期 日数	開催 日数	区 分	回数	会期 日数	開催 日数
定例会	4	62	14	定例会	4	63	15
臨時会	4	4	4	臨時会	6	6	6
議会運営委員会	22		22	議会運営委員会	27		27
常任委員会	32		32	常任委員会	31		31
決算審査特別委員会	7		7	決算審査特別委員会	7		7
予算審査特別委員会	7		7	予算審査特別委員会	8		8
全員協議会	18		18	全員協議会	19		19
住宅政策及び中心地域調査特別委員会	3		3	中心地域整備に関する調査特別委員会	5		5

2. 付議事件及び議決状況

区 分	総件数	可決	否決	認定	同意	承認	採択	趣旨 採択	不採択
予 算	42	41	1						
決 算	9			9					
条 例	20	20							
その他事件	21	20			1				
専決処分	2					2			
附帯決議	0								
意 見 書	10	4	6						
請 願	1								1
陳 情	7						3	1	3
計	112	85	7	9	1	2	3	1	4

○ 事務・事業の成果・課題等

・新型コロナウイルス感染症予防及び拡大防止策として、手指の消毒、マスクの着用、検温を徹底した。また座席間にアクリル板を設置し、会議中は換気をこまめに行い、本会議等終了後には議場の消毒作業にも取り組んだ。

・「行こう！聞こう！話そう！！日南町議会議員と」をスローガンに毎年開催している議会報告会・意見交換会を、今年度は町内2会場で開催した。山上地域振興センターに10名、文化センターに15名の参加者であった。また町民の意見を町づくりに活かすため、3班に分かれ1班は林業アカデミーと農業研修生、2班は日南福祉会、3班は小中学校PTAと意見交換会を実施した。それぞれの会でいただいた質問、意見は、常任委員会や特別委員会で検討し、その結果を議会だよりに掲載した。

・9月定例会で「コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書」「米価下落対策を求める意見書」を全員一致で可決し、国に提出した。

・例年行っている行政調査及び議員が個々に受講している全国市町村国際文化研修所（滋賀県大津市）等の研修への参加は、コロナ禍のためリモート研修のみとした。

○ 主な執行経費

・ 議員報酬（10名）	28,068千円	・ 議事録作成委託料	2,746千円
・ 旅費	355千円	・ 議場放送システム保守委託料	671千円
・ 議長交際費	56千円	・ 負担金（諸会費）	1,224千円
・ 会議システム利用料	990千円		

○ 特定財源の内訳

款 02 総務費		項 06 監査委員費		目 01 監査委員費		事業名 1196 監査委員会運営事務	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	998,000 円	992,840 円	0 円	0 円	0 円	992,840 円	
前年度	1,000,000 円	990,823 円	0 円	0 円	0 円	990,823 円	
比較	△ 2,000 円	2,017 円	0 円	0 円	0 円	2,017 円	
繰越額	0 円	執行率	99.48 %	不用額	5,160 円	参考：R3当初予算額	1,153 千円

○ 事業の成果指標

監査委員の活動日数等（延べ日数）

- ・ 例月出納検査 12回（12日）
- ・ 定期監査 2回（4日）
- ・ 決算審査 9件（9日）
- ・ 基金運用状況審査 3件（13日）
- ・ 財政健全化法による審査等 4件（1日）
- ・ 庶務処理等 10日
- ・ 監査委員研修 2日

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・ 日南町監査基準に基づき監査計画を定め、監査、検査及び審査を実施した。
- ・ 監査等を実施するにあたっては、公正普遍の立場から、違法、不当、財務の正確性や合規性の指摘に留まらず、最少の経費で最大の効果を上げているかといった経済性、効率性、有効性の観点にも重きを置いた。
- また、監査等の実効性を確保するため、過年度の監査等における指摘事項についての改善状況の確認にも留意した。
- ・ 研修は、コロナ禍のため例年のように参加することができなかった。

○ 主な執行経費

- ・ 報酬 918 千円
- ・ 負担金（諸会費） 60 千円

○ 特定財源の内訳

② 【 出 納 室 】

款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 04	会計管理費	事業名	1269	会計管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	2,087,000円	1,470,128円	0円	0円	0円	1,470,128円		
前年度	1,394,000円	1,085,326円	0円	0円	0円	1,085,326円		
比較	693,000円	384,802円	0円	0円	0円	384,802円		
繰越額	0円	執行率	70.44%	不用額	616,872円	参考:R3当初予算額		3,158千円

○ 事業の成果指標

公金の適正な出納、管理を行うとともに、安全かつ有利な方法により歳計現金等の保管、運用に努める。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・役場窓口、銀行等で収納された公金を、会計別、科目別に整理し、担当課へ結果を通知した。
- ・各課起票の支出命令書の審査に基づき、指定金融機関を通じて、債権者等へ支払いを行った。
- ・前年度に構築した公共料金支出伝票を一括起票するシステムを応用し、町有施設の水道・下水道料金の支出について起票事務と収納消込事務の省力化を図った。

3月末現在の資金区分（単位：千円）

本年度		
保管区分	残高	うち基金残高
山陰合同銀行	1,570,223	589,556
鳥取銀行	117	117
鳥取西部農協	4,211,904	4,211,904
ダ・イワナ銀行	100,000	100,000
現金	200	0
債券	1,396,289	1,396,289
合計	7,278,733	6,297,866

※債券内訳→・国債(5件) (額面 500,000千円)
 購入額 496,289千円
 ・地方債(5件) 500,000千円
 ・財投機関債(4件) 400,000千円

前年度		
保管区分	残高	うち基金残高
山陰合同銀行	1,287,912	382,941
鳥取銀行	157	157
鳥取西部農協	4,821,798	4,821,798
ダ・イワナ銀行	0	0
現金	100	0
債券	897,410	897,410
合計	7,007,377	6,102,306

※債券内訳→・国債(3件) (額面 300,000千円)
 購入額 297,410千円
 ・地方債(5件) 500,000千円
 ・財投機関債(1件) 100,000千円

○ 執行経費

- ・需用費（事務消耗品等）138千円
- ・役務費（金融機関手数料等）876千円（郵券料）60千円
- ・委託料（財務システム改修）396千円

○ 特定財源の内訳

款02	総務費	項01	総務管理費	目05	財産管理費	事業名	1008	基金管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	7,523,000円	7,476,696円	0円	0円	7,476,696円	0円		
前年度	4,925,000円	4,068,755円	0円	0円	4,068,755円	0円		
比較	2,598,000円	3,407,941円	0円	0円	3,407,941円	0円		
繰越額	0円	執行率	99.38%	不用額	46,304円	参考:R3当初予算額		3,619千円

○ 事業の成果指標

基金利息を適正に管理し、積立等を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

・基金の預金利子や一括運用で生じた利金等の積立処理を行った。前年度9月の一括運用開始以降、年間を通して一括運用を行った最初の年となった。債券による資金運用に取り組みやすく、財産収入の増収につながっている。(一括運用による利率は0.1586%程度となった。)また、定期預金での管理においても金額をまとめることで預金件数を減らし事務の効率化が図れている。

・基金を効率的に運用するため、安全性や流動性に留意しながら、債券購入を行い、引き続きSDGs債(SDGs達成に資する事業の資金調達を目的とした債券)の購入にも取り組んだ。また、国債1件については債券価格が上がったタイミングで同利率の既発国債と入替えを行い利益確定させた。

【新たに購入した債券】

(銘柄名) (株)日本政策投資銀行第141回社債(10年) 額面:100,000千円、利率:0.195%
 第173回都市再生債券(20年) 額面:100,000千円、利率:0.434% (ソーシャルボンド)
 第62回国際協力機構債券(20年) 額面:100,000千円、利率:0.439% (ジェンダーボンド)
 第52回利付国債(30年) 額面:100,000千円、利率:0.500%
 第58回利付国債(30年) 額面:100,000千円、利率:0.800%
 第73回利付国債(30年) 額面:100,000千円、利率:0.700%

【売却した債券】

(銘柄名) 第165回利付国債(20年) 売却価格:102,240,000円(購入価格:98,748,000円)

【運用益総額】4,953,643円 (債券売却益:3,492,000円、運用期間中利金合計:1,461,643円)

(課題等)

・預金利率が低い中で、安全性や流動性等の確保に留意した効率的な運用が課題となっている。

○ 執行経費

・積立金 6,898千円

財政調整基金 3,242千円

公共施設等建設基金 2,463千円

減債基金 1,159千円

わかもの定住促進基金 34千円

・繰出金 579千円

土地開発基金 579千円

○ 特定財源の内訳

・財産収入 7,477千円

款12	公債費	項01	公債費	目02	利子	事業名	1401	資金運用利子償還事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	100,000円	171円	0円	0円	0円	171円		
前年度	100,000円	87円	0円	0円	0円	87円		
比較	0円	84円	0円	0円	0円	84円		
繰越額	0円	執行率	0.17%	不用額	99,829円	参考:R3当初予算額		100千円

○ 事業の成果指標

資金不足が生じた場合は借入を行い、適切な資金運用に努める。

○ 事務・事業の成果・課題等

新型コロナウイルス感染症対策の事業でまとまった金額の支払いが続いたことや、過疎債を財源とする事業が多数あったため、令和3年4月に一時的な資金不足が生じ、財政調整基金から資金を調達し補った。

○ 執行経費

・償還金利子及び割引料 1千円

○ 特定財源の内訳

③ 【 総 務 課 】

款02	総務費	項01	総務管理費	目01	一般管理費	事業名	1001	一般管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	335,009,000円	305,864,344円	64,540,000円	400,000円	0円	240,924,344円		
前年度	738,425,000円	716,750,080円	463,035,000円	400,000円	0円	253,315,080円		
比較	△403,416,000円	△410,885,736円	△398,495,000円	0円	0円	△12,390,736円		
繰越額	17,594,528円	執行率	91.30%	不用額	11,550,128円	参考:R3当初予算額		265,061千円

○ 事業の成果指標

効率的な行政運営のため、業務改善及び効率化に努めた。職員の能力向上のため、各種研修にリモート研修等を活用しながら人材の育成に努めた。地域課題等に対応するため、次の事業について継続または臨時的に取り組んだ。

- ・町内障がい者の社会参加促進のため、障がい者支援団体へ作業委託をした。(1,489時間)
- ・地域の防犯機能向上のため、LED防犯灯設置・更新経費を助成した。(計31基 新設6基、取替25基)
- ・個人版ふるさと納税のポータルサイトを増設し(ふるなび、セゾン)間口を広げた。企業版においては、企業マッチング会での事業発表により2社から寄附受領、ポータルサイトから2社計4件となった。
- ・新型コロナウイルスに対する国策として、住民税非課税世帯を対象に臨時特別給付金を給付した。
(臨時特別給付金 給付世帯数:627世帯)

○ 事務・事業の成果・課題等

1. 職員の給与人事管理事務

① 定員管理状況(全会計)

4月1日現在職員数(町長・副町長・教育長・事業管理者除く*教育長は、27年度から)

区分	年度	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
一般行政 (福祉関係除く)		44	42	44	42	45	43	47	47
福祉関係		25	28	29	29	29	28	30	28
教育行政		12	11	12	12	12	11	12	14
公営企業等 (病院・水道・国保・介護)		64	65	70	74	78	79	85	84
合計		145	146	155	157	164	161	174	173

② ラスパイレス指数

区分	年度	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
日南町		94.0	94.4	94.5	94.9	94.6	95.0	94.4	94.0
県内町村		94.1	93.9	94.1	94.4	94.2	94.1	94.0	93.7

2. 職員研修事業

主催	研修名	人数	前年度人数
市町村職員中央研修所	-	0	0
市町村国際文化研修所	-	0	0
鳥取県職員人材開発センター	基礎研修、能力開発・向上及び自己啓発研修など	31	38
日南町	同和問題職場研修・みんなの人権・小地域懇談会推進者研修会	149	77

3. ふるさと納税

令和3年度実績 【個人版】 寄附金額 1,054件 36,308千円 (R2年実績 943件 26,712千円)
【企業版】 寄附金額 4件 2,200千円 (R2年実績 1件 100千円)

課題等 【個人版】 新規返礼品の開拓、日南町リピーターの獲得
【企業版】 鳥取県西部圏域の企業へのセールス活動

○ 主な執行経費の内訳

○会計年度任用職員報酬 8,104千円 ○特別職給(2名) 17,520千円 ○職員給料 61,630千円(正職員 49,466千円、会計年度任用職員 12,164千円) ○職員手当 41,026千円(正職員 36,690千円、会計年度任用職員 4,336千円) ○共済費 25,585千円(正職員 20,295千円、会計年度任用職員 5,291千円) ○旅費 461千円(普通旅費 107千円、会計年度任用職員費用弁償 354千円) ○交際費 1,086千円 ○報償費 11,867千円(ふるさと納税にかかる送料含むお礼品代1,498件11,747千円、職員研修講師謝金 120千円) ○需用費 382千円 ○役務費 10,255千円(ふるさと納税システム利用料・決済手数料 5,989千円等) ○委託料 8,959千円(うち、特別定額給付金システム導入 1,320千円、役場庁舎宿直業務委託 5,694千円、障がい者軽作業委託 1,294千円、公平委員会事務委託 13千円、ファイリングシステム研修委託 638千円) ○使用料及び賃借料 4,881千円 ○備品購入費 81千円 ○負担金補助及び交付金 47,383千円(県西部町村負担金 1,645千円、県町村会負担金 165千円、退職手当組合負担金 43,530千円、職員研修負担金 1,038千円、LED防犯灯補助金 495千円等) ○扶助費 62,700千円(住民税非課税世帯臨時特別給付金)

【翌年度への繰越明許費】

住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業 17,595千円

○ 特定財源の内訳

(国庫支出金) 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業補助金 64,488千円(うち、事務費分1,788千円)
 (県支出金) 鳥取県LED防犯灯設置等促進事業補助金 52千円
 (地方債) 過疎債ソフト 400千円(LED防犯灯補助金)
 (その他) ※一般財源扱い(雇用保険納付金 139千円、郵券取扱手数料 163千円、私用郵券料 424千円ほか)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	事業名	1002	職員健康福利厚生事業
区分	予算	現額	決算	額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源			
本年度	3,759,000	円	3,301,780	円	0	円	0	円	3,301,780	円	
前年度	3,535,000	円	2,294,387	円	0	円	0	円	2,294,387	円	
比較	224,000	円	1,007,393	円	0	円	0	円	1,007,393	円	
繰越額	0	円	執行率	87.84	%	不用額	457,220	円	参考:R3当初予算額	3,759	千円

○ 事業の成果指標

区分	検診			ストレスチェック			
	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	対象者数(人)	受検者数(人)	受検率(%)	
R3年度	166	人間ドック	54	100.0	162	162	100.0
		定期健診	112				
R2年度	161	人間ドック	53	100.0	158	158	100.0
		定期健診	108				

○ 事務・事業の成果・課題等

検診やストレスチェックを実施し、職員の心身の健康管理に努めた。

健康診断又は人間ドックの受診率は100%を達成、ストレスチェックについても昨年に引き続き受検率100%を達成することが出来た。職員の健康づくり事業を実施し、職員の健康意識を高めることが出来た。衛生委員会を開催し、職場の安全確保と職員の健康増進に努めた。また、メンタルヘルス対策として、職員へのキャリア支援のため、産業カウンセラーによるキャリアカウンセリング及び月1回の少人数制の人材育成セミナーを実施した。

○ 執行経費の内訳

需用費 消耗品費 5千円
 役務費 健康診断受診料 953千円、ストレスチェック診断料 212千円
 委託料 職員キャリアコンサルティング業務委託料 1,387千円
 備品購入費 書籍購入 4千円
 負担金補助及び交付金 共済組合人間ドック・メンタルヘルス支援対策等負担金 741千円

○ 特定財源の内訳

款02	総務費	項01	総務管理費	目02	文書広報費	事業名	1004	文書管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	3,700,000円	3,230,612円	0円	0円	0円	3,230,612円		
前年度	2,963,000円	2,946,589円	0円	0円	0円	2,946,589円		
比較	737,000円	284,023円	0円	0円	0円	284,023円		
繰越額	0円	執行率	87.31%	不用額	469,388円	参考:R3当初予算額		2,950千円

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・ 公文書の適正な管理・保存を徹底し、業務効率の向上を図るとともに、文書箱、フォルダ等の再利用に努め、経費の削減に努めた。
- ・ 電子例規システムの活用により、条例の制定・改廃等を迅速に公開することができた。
- ・ 地方公務員の定年の段階的引き上げに伴う例規整備業務を委託し、制度改正に向けた準備を進めた。

○ 執行経費の内訳

需用費	663千円		
役務費	1,842千円	・ じょうれいくんシステム通信費	1,635千円
		・ コンシェルジュデスク通信費	207千円
委託料	726千円	・ 地方公務員の定年の段階的引き上げに伴う 例規整備支援業務	726千円

○ 特定財源の内訳

款02	総務費	項01	総務管理費	目03	財政管理費	事業名	1006	財政管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	578,720,000円	578,696,743円	0円	0円	0円	578,696,743円		
前年度	106,676,000円	106,666,670円	0円	0円	0円	106,666,670円		
比較	472,044,000円	472,030,073円	0円	0円	0円	472,030,073円		
繰越額	0円	執行率	100.00%	不用額	23,257円	参考:R3当初予算額		71千円

○ 事業の成果指標

年度末基金残高 (単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財政調整基金	2,058,064	2,062,621	2,065,315	2,073,327	2,076,259	2,042,378	2,390,841
減債基金	724,455	728,881	729,404	729,927	730,192	730,900	732,059
公共施設等建設基金	1,070,630	1,300,268	1,301,167	1,302,074	1,445,819	1,553,645	1,789,536

○ 事務・事業の成果・課題等

- 効率的かつ安定した財政管理を行うため、書籍を購入し担当業務の習熟度を上げるよう取組んだ。
また、歳入の的確な確保に取り組み、厳しい財政状況のなか将来を見据え事業費の抑制に努めた。
地方財政法第7条第1項の規定により、令和元年度及び令和2年度分剰余金の1/2、233,428千円を公共施設等建設基金に積み立て、更に将来の備えとするため345,221千円を財政調整基金に積み立てた。

○ 執行経費の内訳

需用費	48千円	(財政書籍ほか)
積立金	578,649千円	(公共施設等建設基金 233,428千円、財政調整基金 345,221千円)

○ 特定財源の内訳

款02	総務費	項01	総務管理費	目05	財産管理費	事業名	1007	町有財産整備管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	31,516,000円	28,630,630円	0円	2,900,000円	12,792,227円	12,938,403円		
前年度	31,223,000円	25,313,998円	0円	0円	9,286,055円	16,027,943円		
比較	293,000円	3,316,632円	0円	2,900,000円	3,506,172円	△3,089,540円		
繰越額	0円	執行率	90.84%	不用額	2,885,370円	参考:R3当初予算額		26,067千円

○ 事業の成果指標

- ・ 行政財産及び普通財産等の適正な維持管理に努める。
- ・ 遊休町有地及び不用物品等の整理、売却を推進する。
- ・ 新地方公会計推進のため、公会計制度財務書類作成及びシステムの保守等を行う。
- ・ 適切な施設マネジメントのため公共施設等総合管理計画を更新する。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・ 町有財産の維持管理を行い、老朽化した施設は修繕を行った。
- ・ 公共施設等総合管理計画を更新した。

(課題等)

- ・ 現在の住民サービスを確保しながら施設の解体・集約化等を行い、適切かつ継続的な施設維持管理を目指す。

○ 主な執行経費の内訳

需用費 (光熱水費等)	5,502千円	(修繕料)	8,713千円	(消耗品)	902千円
役務費 (建物災害保険)	1,858千円	(電話料)	3千円	(登記料等)	3,718千円
委託料	5,807千円	(施設管理1,891千円、公共施設等総合管理計画2,750千円、公会計財務書類1,166千円)			
使用料及び賃借料 (土地賃借料)	835千円	工事請負費	1,238千円		
公有財産購入費	52千円				
主な施設の管理費 (再掲)					
クローバ	2,012千円	上石見駅	1,232千円	旧大宮幼稚園	33千円
仮庁舎外灯	4千円	仮庁舎車庫	98千円		
まなび宿ひのかみ	2,679千円	まなび宿やまがみ	1,283千円	まなび宿あびれ	1,186千円
まなび宿おおみや	735千円	まなび宿たり	1,347千円	まなび宿はなぐち	114千円
まなび宿いわみにし	214千円	まなび宿ふくさかえ	509千円		

○ 特定財源の内訳

(財産運用収入)

財産貸付収入 (土地・建物等)	9,441千円
不動産売払収入 (土地・建物等)	2,757千円

(諸収入)

雑入【特定財源】	94千円	施設管理経費等受入金	117千円
地域間交流施設利用料	348千円	損害共済等保険金	35千円
(地方債) 過疎債ハード	2,900千円	(サテライトオフィストイレ修繕 1,200千円)	
		(道の駅加工工場床修繕 1,700千円)	

款02	総務費	項01	総務管理費	目05	財産管理費	事業名	1009	庁舎管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	202,811,000円	200,588,966円	46,256,335円	0円	501,724円	153,830,907円		
前年度	31,047,000円	30,020,417円	1,989,000円	0円	802,547円	27,228,870円		
比較	171,764,000円	170,568,549円	44,267,335円	0円	△300,823円	126,602,037円		
繰越額	0円	執行率	98.90%	不用額	2,222,034円	参考:R3当初予算額	211,818千円	

○ 事務・事業の成果・課題等

庁舎内の各種設備が円滑に稼働して業務に支障をきたすことがないよう業者委託により保守点検を行い、必要に応じた修繕を行った。
 停電時においても災害対策本部の運営や一時避難所として機能するよう、自家発電機の増設及び空調機器設備等の更新を行った。

委託料 電気保安管理業務、清掃業務、エレベーター保守点検業務、
 空調設備保守点検業務、消防用設備点検業務、空調設備改修工事施工監理業務
 工事請負費 庁舎空調設備改修工事

○ 執行経費の内訳

消耗品費 348千円、電気・上下水道料 8,043千円、燃料費 4,891千円、修繕料 317千円
 役務費（建物共済費） 1,257千円、委託料 8,798千円（施設管理5,498千円、建設改良3,300千円）
 工事請負費 168,695千円、備品購入費 36千円

○ 特定財源の内訳

（国庫支出金）災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業補助金
 46,256千円
 （使用料及び手数料）庁舎使用料（自動販売機設置） 166千円
 （諸収入）駐車場協力金 335千円

款02	総務費	項01	総務管理費	目06	車両管理費	事業名	1010	庁用自動車管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	9,076,000円	7,151,922円	0円	0円	0円	7,151,922円		
前年度	6,403,000円	4,839,451円	0円	0円	0円	4,839,451円		
比較	2,673,000円	2,312,471円	0円	0円	0円	2,312,471円		
繰越額	0円	執行率	78.80%	不用額	1,924,078円	参考:R3当初予算額	10,076千円	

○ 事務・事業の成果等

公用車の維持管理に努めると共に、年次計画により公用車1台を更新した。
 R4.3.16に判明した公用車（町営バス）の車検切れ等運行を受け、速やかに再発防止対策を講じた。

○ 執行経費の内訳

報酬 バス等運転手報酬 286千円
 需用費 消耗品等 463千円
 燃料費 1,440千円
 車検他修繕費 1,184千円
 役務費 車検諸費用、保険料 1,163千円
 使用料及び賃借料 貸切バス使用料 74千円
 備品購入費 公用車1台 2,298千円
 公課費 自動車重量税 244千円

○ 特定財源の内訳

款 02 総務費		項 01 総務管理費		目 10 諸 費		事業名 1023 交通安全対策事業	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	1,738,000円	1,593,472円	0円	0円	0円	1,593,472円	
前年度	1,723,000円	1,489,128円	0円	0円	0円	1,489,128円	
比較	15,000円	104,344円	0円	0円	0円	104,344円	
繰越額	0円	執行率	91.68%	不用額	144,528円	参考:R3当初予算額	1,688千円

○ 事務・事業の成果・課題等

・春、夏、秋、年末の交通安全運動には、町交通安全対策協議会、黒坂警察署、日野川地区協会、町交通安全指導員などと連携を取りながら、街頭啓発などに努めた。

○ 執行経費の内訳

報償費	交通安全指導員手当	1,261千円
需用費	交通安全指導員制服、交通安全啓発物品	142千円
役務費	交通安全指導員保険料	26千円
負担金補助及び交付金	交通安全協会日野川地区協会補助金	114千円
	黒坂地区安全運転運行管理者協議会会費	38千円
	安全運転管理者講習受講負担金	13千円

○ 特定財源の内訳

款 02 総務費		項 01 総務管理費		目 10 諸 費		事業名 1025 自衛官募集事務	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	20,000円	20,000円	20,000円	0円	0円	0円	
前年度	20,000円	20,000円	20,000円	0円	0円	0円	
比較	0円	0円	0円	0円	0円	0円	
繰越額	0円	執行率	100.00%	不用額	0円	参考:R3当初予算額	20千円

○ 事業の成果指標

町内自衛官採用者 2名（前年度2名）

○ 事務・事業の成果・課題等

国からの委託による募集事務により、町内の該当者に自衛官募集案内を送付した。
また、自衛官募集相談員、町内家族会と連携して、入隊希望者に対して説明会を実施した。
年間を通してケーブルテレビや広報にちなん、懸垂幕やポスター掲示等による広報に努めた。

○ 執行経費の内訳

役務費	8千円	(郵券料)
委託料	12千円	(広報掲載料)

○ 特定財源の内訳

(国庫支出金) 自衛官募集事務委託金 20千円 (10/10)

款02	総務費	項04	選挙費	目01	選挙管理委員会費	事業名	1032	選挙管理委員会一般事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	162,000円	116,500円	0円	0円	0円	116,500円		
前年度	162,000円	102,500円	0円	0円	0円	102,500円		
比較	0円	14,000円	0円	0円	0円	14,000円		
繰越額	0円	執行率	71.91%	不用額	45,500円	参考:R3当初予算額		162千円

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・選挙管理委員会を開催し、年4回の選挙人名簿定時登録・選挙時の選挙時登録を行い、選挙人名簿の適正な管理に努めた。また、年1回の裁判員候補者及び検察審査員候補者の選定を行った。
- ・明るい選挙推進協議会の総会は、新型コロナウイルス感染症感染防止のため書面決議とした。
- ・小中学校を対象に明るい選挙推進ポスターコンクールへの募集応募を行った。

区分	選挙管理委員数	明るい選挙推進委員数
R2年度	4	11
R3年度	4	11

○ 執行経費の内訳

- 報酬（選挙管理委員会4回、明るい選挙推進協議会1回） 114千円
- 負担金補助及び交付金（鳥取県明推協連合会負担金） 3千円

○ 特定財源の内訳

款02	総務費	項04	選挙費	目11	衆議院議員選挙費	事業名	1352	衆議院議員選挙執行事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	6,466,000円	6,352,471円	6,352,471円	0円	0円	0円		
前年度	0円	0円	0円	0円	0円	0円		
比較	6,466,000円	6,352,471円	6,352,471円	0円	0円	0円		
繰越額	0円	執行率	98.24%	不用額	113,529円	参考:R3当初予算額		9,214千円

○ 事務・事業の成果・課題等

令和3年10月31日（日）執行の第49回衆議院議員総選挙事務の管理執行が万全の体制で行えるよう関係機関と協議を行い、投開票事務を行った。

- 公示日 令和3年10月19日
- 投票日 令和3年10月31日（投票率 72.86%）
- 期日前投票・不在者投票 10月20日から10月30日（11日間）
- 期日前投票者数 1,262人 不在者投票者数 61人
- 投票所数 12箇所
- 選挙ポスター掲示場設置数 75箇所

○ 執行経費の内訳

報酬	1,147 千円	投票管理者、投票立会人等報酬	874 千円
		選挙管理委員報酬	51 千円
		期日前投票事務補助報酬	222 千円
職員手当等	2,702 千円	投開票事務従事者手当	
報償費	34 千円	ポスター掲示場設置場所借用謝礼等	
需用費	1,352 千円	選挙ポスター掲示板	454 千円
		投票所経費、事務用消耗品	757 千円
		投票所夕食代等	141 千円
役務費	731 千円	郵券料等	
委託料	303 千円	ポスター掲示板設置・維持管理・撤去委託料	
使用料及	84 千円	投票所借上料等	8 千円
び賃借料		投票所スロープ賃借料	76 千円

○ 特定財源の内訳

(県支出金) 衆議院選挙執行委託金	6,335 千円
(県支出金) 裁判官国民審査執行委託金	17 千円

款 03 民生費 項 01 社会福祉費 目 01 社会福祉総務費 事業名 1038 人権擁護事業

区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	185,000 円	169,600 円	0 円	0 円	0 円	169,600 円	
前年度	185,000 円	169,900 円	0 円	0 円	0 円	169,900 円	
比較	0 円	△ 300 円	0 円	0 円	0 円	△ 300 円	
繰越額	0 円	執行率	91.68 %	不用額	15,400 円	参考:R3当初予算額	185 千円

○ 事業の成果指標

- ・法務省の委嘱を受けた人権擁護委員は、地域の中で啓発事業等により人権尊重の思想を広め、また人権侵害の被害者を救済するなど人権を擁護する活動を行う方である。人権センターはその活動支援を行っている。
- ・法務省の委嘱を受けた保護司は、罪を犯した人の立ち直りを支える更生保護や、犯罪や非行のない地域社会を築くための啓発活動を行う。現在は、国全体の犯罪数は減少しているが、再犯の割合が増加し、いかに再犯に至らないよう更生を支援するかが、重要な課題となっている。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・人権擁護委員と協力し子育て支援センターを会場に人権相談所を毎月開設した(延べ相談件数:10件)。例年実施している人権週間中の事業所訪問や街頭啓発活動はコロナ禍のため取り止めた。
- ・保護司と協力して「社会を明るくする運動」の強調月間の7月3日に街頭啓発や事業所訪問を行うなど、犯罪防止と刑を終えた人の更生による再犯防止の啓発を行った。

○ 執行経費の内訳

委託料	保護司会委託料	40 千円
	人権・行政相談所委託料(社会福祉協議会へ)	15 千円
負担金補助	米子人権擁護委員協議会負担金	41 千円
及び交付金	日野保護区保護司会負担金	74 千円

○ 特定財源の内訳

款03	民生費	項01	社会福祉費	目01	社会福祉総務費	事業名	1521	人権施策推進事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	10,587,000円	10,029,352円	2,666,538円	0円	0円	7,362,814円		
前年度	10,997,000円	10,449,627円	2,666,538円	0円	0円	7,783,089円		
比較	△410,000円	△420,275円	0円	0円	0円	△420,275円		
繰越額	0円	執行率	94.73%	不用額	557,648円	参考:R3当初予算額	12,467千円	

○事業の成果指標

・同和問題をはじめとして、あらゆる人権課題に取り組み、差別のない明るく住みよいまちづくりを目指す。

	小地域懇談会	職場研修会	町研究集会	各種大会等派遣	地域同推協研修	
本年度	320人	225人	0人	0人	61人	コロナ禍のため縮小
前年度	398人	95人	0人	0人	28人	

○事務・事業の成果・課題等

- ・同和教育研究集会は、コロナ禍に配慮し、中止とした。
- ・職場研修会はコロナウイルス感染症流行が落ち着いていた秋季に4回の集合開催を行った。テーマは人権擁護委員の方の人生経験から生活に係る人権課題について考えた。身近な人権課題への気づきとその改善の実践が語られ、参加者の今後の生き方の参考になったものと捉えている。
- ・小地域懇談会は、世界的に自国優先、民族主義の風潮の台頭から「優生思想・選民思想を考える」をテーマに据えた。コロナ禍のため開催についての判断は各自治会に委ねさせていただいた。33自治会中23自治会で開催され、その他の自治会も資料の回覧や配布で対応された。その後、海外で戦争が勃発した。戦争はすべての人権を侵害するものである。悲惨な戦争を防ぐために、町レベルでも引き続き人権尊重意識の普及、向上に努める必要があると考える。
- ・人権に係る各種研修会や集会、大会はコロナ禍のためほとんどが中止となった。
- ・男女共同参画の取り組みも、コロナ禍により委員研修や啓発イベントを行うことが出来ず、具体的活動が停滞してしまった。日野郡男女共同参画連絡会も同様な状況になった。ふれあい人権講座や町広報誌では幾度か「女性の人権」を取り上げた。コロナ禍が浮き彫りにした課題は「男女共同参画」「女性活躍」の進捗以前に「女性の基本的人権」ではないかと考えを新たにしたい。
- ・人権に関するコラムを町ホームページに不定期連載した。米子南高校、日野高校などの人権主任教諭の眼にとまりそれぞれ招かれて生徒向け人権講座を実施した。本町の取り組みを広く知ってもらう機会を得た。

○執行経費の内訳

報酬（人権教育サポーター）46千円
職員給料 4,694千円 職員手当 2,543千円 職員共済費1,537千円
報償費（人権標語応募者参加賞）84千円 （人権研修講師謝金）48千円
旅費（各種大会派遣旅費）0円 コロナ禍で開催中止
需用費（集会所光熱水費、学習資料代等）131千円
役務費（集会所電話代、郵券料、集会所災害共済保険料）130千円
委託料（集会所管理委託料、無縁墓地管理委託料）260千円
使用料及び賃借料（ふれあい文化祭音響機器使用料）0円 コロナ禍で開催中止
負担金補助及び交付金 557千円
（うち諸会費 175千円、日南町男女共同参画推進委員会補助金 実績なし、
日野郡男女共同参画連絡会補助金 0円、地域同和教育推進協議会補助金 164千円、
地区運営費(2地区) 27千円・単位組織活動補助金 191千円)

○特定財源の内訳

（県支出金）鳥取県隣保館運営費補助金（対象経費の3/4）2,667千円

款03	民生費	項01	社会福祉費	目02	同和対策費	事業名	1040	人権センター管理運営事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	6,159,000円	5,625,720円	2,808,462円	0円	0円	2,817,258円		
前年度	5,353,000円	5,240,808円	2,536,462円	0円	0円	2,704,346円		
比較	806,000円	384,912円	272,000円	0円	0円	112,912円		
繰越額	0円	執行率	91.34%	不用額	533,280円	参考:R3当初予算額		6,790千円

○事業の成果指標

・人権施策を集約した人権センター兼隣保館において、同和問題をはじめとするあらゆる人権課題について理解と認識を高めるため啓発事業等を実施し、全ての人の基本的人権の尊重意識を高める。

○事務・事業の成果・課題等

・日南町人権センター管理運営

職員を配置し、各種人権課題解消のための啓発事業を行った。コロナ禍ではあったが、ふれあい人権講座は年間8回開催し、各種の人権課題への理解促進に努めた。受講者は延べ87人であった。幅広い人権課題を取りあげることで、人権の視野を広げていただくことを目標の一つとしている。コロナ禍への配慮が必要なため、参加の呼びかけを少し控えた面がある。コロナ禍が終息すれば、聴講者を増やすことに努めたい。隣保館として地域の文化活動支援、独居高齢者の見守り、生活に課題のある方への支援、小中学生の学習会等を行い、コミュニティセンターとしての役割を果たした。ふれあい文化祭は、コロナ禍のため中止とした。隣保館としての文化事業、娯楽事業がコロナ禍で開催できず今後の停滞につながらないように努める必要がある。

○執行経費の内訳

報酬（生活相談員）	894千円
職員給料、手当等、共済費（指導員）	2,934千円
報償費（ふれあい学級講師等謝金）	108千円
旅費（相談員活動旅費、職員通勤手当）	128千円
需用費（印刷製本費、光熱水費等）	841千円
需用費 修繕料（換気型エアコン設置）	272千円
役務費（電話代、建物災害共済保険料等）	138千円
委託料（消防設備点検）	45千円
使用料及び賃借料（コピー機等機器使用料等）	192千円
負担金補助及び交付金（隣保館連絡協議会）	74千円

○特定財源の内訳

（国庫支出金）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	272千円
（県支出金）鳥取県隣保館運営費補助金（対象経費の3/4）	2,536千円

款09	消 防 費	項01	消 防 費	目01	非常備消防費	事業名	1041	非常備消防管理運営事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	13,538,000 円	11,749,991 円	429,023 円	0 円	0 円	11,320,968 円		
前年度	16,613,000 円	13,883,653 円	577,531 円	0 円	3,070,000 円	10,236,122 円		
比 較	△ 3,075,000 円	△ 2,133,662 円	△ 148,508 円	0 円	△ 3,070,000 円	1,084,846 円		
繰越額	0 円	執行率	86.79 %	不用額	1,788,009 円	参考:R3当初予算額	15,997 千円	

○ 事業の成果指標

消防団員の出場状況

本 年 度	火災	48人 (1件)	幹部会	53人 (6回)	前 年 度	火災	33人 (1件)	幹部会	53人 (6回)
	訓練	301人 (2回)	その他	45人		訓練	191人 (3回)	その他	28人
	操法	西部大会 17人				操法	0人		

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果等)

今年度は、年間1件の火災（山林火災）が発生し、昨年の1件に対し横ばいであった。火災の未然防止のため、空気が乾燥する時期等には消防団による防火啓発、夏季、秋季には広域消防や自衛消防団と連携し訓練を行っており、住民の防火意識も向上している。引き続き防火啓発に努め、年間火災ゼロを目標に啓発、訓練を実施していく。

新型コロナウイルス感染症の影響により、例年の夏季訓練、西部消防圏域連合演習は中止となった。

(課題等)

人的被害はもちろんのこと、火災ゼロのまちを目指し、より効果的な訓練や防火啓発を行っていく。

○ 執行経費の内訳

報酬（団員報酬）	4,407 千円
旅費（火災・訓練出場、研修等）	1,624 千円
需用費（電気・燃料・ホース等）	956 千円
役務費（消防団服クリーニング）	1 千円
負担金補助及び交付金（共済掛金、自衛消防補助金他）	4,762 千円

○ 特定財源の内訳

（県支出金）防災・危機管理対策交付金	429 千円
--------------------	--------

款09	消 防 費	項01	消 防 費	目02	消防施設費	事業名	1042	消防施設整備管理事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	106,633,000 円	105,723,090 円	397,511 円	7,500,000 円	0 円	97,825,579 円		
前年度	92,815,000 円	90,649,305 円	359,765 円	4,400,000 円	0 円	85,889,540 円		
比 較	13,818,000 円	15,073,785 円	37,746 円	3,100,000 円	0 円	11,936,039 円		
繰越額	0 円	執行率	99.15 %	不用額	909,910 円	参考:R3当初予算額		96,785 千円

○ 事業の成果指標

消防機械の管理状況

本 年 度	消防車 8台	前 年 度	消防車 8台
	消防可搬ポンプ 48台 (河上、神福下、新屋、三栄・丸山ポンプ更新)		消防可搬ポンプ 46台 (佐木谷、中石見(友広)ポンプ更新)
	自衛消防施設整備事業 申請5件		自衛消防施設整備事業 申請4件

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果等)

- ・各分団に配備してある消防車、可搬ポンプの点検及び保守を行った。
- ・各自衛消防団に配備してある可搬ポンプ点検・整備を行い、可搬ポンプを4台更新した。
- ・火災への備えの為、消火栓の更新を行った。(生山、湯河、萩原)
- ・自衛消防団の施設整備や資機材購入に対する費用の補助を行った。

(課題等)

- ・町内各地に老朽化した消火栓、防火水槽が散見されるため、計画的に更新を行う。
- ・その他消防施設についても、計画的な整備・更新を随時見直しを兼ねながら行っていく。

○ 執行経費の内訳

需用費(水道料、車両点検・修繕)	1,739 千円
役務費(電話料、車検、車両保険)	299 千円
工事請負費(消火栓更新工事)	3,431 千円
備品購入費(自衛消防団可搬ポンプ 4台 等)	5,469 千円
負担金補助及び交付金(西部広域組合負担金、自衛消防施設整備補助金 5件 等)	94,661 千円
公課費(消防車車検重量税)	124 千円

○ 特定財源の内訳

(国庫支出金) 消防団設備整備費補助金	183 千円
(県支出金) 防災・危機管理対策交付金	215 千円
(地方債) 緊急防災・減災事業債(消火栓更新2,600千円、可搬ポンプ4,900千円)	7,500 千円

款09	消 防 費	項01	消 防 費	目04	災害対策費	事業名	1044	防災対策事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	17,564,000 円	14,882,223 円	1,221,023 円	4,400,000 円	1,300,000 円	7,961,200 円		
前年度	47,869,000 円	42,403,876 円	29,394,531 円	10,300,000 円	0 円	2,709,345 円		
比 較	△ 30,305,000 円	△ 27,521,653 円	△ 28,173,508 円	△ 5,900,000 円	1,300,000 円	5,251,855 円		
繰越額	0 円	執行率	84.73 %	不用額	2,681,777 円	参考:R3当初予算額		22,574 千円

○ 事業の成果指標

防災対策の支出状況

本年度
水防活動 延べ団員 88人
避難所整備事業補助実績 7件
防災士資格取得者 7名

前年度
水防活動 延べ団員 9人
避難所整備事業補助実績 10件
防災士資格取得者 9名

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果等)

- ・防災会議を開催し、地域防災計画の見直し、また関係各所との意見交換を行った。
- ・7月、8月の大雨対応のため、消防団員を動員し水防活動を行った。
- ・防災専門員が各まちづくり協議会、自治会へ出向き、災害警戒レベルの変更、避難所の考え方などについて説明を行い、災害に対する意識向上を図った(計27会場)。
- ・避難所機能向上のために行った整備、改修費用の2/3を補助した。(7施設)
- ・集落内の生活路確保のため、除雪機の購入費用の10/10を補助した。(3自治会)
- ・防災行政無線を活用し、リアルタイムな情報の提供に努めた。
- ・防災行政無線施設の保守、戸別受信機の障害対応などを行った。
- ・県内に災害があった際に、被災者の住宅再建を支援するため、鳥取県被災者住宅再建支援基金へ積立を行った。
- ・防災知識の習得及び地域防災力の向上のため、防災士資格取得費用を補助した。(7名)
- ・災害時等での活用(災害箇所の現地確認など)を目的としたドローンを購入した。(1台)
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、例年の水防訓練、総合防災訓練は中止とした。
- ・総合防災訓練の代替訓練として、文化センターにて職員向けの避難所開設、運営研修を実施した。
- ・耐用年数が到来した消防団AED5台を更新した。(日野上、山上、阿毘縁、福栄、本部)

(課題等)

- ・防災訓練を実施し、防災意識の更なる高揚を図る。
- ・地域と町との災害時の連携を更に強化し、各地域の実状に応じた防災体制を構築する。
- ・防災無線、情報配信システム等を活用し、積極的な防災情報配信に努める。
- ・避難情報的確な配信に努めるとともに、各種防災情報や知識を正しく理解していただく。
- ・コロナ禍のもと、避難所の感染症に配慮しつつ、正しい避難行動が行われるよう啓発に努める。
- ・指定避難所、自主避難所の備えを検討のうえ、可能な限り充実させていく。

○ 執行経費の内訳

報酬(防災会議)	11 千円
旅費(水防出場等)	308 千円
需用費(災害備蓄品、感染症対策物品、防災無線施設電気料、防災無線施設修繕料等)	1,531 千円
役務費(衛星携帯電話レンタル、ドローン操作教習、メール配信システム)	456 千円
委託料(町防災行政無線保守管理、戸別受信機等障害対応業務、県防災行政無線保守管理)	3,798 千円
使用料及び賃借料(防災無線電波利用料、気象業務支援センターデータ使用料)	232 千円
備品購入費(災害用ドローン、AED、感染症対策備品、コミュニティ助成事業(石見))	2,803 千円
負担金補助及び交付金 (避難所整備、集落除雪対策支援、防災士育成支援、県防災行政無線更新事業負担金等)	5,266 千円
積立金(鳥取県被災者住宅再建支援基金積立金の拠出)	477 千円

○ 特定財源の内訳

(国庫支出金) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	500 千円
(県支出金) 防災・危機管理対策交付金	429 千円
(県支出金) 指定避難所生活環境整備事業補助金	146 千円
(県支出金) 福祉避難所事前配置資機材整備事業補助金	146 千円
(諸収入) コミュニティ助成金	1,300 千円
(地方債) 過疎債ハード(避難所整備事業1,500千円、集落除雪対策支援2,900千円)	4,400 千円

款 09 消 防 費		項 01 消 防 費		目 04 災 害 対 策 費		事業名 1045 単 独 災 害 緊 急 対 策 事 業					
区 分	予 算 現 額	決 算 額	う ち 国 県 費	う ち 地 方 債	そ の 他 財 源	差 引 一 般 財 源					
本 年 度	5,400,000 円	2,184,000 円	0 円	0 円	0 円	2,184,000 円					
前 年 度	400,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円					
比 較	5,000,000 円	2,184,000 円	0 円	0 円	0 円	2,184,000 円					
繰越額	400,000 円	執行率	40.44 %	不用額	2,816,000 円	参考:R3当初予算額	400 千円				
○ 事業の成果指標											
<p>日南町単独災害緊急対策事業補助金 実績</p> <table border="1"> <tr> <td>本 年 度</td> <td>11 件</td> <td>前 年 度</td> <td>0 件</td> </tr> </table>								本 年 度	11 件	前 年 度	0 件
本 年 度	11 件	前 年 度	0 件								
○ 事務・事業の成果・課題等											
<p>7月の梅雨前線及び8月の秋雨前線の大雨による農地や林道、住宅地被害等の復旧支援を行った。令和3年度は、11件の申請に対し補助を行った。本年度全体の申請は13件あり、請負業者への業務の集中、また年末から2月にかけての雪の影響により、年度内の完了が困難であった残り2件分の申請は繰越処理を行った。</p> <p>【翌年度への繰越明許費】 日南町単独災害緊急対策事業補助金 400千円</p>											
○ 執行経費の内訳											
負担金補助及び交付金（日南町単独災害緊急対策事業補助金）						2,184 千円					

款12	公債費	項01	公債費	目01	元金	事業名	1047	公債費償還事務(元金)
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	611,854,000円	611,852,516円	0円	0円	0円	611,852,516円		
前年度	686,518,000円	686,451,576円	0円	0円	0円	686,451,576円		
比較	△74,664,000円	△74,599,060円	0円	0円	0円	△74,599,060円		
繰越額	0円	執行率	100.00%	不用額	1,484円	参考:R3当初予算額	611,154千円	
款12	公債費	項01	公債費	目02	利子	事業名	1048	公債費償還事務(利子)
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	9,302,000円	9,235,421円	0円	0円	0円	9,235,421円		
前年度	13,159,000円	13,095,587円	0円	0円	0円	13,095,587円		
比較	△3,857,000円	△3,860,166円	0円	0円	0円	△3,860,166円		
繰越額	0円	執行率	99.28%	不用額	66,579円	参考:R3当初予算額	14,902千円	

○ 事業の成果指標

町債残高の適正管理に努め、健全な財政運営を進める。

①財政指標(普通会計へ-ス)

(単位:千円、%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
元金年度末残高	6,031,997	6,029,239	6,051,678	6,962,719	7,423,427	7,850,498	8,009,946
単年度償還額(A)	764,580	629,347	617,416	582,638	608,433	699,547	621,087
交付税算入額(B)	763,906	625,382	555,991	545,456	576,789	672,382	612,320
交付税算入率(B)/(A)	99.9	99.4	90.1	93.6	94.8	96.1	98.6

②各起債残高

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和3年度償還額		令和3年度	交付税
	末残高	発行額	元金	利子	末残高	
公共事業等債	12,719	0	1,871	36	10,848	3,254
公営住宅建設事業債	4,870	0	2,426	30	2,444	0
災害復旧事業債	214,805	13,600	12,428	95	215,977	205,178
教育・福祉施設等整備事業債	32,919	0	9,346	329	23,573	11,787
一般単独事業債(緊防債・緊自債)	514,459	62,200	7,120	1,537	569,539	398,677
過疎対策事業債(ハード分)	5,303,391	593,800	394,299	4,887	5,502,892	3,852,024
過疎対策事業債(ソフト分)	710,200	101,700	56,795	664	755,105	528,574
財源対策債	3,010	0	986	47	2,024	2,024
臨時財政特例債	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	1,945	0	1,073	8	872	872
減収補てん債	5,085	0	0	2	5,085	4,322
臨時財政対策債	1,043,826	0	124,437	1,546	919,389	919,389
都道府県貸付金	0	0	0	0	0	0
その他	3,269	0	1,072	54	2,197	0
合計	7,850,498	771,300	611,853	9,235	8,009,945	5,926,101

※交付税算入見込は一定割合を残高に一律にかけたもので、目安のひとつとして算定。

○ 事務・事業の成果・課題等

H30年度から続いていた大型ハード整備により10億円を超える借入が続いていたが、R3年度にはほぼ完工し借入額771,300千円と対前年増減率△30.7%となった。しかしながら、年度末残高は159,448千円の増加となった。

R3年度の元金償還額、利子償還額はそれぞれ対前年増減率△10.9%、△29.5%となっている。元金償還は一旦減じたものの、R4年度には社会体育館改築等による借入の償還が始まることにより、再度増額に転じる見込みである。利子償還は、昨年に引き続き高利率の借入金完済、臨時財政対策債の金利見直しによるものである。今後は元金償還額の増に伴い、利子償還額も増加に転じる見込みである。

近年は政府のマイナス金利政策により低利率での借入となっていたが、利率は上昇傾向にある。引き続き起債残高と償還額の推移等について細心の注意を払う必要がある。

④【企画課】

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	02	文書広報費	事業名	1005	広報公聴事業
区分	予算現額		決算額		うち国県費		うち地方債		その他財源		差引一般財源
本年度	2,550,000 円		2,310,095 円		267,432 円		0 円		16,000 円		2,026,663 円
前年度	2,591,000 円		2,493,588 円		413,432 円		0 円		45,090 円		2,035,066 円
比較	△ 41,000 円		△ 183,493 円		△ 146,000 円		0 円		△ 29,090 円		△ 8,403 円
繰越額	0 円		執行率	90.59 %	不用額	239,905 円		参考:R3当初予算額	2,550 千円		
○ 事業の成果指標											
<p>(1) 広報にちなんの発行: 毎月1回広報誌を発行し、町内各戸に配布する。</p> <p>(2) 町政のしおりの発行: 年に1回町政のしおりを発行し、町内各戸に配布する。</p>											
○ 事務・事業の成果・課題等											
(成果)											
<p>(1) 広報にちなんの発行: 月にテーマを設けて誌面を作成し、発行を行った。行政からのお知らせ、町の政策、事業説明、町内イベントなどを掲載し、町民ニーズの高い情報提供に努めた。</p> <p>(2) 町政のしおりの発行: 町の概要や補助金等を掲載し、町民への事業説明や行政視察等の活用に努めた。</p> <p>(3) 広報誌をより良くするため読者からの意見を募集し、令和3年度は8通の意見・感想が寄せられた。寄せられた意見をもとに、誌面の見直しや充実を図った。</p>											
(課題等)											
<ul style="list-style-type: none"> ・町が伝えたいことを町民に分かりやすい記事にして掲載していく。 また、町民の活躍や町の動きが伝わる誌面づくりを工夫していく。 ・読者からの意見や感想を反映した誌面づくりを行うため、意見を寄せやすい仕組みと謝礼等の工夫。 											
○ 執行経費の内訳											
<ul style="list-style-type: none"> ・報償費 9 千円 (アンケート謝礼) ・需用費 34 千円 (梱包用包装紙等) ・役務費 44 千円 (郵券料) ・委託料 2,208 千円 (広報にちなん制作印刷製本等) ・負担金及び交付金 15 千円 (諸会費) 											
○ 特定財源の内訳											
<ul style="list-style-type: none"> (県支出金) 県広報紙配布委託金 267 千円 (県政だより・県議会だより等) (諸収入) 雑入[特定財源] 16 千円 (広報にちなん定期購読料) 											

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費	事業名	1011	企画一般管理事務
区分	予算現額		決算額		うち国県費		うち地方債		その他財源		差引一般財源
本年度	3,972,000 円		3,815,250 円		0 円		0 円		100,000 円		3,715,250 円
前年度	2,823,000 円		2,759,085 円		0 円		0 円		100,000 円		2,659,085 円
比較	1,149,000 円		1,056,165 円		0 円		0 円		0 円		1,056,165 円
繰越額	0 円		執行率	96.05 %		不用額	156,750 円		参考:R3当初予算額	4,602 千円	

○ 事業の成果指標

(1) 日南町総合戦略

令和3年度の総合戦略第三者評価委員会では、第2期総合戦略の推進について審議を行う。

(2) 関東町人会開催事業

関東町人会の実施により関東圏での情報交流を図り、交流・関係人口を増やし町づくりに活かしていく。令和3年度は関東町人会を開催し、情報交換や交流を図る。

(3) 鳥取大学連携事業

鳥取大学との連携協定に基づいて大学の研究活動を活かし、課題の掘り起しや解決に活かしていくことで、まちづくり、地域づくりにつなげていく。

- ・鳥取大学との連携の一環として、町の職員を継続して派遣する。
- ・両者の相互、相乗的な活性化を図ることを目的に、地域をフィールドに共同で様々な事業に取り組む。
- ・年3回の連携事業WG会議(事業計画・中間報告・実績報告)を開催する。
- ・町民に向けた連携事業報告会を開催する。(年1回)

(4) 職員提案制度

職員提案制度を運用し、政策立案に活かすとともに職員のスキル養成に努める。

(5) モンゴル人交流支援員事業

令和2年度から友好協定の覚書を締結しているモンゴルゾーンモド市から交流支援員を受け入れ、町内でのモンゴル文化交流、ゾーンモド市との情報交換などを行う。

(6) 日南町行政改革推進委員会

令和元年度に策定した「日南町行政財政改革実施計画」の34の個別推進項目について各課からヒアリングを行い、日南町行政改革推進委員会を開催しその進捗を管理する。

(7) 日南町×鳥取大学×ソフトバンク連携

令和3年度は既存のプロジェクトの推進はもちろんのこと、その他日南町が抱える課題について情報共有し、解決に向けた協議を進めていく。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

(1) 日南町総合戦略

人口減少の克服と地方創生の推進を図り、持続可能なまちづくりを目指し、重点的に取り組むべき施策の方向性を協議するため、「日南町人口ビジョン・総合戦略第三者評価委員会」を開催した。令和3年度は第2期総合戦略を策定しその推進について審議を行った。新型コロナウイルス感染症の拡大を受けオンライン会議システムを活用し会議を開催した。

日南町総合戦略第三者評価委員 15名(産官学金労言の代表者、6/28開催・出席者15名)

(2) 関東町人会

令和3年度は昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大により開催を断念した。本来、関東、関西と隔年で開催するが、令和3年度の関東町人会中止を受け、令和4年度は関東町人会のスライド開催と関西町人会の開催を予定している。令和3年度末現在会員数は、関東が283名。関西が255名。

(3) 鳥取大学連携事業

鳥大への職員派遣を通じて、町と大学との間で連携を強化し、令和3年度は7件の連携事業(地域創生推進プログラム事業2件、エクステンション&アウトリーチ事業2件、その他連携事業3件)、連携事業WG会議3回(事業計画・中間報告・実績報告)、町民に向けた連携事業報告会(1回)を計画したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により2件の連携事業、中間報告、町民に向けた連携事業報告会は中止となった。

(4) 職員提案制度

令和3年度は2件の提案があった。令和2年度と比較し提案は3件減った。提案の募集の仕方、提案時期、サポート体制の見直しが必要。今後は募集テーマを決めるなど、提案しやすくするための工夫を講じる。

(5) モンゴル人交流支援員事業

令和2年度から企画課に交流支援員を配置し、町内での啓発活動、ゾーンモド市との情報交換など交流に努めた。令和3年度はSNSを活用した情報発信、モンゴルゾーンモド市日本語学校と日南小学校の交流事業などを積極的に行った。

(6) 日南町行政改革推進委員会

令和3年度は、「日南町行政財政改革実施計画」の34の個別推進項目についての進捗管理と令和4年度当初予算について各課聞き取りを行い、財政担当とともに内容の審議を行った。日南町行政改革推進委員会については、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け中止とした。

(7) 日南町×鳥取大学×ソフトバンク連携

日南町ショートタイムワークプロジェクトを推進。おしごとバンク交流会を2回(12/11、3/13)開催した。

令和3年度には3件のマッチングが成立した。

(課題等)

- (1)第2期日南町総合戦略の推進を図るため必要な見直しを行っていく。
- (2)会員の高齢化、新規会員の獲得が長年の課題となっている。会員同士の同窓会ではなく会員発信で関係人口が築ける仕組みの検討が必要。
- (3)新型コロナウイルス感染症の影響により中止した事業が多く、コロナ禍でも実施、開催できる方法を模索する必要がある。
- (4)提案の募集の仕方、提案時期、サポート体制の見直しが必要。今後は募集テーマを決めるなど、提案しやすくするための工夫を講じる必要がある。
- (5)令和4年度もちゃんねる日南を活用した新たな情報発信や、ブログによる活動報告など日南町とモンゴルの交流を推進する。また、新型コロナウイルス感染症の影響に注視しながら外国人雇用・労働対策についても検討を行う。
- (6)日南町行政改革推進委員会を開催し、34の推進項目の推進を図っていく。
- (7)現在推進しているショートタイムワークプロジェクトの他に、新たに取り組むべき課題の整理を行い、町が持つ課題の解消を目指す。

○ 執行経費の内訳

・一般職給	1,991 千円	(交流支援員給与)
・職員手当等	423 千円	(交流支援員手当)
・共済費	511 千円	(交流支援員共済費)
・報償費	23 千円	(総合戦略第三者評価委員会、行政改革推進委員会報償費)
・旅費	41 千円	(関東町人会 役員会)
・役務費	530 千円	(建物災害共済負担金等)
・委託料	99 千円	(GIS管理委託料)
・使用料及び賃借料	60 千円	(アメダス茶屋土地賃貸借料)
・備品購入費	127 千円	(イベント用バックパネル)
・負担金及び補助金	10 千円	

○ 特定財源の内訳

(諸収入)施設管理経費等受入金	100 千円	(アメダス茶屋 施設管理経費)
-----------------	--------	-----------------

款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 07	企画費	事業名	1027	住民参画まちづくり事業
区分	予算現額	決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	29,977,000 円	29,335,755 円		2,000,000 円	6,000,000 円	2,500,000 円	18,835,755 円	
前年度	26,384,000 円	21,686,797 円		0 円	1,800,000 円	0 円	19,886,797 円	
比較	3,593,000 円	7,648,958 円		2,000,000 円	4,200,000 円	2,500,000 円	△ 1,051,042 円	
繰越額	0 円	執行率	97.86 %	不用額	641,245 円	参考:R3当初予算額	32,498 千円	

○ 事業の成果指標

- ・まち(むら)づくり協議会等が進める安心安全なまちづくりの取り組みの基本となる集落の維持、再生と地域の活性化を図るために、地域のサポート役として集落支援員を配置する。
- ・自治会及びまち(むら)づくり協議会等の円滑な運営や活動推進を図るため、各補助金、交付金を交付する。
- ・自治会活動保険加入事業に対する補助金を交付することで、安全で円滑な地域活動に資する。
- ・住民参画によるまちづくりの推進のため、各種研修等への積極的参加につなげる。
- ・策定した5カ年計画の実行をサポートし、計画の進捗管理・見直しを行い計画的な地域づくりにつなげる。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・6地域に集落支援員を配置し、各まち(むら)づくり協議会、地域と連携し活動に取り組んだ。また、移住促進等の地域の窓口を担う強化型支援員を日野上地域、多里地域、福栄地域、石見地域に配置し、地域内活動や空き家物件の掘り起しなどの活動を行った。
- ・各まち(むら)づくり協議会や自治会の地域維持活動など、それぞれの特性に合わせた活性化に即した活動を支援した。
- ・地域が必要とする人材を誘致する取り組みを行っている団体へ支援を行った。

(課題等)

- ・人口減少等による地域力、自治力の低下が懸念される中、地域の現状分析とまち(むら)づくり協議会のあり方、地域の持続に向けた活動のあり方について検討が必要である。
- ・地域の拠点である地域振興センターの事務長、集落支援員等職員の体制、あり方や働き方、地域の理解についても検討が必要である。
- ・各まち(むら)づくり協議会の役員・事務長等の人材確保や後継者の育成が必要である。

○ 執行経費の内訳

- ・負担金補助及び交付金 29,336 千円
 - 自治協議会推進交付金(210千円)
 - 自治会活動保険加入事業補助金(127千円)
 - 自治会運営費補助金(6,000千円)
 - まちづくり協議会運営交付金(2,100千円)
 - まちづくり推進事業補助金(3,601千円)
 - 集落支援員交付金(6,423千円)
 - 交流活動活性化交付金等(6,464千円)
 - まなび宿及び地域振興センター維持管理交付金(350千円)
 - 旧日野上小学校同窓資料室交付金(61千円)
 - 日南町地域団体の移住者誘致支援事業補助金(4,000千円)

○ 特定財源の内訳

- (県支出金)鳥取県移住定住推進交付金 2,000 千円
- (諸収入)自治総合センター助成金 2,500 千円
- (町債)過疎債ソフト 6,000 千円 (交流活動活性化交付金、新たな起業創業人材移住強化補助金)

款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 08	電子計算費	事業名	1019	電算管理運営事務
区分	予算現額	決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	104,462,000 円	101,909,195 円		720,000 円	0 円	259,397 円	100,929,798 円	
前年度	69,127,000 円	64,092,533 円		20,834,000 円	4,000,000 円	241,849 円	39,016,684 円	
比較	35,335,000 円	37,816,662 円		△ 20,114,000 円	△ 4,000,000 円	17,548 円	61,913,114 円	
繰越額	0 円	執行率	97.56 %	不用額	2,552,805 円	参考:R3当初予算額	106,249 千円	

○ 事業の成果指標

- ①各種電子データの管理
定期的なデータのバックアップ及びトラブル時のデータ回復。
- ②行政システムの構築・保守管理
総合行政システムの法改正対応。また、必要なシステムの構築。
2市4町でのシステム共通化による運用コストの削減および、自治体クラウドに向けた対応。
- ③ネットワーク(庁内LAN、LGWAN、インターネット)の管理
日々のネットワーク監視、トラブル対応。
3層分離の見直し及びテレワーク実現に向けた対応。
- ④セキュリティ管理
セキュリティポリシーに準じた情報漏洩対策及び職員へのセキュリティ教育の実施。
ウイルス、スパムウェア対策の実施。
- ⑤シンクライアント環境の構築
事業継続性の向上、業務効率化及びセキュリティの強化を目的に導入する。
- ⑥パソコン、プリンタ等ハードウェアの保守管理
パソコン、サーバの保守、更新及び故障パソコンの修繕等。
- ⑦ホームページの管理
ホームページデータの更新、保守。
- ⑧個人番号制度に関するシステム改修等の対応
- ⑨県市町村ICT共同化推進協議会において、行政各種システムの共同化を推進する。

○ 事務・事業の成果・課題等

- (成果)
- ①日々のバックアップにより機器の故障および誤操作によるデータ消失を防止した。
 - ②総合行政システムについて法制度改正対応を行った。
令和7年度までに20の基幹業務システムを標準化の仕様に基づいて移行することが求められている。
 - ③、④ネットワーク機器の更新、設定の変更により攻撃への対策を行った。
また、職員にWeb環境を使い、主に「サイバーセキュリティ」について教育を行った。
 - ⑤シンクライアントの導入により、事業継続に影響を与える事象や、盗難による情報漏洩等のセキュリティインシデントに備える環境が整った。端末性能を従来のもよりも抑えることができるため、端末更新費用の減少にも期待する。
 - ⑥ハードウェアの保守や故障、日々のトラブル対応を行い、業務への影響を抑えた。
 - ⑦ホームページによって、行政からの情報を一般に公開し、情報の発信に努めた。
11月から情報発信専門員を配置し、ちゃんねる日南文字放送のホームページ掲載や各種SNS発信など、既存の掲載内容の精査を行うとともに、情報発信の質を高める対応を行った。
 - ⑧個人番号制度の運用にあたり、システム改修を行った。
 - ⑨行政イントラにより県内自治体で連携しながら、ICT人材育成やシステムの共同化、自治体クラウド等について県および市町村が共同で取り組んだ。また、県内自治体が共同利用しているセキュリティシステムの更改を行った。
- (課題等)
- ①担当課を中心に、行政ホームページの改善を進めている。
引き続き、ホームページの重要性を認識し、誰もが閲覧しやすく、情報が取得できるように努める必要がある。
 - ②基幹業務システムの標準化は令和7年度までに全国で実施される事業であり、自治体間で事業者の取り合いが懸念されることから、計画的に事業推進に努める必要がある。

○ 執行経費の内訳

・一般職給	6,064 千円
・職員手当等	2,883 千円
・共済費	1,799 千円
・報償費	35 千円 (日南町情報化推進委員報償費)
・需用費	938 千円 (パソコン・サーバー・プリンタ周辺機器・消耗品等購入、機器修繕)
・役務費	13,122 千円 (データセンター利用料、通信回線利用料)
・委託料	66,926 千円 (システム/ネットワーク保守、税番号制度対応、シンクライアント構築)
・使用料及び賃借料	3,990 千円 (各システム利用料、機器利用料)
・備品購入費	1,708 千円 (動画編集用端末およびビデオカメラ購入、タブレット端末購入)
・負担金補助及び交付金	4,444 千円 (番号制度関係システム負担金、県ICT共同化協議会負担金)

○ 特定財源の内訳

(国庫支出金)個人番号制度システム補助金	720 千円
(諸収入)病院ネット・システム利用料	259 千円 (日南病院インターネット利用料)
(諸収入)雑入[一般財源]	10 千円 (月間J-LIS 原稿執筆料)

款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 10	諸費	事業名 1028	地方振興負担金管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	6,467,000 円	6,462,800 円	0 円	0 円	0 円	6,462,800 円	
前年度	6,981,000 円	6,972,600 円	0 円	0 円	0 円	6,972,600 円	
比較	△ 514,000 円	△ 509,800 円	0 円	0 円	0 円	△ 509,800 円	
繰越額	0 円	執行率	99.94 %	不用額	4,200 円	参考:R3当初予算額	7,112 千円

○ 事業の成果指標

- ・令和3年度西部広域行政管理組合負担金(一般管理費分)
鳥取県西部広域行政管理組合職員の人件費等の一般管理費の負担を行った。
令和3年度本町負担金総額 146,379千円
- ・令和3年度鳥取・岡山県境連携推進協議会会費
総会、情報・意見交換会、全体研修会、鳥取・岡山両県知事に要望書を提出するなど、県境を越えた広域連携を図る取り組みを行った。

○ 執行経費の内訳

・負担金補助及び交付金	324 千円
令和3年度鳥取大学振興協力会会費	15 千円
令和3年度鳥取県地域振興対策協議会過疎地域振興部会費	283 千円
令和3年度鳥取・岡山県境連携推進協議会会費	15 千円
令和3年度鳥取県西部地域振興協議会負担金	11 千円
・一部事務組合負担金	6,139 千円
令和3年度西部広域行政管理組合負担金(一般管理費分)	6,139 千円

款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 10	諸費	事業名	1030	青年結婚・Uターン促進事業
区分	予算現額	決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	15,500,000 円	11,637,636 円		2,845,000 円	0 円	0 円	8,792,636 円	
前年度	14,270,000 円	11,515,494 円		1,447,000 円	0 円	0 円	10,068,494 円	
比較	1,230,000 円	122,142 円		1,398,000 円	0 円	0 円	△ 1,275,858 円	
繰越額	0 円	執行率	75.08 %	不用額	3,862,364 円	参考:R3当初予算額	31,238 千円	

○ 事業の成果指標

- (1) 移住定住相談や日南町空き家情報活用制度へ登録する物件の状態把握、専門知識を活用した登録物件の管理、移住の相談に迅速且つ的確な対応ができるように独立機関を整備する。
- (2) 空き家整備の促進を図り、入居者にも借りやすい状態にするため、住宅改修費補助金、家財道具処分等補助金、空き家改修概算見積委託等を行う。
- (3) 日南町いきいき定住促進条例に基づき、結婚祝金、定住奨励金、同居奨励金を交付し、定住率の向上を図る。
- (4) 県外等での移住相談会や農林業フェアへの参加や空き家見学会により、移住定住者の増加を図る。
- (5) 来訪者への移住定住相談や移住後の相談に個別に対応する相談員と相談窓口を設置する。また、オンラインでの移住相談を受け付けるために、移住定住ホームページの改修を行う。
- (6) 移住者と地域住民との交流の機会等にも配慮し、移住者の定着につなげる。
- (7) 生山定住促進団地建築補助金の活用により移住定住を促進させ、日南町中心地域の機能向上を図ることで、人口の社会増を目指す。
- (8) 婚姻希望者の結婚を促進し、定住の推進と少子化の解消を図ることを目的とする「結婚仲人報奨金制度」、若者の結婚につながる出会いの場の創出により本町へのUターンを促進し人口の増加を図ることを目的とする「同窓会開催支援補助金制度」に継続して取り組む。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- (1) 日南町観光協会に移住分野も組み込んだ一般社団法人山里Loadにちなんを組織した。移住者の方・町民に信頼してもらえる組織として機能するよう、地域に溶け込みスピード感を持つよう、密に連携を図り業務を進めていかなければならない。
- (2) 日南町空き家情報活用制度登録物件改修事業費補助金及び家財道具等処分補助金を交付した。空き家入居を検討している方に、空き家バンク登録物件の修繕について概算見積の助成制度の紹介を行った。
- (3) 日南町いきいき定住促進条例に基づき、結婚祝金・定住奨励金・同居奨励金・住宅改修等補助金を交付した。
- (4) 情報を統括した移住パンフレットを活用し、町内外の移住窓口等で配布を行った。
- (5) 日南町移住定住Webサイト「まるごとバンク」を改修。オンライン相談フォームの新設などを行い、コロナ禍で来町が難しい方からの相談を受けられる体制づくりを行った。
- (6) 空き家を有効活用するため、日南町空き家情報活用登録制度への登録を推進した。相談者に対し空き家物件の紹介、案内等総合的に移住相談を行い、移住・定住化を促進した。また、県西部の移住ポータルサイトによる移住情報の発信を行い、移住定住促進につなげた。
- (7) 残り1区画となっているが令和3年度において実績はなかった。目的を達成するためにも、広く広報を行い定住につなげられるように努めなければならない。
- (8) 定住促進と少子化の解消を図ることを目的に、「結婚仲人報奨金制度」「同窓会開催支援補助金制度」を広報しているが実績がない状態。アプローチの仕方、制度の内容を改めて検討しなおす必要がある。

空き家バンク新規登録	11件
移住相談件数	47件
相談窓口を通しての成約数	11件
うち、空き家への入居	10件

○日南町いきいき定住促進条例	
結婚祝金	5件
定住奨励金	14件
同居奨励金	7件
住宅改修等補助金	1件

○補助金等	
空き家情報活用制度登録物件改修事業費補助金	8件
家財道具等処分補助金	9件
生山定住促進団地建築補助金	0件
にちなん新生活応援奨励金	0件
お試し暮らし支援事業補助金	0件
空き家等リノベーション創業支援補助金	0件
仲人奨励金	0件
同窓会開催支援補助金	0件
空き家改修概算調査	0件

(課題等)

- ・すぐ住める空き家の確保が必要。現在、すぐ住める空き家が2件しかなく、移住時に多額の費用負担が生じている。移住先として選択してもらうためにも、移住者負担の軽減ができるよう現在の制度内容を見直すとともに、空き家確保を進めていく必要がある。
- ・移住時にスムーズに地域に溶け込めるよう、まち協・むら協、自治会、集落と話し合いを行い、各地域に合った移住者の受け入れ態勢を確立していく必要がある。

○ 執行経費の内訳

・一般職給	1,315 千円	
・職員手当等	213 千円	
・共済費	217 千円	
・報償費	2,350 千円	(結婚祝金・定住奨励金等)
・需用費	10 千円	(消耗品等)
・役務費	14 千円	(保険料)
・委託料	890 千円	(まるごとバンクHP改修)
・使用料及び賃借料	264 千円	(自動車リース)
・負担金補助及び交付金	6,365 千円	(家財道具処分補助金、空き家情報活用制度登録物件改修事業費)

○ 特定財源の内訳

(国庫支出金)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	880 千円	(まるごとバンクHP改修事業)
(県支出金)鳥取県移住定住推進交付金	1,965 千円	(住宅等補助金、家財道具等処分補助金)

款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 10	諸費	事業名	1031	公共交通確保総合対策事業
区分	予算現額	決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	91,731,000 円	88,013,296 円		22,100,000 円	400,000 円	2,314,809 円	63,198,487 円	
前年度	82,927,000 円	77,890,667 円		20,684,000 円	0 円	2,497,383 円	54,709,284 円	
比較	8,804,000 円	10,122,629 円		1,416,000 円	400,000 円	△ 182,574 円	8,489,203 円	
繰越額	0 円	執行率	95.95 %	不用額	3,717,704 円	参考:R3当初予算額	92,484 千円	

○ 事業の成果指標

交通空白地域の解消と小・中学校の通学手段を確保するため、町営バス(デマンドバスを含む)を運行し公共交通機関としての役割を果たす。利用者の利便性の向上、持続可能なバス運行実現に向け、令和4年10月からドア・ツー・ドア運行導入を目指し、関係機関と協議を重ね、課題の整理、運行体制の構築を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

町営路線バスの運行(山上、大宮、多里、石見、福栄、やまのうえ、巡回バス)

デマンドバスの運行(山上、大宮、多里、石見、福栄)

- (1) 本事業は、交通移動手段を持たない人の交通手段の確保及び小・中学生の通学手段の確保対策を主目的として、町営によるバスの運行を行っている。また、小・中学校の一斉下校に伴う臨時便バスの運行を行った。
- (2) 日南町公共交通確保対策協議会を開催し、運行についての協議を行った。
第1回(書面開催) : 10/19 第2回 : 12/28 第3回 : 3/18
- (3) ドア・ツー・ドア運行に伴う課題等の整理として、実証実験結果の分析、運行ダイヤの調整、予約配車システムの検討などを関係者で協議を行った。
- (4) 令和3年度の町営バス及びデマンドバスの利用者数は以下のとおり。

町営路線バス(定期券利用者は除く)

区分	現金	回数券	計	巡回バス
本年度	5,020人	2,787人	7,807人	2,246人
前年度	4,749人	3,122人	7,871人	2,187人
比較	271人	△ 335人	△ 64人	59人

デマンドバス

区分	一般	小中学校	計
本年度	3,108人	2,098人	5,206人
前年度	3,245人	2,949人	6,194人
比較	△ 137人	△ 851人	△ 988人

(課題等)

- ・日南町公共交通総合計画策定時に浮き彫りとなった3つの課題、①交通空白地の解消、②利便性の向上、③行政負担の改善について、複数年計画で政策を展開する予定としている。
- 令和4年10月には、①交通空白地の解消、②利便性の向上を目指し、ドア・ツー・ドア型デマンド運行を実施する。
- ・令和3年度の町営デマンドバス車検切れ等運行を受けて、今後二度と同様の事態が発生しないよう、委託業者と連携し再発防止対策に取り組んでいく。

○ 執行経費の内訳

- ・報償費 63 千円 (日南町公共交通確保対策協議会報償費)
- ・需用費 3,629 千円 (需用費、修繕料、消耗品、燃料費等)
- ・役務費 642 千円 (車検費用、保険料等)
- ・委託料 75,377 千円 (路線56,248千円、デマンド17,848千円、臨時便1,270千円、回数券販売11千円)
- ・使用料及び賃借料 71 千円 (バス車庫借地料)
- ・備品購入費 7,565 千円 (10人乗り車両3,632千円、14人乗り車両3,933千円)
- ・負担金補助及び交付金 539 千円 (奥出雲交通経費補助等)
- ・公課費 127 千円 (車検重量税)

○ 特定財源の内訳

(使用料及び手数料)	2,314 千円	(町営バス、デマンドバス利用料(定期券、回数券含む))
(県支出金)	22,100 千円	
新たな地域交通体系構築支援補助金	19,870 千円	(運行事業分)
新たな地域交通体系構築支援補助金	1,230 千円	(車両購入分)
中山間地域路線維持費補助金(広域バス路線維持費補助金)	1,000 千円	(車両購入分)
(町債)過疎ソフト	400 千円	(奥出雲交通バス補助金)

款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 10	諸費	事業名	1343	タウンズネット管理運営事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	201,028,000 円	168,994,636 円	27,619,340 円	62,700,000 円	25,455,265 円	53,220,031 円		
前年度	900,869,000 円	769,322,272 円	263,416,000 円	379,400,000 円	31,105,129 円	95,401,143 円		
比較	△ 699,841,000 円	△ 600,327,636 円	△ 235,796,660 円	△ 316,700,000 円	△ 5,649,864 円	△ 42,181,112 円		
繰越額	0 円	執行率	84.07 %	不用額	32,033,364 円	参考:R3当初予算額	136,987 千円	

○ 事業の成果指標

町が整備した情報通信施設(CATV網、サブヘッドエンド施設、映像送出装置、編集装置等)を利用して、町民へのケーブルテレビサービス、インターネットサービスの提供を行う。

- (1)町のサービスであるタウンズネットサービスについて管理を行い、安定したサービスを提供する。
- (2)情報通信施設(ケーブル網、通信施設等)の適正な保守管理により、安定した放送・通信サービスを提供する。
- (3)伝送路の支障移転工事と罹災復旧工事対応を行い、緊急案件などに対応する。
- (4)保安器の設置及び撤去を行う。
- (5)中海テレビ放送の地域情報チャンネルにおいて、自主制作番組「まちの話題」を中心に、文字放送、議会放送により行政情報・地域情報を町民へ発信する。
- (6)電算室・タウンズネット設備について、業務継続の観点から移設に向けた工事の調査設計を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

(1)令和3年度加入状況

中海テレビ多チャンネル加入(1,140世帯) タウンズネット加入(1,219世帯) インターネット加入(1,048世帯) ケーブルプラス電話加入(886世帯)。また、避難所等町内各地に設置しているタウンズネットIP電話およびWi-Fiの年次点検及び修繕対応を行った。

(2)TOWNS-NET光化工事によって町内全域へFTTH方式でのサービスを構築した。また、保守管理により安定した放送・通信サービス提供に務めた。

(3)伝送路(光ケーブル、同軸ケーブル)の支障移転工事を行い、安定したサービス提供に努めた。

(4)新規加入者や転出などによる解約が発生した際、都度、保安器の設置及び撤去を行った。

(5)番組自動送出設備の更新を行い、テレビでの情報発信に万全を期した。また、「まちの話題」において、町内の話題やイベント、行政情報の放送を行うとともに、議会本会議及び全ての委員会について、生放送及び録画放送を行い、広く情報を発信した。

(課題等)

・これまで活用していたタウンズネットの同軸設備については、町内全域の光化工事が完了し、不要となった。経費の削減や防災上の観点などから、円滑に撤去を進めなければならない。

・今後は屋外用WiFiを設置の検討を進め、地域内(観光スポット等)の回遊性を高め、訪日外国人や観光客を誘引し地域全体の活性化につなげていかなければならない。

・町内では未だ携帯電話の不感地域があり、解消に向けた検討を行っている。今一度、詳細な調査を行うとともに、改善に向けた要望を行う。また、事業化の検討を行う。

○ 執行経費の内訳(繰越分含む)

・一般職給	2,916 千円	
・職員手当等	1,162 千円	
・共済費	835 千円	
・需用費	20,520 千円	(支障移転、電気料、機器修繕・撤去)
・役務費	15,590 千円	(テレビ再送信料、保険料、共架調査費用)
・委託料	69,268 千円	(番組制作、同軸撤去工事調査設計、電算室等移設工事調査設計、役場関連施設ネットワーク拡充)
・工事請負費(繰越)	16,820 千円	(公共施設光化工事、ワンストップサービス光化工事)
・使用料及び賃借料	10,914 千円	(電柱共架料、JR用地賃借料、取材用機器賃借料)
・備品購入費	30,327 千円	(番組自動送出設備等更新事業)
・負担金補助及び交付金	643 千円	(日野町情報ハイウェイ共同事業負担金)

○ 特定財源の内訳(繰越分含む)

(分担金及び負担金)タウンズネット分担金	60 千円	(タウンズネット加入分担金)
(使用料及び手数料)タウンズネット施設設備使用料	24,920 千円	(タウンズネット施設設備使用料)
(諸収入)町有財産移転補償費	475 千円	(支障移転工事 補償費)
(国庫支出金)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	27,619 千円	(タウンズネット機器更新)
(町債)		
緊急防災・減災事業債	1,500 千円	(電算室及びタウンズネット移設設計)
過疎債(ハード分)	16,000 千円	(同軸設備撤去工事調査設計)
過疎債(ハード分)	30,200 千円	(番組自動送出設備更新)
過疎債(ハード分・繰越分)	15,000 千円	(タウンズネット光化工事)

款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 10	諸費	事業名	1424	地域振興センター管理事務
区分	予算現額	決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	31,389,000 円	30,266,393 円		0 円	0 円	142,339 円	30,124,054 円	
前年度	30,585,000 円	29,676,805 円		0 円	0 円	170,055 円	29,506,750 円	
比較	804,000 円	589,588 円		0 円	0 円	△ 27,716 円	617,304 円	
繰越額	0 円	執行率	96.42 %	不用額	1,122,607 円	参考:R3当初予算額	31,509 千円	

○ 事業の成果指標

- ・町内7つの地域の各地域振興センターを、自治振興、地域産業の活性化、生涯学習の機会の提供を行う施設であると同時に地域住民の住民参画まちづくりの拠点となるように管理運営していく。
- ・各センターへ地域振興専任職員(会計年度任用職員)7名、地域担当職員を各地域4名ずつ配置する。
- ・センター機能不全設備について順次修繕し機能向上していく。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・地域振興センターは、まち(むら)づくり協議会(住民参画の活動)の拠点施設として、地域に即したコミュニティビジネスを含む産業振興や交流活動、地域住民学習会などさまざまな活動が積極的に行われた。また地域住民への情報提供や地域との交流の場としても活用された。
- ・地域担当職員は、各まち(むら)づくり協議会へのサポートなどを行った。
- ・令和3年度は大きな修繕はなかったが、各施設の不具合が生じている箇所について修繕を行い、機能回復を図った。

(課題等)

- ・老朽化してきつつある地域振興センターの今後の在り方・活用方法について、施設ごとの計画を立てていく必要がある。

○ 執行経費の内訳

・一般職給	16,534 千円	
・職員手当等	3,874 千円	
・共済費	4,369 千円	
・旅費	280 千円	(職員活動旅費)
・需用費	3,277 千円	(電気・ガス・水道・下水道・灯油・需用費・建物修繕等)
・役務費	980 千円	(通信、保険料、水質検査、浄化槽、消防点検等)
・委託料	224 千円	(浄化槽保守等)
・使用料及び賃借料	728 千円	(コピー機、NHK受信料等)

○ 特定財源の内訳

(諸収入)私用コピー料	67 千円	(各地域振興センター私用コピー代)
(諸収入)施設管理経費等受入金	75 千円	(高齢者生産活動センター施設管理経費)

款 02 総務費		項 05 統計調査費		目 02 指定統計費		事業名 1036 指定統計調査事務	
区分	予算現額	決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	507,000 円	505,500 円		502,700 円	0 円	0 円	2,800 円
前年度	3,436,000 円	3,433,467 円		3,433,400 円	0 円	0 円	67 円
比較	△ 2,929,000 円	△ 2,927,967 円		△ 2,930,700 円	0 円	0 円	2,733 円
繰越額	0 円	執行率	99.70 %	不用額	1,500 円	参考:R3当初予算額	554 千円
○ 事業の成果指標							
<ul style="list-style-type: none"> ・指定統計は3年、5年等の周期で定期的実施され、これを事故や遅滞なく調査の実施を行う。 ・統計結果を基に、日南町における人口、経済、産業等の推移の把握や分析を行う。 ・統計結果の整理と周知を行い、各種計画などの根拠資料などに活用できるようにする。 							
○ 事務・事業の成果・課題等							
<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度は、大規模調査である経済センサス－活動調査、学校基本調査、統計調査員確保対策事業を実施した。 <p>(課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査員の高齢化が進む中、調査員の確保が難しくなっている。年間を通して登録調査員の確保に努める。 ・町の様々な統計データを集約したデータ集を作成し、町内外の方が統計データを利用しやすい環境を整備する。 							
○ 執行経費の内訳							
<ul style="list-style-type: none"> ・報酬 241 千円 (経済センサス－活動調査調査員報酬4人) ・需用費 101 千円 (事務消耗品費) ・役務費 56 千円 (郵券料・電話料) ・使用料及び賃借料 108 千円 (コピー機使用料) 							
○ 特定財源の内訳							
(県支出金)指定統計調査委託金 503 千円							

款	07	商工費	項	01	商工費	目	01	商工総務費	事業名	1190	商工総務一般管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源					
本年度	105,162,000 円	102,016,692 円	61,300,000 円	1,100,000 円	63,023 円	39,553,669 円					
前年度	25,201,000 円	23,129,930 円	0 円	0 円	62,837 円	23,067,093 円					
比較	79,961,000 円	78,886,762 円	61,300,000 円	1,100,000 円	186 円	16,486,576 円					
繰越額	0 円	執行率	97.01 %	不用額	3,145,308 円	参考:R3当初予算額	69,582 千円				

○ 事業の成果指標

- (1)日南町商工会への補助、中山間地域TMOまちづくり支援事業の補助を実施し商工振興を図る。
(2)キャッシュレスシステムの導入・運用により、町内での経済循環を促進し持続可能なまちづくりを目指す。
(3)交流人口増加策:にちなん食のバザール、サイクルロゲイニング事業に対し支援を行い、地産地消の拡大と町外からの交流人口の増大を目指す。
(4)農産物直売所や共同加工施設等、道の駅を拠点とする交流人口、誘客の増加を目指す。
(5)学生のインターンシップを支援し、町内の企業の人材確保を目指す。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

(1)商工会への補助

- ①地域内商工業の総合的な改善発達を図るために「日南町商工会補助金」を交付した。
②中心市街地商業活性化推進を図るため、「日南町中山間地域TMOまちづくり支援事業補助金」を交付した。
③老朽化したぶららホールの空調設備の改修に対して補助を行った。

(2)キャッシュレスシステムの導入・運用

町独自のキャッシュレスシステム『たつたもカード』を導入し、事業運営を商工会へ委託して2月に運用を開始した。また、たつたもカードの利用と経済の活性化を促進するため、運用開始に際して16歳以上の町民へ2,000ポイント、3月には全町民へ10,000ポイントを付与した。

(3)交流人口増加策

令和3年度も新型コロナウイルスの影響を受け、飲食をとめない、県外からの来客や密になる可能性のある、にちなん食のバザールと名車イベントは中止となった。サイクルロゲイニングについては、屋外のイベントでありソーシャルディスタンスも十分にとれることから、県内限定で開催し11チーム35人の参加があった。

(4)道の駅管理運営事業

令和3年度も引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた。また、例年売上の高い8月の長雨・豪雨等の天候不順の影響もあり、売上高が前年同月比を下回ることもあったが、春先には人の動きが回復したこと、冬期間に町外の店舗やイベント等に出店したことにより、全体売上は昨対比107%となった。

(5)インターンシップ支援事業

令和3年度は町内3事業所で合計10名の実績があり、対象の学生に対し助成を行った。

(課題等)

- ・今後もしばらくは新型コロナウイルス感染症が町内商工業者の経営に影響を与えることが想定される。そのような状況にあっても、町内の商工業を維持・継続していくため、商工会、町内事業者との連携をより強化していく。
- ・交流人口増加対策について、令和4年度は感染対策を徹底した上で食のバザールを開催し、町内外からの誘客を目指す。
- ・道の駅管理運営事務については、令和4年度より主管課を農林課とし、農林産物及び加工品の売上増加、販売拡大を推進していく。

○ 執行経費の内訳

・一般職給	4,286 千円
・職員手当等	2,676 千円
・共済費	1,436 千円
・需用費	429 千円
水道料(生山駅前花壇)	46 千円
たつたもカード送付用封筒・ステッカー等印刷費	383 千円
・役務費	1,809 千円
道の駅建物共済分担金	544 千円
たつたもカードデザイン料・機器保守料等	372 千円
郵券料(たつたもカード郵送)	893 千円

・委託料	81,629 千円
道の駅指定管理料	14,586 千円
道の駅清掃委託料	4,198 千円
道の駅設備点検等委託料	978 千円
キャッシュレスシステム導入事業	10,063 千円
キャッシュレス決済事業運営業務委託料	1,800 千円
たったもカードスペシャルポイント事務委託料(2/22、3/18分)	50,004 千円
・使用料及び賃借料	724 千円
道の駅遊具・AEDリース料	700 千円
キャッシュレスシステムチャージ機・電子会員証利用料	24 千円
・負担金補助及び交付金	9,028 千円
商工会補助金	2,170 千円
商工会TMOまちづくり補助金	500 千円
ふらら空調設備工事補助金	4,930 千円
食のバザール補助金	50 千円
サイクルロゲイニング事業補助金	1,100 千円
サイクルスタンド購入補助金	138 千円
道の駅負担金	60 千円
インターンシップ補助金	80 千円

○ 特定財源の内訳

(国庫支出金) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	61,300 千円
	19,300 千円 (キャッシュレスシステム導入事業)
	42,000 千円 (たったもカードスペシャルポイント発行事業)
(財産収入) 小口融資貸付基金利子収入	1 千円
(諸収入) 施設管理経費等受入金	63 千円
(町債) 過疎債ソフト	1,100 千円

款	07	商工費	項	01	商工費	目	01	商工総務費	事業名	1417	企業支援対策事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源					
本年度	53,358,000 円	50,622,388 円	45,284,000 円	3,900,000 円	0 円	1,438,388 円					
前年度	73,044,000 円	69,589,778 円	62,315,000 円	1,300,000 円	104,000 円	5,870,778 円					
比較	△ 19,686,000 円	△ 18,967,390 円	△ 17,031,000 円	2,600,000 円	△ 104,000 円	△ 4,432,390 円					
繰越額	0 円	執行率	94.87 %	不用額	2,735,612 円	参考:R3当初予算額	23,446 千円				

○ 事業の成果指標

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上が減少している町内企業に対し、町内消費喚起策や、経営改善施策を行うことにより事業継続を支援する。
- ・チャレンジ企業支援補助金:町内で起業、異業種参入、新製品の開発、経営改善、事業承継、新型コロナウイルスの感染症対策等に取り組む事業者を支援することで地域産業の振興を目指す。(計画:16件)。
- ・町内企業就職者に対し住宅確保を図るための民間活用型住宅建設経費の利子補助を行う。
- ・企業立地の推進と町関連企業の支援を行う。
- ・本町における空き家の利活用と立地企業の雇用促進を図るため、町内施工業者を活用して整備した社員住宅に従業員を入居させる事業者に対し社員住宅改修費補助金を交付する。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

①新型コロナウイルス感染症対策事業

- ・日南町新型コロナ感染症対策事業者緊急支援応援金(50件):事業費22,179千円
- ・第2弾!「にちなん元気!大作戦」お買物割引券事業:事業費21,923千円(利用率94.4%)
- ・新型コロナウイルス感染症対策資金利子補助金(2社・3件):432千円
- ・チャレンジ企業支援補助金(コロナ対策支援分)(2件):2,000千円

②民間活用型住宅建設に係る建設資金に対する利子補助

- ・旧牛市場
借入期間:平成23年3月10日~令和5年3月10日、借入額:44,000千円、補給利率:2.95% 利子補助額:156千円
- ・中心地
借入期間:平成30年10月5日~令和20年10月1日、借入額:52,000千円、補給利率:2.35%、利子補助額:1,042千円

③日南町チャレンジ企業支援補助金

町内で起業、異業種参入、新製品の開発、経営改善、事業承継、新型コロナウイルスの感染症対策等に取り組む事業者を支援した。交付決定件数:6件、補助金交付額:4,875千円(うちコロナ対策支援:2件・2,000千円)

起業・事業承継支援	0件	異業種参入支援	0件
新製品開発支援	1件	経営改善支援	3件
事業承継経営強化支援	0件	法改正対応支援	0件
コロナ感染症対策支援	2件	副業・兼業人材活用支援	0件

④日南町小規模事業者経営改善資金補助金(マル経)

交付決定件数:2件、補助金交付額:15千円

⑤にちなんキッズお仕事フェア

- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和3年度の開催を中止した。

⑥日南町社員住宅改修費補助金 令和3年度の利用実績はなかった。

(課題等)

令和3年度も令和2年度から引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を受け、町内事業者にも大きな影響を及ぼした。更に物価高騰、燃料高騰が与える影響は、住民生活のみならず町内事業者にも今後しばらく影響を与えることが想定される。日南町商工会と連携し、町内事業者の状況を把握することにより、必要な支援を速やかに実行できる準備を整えておく。

○ 執行経費の内訳

・需用費	312 千円	
第2弾!「にちなん元気!大作戦」お買物割引券事業消耗品費等		312 千円
・役務費	797 千円	
第2弾!「にちなん元気!大作戦」お買物割引券デザイン費		110 千円
第2弾!「にちなん元気!大作戦」お買物割引券郵券料		687 千円
・委託料	42,993 千円	
第2弾!「にちなん元気!大作戦」お買物割引券業務委託料		20,814 千円
日南町新型コロナウイルス感染症対策事業者緊急支援応援金業務委託料		22,179 千円

・負担金補助及び交付金	6,520 千円
民間活用型住宅建設利子補給(旧牛市場、中心地)	1,198 千円
日南町チャレンジ企業支援補助金(6件)	4,875 千円
(内訳:経営改善:3件、コロナ対策:2件、新製品開発:1件)	
新型コロナウイルス感染症対策資金利子補助金(3件)	432 千円
日南町小規模事業者経営改善資金補助金(マル経)(2件)	15 千円

○ 特定財源の内訳

(国庫支出金)		
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	38,435 千円	
15,535 千円		(日南町新型コロナウイルス感染症対策事業者緊急支援応援金)
20,900 千円		(第2弾!「にちなん元気!大作戦」お買物割引券)
2,000 千円		(チャレンジ企業支援補助金(コロナ対策支援分))
(県支出金)		
鳥取県コロナ禍緊急交付金	6,635 千円	
鳥取県新型コロナウイルス感染症対応利子補助金	214 千円	
(町債)		
過疎債ソフト	3,900 千円	
	1,100 千円	(民間活用型住宅建設利子補給事業)
	2,800 千円	(チャレンジ企業支援補助金)
※参考:一般財源のうち、前年度繰越金		
(令和2年度ふるさと納税寄附金 コロナ対策分 324件)	8,422 千円	

款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	観光費	事業名	1193	観光振興対策事業
区分	予算現額		決算額		うち国県費		うち地方債		その他財源		差引一般財源
本年度	36,160,000 円		29,315,820 円		0 円		0 円		0 円		29,315,820 円
前年度	33,374,000 円		31,631,284 円		0 円		1,000,000 円		8,320,000 円		22,311,284 円
比較	2,786,000 円		△ 2,315,464 円		0 円		△ 1,000,000 円		△ 8,320,000 円		7,004,536 円
繰越額	0 円		執行率	81.07 %		不用額	6,844,180 円		参考:R3当初予算額	36,160 千円	

○ 事業の成果指標

観光事業の目標は観光の産業化、つまり、観光による雇用の創出である。その目標の達成度を測る成果指標として、以下を設定している。

(指標)

- (1) 観光事業を行う事業所の設立
- (2) 宿泊者数(観光事業において最も経済効果が高いのが宿泊であり、観光の産業化において最も重要な指標の1つ。)
- (3) ツアー誘致数
- (4) 魅力的な観光商品の開発
- (5) 効果的な情報発信

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- (1) 観光事業を行う事業所の設立

日南町観光協会を一般社団法人として法人化し3年が経過した。情報発信事業、観光案内所の運営など、町から委託事業を中心に事業を展開した。また、令和3年11月から事務所を移転し、日南町の玄関口であるJR生山駅の地域間交流施設「クローバ」での業務を開始した。

- (2) 宿泊者数

宿泊者数は、新型コロナウイルス感染症の影響で、宿泊者数は例年より少ない状態が続いているが、キャンプ場やログハウスを利用される方が増加し、令和3年度は約3,700人となった。

- (3) ツアー誘致数

新型コロナウイルスの影響で、福万来ホテル乃国が中止となるなど、積極的なツアーの誘致を行うことができなかった。また、行政視察等も新型コロナウイルスの影響で受け入れがなかった。

- (4) 魅力的な観光商品の開発(ホテル以外で本町の観光の核となる観光素材の商品化事業)

①にちなんエコツーリズム推進協議会において、町内の自然資源の基礎調査を行った。

②農業体験モニタリングツアーを実施し、今後の商品化に向けての検討材料とした。

③たたらに関する歴史を学ぶツアーとたたら操業を学ぶツアーを実施し、商品化に向けての検討材料とした。

④旧日野上小学校の大銀杏が紅葉する時期にシャトルバスを運行し、駐車場の少ない現地での安全な鑑賞を確保した。しかしながら、シャトルバス期間終了後も多くの方に来場いただいたため、緊急でのシャトルバス運行を行った。

- (5) 効果的な情報発信

①公式ホームページ及びFacebook等のSNSを更新し、情報発信に努めた。

②WESTEXPRESS銀河が生山駅に停車する際におもてなしや日南米の配布を行い、日南町の観光をPRした。

(期間: R3.3.27~R3.6.26)

③道の駅で観光案内所を設置運営し、町の観光案内を行った。また、案内人の研修を行いスキルアップに努めた。

(課題等)

・コロナの影響によりマイクロツーリズム・ワーケーション・アウトドア需要の伸長などトレンドの変化が起きている。今後も、コロナの状況などにより更なる変化が起きることも予測される中で、流れをつかみ日南町の魅力を発信し変化にも対応することが必要となっている。

・観光やイベントで日南町を訪れる方たちに、いかに飲食や買い物、ふるさと納税などをしてもらい地域経済に波及させていくかを考える必要がある。

・観光協会が山里Loadにちなんへと組織改編したことによる観光と移住を絡めた観光商品の開発や、エコツーリズムなど山里Loadにちなん独自の観光商品の開発を行っていく。

○ 執行経費の内訳

・役務費	74 千円	(建物災害共済分担金)
・委託料	25,712 千円	(観光協会への事業委託費)
・負担金補助及び交付金	3,530 千円	(諸会費、大江山麓・日野川流域観光推進協議会負担金)

○ 特定財源の内訳

※一般財源のうち、地方創生推進交付金	1,142 千円
※一般財源のうち、鳥取県市町村創生交付金	10,805 千円

款 07	商工費	項 01	商工費	目 02	観光費	事業名	1418	公園施設管理事務
区分	予算現額	決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	17,543,000 円	15,188,140 円		0 円	4,700,000 円	円	10,488,140 円	
前年度	887,000 円	404,774 円		0 円	0 円	179,355 円	225,419 円	
比較	16,656,000 円	14,783,366 円		0 円	4,700,000 円	△ 179,355 円	10,262,721 円	
繰越額	0 円	執行率	86.58 %	不用額	2,354,860 円	参考:R3当初予算額	17,699 千円	

○ 事業の成果指標

- (1)来訪者に心地よく過ごしていただけるよう、町内公園等施設の管理(便所、植栽等、設備修繕等)を行う。
(管理公園等:井上靖記念館・松本清張公園・石霞溪公園・菅沢公園・菅沢グラウンド・船通山登山道・三本松GG場)
- (2)菅沢ちびっこ王国に必要なになっているイノシシ対策と合わせて、誰もが遊ぶことができる公園として改修、町民の憩いの場を作る。

○ 事務・事業の成果・課題等

- (成果)
- ・山里Loadにちなん(令和3年度は日南町観光協会)に管理委託して公園管理を行っている。観光事業と公園管理を連動させることで、両事業に相乗効果が生まれるとともに、よりきめの細かい公園の管理ができた。
 - ・各公園の緊急修繕等を行い、利用者の安全性、利便性の向上に努めた。
 - ・菅沢ちびっこ王国にイノシシ対策用フェンスを設置し、遊歩道を整備し家族で過ごせる施設環境を整備した。
- (課題等)
- ・町の公園施設の多くが老朽化しているため、利用を敬遠されがちである。利用者の声を改めて調査するなどし、多くの方に利用してもらえる施設となるよう改善が必要。

○ 執行経費の内訳

- ・一般職給 2,888 千円
- ・職員手当等 1,688 千円
- ・共済費 935 千円
- ・需用費 173 千円 (光熱水費等)
- ・役務費 215 千円 (建物共済、浄化槽汲み取り料)
- ・委託費 174 千円 (公園等管理委託料)
- ・使用料及び賃借料 3 千円 (花見山土地借地料)
- ・工事請負費 9,112 千円 (菅沢ちびっこ王国改修工事)

○ 特定財源の内訳

- (国庫支出金)電源立地地域交付金(一般財源扱い) 4,400 千円
- (町債) 過疎債(ハード) 4,700 千円

⑤ 【 住 民 課 】

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	事業名	1571	消費者保護対策事業
区分		予算現額		決算額		うち国県費		うち地方債		その他財源	差引一般財源
本年度		445,000円		424,208円		140,705円		0円		0円	283,503円
前年度		445,000円		429,131円		169,000円		0円		0円	260,131円
比較		0円		△4,923円		△28,295円		0円		0円	23,372円
繰越額		0円		執行率		95.33%		不用額		20,792円	参考:R3当初予算額
											445千円

○ 事業の成果指標

- (1) 日南町消費者相談窓口へ寄せられる消費生活相談への対応業務を行う。
- (2) 積極的な広報、町民を対象とした啓発講座を開催する。消費者問題の意識高揚及び被害の未然防止につとめる。
- (3) 鳥取県日野地区連携・共同協議会消費者行政チーム事務局として、鳥取県消費生活センター等関連機関と連携し、日野郡内全体での消費者啓発、消費者相談体制等検討する。

○ 事務・事業の成果・課題等

- (1) 消費生活相談への対応業務実績
 - ・ 日南町消費者相談相談受付件数 (14件)
- (2) 消費者啓発活動の実施
 - ・ 町内での消費者啓発講座を開催した (2回 参加者42名)
 - ・ 2カ月に1回町報に啓発記事を掲載
 - ・ 無線での啓発 (オレオレ詐欺等) 18回
- (3) 鳥取県日野地区連携・共同協議会消費者行政チームとしての活動
 - ・ 消費生活相談業務・啓発活動業務のNPO法人消費者相談員への委託 (年間20日)

○ 執行経費の内訳

- ・ 需用費 22千円
- ・ 委託料 403千円 (消費生活相談業務委託費)

○ 特定財源の内訳

- ・ 県支出金 140千円 (鳥取県市町村消費者行政活性化交付金)

款 02	総務費	項 02	徴税費	目 01	税務総務費	事業名	1053	税務総務一般管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	56,081,000 円	54,160,772 円	25,437,321 円	0 円	0 円	28,723,451 円		
前年度	34,210,000 円	33,827,604 円	6,063,671 円	0 円	0 円	27,763,933 円		
比較	21,871,000 円	20,333,168 円	19,373,650 円	0 円	0 円	959,518 円		
繰越額	0 円	執行率	96.58 %	不用額	1,920,228 円	参考:R3当初予算額		55,294 千円

○ 事業の成果指標

○諸税法に関する知識の習得に努めながら適正な課税とその徴収に努める。また、地方税電子申告システムの活用により、所得税確定申告、給与・年金支払報告等の情報及び、法人住民税や固定資産税（償却資産）等の各種申告情報を課税事務に活用する。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

○適正かつ効率的な事務体制の構築と賦課徴収に係る経費節減を図るとともに、納税者からの問い合わせや苦情に対し、理解が得られるような説明や対応に努めた。

○納税者の利便性向上を目指し、コンビニ収納に対応するシステム改修を行った。

○ 執行経費の内訳

- 報酬（固定資産評価審査委員報酬） ※報告事項の書面開催のため報酬なし 0 千円
- 人件費（職員・会計年度任用職員 給料、手当、共済費） 30,650 千円
- 需用費（各種納付書、通知書、封筒印刷費ほか） 1,733 千円
- 役務費（国税連携システム利用料、宅配便料金ほか） 1,113 千円
- 委託料 19,536 千円
 - （家屋評価システム保守委託料、土地台帳履歴管理システム使用・保守委託料） 836 千円
 - （集合税廃止及びコンビニ収納導入業務システム改修） 18,700 千円
- 使用料及び賃借料（コピー機使用料） 100 千円
- 備品購入費（パンフレッドスタンド） 640 千円
- 負担金補助及び交付金（地電協負担金ほか） 389 千円

○ 特定財源の内訳

- 国県費：県委託金（個人県民税徴収取扱費） 6,137 千円
- 国庫補助金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 19,300 千円

款 02	総務費	項 02	徴税費	目 02	賦課徴収費	事業名	1054	賦課徴収事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	6,060,000 円	5,145,620 円	0 円	0 円	111,840 円	5,033,780 円		
前年度	6,238,000 円	5,146,897 円	0 円	0 円	113,680 円	5,033,217 円		
比較	△ 178,000 円	△ 1,277 円	0 円	0 円	△ 1,840 円	563 円		
繰越額	0 円	執行率	84.91 %	不用額	914,380 円	参考:R3当初予算額	6,060 千円	

○ 事業の成果指標

○滞納者に対して電話・文書による督促はもとより、随時訪問により滞納の解消に努めるとともに、各種研修への参加により他自治体の取り組みや税制に関する知識を深める。

○ 事務・事業の成果・課題等

各税の徴収率（現年度分）

税目	令和3年度	令和2年度
個人町民税	99.3 %	99.1 %
法人町民税	100.0 %	100.0 %
固定資産税	98.6 %	92.2 %
軽自動車税	98.2 %	98.4 %

納税奨励金は、令和3年度末を以って廃止した。

滞納金にかかる不納欠損処分の状況（令和3年度）

- ・個人町民税 125,377 円
- ・法人町民税 0 円
- ・固定資産税 1,137,180 円
- ・軽自動車税 110,400 円

（国保特会分）

- ・国民健康保険税 424,260 円

※地方税法第15条及び第18条の規定による

○ 執行経費の内訳

- 役務費（郵券料、振込手数料、電話代） 1,450 千円
- 負担金補助及び交付金（納税奨励金） 3,263 千円
- 償還金利子及び割引料（過年度分過誤納還付金） 433 千円

○ 特定財源の内訳

- その他財源：督促手数料 111 千円

款 02	総務費	項 03	戸籍住民基本台帳費	目 01	戸籍住民基本台帳費	事業名	1055	戸籍住民基本台帳一般事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	19,652,000円	14,433,785円	205,468円	0円	3,144,150円	11,084,167円		
前年度	33,408,000円	29,765,730円	199,328円	0円	11,217,080円	18,349,322円		
比較	△ 13,756,000円	△ 15,331,945円	6,140円	0円	△ 8,072,930円	△ 7,265,155円		
繰越額	2,733,000円	執行率	73.45%	不用額	2,485,215円	参考:R3当初予算額		18,732千円

○ 事業の成果指標

○戸籍届、住民異動届、外国人登録法に基づく各種届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の発行等を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

○戸籍届出件数（令和3年4月1日～令和4年3月31日） ※（ ）は前年

事件の種類	本籍人届出	非本籍人届出	他市区町村から送付	総数
出生	11	3	26	40 (40)
死亡	107	4	64	175 (175)
婚姻	8	0	67	75 (82)
離婚	3	0	7	10 (8)
養子縁組	2	0	0	2 (3)
転籍	3	0	21	24 (15)
その他	8	1	14	23 (49)
計	142	8	199	349 (372)

○住民票記載・消除数（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

記載				消除				増減A-B
転入者数	出生者数	その他	計 A	転出者数	死亡者数	その他	計 B	
82	16	1	99	102	114	0	216	△ 117

(前年)

- 印鑑登録取り扱い件数 89件 (124件)
- 印鑑証明交付件数 804件 (891件)
- コンビニ交付件数 67件 (7件)

○ 執行経費の内訳

- 人件費（職員・会計年度任用職員 報酬、給料、手当、共済費） 5,568千円
- 旅費 71千円
- 需用費 241千円
- 委託料（戸籍システム保守料、コンビニ交付システム保守料、戸籍情報システム改修業務） 4,526千円
- 使用料及び賃借料（戸籍システムリース料等） 4,028千円

【翌年度への繰越明許費】委託料（システム改修費） 2,733千円

○ 特定財源の内訳

- 国庫支出金（中長期在留者住居地届出等事務委託費） 178千円
- 県支出金（人口動態事務委託費ほか） 27千円
- その他の財源（手数料） 3,144千円

款 02	総務費	項 03	戸籍住民基本台帳費	目 01	戸籍住民基本台帳費	事業名	1057	住民基本台帳ネットワークシステム運用事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	5,801,000円	3,605,885円	1,457,000円	0円	0円	2,148,885円		
前年度	5,700,000円	4,712,150円	1,399,000円	0円	0円	3,313,150円		
比較	101,000円	△ 1,106,265円	58,000円	0円	0円	△ 1,164,265円		
繰越額	0円	執行率	62.16%	不用額	2,195,115円	参考:R3当初予算額		5,405千円

○ 事業の成果指標

○セキュリティ対策に万全を尽くし、住民情報の安全な管理と迅速なサービスに努める。また、日南、江府、大山、琴浦、米子の1市4町で共同利用するネットワークサーバーにより、経費、事務の効率化を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

○個人番号カード発行件数

	令和3年度	令和2年度	比較
申請件数	374件	450件	△ 76件
交付件数	426件	297件	129件
累計交付件数	1,335件	909件	426件

○ 執行経費の内訳

- 役員費（住基ネット共同利用料等） 2,118千円
- 委託料
（通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金等） 1,488千円

○ 特定財源の内訳

- 国庫支出金（個人番号カード交付事業費補助金） 1,457千円

款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	01	戸籍住民基本台帳費	事業名	1058	ワンストップ行政システム運用事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源					
本年度	3,322,000円	3,187,319円	0円	0円	59,900円	3,127,419円					
前年度	3,454,000円	3,370,071円	0円	0円	102,450円	3,267,621円					
比較	△132,000円	△182,752円	0円	0円	△42,550円	△140,202円					
繰越額	0円	執行率	95.95%	不用額	134,681円	参考:R3当初予算額	3,322	千円			

○ 事業の成果指標

○住民課と町内8局の郵便局並びに福祉保健課を専用回線で結ぶワンストップ行政（平成14年7月開始）の運用により、窓口業務の利便性の向上を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

○ワンストップ利用状況

種別	令和3年度	令和2年度	比較
戸籍関係証明	26件	93件	△67件
住民票ほか	57件	86件	△29件
各種証明（印鑑証明等）	106件	120件	△14件

○ 執行経費の内訳

○給料・職員手当等・共済費	3,032千円
○需用費（電気料）	92千円
○役務費（郵券料）	34千円
○委託料	29千円

○ 特定財源の内訳

○手数料	59千円
------	------

款 02	総務費	項 03	戸籍住民基本台帳費	目 01	戸籍住民基本台帳費	事業名	1510	旅券発行事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	126,000 円	119,338 円	0 円	0 円	0 円	119,338 円		
前年度	126,000 円	120,700 円	0 円	0 円	0 円	120,700 円		
比較	0 円	△ 1,362 円	0 円	0 円	0 円	△ 1,362 円		
繰越額	0 円	執行率	94.71 %	不用額	6,662 円	参考:R3当初予算額		126 千円

○ 事業の成果指標

○平成22年度より県から権限委譲となったパスポートの発行事務を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

○利用実績

	令和 3年度	令和 2年度	比較
申請件数	1 件	2 件	△ 1 件
交付件数	1 件	2 件	△ 1 件

※申請件数と交付件数が異なる場合は、①本町で申請し、米子窓口等で交付といったケース、②前年度に申請し、翌年度に交付といったケースがあるため

○ 執行経費の内訳

○役務費（郵券料） 84 千円
○委託料（機器の保守料） 35 千円

○ 特定財源の内訳

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名	1059	民生一般管理事務（住民課）
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	18,000,000円	15,310,000円	0円	15,300,000円	0円	10,000円		
前年度	19,000,000円	15,142,000円	0円	15,100,000円	0円	42,000円		
比較	△1,000,000円	168,000円	0円	200,000円	0円	△32,000円		
繰越額	0円	執行率	85.06%	不用額	2,690,000円	参考:R3当初予算額		14,000千円

○ 事業の成果指標

○日南町住宅改修助成条例に基づき、町民の住環境の向上と町内の住宅関連産業と町内商店の活性化を図るため、住宅改修経費の一部を助成する。（補助率1/5、上限400千円）

○ 事務・事業の成果・課題等

○成果 住宅改修助成金交付申請状況

	申請件数	対象経費（税抜き）	助成申請額	助成金額	商品券交付額
令和3年度	106件	110,113,810円	15,310,000円	7,636,000円	7,674,000円
令和2年度	106件	101,590,357円	15,142,000円	7,558,000円	7,584,000円
比較	0件	8,523,453円	168,000円	78,000円	90,000円

令和元年度から、利用対象額を20万円に引き下げ、また、上限金額を40万円に引き上げたことで、2回目以降の申請も増えた。

○ 執行経費の内訳

- 委託料（商品券での交付分業務委託料） 7,674千円
- 負担金補助及び交付金（住宅改修助成金） 7,636千円

○ 特定財源の内訳

- 過疎債 ソフト分（住宅改修事業） 15,300千円

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名	1061	国民健康保険事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	46,838,000円	46,770,180円	19,880,468円	0円	0円	26,889,712円		
前年度	48,489,000円	48,114,020円	21,430,128円	0円	0円	26,683,892円		
比較	△ 1,651,000円	△ 1,343,840円	△ 1,549,660円	0円	0円	205,820円		
繰越額	0円	執行率	99.86%	不用額	67,820円	参考:R3当初予算額		49,849千円

○ 事業の成果指標

○国民健康保険事業の円滑な運営に寄与する意図で、一定のルールに基づき、国保会計に繰出を行う。

○ 事務・事業の成果

【国民健康保険特別会計への繰出】

- ①基盤安定繰出金 (保険税軽減分) … 一般被保険者分の軽減額の繰出
(保険者支援分) … 低所得者を多く抱える保険者を支援し、中間所得者層を中心に保険料負担を軽減するための繰出
- ②職員給与費等繰出金 … 職員給与費等事務費の繰出
- ③財政安定化支援事業繰出金
- ④地方単独事業による国庫補助金減額分の繰出金
- ⑤出産育児一時金に係る繰出金

○ 執行経費の内訳

- 令和3年度国民健康保険基盤安定繰出金 26,507千円
(保険税軽減分) 16,582千円 (県 3/4、一般財源1/4)
(保険者支援分) 9,925千円 (国 1/2、県 1/4、一般財源1/4)
- 職員給与費等繰出金 9,948千円 (一般財源)
- 財政安定化支援事業繰出金 8,663千円 (一般財源)
- 地方単独事業による国庫補助金減額分の繰出金 1,372千円 (一般財源)
- 出産育児一時金に係る繰出金 280千円 (一般財源)

○ 特定財源の内訳

- 令和3年度国民健康保険基盤安定負担金 19,880千円
(保険税軽減分) 12,436千円 (県 16,582千円×3/4=12,436千円)
(保険者支援分) 7,444千円 (国 9,925千円×1/2= 4,963千円)
(県 9,925千円×1/4= 2,481千円)

款03	民生費	項01	社会福祉費	目03	老人福祉費	事業名	1481	後期高齢者医療に係る事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	128,603,000円	127,636,909円	18,734,476円	0円	0円	108,902,433円		
前年度	128,890,000円	127,703,267円	19,915,868円	0円	0円	107,787,399円		
比較	△287,000円	△66,358円	△1,181,392円	0円	0円	1,115,034円		
繰越額	0円	執行率	99.25%	不用額	966,091円	参考:R3当初予算額	130,632千円	

○ 事業の成果指標

○被保険者の療養給付に係る広域連合への負担金の支出及び後期高齢者医療特別会計への繰出

○ 事務・事業の成果

○制度の安定運営のため特別会計への繰出、及び被保険者への療養給付に係る費用を広域連合へ負担金として支出した。

○ 執行経費の内訳

○負担金補助及び交付金	96,132千円	
療養給付に係る広域連合への負担金		96,132千円
○繰出金（後期高齢者医療特別会計への繰出し）	31,505千円	
保険基盤安定事業負担金分		24,980千円
広域連合共通経費分賦金分		4,913千円
事務費等分		1,612千円

○ 特定財源の内訳

○鳥取県後期高齢者医療基盤安定事業負担金（県費3/4）	18,734千円
-----------------------------	----------

款03	民生費	項01	社会福祉費	目06	国民年金事務費	事業名	1065	国民年金取扱事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	8,005,000円	7,944,854円	1,646,597円	0円	0円	6,298,257円		
前年度	7,205,000円	7,159,562円	979,282円	0円	0円	6,180,280円		
比較	800,000円	785,292円	667,315円	0円	0円	117,977円		
繰越額	0円	執行率	99.25%	不用額	60,146円	参考:R3当初予算額	7,803千円	

○ 事業の成果指標

○日本年金機構との法定受託事務及び協力依頼に対し速やかに対応し、主に1号被保険者を対象とした各種届出、申請及び相談に迅速かつ丁寧に応じる。

○ 事務・事業の成果

○年金保険料の未納は被保険者の将来の不利益に繋がることから、1号資格取得時の保険料の口座振替の勧奨や、申請免除のメリット、デメリットを伝えるよう心がけた。また、年金事務所からの法に基づく所得調査依頼、年齢到達者の連絡先等に対し、迅速かつ正確な情報提供に努めた。
○年金生活者支援給付金事業を実施されるのにあたり必要な情報を提供することで対象者の利益に資するよう努めた。

○ 執行経費の内訳

○給料・職員手当等・共済費	7,183千円
○需用費	10千円
○役務費（郵券料・電話料）	80千円
○委託料（システム改修費）	654千円
○使用料及び賃借料（コピー機使用料）	18千円

○ 特定財源の内訳

○国民年金事務費交付金	1,493千円
○年金生活者支援給付金支給準備市町村事務取扱交付金	153千円

款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 01	保健衛生総務費	事業名	1406	保健衛生一般事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	25,876,000 円	25,701,430 円	0 円	0 円	0 円	25,701,430 円		
前年度	46,191,000 円	45,746,113 円	0 円	16,300,000 円	0 円	29,446,113 円		
比較	△ 20,315,000 円	△ 20,044,683 円	0 円	△ 16,300,000 円	0 円	△ 3,744,683 円		
繰越額	0 円	執行率	99.33 %	不用額	174,570 円	参考:R3当初予算額		28,576 千円

○ 事業の成果指標

○西部広域行政管理組合の組織員として、火葬場「桜の苑」の運営協議等にあたりとともに、公衆衛生の確保を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

○成果

桜の苑利用実績

	令和3年度	令和2年度	比較
利用数	111 体	107 体	4 体

○ 執行経費の内訳

○内訳

職員人件費	21,340 千円	
・ 給料		11,280 千円
・ 職員手当等		6,400 千円
・ 共済費		3,660 千円
鳥取県西部広域行政管理組合負担金	4,361 千円	
・ 火葬場費（桜の苑）		4,361 千円

○ 特定財源の内訳

款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 04	環境衛生費	事業名	1393	環境保全対策事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	8,117,000円	6,780,661円	1,179,000円	2,200,000円	37,950円	3,363,711円		
前年度	5,451,000円	3,367,750円	0円	0円	17,200円	3,350,550円		
比較	2,666,000円	3,412,911円	1,179,000円	2,200,000円	20,750円	13,161円		
繰越額	0円	執行率	83.54%	不用額	1,336,339円	参考:R3当初予算額	7,846	千円

○ 事業の成果指標

- ・環境立町推進協議会において、環境活動の推進と町民の快適な生活環境の確保と環境意識の向上を目指す。
- ・空き家等の対策について、空き家対策協議会において協議すると共に助成事業を実施する。
- ・定期的な水質検査を実施し、生活環境の保全に努める。
- ・老朽危険家屋の解体撤去の補助（補助率1/5、上限300千円）を行い、除却を促す。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

- ・環境立町推進協議会において、町環境政策等実行状況について審議を行った。
- ・セントラルファーム、呼子キャンプ場、日南プロイラー生産団地、日南町清掃センター流域の定期的な水質検査を実施し、生活環境の保全に努めた。

・老朽危険家屋解体撤去補助事業

	申請件数	対象経費（税抜き）	助成金額
令和3年度	9件	19,893,645円	2,565,000円
令和2年度	6件	11,350,001円	1,736,000円
比較	3件	8,543,644円	829,000円

（課題等）

- ・空き家等の適正管理については繰り返し啓発を行い、補助事業も有効活用してもらうよう促す。

○ 執行経費の内訳

内訳

委員報酬	28千円	
委託料	4,102千円	
水質検査		1,602千円
特定空き家等除去委託業務		2,500千円
負担金補助及び交付金	2,651千円	
老朽危険家屋解体撤去補助金		2,565千円
環境立町推進協議会補助金		36千円
日野川の源流と流域を守る会負担金		50千円

○ 特定財源の内訳

○ 広告物許可申請手数料	37千円
○ 空き家対策総合支援事業補助金（国・県費分）	1,179千円
○ 過疎債 ソフト	2,200千円

款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 04	環境衛生費	事業名	1409	新エネルギー推進事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	210,128,000 円	205,245,911 円	513,000 円	0 円	202,420,450 円	2,312,461 円		
前年度	207,366,000 円	204,922,635 円	337,000 円	0 円	204,585,635 円	0 円		
比較	2,762,000 円	323,276 円	176,000 円	0 円	△ 2,165,185 円	2,312,461 円		
繰越額	0 円	執行率	97.68 %	不用額	4,882,089 円	参考:R3当初予算額	207,397 千円	

○ 事業の成果指標

- ・小水力発電管理事務と事業を統合し実施する。
- ・石見東太陽光発電所を適正に管理運営することで、安心・安全で持続可能な再生可能エネルギーの安定供給を目指す。
- ・太陽光発電システムや太陽熱利用機器、薪ストーブ・薪ボイラー等の設備を導入する者に対して支援を行い、家庭への再生可能エネルギーの利用を推進する。
- ・(株)日南町小水力発電公社へ経営改善資金を貸付し、経営の安定を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・石見東太陽光発電所における令和3年度売電電力量：299,874kWh、売電収入：13,194,456円、二酸化炭素削減量94,305kgであった。
- ・太陽光発電設備（太陽光パネル）（1件分）、薪ストーブ等（7件分）の導入経費の一部を助成し、家庭への再生可能エネルギー設備導入を支援した。
- ・(株)日南町小水力発電公社の経営の安定を図るため、鳥取西部農協へ経営改善資金を預託。鳥取西部農協は、公社が経営する小水力発電事業の運営資金として運用した。

(課題等)

- ・太陽光発電所の安定した運用に引き続き取り組む。
- ・家庭用発電設備等導入補助について、引き続きPRを行う。

○ 執行経費の内訳

内訳

石見東太陽光発電所事業	3,363 千円	
・施設電気代		141 千円
・施設修繕費		298 千円
・電気保安管理業務委託料		449 千円
・遠隔監視システム維持管理委託料		2,048 千円
・施設管理委託料		265 千円
・建物災害共済		162 千円
電気自動車充電器事業	519 千円	
・電気代		13 千円
・機械保守管理料		506 千円
家庭用発電設備等導入推進補助金	1,364 千円	
小水力発電公社貸付金（預託金）	200,000 千円	

○ 特定財源の内訳

鳥取県家庭用発電設備等導入推進補助金（県補助金）	513 千円
石見東太陽光発電所売電収入（※13,194千円のうち2,418千円充当）	2,418 千円
小水力発電事業資金貸付金元金	200,000 千円
小水力発電事業資金貸付金収入利息	2 千円

款04	衛生費	項02	清掃費	目01	塵芥処理費	事業名	1068	塵芥処理事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	174,414,000円	161,311,686円	0円	20,600,000円	10,531,159円	130,180,527円		
前年度	155,617,000円	147,637,064円	0円	12,800,000円	11,596,946円	123,240,118円		
比較	18,797,000円	13,674,622円	0円	7,800,000円	△1,065,787円	6,940,409円		
繰越額	0円	執行率	92.49%	不用額	13,102,314円	参考:R3当初予算額		172,755千円

○ 事業の成果指標

- ・一般廃棄物を適正に処理し、町内の衛生環境を良好に保つ。
- ・一般廃棄物の減量・資源化を推進する。
- ・清掃センターの長寿命化を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- 町内の一般廃棄物年間回収量 1,278t(前年度1,277t 前年比0.1%)
- 町民ひとり1日あたりのごみ排出量 813g(前年度791g/人・日 前年比2.8%)
- ごみの種別ごとの回収量
 - 可燃ごみ 984t(前年度989t 前年比△0.5%)
 - 不燃ごみ・粗大ごみ 98t(前年度107t 前年比△8.4%)
 - 資源ごみ 195t(前年度175t 前年比11.4%)
- 一般廃棄物の処理状況
 - ・三重中央開発(株) 焼却灰・集塵灰:121t(前年度118t 前年度比2.5%)
 - ・リサイクルプラザ 不燃物・資源ごみ(ペットボトル、ビン・カン):127t(前年度157t 前年度比△19.1%)
 - 古紙類:111t(前年度111t 前年度比±0.0%)
 - 乾電池:1.9t(前年度2.1t 前年度比△9.5%)
 - ・(有)アルファビジネス 食品残渣:14t(前年度12t 前年度比16.7%)
 - ・三光(株) 軟プラ・布類:13t(前年度13t 前年度比±0.0%)
 - 蛍光管:0.6t(前年度0.2t 前年度比+200.0%)
 - ・(株)イー・アール・ジャパン 小型家電:10t(前年度10t 前年度比±0.0%)
 - ・鳥取県西部再生資源事業協同組合 金属類:17t(前年度17t 前年度比±0.0%) ※売却
- 生ごみ処理装置等購入費助成 5件(累計補助件数87件)

(課題等)

- 不法投棄

定期的にパトロールを行っているが、山奥に投棄されている場合は発見が難しく、不法投棄の全体像を把握することができていない。不法投棄物を発見しても、原因者を特定できず、町が回収・処分する機会が多い。
- ごみ出し困難者

高齢化に伴って、収集ボックスまでごみを持っていくことが困難な高齢者が増えている。収集箇所を増やすことには限界があり、地域によるごみ出し支援などを検討する必要がある。
- 一般廃棄物の減量・資源化

地球温暖化の観点からも、さらなる資源化を行い可燃ごみの減量を図る必要がある。
- 清掃センターの維持管理

H14.3の基幹改良から20数年が経過しており、施設の老朽化は進行しているが、R14年度からの鳥取県西部広域行政管理組合での廃棄物広域処理への移行に向け、計画的な修繕を続けて行うことで、施設の延命化を図る。

○ 執行経費の内訳

- 職員人件費(給料、職員手当等、共済費) 7,010千円
- 清掃センターに係る地元協力金 350千円
- 廃棄物処理費(収集・運搬・焼却処理) 70,523千円
 - ・一般廃棄物処理業務委託料 56,358千円
 - ・清掃センター燃料費等(電気・焼却用重油・灯油) 13,665千円
 - ・一般廃棄物処分費 500千円

○清掃センター維持管理費	9,007 千円	
・ 検査委託料（ダイオキシン類、重金属類、ごみ質・熱灼減量・煤煙、水銀等）		3,382 千円
・ 消耗品費（噴射水ノズル、熱電対等）		377 千円
・ 設備点検修繕費（クレーン・CO/O ₂ 計・噴射水電動弁・バーナー・空気圧縮機）		3,841 千円
・ 軽微修繕費		734 千円
・ 設備保守委託費（自家用電気工作物・浄化槽・警備委託料）		463 千円
・ 建物災害共済分担金		210 千円
○清掃センター修繕工事関連費	20,627 千円	
・ 修繕工事設計施工監理委託料		3,355 千円
・ 修繕工事請負費		17,272 千円
○焼却灰処理費	10,423 千円	
・ 焼却灰運搬委託料		3,366 千円
・ 焼却灰等処理（焼成）委託料		3,706 千円
・ キレート（集塵灰処理剤）		2,768 千円
・ 焼却灰等運搬用コンテナ使用料		462 千円
・ 負担金（伊賀市）		121 千円
○ごみ減量・再資源化関連費	2,600 千円	
・ 生ごみ堆肥化委託料		1,620 千円
・ 資源化委託料（乾電池・蛍光管リサイクル、軟プラ・布類、ビデオテープ等）		900 千円
・ 生ごみ処理装置等購入費助成金（5件）		80 千円
○その他の経費	2,132 千円	
・ 印刷製本費（指定ごみ袋）		1,978 千円
・ 郵便局指定ごみ袋販売委託料		37 千円
・ 需用費（消耗品、参考図書等）		117 千円
○鳥取県西部広域行政管理組合負担金	38,640 千円	
・ 不燃物処理費（リサイクルプラザ：資源、不燃物処理）		21,781 千円
・ 最終処分費（最終処分場）		15,185 千円
・ 不燃物残渣処理費		125 千円
・ ごみ処理施設建設費		1,549 千円

○ 特定財源の内訳

○清掃手数料	10,531 千円	
・ 指定ごみ袋等販売代金		5,237 千円
・ 直接持込廃棄物処理代金		2,416 千円
・ 廃棄物投入券代金		2,820 千円
・ 資源売却代金		38 千円
・ 一般廃棄物処理業許可更新手数料		20 千円
○過疎債（ハード分、清掃センター修繕工事）	20,600 千円	

款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	し尿処理費	事業名	1070	し尿・浄化槽汚泥処理事業
区分	予算現額		決算額		うち国県費		うち地方債		その他財源		差引一般財源
本年度	28,539,000 円		28,538,408 円		0 円		4,300,000 円		0 円		24,238,408 円
前年度	29,712,000 円		29,711,408 円		0 円		4,800,000 円		0 円		24,911,408 円
比較	△ 1,173,000 円		△ 1,173,000 円		0 円		△ 500,000 円		0 円		△ 673,000 円
繰越額	0 円		執行率	100.00 %	不用額	592 円		参考:R3当初予算額	30,298 千円		

○ 事業の成果指標

○一部事務組合「日野町江府町日南町衛生施設組合」において、塵芥処理施設「くぬぎの森」、し尿・汚泥処理施設「清化園」を管理運営、一般家庭及び事業所から出る廃棄物等の適切な処理を行い、公衆衛生の確保を図る。（日南町は、し尿・汚泥処理のみ）

■令和3年度日南町し尿投入量	400.6kL	（前年度投入量	413.3kL	前年度比	△3.1%）
※三町のし尿投入量合計	834.2kL	（前年度投入量	885.9kL	前年度比	△5.8%）
■令和3年度日南町汚泥投入量	1,516.7kL	（前年度投入量	1,483.0kL	前年度比	2.3%）
※三町の汚泥投入量合計	3,771.3kL	（前年度投入量	3,486.4kL	前年度比	8.2%）

○ 事務・事業の成果

○一般家庭及び事業所から出るし尿及び汚泥の適切な処理を行い、公衆衛生の確保及び水質保全を行った。
○汚泥再生処理センター「清化園」が平成29年11月30日に竣工。処理能力15kL/日の施設で、し尿・浄化槽汚泥及び公共下水道汚泥等の有機性廃棄物を併せて処理するとともにリン回収等、資源化設備を備えている。

○ 執行経費の内訳

○負担金補助及び交付金

・日野町江府町日南町衛生施設組合負担金	28,539 千円
---------------------	-----------

○ 特定財源の内訳

○過疎債（ハード分）	4,300 千円
------------	----------

⑥ 【 福 祉 保 健 課 】

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名	1270	民生一般管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	63,947,000円	59,129,838円	41,531,000円	0円	926,274円	16,672,564円		
前年度	23,704,000円	22,395,661円	8,452,000円	0円	836,772円	13,106,889円		
比較	40,243,000円	36,734,177円	33,079,000円	0円	89,502円	3,565,675円		
繰越額	801,000円	執行率	92.47%	不用額	4,016,162円	参考:R3当初予算額		18,038千円

○ 事業の成果指標

- (1) 社会福祉に関する全般的な連絡調整事務
(2) 民生児童委員協議会の活動

民生委員・児童委員29名と主任児童委員2名で、日南町民生児童委員協議会を組織し、福祉保健課は事務局を担当している。各委員活動の支援と定例会、研修会を通じて、福祉情報の提供と地域福祉課題の把握に努め、関係機関への橋渡し役として町民の福祉向上を図ることを目的として活動を展開している。

- ・ 民生児童委員31名（内、主任児童委員2名）
- ・ 月定例会等会議及び研修等 25回（オンライン研修等含む）
- ・ 相談件数 732件（活動日数 延べ1,874日）

- (3) 戦没者追悼式の開催

- ・ 10月6日（水）総合文化センター（さつきホール）を会場に新型コロナ対策で規模を縮小し、開催した。
- ・ 参加者：町内の戦没者遺族24名、来賓10名、主催者3名、小学生24名、先生等4名 合計65名

- (4) 放浪者、行旅病人等援護

- ・ 放浪者・行旅病人等の移動、保護の支援を行う。
- ・ 新見市又は米子市までの電車運賃等4件を予算化しており、令和3年度実績は1件。新見駅までの電車賃と軽食代。

- (5) 虐待等一時避難措置事業

- ・ 高齢者・障がい者・児童等について、虐待等からの一時避難のために施設入所措置を行う。
- ・ 令和3年度、本事業による実績はなかった。

- (6) 生活支援ボランティア制度（64歳以下）

高齢者を対象として開始した制度であるが、64歳以下の人にも当事業対象を拡大し、地域支え合いの機運を高めた。なお、今年度活動報告のあった登録者のうち、年間30時間以上のボランティア活動をした人は1名。

- ・ 64歳以下の生活支援ボランティア登録者 14名（新規登録 3人）
- ・ 年間ボランティア活動時間 50時間以上1名

- (7) 障がい者グループホーム及び有料老人ホームとして活用するグループホーム虹の郷の賃借料。

- ・ 平成30年9月に開設した障がい者グループホーム（にちなんつなでホーム）及び、令和元年12月に開設した有料老人ホーム（にちなんつくほ）より、毎月、グループホーム虹の郷の建物賃借料として納付を受けている。

- (8) 低所得の子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯及びひとり親以外の世帯）に係る給付事業費及び事務費

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、低所得の子育て世帯に大きな困難が生じていることを踏まえ、生活を支援するために生活支援特別給付金を支給。子ども1人につき50,000円を支給。

- (9) 子育て世帯臨時特別給付金に係る給付事業費及び事務費

- ・ 新型コロナウイルス感染症が長期化し、子育て世帯にも影響が及ぶ中、子どもたちを力強く支援し、その未来を拓く観点から、18歳以下の児童を養育している保護者に対して、臨時特別的な給付措置として実施した。子ども1人につき100,000円を支給した（先行給付50,000円、追加給付50,000円の2回に分けて支給）

○ 事務・事業の成果・課題等

(1) 社会福祉に関する全般的な連絡調整事務

(成果)

社会福祉協議会を中心に社会福祉関連の機関、事業者等との連携に努めた。

(2) 民生児童委員協議会の活動

(成果)

例年行っている子育て支援センター、保育園、小学校、中学校への各種行事参加は新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を鑑みほとんどを中止したが、日頃の見守り活動の他、ご近所サポーター養成、消費者トラブル、生活困窮について研修会等を行った。

(課題)

高齢化が進み、見守りを必要とする世帯が増加し、委員の心理的負担感が増している。関係機関からのあて職や会議出席依頼が年々増加している。民生委員の証明事務について県内で減らしていく動きがあり、日南町としても検討する必要がある。

(6) 生活支援ボランティア制度（64歳以下）

(成果)

令和3年度は「ご近所サポーター養成」として民生児童委員、支え愛ネットワーク役員などの参加があり、64歳以下の新規登録があった。半面、64歳以下の方が65歳となり、64歳以下の生活支援ボランティア登録者は減った。

(課題)

登録者が更に活躍できる場面の提供が必須であり、新たな活躍の場の開拓も必要となっている。

(7) 障がい者グループホーム及び有料老人ホームとして活用するグループホーム虹の郷の賃借料。

(成果)

NPO法人あかり広場により「にちなんつなでホーム」及び「にちなんつくほ」として運営し、共同生活援助を希望される方へのサービス提供を行い、高齢者及び障がいのある方への住居提供に大きく寄与している。全室の利用につながっている。

(8) 低所得の子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯及びひとり親以外の世帯）に係る給付事業費及び事務費

(成果)

ひとり親世帯分：ひとり親世帯14件20人×50,000円、年金受給者世帯1件1人×50,000円
 その他世帯分：低所得世帯 9件18人×50,000円

(9) 子育て世帯臨時特別給付金に係る給付事業費及び事務費

(成果)

子育て世帯183件（児童288人×100,000円）、公務員世帯51件（児童89人×100,000円）に支給。

○ 主な執行経費

○ 人件費	13,766 千円
○ 報償費	24 千円
○ 需用費	305 千円
○ 役務費	90 千円
○ 委託料（虹の郷施設消防設備点検）	258 千円
○ 使用料及び賃借料	334 千円
○ 負担金補助及び交付金（民生児童委員協議会補助金、虹の郷施設維持管理負担金）	2,395 千円
○ 扶助費（子育て世帯臨時特別給付金）	39,651 千円
○ R2年度子育て世帯への臨時特別給付金額確定に伴う返還金 《繰越明許費》R4年度へ繰越	2,307 千円
○ 子育て世帯等臨時特別支援事業給付金の翌年度支給対応のため （役務費1千円、扶助費800千円）	801 千円

○ 特定財源の内訳

《国庫補助金・負担金》

○ 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	
低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費分	2,950 千円
低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事務費分	222 千円
○ 子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金	38,359 千円
《その他財源》	
○ 虹の郷グループホーム賃料	926 千円

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名	1273	各種団体補助金 及び負担金管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	8,428,000円	8,413,000円	0円	0円	0円	8,413,000円		
前年度	8,430,000円	8,429,000円	0円	0円	0円	8,429,000円		
比較	△2,000円	△16,000円	0円	0円	0円	△16,000円		
繰越額	0円	執行率	99.82%	不用額	15,000円	参考:R3当初予算額	8,428千円	

○ 事業の成果指標

(1) 日南町社会福祉協議会事業補助金	8,325千円
・ 地域福祉推進体制への支援	6,712千円
・ 日南町シルバー人材センター運営補助事業費補助金	1,613千円
・ 年度末会員数	49人 (令和2年度 55人)
・ 年間就業者延べ数	1,373人 (令和2年度 1,591人)
・ 会員一人当たり平均就業日数	28日 (令和2年度 29日)
(2) 福祉団体への運営支援	88千円
① 日野郡身体障害者福祉協会活動費負担金	50千円
② 鳥取県社会福祉協議会町村受託事業負担金	23千円
③ 日南町手をつなぐ育成会運営補助金	15千円

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- (1) 日南町社会福祉協議会が実施する地域福祉推進活動（高齢者世帯の見守り、交流等の地域支え合い活動、福祉団体等の活動支援、地域福祉活動連絡調整、地域福祉権利擁護事業、小中学校の福祉教育協力校支援、高齢者世帯等配食ボランティア活動等）と、シルバー人材センター運営事業について、活動の支援を行った。
 シルバー人材センターでは、会員数・就業日数ともに微減したが、運営委員会を中心とした自主活動も進められ住民の要請への対応と会員間交流に努めた。
- (2) 県内福祉関係団体の運営・活動費に対する支援を行った。

(課題)

- (1)(2) 各福祉団体では、会員数の減少、後継者の育成が引き続き課題となっている。

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金	8,413千円
--------------	---------

○ 特定財源の内訳

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名	1274	障害者サポート事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	1,797,000円	612,291円	11,680円	0円	0円	600,611円		
前年度	3,062,000円	2,217,863円	473,000円	0円	0円	1,744,863円		
比較	△1,265,000円	△1,605,572円	△461,320円	0円	0円	△1,144,252円		
繰越額	0円	執行率	34.07%	不用額	1,184,709円	参考:R3当初予算額		4,336千円

○ 事業の成果指標

(1) 重度障がいのある方や長期通院治療の必要な障がい者を対象として、医療費通院費、また就労継続支援事業所に通所する者に対し交通費を助成し、経済的な負担を軽減することで、在宅生活における自立促進と社会生活支援を行った。

区分	対 象	助成額(千円)		摘 要		
		助成対象者	見込	実績	見込	実績
人工透析患者通院費助成	人工透析治療通院者	2名	1名	72	1	町民税非課税世帯で町税等の滞納がない方に対し通院費の1/4を助成
精神障がい者医療費・通院費・通所費助成	自立支援医療(精神通院)利用者	3名	3名	588	12	町民税非課税世帯で町税等の滞納がない方に対し医療費個人負担分・通院費・通所費の1/4を助成
就労促進支援交通費助成	就労継続支援事業所に通所する者	11名	10名	300	276	月額上限5,000円を助成
計		16名	14名	960	289	

(2) 障がい者プランの進捗確認と次期の計画策定に向けた推進委員会を開催した。

・ 3,500円×8名 28千円

(3) 障がい者グループホームで夜間安心して過ごせる環境を整えるために、夜間世話人を配置した事業所に補助金を交付した。

・ 障がい者グループホーム等夜間世話人配置事業補助金 17千円

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

町内に住所を有する在宅の身体障がい者(児)及び知的障がい者(児)又は精神障がい者の、生活におけるハード面・ソフト面のバリアの軽減をはかり、自立を促進し、安心して日常生活が送れるように支援した。

(課題)

町単独での事業が中心となっている。限られた予算の中ではあるが、日南町の地理的な要因等を踏まえ、より安心して生活ができるよう、さらに制度の充実をはかる必要がある。

○ 主な執行経費

○ 報償費	53千円
・ 障がい者プラン推進委員会報償費	28千円
・ 障がい者相談員活動謝金	25千円
○ 需用費(書籍購入)	16千円
○ 負担金補助及び交付金(障がい者グループ夜間世話人等配置事業補助金)	17千円
○ 扶助費	526千円

○ 特定財源の内訳

《県補助金・負担金》

○ 身障者在宅生活支援事業県補助金	3千円
○ GH夜間世話人事業県補助金	9千円

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名	1356	障害者自立支援制度 運営事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	179,236,000円	172,123,385円	130,644,255円	0円	0円	41,479,130円		
前年度	187,490,000円	183,063,131円	122,822,606円	0円	0円	60,240,525円		
比較	△ 8,254,000円	△ 10,939,746円	7,821,649円	0円	0円	△ 18,761,395円		
繰越額	0円	執行率	96.03%	不用額	7,112,615円	参考:R3当初予算額	208,066	千円

○ 事業の成果指標

(1) 障害支援区分認定審査 100千円

○ 認定審査件数 在宅 15件 施設 8件 合計 23件

○ 認定審査会：鳥取県西部広域行政管理組合が設置

(2) 補装具給付費（障がい者）

給付種目（修理含む）	給付件数	給付金額（千円）
補聴器	4件	198
車椅子	6件	1,508
眼鏡	1件	36
計	11件	1,742

（見込額 1,000千円）

(3) 介護給付費等

サービスの種類	延べ月利用者数	給付費（千円）
居宅介護	97名	4,827
同行援護	1名	12
生活介護	212名	45,659
施設入所支援	189名	24,491
短期入所	2名	77
療養介護	47名	12,426
特定障害者特別給付費	141名	1,075
高額障害福祉サービス費	25名	130
計	714名	88,697

（見込額 101,141千円）

(4) 訓練等給付費等

サービスの種類	延べ月利用者数	給付費（千円）
共同生活援助（グループホーム）	162名	18,438
就労移行支援	1名	12
就労継続支援（A型）	43名	4,320
就労継続支援（B型）	331名	44,633
特定障害者特別給付費	162名	1,620
計	699名	69,023

（見込額91,776千円）

(5) 児童福祉法（障害児通所系等）

サービスの種類	延べ月利用者数	給付費（千円）
放課後等デイサービス	11名	90
障害児相談支援	2名	31
計	13名	121

（見込額 178千円）

(6) 相談支援等給付費

サービスの種類	延べ月利用者数	給付費（千円）
相談支援事業	138名	2,199

（見込額 1,920千円）

(7) 更生医療費・育成医療費給付

【給付状況】 …令和3年3月～令和4年2月

(見込額 3,720千円)

申請内容	決定件数	支払い件数	支払金額(千円)
心臓機能障害	7件	10件	343
腎臓機能障害	18件	279件	2,936
その他	0件	0件	0
計	25件	289件	3,279

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

(1) 障害者総合支援法に基づき、補装具費の給付、障害福祉サービスの実施（介護給付費・訓練等給付費の支給）、更生医療費、育成医療費等の給付を行った。

(2) 障害支援区分認定審査会にかかる負担金、補装具、更生医療費関連業務を行った。

(課題)

障害介護給付費等の額は年々増加傾向であるが、障がいのある方の生活の質向上に不可欠であるので、適正な障害サービスの給付を継続していく必要がある。

○ 主な執行経費

○ 需用費	2千円
○ 役務費（医師意見書作成費ほか）	344千円
○ 委託料	1,264千円
・ 障がい者自立支援システム保守料	274千円
・ 障がい者自立支援システム改修費	990千円
○ 負担金補助及び交付金	383千円
・ 鳥取県西部広域行政管理組合（障がい認定審査会負担金）	383千円
○ 扶助費	168,950千円
・ 補装具費	1,742千円
・ 介護給付費	88,697千円
・ 訓練等給付費	69,023千円
・ 相談支援等給付費	2,199千円
・ 更生医療費・育成医療費	3,279千円
・ 療養介護費	3,889千円
・ 障害児給付費等	121千円
○ 償還金利子及び割引料	1,180千円
・ 国庫支出金返還金	827千円
・ 県支出金返還金	353千円

○ 特定財源の内訳

《国庫補助金・負担金》	
○ 障害者自立支援給付費等国庫負担金（1/2）	86,571千円
《県補助金・負担金》	
○ 障害者自立支援給付費等県負担金（1/4）	44,073千円

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名	1457	地域生活支援事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	8,022,000円	6,212,853円	3,402,000円	0円	0円	2,810,853円		
前年度	7,462,000円	6,358,748円	3,266,000円	0円	0円	3,092,748円		
比較	560,000円	△145,895円	136,000円	0円	0円	△281,895円		
繰越額	0円	執行率	77.45%	不用額	1,809,147円	参考:R3当初予算額		8,851千円

○ 事業の成果指標

(1) 相談支援事業（見込額 1,500千円） 1,500千円

(2) コミュニケーション支援事業

委託先	金額(千円)
鳥取県聴覚障害者協会	388

※ 西部圏域9市町村共同で事業委託した。
(見込額 388千円)

(3) 意思疎通支援事業

委託先	金額(千円)
鳥取県聴覚障害者協会	75
鳥取県ライトハウス点字図書館	9
計	84

※ 西部圏域9市町村共同で事業委託した。
(見込額 84千円)

(4) 成年後見人等利用促進事業

委託先	金額(千円)
一般社団法人権利擁護ネットワークほうき	4

※ 西部圏域9市町村共同で事業委託した。
(見込額 4千円)

(5) 障がい者移動支援事業

利用者	金額(千円)
2人	81

(見込額 240千円)

(6) 日常生活用具給付事業

給付種目	給付件数	金額(千円)
ストマ用装具	202 件	1,665
在宅療養等支援用具	2 件	214
拡大読書器等意思疎通支援用具	0 件	0
計	204 件	1,879

(見込額 2,618千円)

(7) 日中一時支援事業

利用者	金額(千円)
8人	1,828

(見込額 3,394千円)

(8) 自発的活動支援事業

利用者	金額(千円)
実48人、延べ181人 (日南町会員家庭10世帯)	100

(見込額 100千円)

○ 事務・事業の成果・課題等	
<p>(成果)</p> <p>(1) 障害者総合支援法に定める「地域生活支援事業」について、町の実情に合わせ、「相談支援事業」「コミュニケーション支援事業」「意思疎通支援事業」「成年後見人等利用促進事業」「移動支援事業」「日常生活用具給付事業」「日中一時支援事業」を実施した。 また「日野郡ひまわりの会」の自発的な学習会・交流会活動について、郡内各町と共に支援した。</p> <p>(2) 日南町出身の書彩家、高橋俊和氏の企画展「輝魂展」を日南町美術館と共催で開催し、地元ゆかりの作家高橋氏の活動、作品を紹介するとともに障がいについての理解や認識を地域の中で深めることができた(410人/21日間)</p> <p>(課題)</p> <p>(1) 国の示す地域生活支援事業の必須事業、任意事業のメニューの中で、本町では実施していないものが多い。町内の障がいのある方のニーズに沿って、事業の拡充をはかる必要がある。</p>	
○ 主な執行経費	
○ 役務費	2 千円
○ 委託料	
・ 地域生活支援事業委託料	1,983 千円
・ 企画展「輝魂展」開催業務委託料	200 千円
○ 負担金補助及び交付金	100 千円
○ 扶助費	3,788 千円
○ 償還金利子及び割引料	140 千円
(R2年度障がい者総合支援事業費国庫補助金、地域生活支援事業費県補助金額確定に伴う返還金)	
○ 特定財源の内訳	
《国庫補助金・負担金》	
○ 地域生活支援事業費国庫補助金	1,846 千円
(コミュニケーション支援事業、移動支援事業、日常生活用具給付事業)	
《県補助金・負担金》	
○ 地域生活支援事業費県補助金	1,556 千円
(コミュニケーション支援事業、移動支援事業、日常生活用具給付事業)	

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名	1509	特別障害者手当支給事務
区分	予算現額	決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	1,499,000 円	1,416,430 円		1,056,934 円	0 円	0 円	359,496 円	
前年度	1,185,000 円	1,184,080 円		880,820 円	0 円	0 円	303,260 円	
比較	314,000 円	232,350 円		176,114 円	0 円	0 円	56,236 円	
繰越額	0 円	執行率	94.49 %	不用額	82,570 円	参考:R3当初予算額	2,830 千円	

○ 事業の成果指標								
○ 特別障害者手当及び経過的福祉手当の支給（支給月 2月、5月、8月、11月）								
○ 手当の支給状況（R3.2～R4.1）								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特別障害者手当受給者延べ数 45 人 （見込 56人） ・ 経過的福祉手当受給者延べ数 11 人 （見込 12人） 								
○ 事務・事業の成果・課題等								
<p>（成果）</p> <p>平成22年の福祉事務所設置に伴い、県より移管された事務である。在宅の特別障害者に対し、著しく重度の障がいによって生ずる負担の軽減を図るため、手当を支給した。特別障害者の福祉増進を図る一助となった。</p> <p>（課題）</p> <p>申請に至っていない重度障がいのある方の負担軽減のため、今後も地域包括支援センター等との連携や制度の周知を行っていく必要がある。</p>								
○ 主な執行経費								
○ 役務費（郵券料） 22 千円								
○ 扶助費 1,394 千円								
○ 特定財源の内訳								
《国庫支出金》								
○ 特別障害者手当等給付費負担金（3/4） 1,046 千円								
○ 特別児童扶養手当事務取扱費交付金 11 千円								

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名	1539	支え愛ネットワーク構築事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	3,925,000円	3,048,310円	2,000,000円	0円	0円	1,048,310円		
前年度	3,857,000円	3,517,995円	2,000,000円	0円	0円	1,517,995円		
比較	68,000円	△469,685円	0円	0円	0円	△469,685円		
繰越額	0円	執行率	77.66%	不用額	876,690円	参考:R3当初予算額		4,906千円

○ 事業の成果指標

- 災害支援に関する抜け漏れのない実態把握
- 生活課題の検討・調整
- 災害支援に関する抜け漏れのない支援実施
- 住民参加型まちづくり普及啓発
- 自主財源確保

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- 災害時における支え愛地域づくり推進事業補助金の活用について
 - ①災害時要支援者対策促進事業は実施団体なし。(対象は2団体)
支え愛マップの作成が事業の必須項目となっている。
 - ②災害時要支援者対策ステップアップ事業は、2団体が実施。(対象は3団体)
支え愛マップの作成・更新、支え愛役員会の立ち上げ、研修会の実施が必須項目となっている。
- 上記補助金の活用を含む地域支え愛ネットワーク事業について
 - ・令和3年度に支え愛ネットワークアンケート(全戸配布)を11自治会が実施した。全戸アンケートによる要援護者に対して戸別訪問を行い、緊急キットの更新や新規設置支援を行った。令和3年度末の時点で、戸別訪問による要援護者の「避難行動にかかる情報」の台帳を279人整備した。
 - ・28の自治会で支え愛マップを作成した。その内14自治会は「避難行動要支援者台帳」を整備された。
 - ・令和3年度は警戒情報の表示の変更があり、ラミネートパンフレット「災害から生命を守る」を全世帯に再発行した。再発行の内容について新たな警戒情報の他に、自分の家が土砂災害警戒地域に入るか否かの表示や障がい者にもわかりやすいようにフリガナを表示した。
 - ・全戸アンケート実施後に要援護者に対して戸別訪問を行い要援護者台帳の整備を行うが、全戸アンケートの実施の減少がある。支え愛マップ作成時に避難行動支援者台帳の作成の啓発を図っている。
 - ・まち協・自治会等に対して町防災専門員と福祉保健課による防災学習会を8回実施した。
- 福祉保健課と町防災専門員、支え愛ネットワークコーディネーター(町社協委託)が毎月1回、連絡会を実施した。
- 令和3年度は福祉保健課と防災担当課(総務課)・町社協の連携とともに、日南福祉会、日南病院の介護支援専門員とも連携し要介護認定者の避難行動について介護サービス計画書への記載を順次行った。
- 生活支援体制の要援護者の緊急通報システムの設置は、令和3年度より、IOTを活用した見守り機器に移行し、利用者は令和3年度末で34世帯となった。

(課題)

- 支え愛ネットワークの3つの活動の柱(地域防災、地域福祉、介護予防・地域づくり)の中で、地域福祉の取り組みは日常的には行っているが「仕組み」となっていない。見守り活動や緊急キット内容更新支援、生活援助等を含めて地域福祉が「仕組み」として行えるよう見守り連絡会、訪問型サービスBの実施にむけた検討を継続している。

○ 主な執行経費

- 報酬 657千円
- 職員手当等 97千円
- 需用費 56千円
- 役務費 102千円
- 委託料(社会福祉協議会事業委託) 1,300千円
- 委託料(見守りシステム事業委託) 532千円
- 使用料及び賃借料(緊急通報機器使用料) 204千円
- 負担金補助及び交付金(支え愛地域づくり補助金) 100千円

○ 特定財源の内訳

《国庫支出金》

- 生活困窮者自立支援事業費国庫補助金(1/2)就労準備支援事業 2,000千円

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名	1540	生活困窮者自立支援事業
区分	予算現額	決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	3,364,000円	1,883,322円		913,000円	0円	0円	970,322円	
前年度	2,312,000円	1,798,702円		540,000円	0円	0円	1,258,702円	
比較	1,052,000円	84,620円		373,000円	0円	0円	△ 288,380円	
繰越額	1,022,000円	執行率	55.98%	不用額	458,678円	参考:R3当初予算額	2,042千円	

○ 事業の成果指標

- 生活困窮者の相談件数 新規相談 6件 継続相談 4件
- 生活困窮者緊急雇用 該当実績なし
- 家計相談事業を町社協に委託し実施している。現在 1件の対応継続ケースあり（国1/2対象）
- 住宅確保給付金 実績なし
- 生理の貧困対策事業 相談実績なし
- 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 該当実績なし

○ 事務・事業の成果・課題等

- (成果)
- 生活保護受給者以外の生活困窮者または生活保護脱却後の生活に不安のある者を対象に、生活相談、就労支援等を行い、早期の生活自立につなげた。
 - 離職者で就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を失っている、又は失う可能性のある者を対象として、原則6か月間住宅確保給付金を支給し、就労支援を行う体制を整えた。令和3年度、該当者はなかった。
 - 主任相談員1名、相談員1名、就労支援専門員1名（西部町村共同設置）を配置し、相談に対応した。
 - 困窮の原因のひとつとして、家計管理に課題のあるケースに対し家計相談を行い、家計改善支援を行った。相談6人、継続支援4人。
 - 生理の貧困対策事業として、役場・文化センター・健康福祉センター・社会福祉協議会等で生理用品の配布を行ったが、実際に配布の希望や相談はなかった。
 - 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の相談対応を行ったが、給付該当者はなかった。申請期限も延長されていることから、引き続き社会福祉協議会と連携して対応する。
- (課題)
- 生活困窮の相談に関しては、個別相談のほか、民生委員からの紹介によるものもあり、連携を継続していく。
 - 対象者の就労後も、安定した生活が送れているか等、一定期間かわりを継続する必要がある、相談終結の見極めが難しい。
 - 家計相談は、必要と思われる対象者自らが積極的に利用しようとする意志がなければ結果が出にくいことから、長期間継続した支援が必要となる。
 - 生活困窮の相談につなげる意図もあったため、女子トイレに掲示物を張り、必要な方が窓口でカード等を活用して意思表示した場合に配布する形を取った。

○ 主な執行経費

- 需用費 12千円
- 役務費 50千円
- 委託料（家計相談） 1,200千円
- 負担金補助及び交付金（就労支援専門員共同設置に係るもの） 598千円
- 償還金利子及び割引料（R2年度国庫負担金額確定に伴う返還金） 23千円
- 《繰越明許費》R4年度へ繰越
- 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の申請期間延長対応のため 1,022千円
（役務費2千円、扶助費1,020千円）

○ 特定財源の内訳

- 《国庫支出金》
- 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（1/2）家計相談事業 600千円
 - 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金（事業費） 300千円
 - 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金（事務費） 10千円
- 《県補助金》
- 生理の貧困対策事業補助金 3千円

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	事業名	1557	高齢者等タクシー助成事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	10,400,000円	7,091,392円	2,841,000円	3,900,000円	0円	350,392円		
前年度	8,100,000円	7,294,000円	2,900,000円	0円	0円	4,394,000円		
比較	2,300,000円	△202,608円	△59,000円	3,900,000円	0円	△4,043,608円		
繰越額	0円	執行率	68.19%	不用額	3,308,608円	参考:R3当初予算額		10,400千円

○ 事業の成果指標

- おでかけタクシーチケット交付事業 6,880千円
- ・運転免許を保有しない70歳以上の者・70歳未満の障がい者を対象に「日南町お出かけタクシーチケット」を交付し、日常生活の利便性向上、地域経済循環の向上、高齢者・障がい者の社会活動の拡大を図ることを目的とした。
 - ①運転免許を保有しない70歳以上の者 約1,000人のうち50%の利用を見込んだ。
 - ②70歳未満の障がい者（運転免許の有無は不明） 約80人の内30人程度の利用を見込んだ。
 - ・交付人数（率）、使用人数、枚数（率）

①70歳以上 620人に交付（実対象者の56.1%）	}	交付した31,850枚のうち17,200枚使用（交付の54%）
②70歳未満の障がい者等 17人に交付（実対象者の18.7%）		

○ 事務・事業の成果・課題等

- （成果）
- おでかけタクシーチケット交付事業
- ・運転免許を保有しない高齢者・障がい者の、利便性向上、外出手段の確保、地域経済循環の促進に一定の効果があり、公共交通空白地帯の不便解消に役立った。
 - ・令和2年度より交付申請の簡略化を行い、前年度申請のあった方に郵送交付することで、より利用しやすいものとした。
- （課題）
- ・居住している地域から中心地域までの距離にかかわらず一律2万円分の助成を継続している。公共交通全体のあり方を視野に、効率的な支援策を検討する必要がある。

○ 主な執行経費

- | | |
|------------|---------|
| ○ 役務費（郵券料） | 211千円 |
| ○ 扶助費 | 6,880千円 |

○ 特定財源の内訳

- 《県補助金・負担金》
- | | |
|---------------------|---------|
| ○ 新たな地域交通体系構築支援県補助金 | 2,841千円 |
|---------------------|---------|
- 《過疎債》
- | | |
|----------|---------|
| ○ 過疎債ソフト | 3,900千円 |
|----------|---------|

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 03	老人福祉費	事業名	1279	高齢者いきがい促進事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	2,560,000円	2,107,402円	1,346,000円	0円	0円	761,402円		
前年度	2,345,000円	2,002,270円	1,346,000円	0円	0円	656,270円		
比較	215,000円	105,132円	0円	0円	0円	105,132円		
繰越額	0円	執行率	82.32%	不用額	452,598円	参考:R3当初予算額		2,207千円

○ 事業の成果指標

(1) 長寿者敬老訪問	計	19人		
・ 101歳以上の者		5人	(見込 12人)	
・ 100歳慶祝(内閣総理大臣表彰)		2人	(見込 5人)	
・ 白寿祝		12人	(見込 17人)	
(2) 老人クラブ運営費補助				
・ 町連合会		369千円	(見込 369千円)	
・ 単位老人クラブ		1,252千円	(見込 1,651千円)	
・ 加入人数		564人(16クラブ)	(見込 18クラブ)	
(3) 鳥取県シルバー人材センター連合会の賛助会費を負担				10千円

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

(1) 長寿者敬老事業

白寿(99歳)該当者及び100歳以上高齢者を表敬訪問し、祝詞と記念品を贈り長寿を祝った。

(2) 老人クラブ活動支援事業

各単位老人クラブと町老人クラブ連合会に活動補助金を交付し、60歳以上の高齢者の仲間づくり、健康づくり、地域活動等を奨励した。

(3) 鳥取県シルバー人材センター連合会の賛助会費を負担し、活動を支援した。

(課題)

○老人クラブは会員の高齢化に伴い、参加者・クラブ数共に減少傾向にある。単位クラブ・連合会ともに継続した活動になるよう補助金手続きの簡素化など検討していく。

○ 主な執行経費

○ 報償費

・ 長寿者敬老訪問記念品代 104千円

○ 役務費

・ 祝詞等記載手数料 19千円

○ 負担金補助及び交付金

1,631千円

・ 老人クラブ連合会活動助成補助金 369千円

・ 単位老人クラブ運営補助金 1,252千円

・ 鳥取県シルバー人材センター連合会賛助会費 10千円

○ 償還金利子及び割引料

353千円

(令和2年度いきいき高齢者クラブ活動支援補助金の額確定に伴う返還)

○ 特定財源の内訳

《県補助金・負担金》

○ 老人クラブ補助金(在宅福祉事業費 高齢者地域福祉推進事業県補助金 2/3) 1,346千円

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 03	老人福祉費	事業名	1280	老人福祉施設入所措置事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	7,560,000円	7,064,084円	0円	0円	2,487,752円	4,576,332円		
前年度	11,612,000円	10,770,719円	0円	0円	3,552,486円	7,218,233円		
比較	△ 4,052,000円	△ 3,706,635円	0円	0円	△ 1,064,734円	△ 2,641,901円		
繰越額	0円	執行率	93.44%	不用額	495,916円	参考:R3当初予算額		10,536千円

○ 事業の成果指標

○老人福祉法第11条の規定により、養護老人ホームへの措置を行い対象者の養護を行った。
本年度は新規入所者は0名、中途退所者は2名であった。

【養護老人ホーム入所措置】

- | | | | | |
|------------|---------|---|----|---------|
| ① 皆生エスポワール | 年度末利用者数 | … | 3人 | (見込 4人) |
| ② 母来寮 | 年度末利用者数 | … | 0人 | (見込 2人) |

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

老人福祉法第11条の規定により、心身の状況、住宅等の環境により、自宅で日常生活を営む事ができない高齢者について保護措置し、養護老人ホーム（真誠会皆生エスポワール、母来寮）に養護を委託した。

(課題)

入所後も定期的に状況を確認しながら、保護措置が必要かどうかの見直しをしていく必要がある。

○ 主な執行経費

- | | |
|-----------------------|---------|
| ○ 報償費 | 24千円 |
| ・ 養護老人ホーム入所判定委員会報償費 | |
| ○ 委託料 | 7,040千円 |
| ・ 皆生エスポワール老人保護措置委託料 | |
| ・ 養護老人ホーム母来寮老人保護措置委託料 | |

○ 特定財源の内訳

《分担金及び負担金》

- | | |
|--------------------------------|---------|
| ○ 老人福祉施設入所措置費本人及び扶養者負担金 | 2,483千円 |
| ○ 老人福祉施設入所措置費本人及び扶養者負担金（滞納繰越分） | 5千円 |

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 03	老人福祉費	事業名	1281	介護保険事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	221,703,000円	199,316,187円	9,103,550円	0円	0円	190,212,637円		
前年度	231,629,000円	214,961,147円	11,330,725円	0円	0円	203,630,422円		
比較	△ 9,926,000円	△ 15,644,960円	△ 2,227,175円	0円	0円	△ 13,417,785円		
繰越額	0円	執行率	89.90%	不用額	22,386,813円	参考:R3当初予算額		190,510千円
○ 事業の成果指標								
(1)	中山間地域介護サービス確保対策事業補助金	(見込 8,500千円)				6,568千円		
(2)	高齢者居住環境整備事業補助金	(見込 2件 800千円)				0千円		
(3)	介護保険特別会計への繰出し	(見込 148,556千円)				147,676千円		
	・ 介護給付費分					92,750千円		
	・ 職員給与費分					22,385千円		
	・ 事務費分					9,159千円		
	・ 地域支援事業(介護予防事業)分					8,022千円		
	・ 地域支援事業(包括的・任意事業)分					4,032千円		
	・ 介護保険料低所得者軽減事業分					11,328千円		
(4)	介護サービス事業特別会計への繰出し	(見込 22,554千円)				45,072千円		
(5)	社会福祉法人等利用者負担軽減事業の実施	(見込 100千円)				0千円		
(6)	介護福祉人材育成奨学金貸与事業							
	貸与実績 0人(0件)	(見込 5人)				0千円		
(7)	介護福祉人材就職支度金貸与事業							
	貸与実績 0人(0件)	(見込 5人)				0千円		
○ 事務・事業の成果・課題等								
(成果)								
(1)	中山間地域介護サービス確保対策事業補助金	事業者へサービス利用者の訪問や送迎に要した費用の一部を助成することにより、特に遠隔地の利用者へサービスを提供しても採算が取れるように支援し、事業者の経営の安定化を図った。令和元年度から実施。						
(2)	高齢者居住環境整備事業の実施	本年度は、申請がなかった(介護保険制度を利用)。						
(3)	介護保険特別会計への繰出し	介護保険特別会計に、介護給付費町負担額、職員給与費等を繰り出した。						
(4)	介護サービス事業特別会計への繰出し	介護サービス事業特別会計に、公債費償還に係る財源不足額、指定介護予防支援事業に係る職員給与費等を繰り出した。						
(5)	社会福祉法人等利用者負担軽減事業の実施	社会福祉法人等が低所得者に対し利用者負担軽減(介護利用料、食費、居住費の1/4等)を行なった場合、その社会福祉法人等に対して補助を行うが、該当者が少なく申請がなかった。						
(6)	介護福祉人材育成奨学金貸与事業	本年度は、申請がなかった。より利用しやすい制度とするため、次年度より貸与額の増額および町内居住要件の撤廃等を実施する。						
(7)	介護福祉人材就職支度金貸与事業	本年度は、申請がなかった。本年度末で本制度は廃止し、人材育成奨学金制度をより充実させる。						
(課題)								
介護人材の不足が継続しているため、奨学金貸与事業をより充実させ広報に努める必要がある。								
○ 主な執行経費								
○ 負担金補助及び交付金						6,568千円		
・ 中山間地域介護サービス確保対策事業補助金								
○ 繰出金						192,748千円		
・ 介護保険特別会計、介護サービス事業特別会計への繰出し								
○ 特定財源の内訳								
○ 介護保険料低所得者軽減事業国庫負担金(国1/2)						5,736千円		
○ 介護保険料低所得者軽減事業県負担金(県1/4)						2,868千円		
○ 訪問介護サービス緊急支援事業補助金(県1/2)						500千円		

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 03	老人福祉費	事業名	1284	高齢者自立支援事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	5,931,000円	627,960円	0円	0円	99,237円	528,723円		
前年度	7,089,000円	5,191,370円	0円	0円	495,400円	4,695,970円		
比較	△1,158,000円	△4,563,410円	0円	0円	△396,163円	△4,167,247円		
繰越額	0円	執行率	10.59%	不用額	5,303,040円	参考:R3当初予算額		5,931千円

○ 事業の成果指標

(1) 高齢者軽度生活援助 (見込700千円) 397千円

- ・ 利用者延べ数 72人
- ・ 利用延べ時間 327.0時間
- ・ 障子貼り替え 31枚

(2) 成年後見サポートセンター推進事業委託 (見込189千円) 189千円

鳥取県西部9市町村が、成年後見制度の普及及び利用の促進を図り、高齢者・障がい者の権利擁護を推進するための拠点として、一般社団法人権利擁護ネットワークほうきと連携して取り組む。
令和3年度相談実績 159件

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

(1) シルバー人材センターに委託し、在宅の高齢者のみの世帯に対し、軽易な日常生活上の援助（住宅補修、家事、除雪等）を提供することにより、自立した日常生活の継続を支援した。

(2) 一般社団法人権利擁護ネットワークほうきに成年後見サポートセンター推進事業を委託し、中核機関である町と連携して成年後見人等の候補者の養成、権利擁護に関する相談、支援を行った。

○ 主な執行経費

- 委託料 628千円
 - ・ 成年後見サポートセンター推進事業委託料 231千円
 - ・ 高齢者世帯軽度生活援助事業委託料 397千円

○ 特定財源の内訳

- 高齢者軽度生活援助事業利用者手数料 99千円

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 04	老人福祉施設費	事業名	1287	高齢者生活福祉センター管理運営事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	936,000円	678,861円	0円	0円	0円	678,861円		
前年度	1,118,000円	938,831円	0円	0円	0円	938,831円		
比較	△182,000円	△259,970円	0円	0円	0円	△259,970円		
繰越額	0円	執行率	72.53%	不用額	257,139円	参考:R3当初予算額		936千円

○ 事業の成果指標

- 高齢者生活福祉センター「かすみ荘」建物・設備の維持を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

- 令和3年度は「かすみ荘」における居室提供は行わず、改修等含めた活用について検討を行うと共に設備維持を行った。

○ 主な執行経費

- 需用費 335千円
- 役務費 87千円
- 委託料 257千円

○ 特定財源の内訳

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 05	特別医療費助成費	事業名	1064	特別医療費助成事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	27,532,000円	24,614,848円	11,355,121円	0円	1,853,088円	11,406,639円		
前年度	33,863,000円	22,253,091円	9,971,409円	0円	1,669,484円	10,612,198円		
比較	△6,331,000円	2,361,757円	1,383,712円	0円	183,604円	794,441円		
繰越額	0円	執行率	89.40%	不用額	2,917,152円	参考:R3当初予算額		27,268千円

○ 事業の成果指標

(1) 特別医療受給資格証交付状況（県費対象者）

区分	人数
身体障がい者（身体障害者手帳1・2級）	101
知的障がい者（療育手帳A）	12
精神障がい者（精神保健福祉手帳1級）	7
特定疾病	0
ひとり親家庭	12
小児	369
計	501

※R4.3.31時点

(2) 特別医療 区分別助成額（見込 26,500千円）

種別	区分	延べ件数（件）	助成額（円）	高額医療費からの戻入（円）
県特別医療費対象分	身体障がい	2,094	12,557,770	1,759,069
	知的障がい	273	1,149,003	1,477
	精神障がい	151	2,318,668	92,542
	特定疾病	0	0	0
	ひとり親家庭	141	444,790	0
	小児	3,987	7,435,168	0
	合計	6,646	23,905,399	1,853,088

(3) 支給方法別助成額（再掲）

種別	区分	延件数（件）	助成額（円）
現特別医療給付	国民健康保険分	1,411	7,472,115
	社会保険分	3,951	9,227,131
	後期高齢者医療保険分	1,241	6,612,333
	小計	6,603	23,311,579
償還払い	特別医療県費対象分	43	593,820
合計		6,646	23,905,399

・現物給付（R3年4月～R4年3月支払分）

・償還払い（R3年4月～R4年3月支払分）

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

○重度心身障がい者、精神障がい者、特定疾病者、小児、ひとり親家庭を対象に医療費を助成し、対象者の医療費負担の軽減することで、適切な医療受診につなげた。

鳥取県の小児特別医療制度の対象者が、15歳から18歳に引き上げられた平成28年度から町単独事業として、身体障害者手帳3級4級と療育手帳Bの所持者で非課税世帯の人に、医療費助成（1/2）を行い、平成29年度からは、精神障害者保健福祉手帳2級所持者も助成対象としている。

障がいのある方、療育手帳を保持している方、ひとり親家庭、特定疾病、18歳までの子どもの通院・入院など、特に医療費の助成を必要とする世帯の医療費負担軽減に寄与した。

○ 執行経費						
○ 委託料						710 千円
・ 特別医療費審査委託料						
○ 扶助費						23,905 千円
・ 特別医療費						
○ 特定財源の内訳						
《県補助金》						
○ 特別医療審査手数料補助金 (1/2)						234 千円
○ 特別医療助成事業費補助金 (1/2)						11,121 千円
《その他の財源》						
○ 高額医療費繰替戻入金						1,853 千円
款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費	事業名 1066 児童手当支給事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	32,618,000 円	32,157,900 円	26,879,164 円	0 円	0 円	5,278,736 円
前年度	33,047,000 円	32,982,500 円	27,899,332 円	0 円	0 円	5,083,168 円
比較	△ 429,000 円	△ 824,600 円	△ 1,020,168 円	0 円	0 円	195,568 円
繰越額	0 円	執行率	98.59 %	不用額	460,100 円	参考: R3当初予算額 34,723 千円
○ 事業の成果指標						
○ 児童手当の支給状況 (令和3年2月～令和4年1月) (延べ人数)						
① 3歳未満の児童	支給対象児童	435 人/年	(見込	576 人)		
② 3歳以上小学校修了前児童	支給対象児童	1,720 人/年	(見込	1,734 人)		
③ 小学校修了後中学校修了前児童	支給対象児童	571 人/年	(見込	678 人)		
④ 特例給付	支給対象児童	10 人/年	(見込	0 人)		
		2,736 人/年	(見込	2,988 人)		
○ 事務・事業の成果・課題等						
(成果)						
児童の養育者に手当を支給し、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成、及び資質の向上に資することができた。						
・ 支給月額	0歳～3歳未満	15,000 円				
	3歳以上小学校修了前	第1、2子	10,000 円			
		第3子以降	15,000 円			
	小学校修了後中学校修了前	10,000 円				
	特例給付	5,000 円				
○ 主な執行経費						
○ 需用費						26 千円
○ 役務費						12 千円
○ 委託料						825 千円
○ 扶助費						31,295 千円
○ 特定財源の内訳						
《国庫支出金》						
○ 児童手当国庫負担金 (負担割合 3歳未満 37/45、その他 2/3)						22,063 千円
《県支出金》						
○ 児童手当県負担金 (負担割合 3歳未満 4/45、その他 1/6)						4,816 千円

款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費	事業名	1288	母子父子福祉事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	15,610,000円	13,844,177円	3,558,932円	5,700,000円	84,363円	4,500,882円		
前年度	22,237,000円	18,321,551円	7,591,134円	4,100,000円	64,516円	6,565,901円		
比較	△ 6,627,000円	△ 4,477,374円	△ 4,032,202円	1,600,000円	19,847円	△ 2,065,019円		
繰越額	0円	執行率	88.69%	不用額	1,765,823円	参考:R3当初予算額		24,121千円

○ 事業の成果指標

(1) 母子・父子家庭中学校卒業記念品支給			
・ 母子・父子家庭	3人	(見込 2人)	
(2) 出産祝金交付	13人	(見込 15人)	
(3) 児童扶養手当の支給	延べ 237人	(見込 324人)	
(4) 子育て世代就労支援事業所内保育事業	261人	(見込 440人)	
(5) 母子生活支援施設入所措置費(ひと月分のみ)	1世帯	(見込 1世帯)	
(6) 高等職業訓練促進給付金	0人	(見込 1人)	

○ 事務・事業の成果・課題等

- (成果)
- 母子、父子家庭の中学校卒業生徒に卒業記念品を贈り激励を行った。母子家庭2人、父子家庭1人。
 - 町いきいき定住促進条例に基づき、若年人口の増加、定住を促進するため、新生児保護者に第1子30,000円、第2子50,000円、第3子70,000円を、出産祝い金として訪問して交付した。第1子5人、第2子4人、第3子以降4人。
 - 児童扶養手当の支給事務を行った。
支給対象者は、年度内に転出等により変動があるが、令和4年3月時点では、12家庭(児童18人)。
 - あかねの郷で実施している事業所内保育事業費を補助し、子育て世帯の就業を支援した。新型コロナウイルス感染症流行期においては感染予防対策に努め、預かりを実施した。利用料1/2軽減を継続して実施した。
 - 助産施設・母子生活支援施設入所措置を実施して、対象者1名の支援を行っていたが、令和3年4月には退所された。令和4年3月末現在、対象者はいない。
 - 高等職業訓練促進給付金を支給し、対象者の支援を行うが、令和3年度は該当者はなかった。

○ 主な執行経費

○ 報償費	645千円
・ いきいき定住促進条例出産祝金	630千円
・ 母子・父子家庭中学校卒業記念品	15千円
○ 需用費(特厚紙、記念品)	10千円
○ 役務費(郵券料)	50千円
○ 負担金補助及び交付金(事業所内保育事業費補助金・利用負担軽減補助金)	5,700千円
○ 扶助費	7,166千円
・ 児童扶養手当	6,677千円
・ 母子生活支援施設入所措置費	489千円
○ 償還金利子及び割引料	273千円
・ 令和2年度額確定に伴う返還	273千円
(母子家庭等対策総合支援事業費補助金、児童扶養手当給付費国庫負担金)	

○ 特定財源の内訳

《国庫負担金・補助金・委託金》	
○ 児童入所施設措置費等負担金	604千円
○ 児童扶養手当給付費負担金(国負担率1/3)	2,403千円
《県負担金・補助金》	
○ 児童入所施設措置費等負担金	302千円
○ 子育て応援市町村交付金	250千円
《過疎債》	
○ 過疎債ソフト	5,700千円
《その他財源》	
○ 過年度児童扶養手当等返還金	15千円
○ 過年度児童入所施設措置費等負担金 国庫追加交付	46千円
○ 過年度児童入所施設措置費等負担金 県追加交付	23千円

款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費	事業名	1291	地域子育て支援事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	30,497,000円	26,498,926円	9,524,000円	2,000,000円	11,302,656円	3,672,270円		
前年度	31,523,000円	29,000,003円	9,296,000円	0円	6,666,784円	13,037,219円		
比較	△ 1,026,000円	△ 2,501,077円	228,000円	2,000,000円	4,635,872円	△ 9,364,949円		
繰越額	0円	執行率	86.89%	不用額	3,998,074円	参考:R3当初予算額		36,880千円

○ 事業の成果指標

- (1) 子育て支援センターの運営（社会福祉協議会委託事業）
 - ・年間開所日数:266日 ・延利用者数:1,538名（内 延利用乳幼児数:791名） ・延相談件数:52件
- (2) 0歳児預かり保育事業（子育て支援センター内に開設）
 - ・年間延利用日数:7日 ・延利用児童数7名
- (3) ファミリー・サポートセンター事業運営（社会福祉協議会委託事業）
 - ・会員登録者数:58名（お願い・引き受け会員37名、引き受け会員21名）
 - ・年間延利用日数:12日 ・延利用児童数:12名
- (4) 親子絵本のお城事業（こどもゆめ基金活用事業）
 - ・令和3年度整備冊数:93冊
- (5) 新生児誕生記念絵本配布事業:12人（各10冊）
- (6) 放課後児童クラブ事業（社会福祉協議会委託事業）
 - ・年間開所日数:245日 ・登録児童数:73名 ・延利用児童数:5,710名
- (7) こどもゆめ基金運営事業
 - ・こどもゆめ基金運営委員会開催（1回）
- (8) 在宅育児世帯サポート事業
 - ・0歳児を家庭で保育する世帯に月30,000円を給付（県1/2補助）
 - ・4歳未満の児を家庭で保育する家庭に月30,000円を給付（町単独）
- (9) 保育園保護者会活動助成
 - ・保育園保護者会の活動費に対し1/2(上限20千円または40千円)を助成
- (10) 病児病後児保育事業
 - ・日南病院での病後児保育（利用者なし）、日野病院での病児、病後児保育（利用者延13名）を実施した。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

- 保育園で受入できない0歳児を、子育て支援センター（社協委託）で保育し、ワークライフバランス推進に貢献した。
- 子育て相談、親子絵本のお城事業、巡回発達相談事業等を通じ、子育てしやすい環境整備に努めた。
- 放課後児童クラブを開設し、家庭での保育に欠ける児童の健全な育成を図った。
利用対象者は小学校1年生から6年生。
- 0歳児預かり保育、放課後児童クラブ、事業所内保育の利用料を1/2助成し子育て世帯の経済的負担を軽減した。
- 在宅育児世帯サポート事業により、子育て世帯の経済的負担を軽減した。

○主な執行経費

○ 報償費（こどもゆめ基金運営審議会委員謝金）	14 千円
○ 需用費	209 千円
○ 役務費（任意保険、建物共済等）	249 千円
○ 委託料（子育て支援センター運営、放課後児童クラブ他）	18,303 千円
○ 備品購入費	978 千円
○ 負担金補助及び交付金（保育園保護者会活動費助成）	71 千円
○ 扶助費（在宅育児支援金）	6,000 千円
○ 償還金利子及び割引料（子ども子育て支援交付金額確定による返還金）	570 千円
○ 積立金	105 千円

○ 特定財源の内訳

《国庫負担金・補助金》

○ 子ども・子育て支援交付金（国庫補助金 1/3）	4,053 千円
○ 子ども・子育て支援事業費補助金（国庫補助金 10/10）	880 千円

《県負担金・補助金》

○ 子ども・子育て支援交付金（県補助金 1/3）	4,053 千円
○ 放課後児童健全育成事業費補助金（県補助金 1/2）	178 千円
○ 在宅育児世帯支援事業補助金（県1/2）	300 千円
○ 子育て応援市町村交付金	60 千円

《過疎債》

○ 過疎債ソフト	2,000 千円
----------	----------

《基金繰入金》

○ 日南町こどもゆめ基金繰入金	85 千円
-----------------	-------

《その他財源》

○ 放課後児童保育施設使用料	692 千円
○ 0歳児預かり保育施設使用料	5 千円
○ 日南町こどもゆめ基金利子収入	105 千円
○ 子育て支援センター太陽光発電設備売電収入	783 千円
○ ふるさと納税寄附金（298件）	9,633 千円

款 03	民生費	項 03	生活保護費	目 01	生活保護総務費	事業名	1506	生活保護総務費
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	35,981,000 円	34,774,441 円	1,063,071 円	0 円	0 円	33,711,370 円		
前年度	47,690,000 円	47,184,864 円	902,989 円	0 円	0 円	46,281,875 円		
比較	△ 11,709,000 円	△ 12,410,423 円	160,082 円	0 円	0 円	△ 12,570,505 円		
繰越額	0 円	執行率	96.65 %	不用額	1,206,559 円	参考:R3当初予算額	21,896 千円	

○ 事業の成果指標

- (1) 適正な医療扶助給付のため嘱託医審査 68 千円
 (一般医科：1人 歯科：1人 精神科：1人)
 医科審査を月に2回、歯科審査と精神科審査を月に1回計画している。
 令和3年度は、医科審査を21回、歯科審査を3回、精神科審査を2回実施した。
- (2) 被保護者等に対する見舞金支給 105 千円
 生活困窮者に対し、県が夏季見舞金を支給する際の事務事業を受託し、給付した。

○ 事務・事業の成果・課題等

- (成果)
- (1) 住民に身近な町で一元的に福祉サービスが提供できるよう、被保護者等の最低限度の生活保障及び自立を助長する生活保護法の目的を達成するため、保健・医療・福祉の関係機関及び地域関係者との連携により、総合的な視点からの適切な保護の実施に努めた。
- (2) 新型コロナウイルス感染症の影響により中止、規模縮小等あったが、所内研修や県が主催する研修、西部地区の福祉事務所による情報共有、研究活動に積極的に参加し福祉事務所全体の業務の安定と資質向上に努めた。

○ 執行経費の内訳

- 報酬 68 千円
 - ・ 生活保護医療扶助に係る嘱託医報酬（歯科・精神科）
- 一般職給 8,898 千円
- 会計年度任用職員給料 199 千円
- 職員手当等 4,375 千円
- 共済費 2,641 千円
- 需用費 195 千円
- 役務費 689 千円
- 委託料 (内科嘱託医委託費 110千円) 136 千円
- 負担金補助及び交付金 204 千円
 - ・ 被保護者就労支援員共同設置負担金（人件費）
- 扶助費 105 千円
 - ・ 鳥取県被保護者見舞金
- 償還金利子及び割引料 17,264 千円
 - ・ 令和2年度生活保護費等国庫負担金の額の確定に伴う返還金
 - ・ 令和2年度生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金の額の確定に伴う返還金

○ 特定財源の内訳

- 《国庫支出金》
- 生活困窮者自立支援事業費国庫負担金（就労支援員等） 955 千円
- 《県支出金》
- 見舞金支給県委託金（県支出金10/10） 106 千円
 - 生活保護調査費委託金（県） 2 千円

款 03	民生費	項 03	生活保護費	目 02	生活保護扶助費	事業名	1507	生活保護扶助費
区分	予算現額	決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	64,398,000円	42,859,695円		41,182,682円	0円	1,677,013円	0円	
前年度	50,142,000円	34,423,487円		33,418,043円	0円	1,005,444円	0円	
比較	14,256,000円	8,436,208円		7,764,639円	0円	671,569円	0円	
繰越額	0円	執行率	66.55%	不用額	21,538,305円	参考:R3当初予算額	64,398千円	

○ 事業の成果指標

○令和3年度の日南町の保護状況は、保護世帯26世帯、保護人員30人、保護率6.2%であった。保護開始となったのは、6世帯8人で、保護廃止となったのは、5世帯5人であった。

■ 生活保護費扶助別支出額調

扶助の種類	生活を営む上で生じる費用	年間扶助額	当初見込額
①生活扶助	日常生活に必要な費用 (食費・被服費・光熱費等)	10,539千円	16,740千円
②住宅扶助	アパート等の家賃	1,798千円	3,204千円
③教育扶助	義務教育を受けるために必要な学用品費	0千円	240千円
④出産扶助	出産費用	0千円	245千円
⑤生業扶助	就労に必要な技能の修得等にかかる費用	0千円	276千円
⑥葬祭扶助	葬祭費用	0千円	388千円
⑦就労自立給付金	安定就労の機会により保護廃止に至った世帯への給付金	0千円	0千円
⑧保護施設事務費	保護施設入所者に係る事務費	7,332千円	4,800千円
⑨医療扶助	医療サービスの費用	17,870千円	37,065千円
⑩介護扶助	介護サービスの費用	5,321千円	1,440千円
計		42,860千円	64,398千円

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

(1) 憲法第25条に規定する理念の下、資産や能力等すべてを活用してもなお生活が困窮する者に対し、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、自立を助長した。

(2) 生活保護申請者に対し、①生活状況等を把握するための実地調査、②預貯金、保険、不動産等の資産調査、③扶養義務者による扶養の可否の調査、④年金等の社会保障給付、就労収入等の調査、就労の可能性の調査など、生活保護の決定のための調査を行い、適正な保護の実施に努めた。

(3) 令和2年度から被保護者健康管理支援事業に取り組み、福祉事務所に保健師を配置(兼務)し、事業対象者の選定、CWと同行訪問、嘱託医への病状等相談や服薬確認を行い、被保護者の健康管理に取り組んだ。

○ 主な執行経費

○ 扶助費 42,860千円

○ 特定財源の内訳

《国庫支出金》

○ 生活保護負担金(国庫3/4) ※48,119千円のうち40,408千円を充当 40,408千円

《県支出金》

○ 生活保護負担金(県1/4:居住地不明分) 775千円

《その他財源》

○ 生活保護費返還金・徴収金 1,677千円

款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 01	保健衛生総務費	事業名	1296	健康福祉センター管理運営事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	37,264,000円	36,521,831円	0円	1,900,000円	111,399円	34,510,432円		
前年度	37,638,000円	37,180,498円	1,684,000円	0円	133,488円	35,363,010円		
比較	△374,000円	△658,667円	△1,684,000円	1,900,000円	△22,089円	△852,578円		
繰越額	0円	執行率	98.01%	不用額	742,169円	参考:R3当初予算額		41,646千円

○ 事業の成果指標

○保健・医療・福祉の連携を基本とした住民の健康づくりと保健福祉サービスの拠点施設である、健康福祉センターほほえみの里（地域包括支援センター・福祉事務所・子育て世代包括支援センターを併設）の管理運営を行う。

- ①保健・医療・福祉関連事業、連携事業の開催
- ②保健・福祉及び介護予防活動の支援
- ③介護用品等の展示紹介
- ④保健・福祉関連団体への会場提供

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

○住民の健康づくりと保健福祉サービスの拠点として、健康福祉センターほほえみの里（地域包括支援センター・福祉事務所・子育て世代包括支援センターを併設）の管理運営をおこなった。

○専門職種として保健師9名、主任介護支援専門員1名、介護支援専門員1名、社会福祉士2名、管理栄養士1名、理学療法士1名を配置し、町民への保健福祉サービスの提供に努めた。

○献血推進対策として鳥取県赤十字血液センターと協力して、医療に必要な血液の確保に努めた。献血車の町内巡回は9月に1回、全血400cc献血で、受付数は50人、献血者数は40人だった（前年度は、受付数50人、献血者数40人）。

○健康福祉センターの入退管理システムを導入し、セキュリティの強化を図った。

（課題）

○高齢化に伴い献血可能年齢人口が減少しているが、引き続き献血への協力を呼びかけていきたい。

○ 主な執行経費

○ 給料（6名）	16,201千円
○ 職員手当等	7,738千円
○ 共済費	5,202千円
○ 需用費	2,356千円
○ 役務費	823千円
○ 委託料	1,415千円
○ 使用料及び賃借料	191千円
○ 工事請負費（健康福祉センター入退管理システム設置工事）	1,958千円
○ 負担金補助及び交付金	618千円
・ 西部広域行政管理組合（病院群輪番制）負担金	567千円
・ 西部歯科保健センター運営費負担金	51千円
○ 公課費	20千円

○ 特定財源の内訳

《過疎債》

○ 過疎債ハード（健康福祉センター入退管理システム設置工事） 1,900千円

《その他財源》

○ 諸収入（看護学生受入実習指導料） 105千円

○ 諸収入（私用コピー料） 6千円

款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 02	予防費	事業名	1298	予防衛生一般事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	74,995,000円	58,568,419円	24,796,800円	0円	1,462,420円	32,309,199円		
前年度	46,559,000円	19,828,769円	14,140,650円	0円	107,250円	5,580,869円		
比較	28,436,000円	38,739,650円	10,656,150円	0円	1,355,170円	26,728,330円		
繰越額	7,534,000円	執行率	78.10%	不用額	8,892,581円	参考:R3当初予算額	16,793	千円

○事業の成果指標

1. 感染症による死亡者や重症者の発生の軽減、新型コロナウイルス感染症の蔓延の防止を図るため、日常の感染対策と国の示す基準等に従い、安心安全なワクチン接種体制の確保と実施に努める。
2. 本年度は、季節性インフルエンザ予防接種費用助成について対象者及び助成額の見直しを行い実施した。
3. 予防接種を受けるべき対象年齢の乳幼児および児童、また接種を希望する者が必要な予防接種を受けられるよう、啓発および接種勧奨を行う。

接種実績

(見込数・実施数ともに延回数)

種別		見込数	実施数	実施率		
自己負担無	A類	ロタテック (5価)	令和2年10月から法定化。生後6週から24週までの間に2回実施。	26	23	88.46%
		ロタリックス (1価)	令和2年10月から法定化。生後6週から32週までの間に32週までの間に3回実施。	6	6	100.00%
	ヒブ	生後2か月以降、1人につき1期初回3回と追加1回を実施。	58	55	94.83%	
	小児用肺炎球菌	同上	58	56	96.55%	
	B型肝炎	生後2か月以降、1人につき3回接種接種。	40	40	100.00%	
	四種混合 (※1)	生後3か月以降、1人につき1期初回3回と追加1回を実施。	60	55	91.67%	
	BCG	生後5か月以降1歳未満に1回実施。	13	13	100.00%	
	麻疹風疹混合	1期	1歳以上2歳未満の間に、1人につき1回実施。	18	17	94.44%
		2期	年長クラスに在籍する年度の間に、1人につき1回実施。	17	15	88.24%
	水痘	1歳以上3歳未満の間に、1人につき2回実施。	32	29	90.63%	
	日本脳炎 (※2)	1期	生後3か月以降、1人につき1期初回2回と追加1回を実施。	35	30	85.71%
		2期	9歳以上13歳未満の間に、1人につき1回実施 (特例措置20歳未満含む)。	32	1	3.13%
	二種混合 (※1)	11歳以上13歳未満の間に、1人につき1回実施。	27	6	22.22%	
	子宮頸がん予防	中1～高1相当年齢女児1人につき3回実施。接種勧奨差控え中。		8	-	
風しん追加的対策事業	昭和47年4月2日～昭和54年4月1日生の男性。	299	28	9.36%		

(※1) 四種混合：ジフテリア、百日せき、破傷風、ポリオ、二種混合：ジフテリア、破傷風

(※2) 日本脳炎：令和3年度においては、全国的にワクチン供給量が大幅に減少したことから、優先接種対象者 (1期初回で3歳になる方等) が設定された。1期追加 (4歳) 及び2期 (9歳) 対象者は令和4年度に接種勧奨を行うこととされた。

(対象者・接種者ともに実人数)

種別		対象者	接種者	接種率		
自己負担有	B類	高齢者肺炎球菌	65歳から5歳刻みの各年齢に該当する高齢者、生涯に1回実施。	261	83	31.80%
	インフルエンザ	65歳以上	年1回実施。R3年度から自己負担額変更：課税世帯・非課税世帯は一律1,000円とする。	2,301	1,633	70.97%
		19歳以上64歳以下	任意接種の扱い。年1回実施。R3年度から生活保護受給者のみを対象とする。	6	2	33.33%
		13歳以上高校生以下	同上	145	73	50.34%
	風疹	1歳以上12歳以下	任意接種の扱い。年2回実施。	234	181	77.35%
		任意	平成31年1月から対象枠を拡大し全額助成とする。		1	-
	流行性耳下腺炎 (おたふく)	13歳未満の間に、一人につき2回実施。		12回	実12人	
B型肝炎	13歳未満の間に、一人につき3回実施。		1回	実1人		

・ロタウイルスワクチンはR2年10月から定期接種となったため、R3年度から任意接種費用助成を中止とした。

新型コロナウイルスワクチン接種実績 (本年度末現在)

区分	対象者数 (1、2回目)	対象者数 (3回目)	接種者数			接種率		
			1回目	2回目	3回目	1回目	2回目	3回目
12歳以上	4,161	3,903	3,863	3,838	3,152	92.8%	92.2%	80.8%
65歳以上	2,300	2,233	2,187	2,170	1,973	95.1%	94.3%	88.4%
5～11歳	133		76	69		57.1%	51.9%	

・「VRS-ワクチン接種記録システム」のデータから抽出。死亡、転出等のデータを一部調整済み。

4. 狂犬病予防接種を実施するとともに、その必要性の啓発と接種勧奨を行った。 また、未接種犬の飼い主に対しては、ケーブルテレビで周知するとともに、電話で個別に接種勧奨を行った。	
・ 狂犬病予防注射頭数	144 頭 (登録数165頭 接種率87.3%) (前年度 134頭/163頭 82.2%)
・ 犬の新規登録頭数	7 頭 (前年度 11頭)
・ 犬、猫の保護及び引き取り件数	1 件、1 頭 (前年度 1件、1頭)
・ 飼い主からの迷い犬猫捜索願い情報	0 件 (前年度 0件)
5. 指定動物病院での交付事務委託契約を令和3年度より開始した。	・ 注射済証 22件、鑑札 1件
6. 飼い主のいない猫の避妊去勢手術費の助成制度を平成28年度から開始した。	・ 1件 (前年度 2件)
7. 超音波による猫よけ器の貸出しを行った。平成29年度から開始した。	・ 11件 (前年度 1件)
○ 事務・事業の成果・課題等	
(成果と課題)	
(1) 予防接種一般	
○ 小児の定期接種については、ほぼ予定された接種スケジュールに沿って受けられている。健診事業や育児教室等でスケジュールを確認したり、接種を勧奨したりと適切な時期に予防接種が受けられるよう啓発に努めたい。	
○ 任意接種は、季節性インフルエンザ予防接種の費用助成の対象者及び助成額の見直しを実施。接種率は、全町民無償化とした令和2年度と比較すると全年齢において減少しているが、令和元年度相当の接種率であった。今後も、住民個人だけでなく地域全体の健康を保持増進するために必要な対策について判断し、状況に応じて接種勧奨及び任意接種の費用助成等を検討していく。	
○ 高齢者の肺炎球菌ワクチンが、平成26年10月よりB類定期接種となり、令和元年度からは第2期目として未接種者への再勧奨を実施。接種者83人のうち、67人(80.7%)は日南病院利用促進助成事業を利用。利用状況は5%の減少であった。	
○ 平成31年4月から風しん追加的対策事業として、風しんに係る公的接種を受ける機会がなかった昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性に対し抗体検査と必要な者にワクチン接種を実施するもの。初年度は、抗体検査受検18人、2年度受検39人、3年度受検28人。全国的な受験者数の低迷により、令和6年度まで事業延長となった。今後も事業周知を行い受験者数の増加に努めたい。	
○ 新型コロナウイルスワクチン接種事業については、接種体制確保として日南病院との連携のもと接種を実施。安心、安全なワクチン接種体制が提供できるよう、初回接種(1回目及び2回目)及び3回目接種を継続実施とする。小児接種においては、境港市を除く県西部圏域において広域接種を実施。自治体が連携を図ることにより、ワクチンを有効活用し、接種を受けやすい体制確保に努めている。 日南町は、県内において高い接種率で推移している。住民に、町ホームページ、防災無線及びケーブルテレビ等を活用しながら、ワクチン接種情報を提供することで、対象の時期に接種できるよう、今後も努めていきたい。	
(2) 狂犬病予防等	
○ ・ 狂犬病予防法に基づく犬の登録及び狂犬病予防注射を実施した。令和3年度より、鳥取県獣医師会と狂犬病予防注射済証および鑑札の交付事務委託契約を結び、指定動物病院での交付を行っている。 ・ 令和3年度は、迷い猫の保護、西部総合事務所福祉保健局への引き渡し案件が1件あった。 ・ 飼い主のいない猫の避妊去勢手術費の助成は、令和3年度は1件の交付であった。獣医師会が実施している「飼い猫の避妊去勢手術費助成事業」の周知とともに、地域における猫による被害の軽減と、不幸な命を増やさないために、今後も努めていきたい。 ・ 平成29年度から、超音波による猫よけ器の貸出しを行い、動物愛護の観点から猫に傷を負わせることなく追い払う事ができ、町民の利益を守ることができた。	
○ 執行経費の内訳	
○ 報酬	826 千円
○ 給料	1,096 千円
○ 報償費	2,339 千円
○ 需用費	1,720 千円
○ 役務費	572 千円
○ 委託料(予防接種、定期接種委託料)	50,552 千円
○ 使用料及び賃借料	271 千円
○ 備品購入費	178 千円
○ 負担金補助及び交付金	952 千円
○ 償還金利子及び割引料(令和2年度感染症予防事業費等国庫負担金の額確定に伴う返還)	62 千円
《繰越明許費》R4年度へ繰越	
○ 新型コロナウイルスワクチン接種事業：翌年度も継続実施のため (報償費660千円、需用費159千円、役務費337千円、委託料6,278千円、使用料及び賃借料100千円)	7,534 千円
○ 特定財源の内訳	
《国県支出金》	
○ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金	8,128 千円
○ 新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金	15,748 千円
※新型コロナウイルスワクチン接種対策費(R2年度繰越分)負担金 → 一般財源 21,653千円	
○ 感染症予防事業費等国庫負担(補助)金→風しん追加的対策事業(国1/2)	482 千円
○ 鳥取県風しん対策特別促進補助金(県1/2)	4 千円
○ とっとり版ネウボラ推進事業費補助金(県1/2)	430 千円
○ 鳥取県猫不妊去勢手術助成事業費補助金	5 千円
《その他財源》	
○ 国保被保険者に係るインフルエンザ負担金	1,374 千円
○ 狂犬病予防注射手数料	88 千円

款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 03	健康対策費	事業名	1301	がん検診事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	9,627,000円	8,952,982円	209,000円	0円	0円	8,743,982円		
前年度	10,224,000円	9,299,894円	377,000円	0円	0円	8,922,894円		
比較	△597,000円	△346,912円	△168,000円	0円	0円	△178,912円		
繰越額	0円	執行率	93.00%	不用額	674,018円	参考:R3当初予算額	15,252	千円

○ 事業の成果指標

- (1) がん検診の目標受診率は80%。事業所や住民の方へ向けた積極的な啓発活動による意識づけを行うとともに、長期未受診者への受診勧奨を実施するなど、がん検診の受診率向上を図った。
- (2) がん検診と健康診査のセット検診、休日検診や医療機関検診を実施するなど、がん検診をより受けやすくするための取組みを強化した。

①がん検診の受診状況（対象者：40歳以上、子宮がん検診は20歳以上、国保ドック受診者含まず）

区分	本年度住民検診実績								前年度	
	対象者数	受診者	受診率	異常なし	要精検者	精検受診者	がん発見疑い	その他疾病	受診者	受診率
胃がん検診	2,551人	424人	16.6%	403人	18人	13人	1人	11人	397人	15.6%
肺がん検診	2,551人	495人	19.4%	481人	19人	16人	0人	7人	537人	21.1%
大腸がん検診	2,551人	479人	18.8%	439人	40人	30人	0人	16人	534人	20.9%
子宮がん検診	1,567人	235人	15.0%	232人	3人	2人	0人	1人	225人	14.4%
乳がん検診	1,521人	316人	20.8%	324人	12人	12人	0人	2人	410人	27.0%

※医療機関検診受診者 内訳

区分	受診者	
胃がん検診	219人	【内訳】日南病院：138人、江尾診療所：44人、日野病院：37人
子宮がん検診	62人	【内訳】西伯病院：54人、日野病院：8人
乳がん検診	34人	※西伯病院のみ実施

②がん検診の40～69歳（子宮がん検診は20～69歳）の受診状況（国保ドック受診者43名含む）

【令和3年度目標値】 がん検診受診率80%	本年度	前年度	増減	
	27.9%	30.6%	△2.7%	※胃・肺・大腸・子宮・乳がん検診合計受診率

区分	本年度			前年度			増減	【参考】 平成30年度 鳥取県受診率
	対象者	受診者	受診率	対象者	受診者	受診率		
胃がん検診	723人	179人	24.8%	723人	178人	24.6%	0.2%	34.1%
肺がん検診	723人	148人	20.5%	723人	182人	25.2%	△4.7%	33.4%
大腸がん検診	723人	196人	27.1%	723人	219人	30.3%	△3.2%	37.3%
子宮がん検診	398人	124人	31.2%	398人	120人	30.2%	1.0%	44.8%
乳がん検診	352人	169人	48.0%	352人	193人	54.8%	△6.8%	31.5%

- (注) ○国が定める計算式により「推計対象者数」を用いた算出を行った。
○乳がん検診は隔年実施のため、受診者は2・3年度2年分計上。精密検査は3年度分のみ計上。
○胃がん・子宮がん・乳がん検診には医療機関検診（日南病院、日野病院、西伯病院、江尾診療所）受診者を含む。
※【出典】鳥取県受診率データ：鳥取県健康対策協議会「鳥取県がん検診実績報告」より
（対象者：40～69歳（子宮がん検診は20～69歳）、乳がん検診受診率：単年計算）

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・ 検診受診率80%を目指し、受診率向上に取り組んだが、新型コロナウイルス感染症の影響により、感染症対策を行いながらの実施となったため受診率は全体的に減少した。
- ・ 感染対策を行いながら、安全・安心な受けやすい受診体制の整備に取り組んだ。
 - 1) 個別検診については、より受けやすい受診体制を整備することができた。
 - ① 個別検診（胃がん検診）は、日南病院・日野病院・江尾診療所で実施。
 - ② 受診勧奨：日南病院・日野病院・江尾診療所・西伯病院（子宮がん・乳がん検診）での個別検診受診希望者のうち、受診未確認の方に対し電話や通知による個別受診勧奨を行った。
 - 2) 令和2年度より開始した大腸がん検診の福祉保健課での窓口受付を引き続き実施した。計5回実施し、62名の申し込みがあった。
- ・ 令和2年度新規事業として開始した、ピロリ菌抗体検査等リスク層別化検査を今年度も実施した。県補助事業を活用し、胃がん検診と同時受診とすることで、胃がん検診受診率向上および胃がん対策に取り組んだ。36名受診があった。
- ・ 年度当初予定していたモデル地区事業は、新型コロナウイルス感染症感染拡大状況により、実施を中止した。
- ・ 精密検査の結果、令和3年度は住民検診でのがんの発見及び疑いの者が1名あった。がんだけでなく、胃潰瘍や大腸ポリープ（その他の疾病に該当）など多くの疾病が発見され、早期治療に結びついている。

(課題)

- ・ 感染症対策を行いながら、安全・安心して受診できる検診体制を整え、さらなる受診率の向上を目指し、令和4年度の40～69歳の検診受診率80%を目標として取り組む。
- ・ 日南町では、75歳未満の働き盛りの年代のがん対策が課題となっている。精密検査受診率100%を目指す。
- ・ 日南町では、40～74歳の特に男性のがん検診受診率が低い状況である。引き続き、働き盛りの年代が受診しやすい体制の整備と地道な啓発が必要である。

○ 執行経費の内訳

○ 需用費	122 千円
○ 役務費	146 千円
○ 委託料（鳥取県保健事業団検診委託料、医療機関検診委託料）	8,685 千円

○ 特定財源の内訳

《県支出金》

○ 鳥取県休日がん検診実施支援交付金（県2/3）	160 千円
○ 市町村と連携して行う胃がん対策事業補助金（県1/2）	49 千円

款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 03	健康対策費	事業名	1302	母子健診相談指導事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	6,801,000円	4,088,136円	379,000円	100,000円	0円	3,609,136円		
前年度	6,486,000円	3,921,972円	406,374円	0円	0円	3,515,598円		
比較	315,000円	166,164円	72,192円	100,000円	0円	△6,028円		
繰越額	0円	執行率	60.11%	不用額	2,712,864円	参考:R3当初予算額		7,130千円

○ 事業の成果指標

○ 福祉保健課内に設置した子育て世代包括支援センターは子育て支援センター、保育園との連携をより強化し、妊婦が安心・安全な出産を迎え、その後も保護者が安心して子育てに取り組めるよう、また子どもが健やかに成長発達していけるよう支援を展開した。出生数は、3年度は17名（内1名転出）であった（前年度14人、3人増）。

■ 子育て支援定例連絡会：年6回

■ 子ども支援連絡会議：年8回

○ 健診を通して、発育・発達の異常の早期発見に努め、必要に応じて医療機関や発達教室などに繋げるとともに、保育園と連携をとり支援を継続した。子育て支援センターとの連携を継続強化し、子育て中の保護者の不安や悩みを聴き、保護者同士の出会いの場を提供し、子育て支援の情報提供を行う。健康診査及び育児教室等へ参加状況は以下のとおり。

■ 健診の実施状況

健診名	実施	対象児	受診児	精密検査	要観察等	既医療	う触罹患率	う触数/人
①乳児健康診査	6回	57人	47人	0人	1人	1人	—	—
②1歳6か月児健康診査	4回	17人	17人	0人	2人	1人	0.0%	0人
③3歳児健康診査	4回	14人	14人	0人	1人	1人	15.4%	5本/2人
④5歳児健康診査	2回	19人	16人	1人	9人	1人	—	—

■ 事業の実施状況

事業名	実施	参加者(延)
①不妊治療費助成事業	随時	0件
②妊婦健診費用助成制度（1人につき14回まで）	随時	23人、223件
③赤ちゃんを迎えるためのパパママ応援教室	3回	7組9人（先輩ママの参加者数は除く）
④新生児訪問	随時	実16件、延18件
⑤おやこふれあい教室	3回	保護者15人、子16人（2月：コロナ禍で中止）
⑥離乳食・幼児食講習会	3回	保護者21人、子22人（1月：コロナ禍で中止）
⑦家庭看護力向上支援事業「にっこりサロンヘルス編」	6回	保護者18人、子17人（4.5.6.7.2.3月：コロナ禍で中止）
⑧歯科健診・フッ素塗布	4回	62人
⑨子育て支援センター事業 身体測定	5回	保護者50人、子54人（2月：コロナ禍で中止）
⑩地域療育支援	4回	6人
⑪未熟児養育医療費助成	随時	0件

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 常に虐待予防の視点を持ちながら、子育て支援を行っている。切れ目のない子育て支援を展開するために設置した子育て世代包括支援センターと子育て支援センターは密に連携を図りながら事業を展開した。全家庭が1回以上は事業に参加されており、子育てに取り組む上で不可欠な仲間と適切な子育て情報を得る場として、有意義な機会となっている。

昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の予防対策を実施しながらの事業運営となった。感染拡大状況により開催を中止とした日もあったが、オンライン開催等、コロナ禍でも実施可能な方法を検討し実施した。関係機関及び保護者等の協力の中、感染予防ができています。今後も予防対策を実施しながら、可能な限り事業実施をし、コロナ禍の中でも安心して子育てができる支援を継続していきたい。

○ 家庭看護力向上支援事業は、直接小児科医師と話ができる貴重な場となっており、子育てに不安を抱える保護者の安心を得る機会である。安心して子育てしやすい町を目指す上で小児科医療の体制整備は不可欠であるが、保護者自身の家庭看護力自体を向上させ、適切な医療受診行動の判断を行えるようにすることも必要であり、今後も継続して行い、保護者の不安軽減や緩和を図っていききたい。令和3年度においては、講師の協力のもと、全6回のうち3回をオンラインでの開催とした。母子保健事業全体としては、事業の周知が不十分で利用のない事業もあったため、継続して子育てハンドブックを用いて、事業の周知に努めたい。

○ 8月より、子育て支援アプリ「HUGHUGにちなん」（母子モ株式会社）を導入。R4.3.31時点で登録者数35名。妊娠週数や月齢に応じた育児情報や、町で受けられる費用助成の案内、育児イベントの開催情報等のお伝えに利用している。予防接種の記録や日々の育児記録にも活用可能、家族間での共有もでき、“孤育て”の解消にもつながることを期待している。導入当初に保育園、小学校を通じて子育て世帯へ周知を行い、以降は母子手帳発行時に妊婦へ案内し、利用を促している。

○ 執行経費の内訳

○ 報酬（健診問診介助者、育児教室等託児及び調理介助者）	68 千円
○ 報償費（健診診察医、家庭看護力向上支援事業における小児科医師、講師等）	881 千円
○ 旅費（健診及び育児教室等に係る町外スタッフ等）	7 千円
○ 需用費	166 千円
○ 役務費（郵券料）	182 千円
○ 委託料（妊婦乳児個別健診業務、歯科業務、子育て発達相談業務）	2,302 千円
○ 使用料及び賃借料（健診医及び家庭看護力向上支援事業小児科医師送迎日南交通依頼分）	252 千円
○ 備品購入費（乳児用身長計1台）	31 千円
○ 負担金補助金及び交付金（アートスタート助成）	139 千円
○ 扶助費（妊婦歯科健康診査、母子産後1か月健康診査）	22 千円
○ 償還金利子及び割引料（未熟児養育医療費等国庫負担金返還金）	38 千円

○ 特定財源の内訳

《県支出金》

○ とっとり版ネウボラ推進事業費補助金（県1/2）	299 千円
○ 鳥取県アートスタート活動支援事業補助金（県1/2）	80 千円

《過疎債》

○ 過疎債ソフト	100 千円
----------	--------

款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 03	健康対策費	事業名	1304	健康増進事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	6,197,000 円	5,622,451 円	2,246,000 円	0 円	0 円	3,376,451 円		
前年度	1,506,000 円	1,294,182 円	495,000 円	0 円	0 円	799,182 円		
比較	4,691,000 円	4,328,269 円	1,751,000 円	0 円	0 円	2,577,269 円		
繰越額	0 円	執行率	90.73 %	不用額	574,549 円	参考：R3当初予算額		1,929 千円

- 事業の成果指標
- 病態別や自治会等で健康教育を実施。
 - 随時、保健師や管理栄養士等が対象者に応じた健康相談・支援を実施。
 - 健康診査を実施。（特定健康診査・高齢者の健康診査・一般健康診査）特定健診の目標受診率 70%
 - 特定健康診査結果により、対象者へ個別訪問、指導を実施。その他、保健師等による家庭訪問の実施。

■ 健康増進法による事業実施状況

区分	本年度				備考	前年度	
	開催数		参加延人員			開催数	参加延人員
	全数	(再掲) 40～64歳	全数	(再掲) 40～64歳		全数	全数
健康教育	49 回	47 回	925 人	575 人		116 回	2,047 人
健康相談	96 回	61 回	304 人	127 人		53 回	366 人
健康診査	10 回	10 回	12 人	1 人	20～39歳9人、65歳以上2人	10 回	8 人
訪問指導	随時		127 人	83 人	実65人、再掲実39人	随時	340 人

・ 自死対策事業…目標：自死者0人→3年度：自死者0人
 第16回こころの健康づくりネットワーク会議・研修会 参加者：42人
 精神科医師こころの健康相談：3回、延11人

■ 食生活改善及び食育に関する事業実施状況

区分	本年度		前年度	
	開催数	参加者	開催数	参加者
食生活改善事業	14 回	133 人	63 回	755 人
推進員再教育	3 回	44 人	6 回	79 人
食育推進講習会	11 回	89 人	57 回	676 人
親子の食育体験事業	4 回	142 人	0 回	0 人

○ 事務・事業の成果・課題等

【健康増進法による事業】

◎にこにこ健康にちなん21事業

(成果)

- ・令和2年度に策定した「自死対策計画」「健康増進計画」「食育推進計画」を一体的に包括した健康づくり計画「にこにこ健康にちなん21」（令和3年度から11年度までの9ヵ年計画）に沿って、健康づくり事業に取り組んだ。
- ・にこにこ健康にちなん21推進委員会において、計画推進の進捗状況の確認と、令和4年度の重点施策（項目）、活動計画について協議をし、令和4年度に重点的に取り組む分野・活動内容を決定した。
- ・令和3年度も町内事業所を対象とした働き盛りの健康づくり事業『職域対抗 健康づくり作戦「健康経営力No. 1 はどこだ」』を実施し、協会けんぽ鳥取支部と連携を図りながら働き盛りの健康づくりを推進することができた。

(日南町の健康課題)

- ・男性が早死傾向であり、74歳以下の働き盛りの健康づくりが課題である。特にがん対策、高血圧、糖尿病の予防対策が重点である。

(今後の取り組み)

- ・令和4年度は、①0次予防「家族・地域の団らん～人とのつながりを大切に～」②1次予防「身体活動・運動」を重点的に取り組む分野として、健康づくり事業を実施する。
- ・引き続き町内事業所と連携し、働き盛りの健康づくりに取り組む。今後も働き盛りを対象とした生活習慣改善を目的とした健康づくり事業を企画し、働きながらも健康づくりに取り組みやすい仕組みをつくる。

【自殺対策基本法による事業】

◎自殺対策事業

(成果)

- ・平成30年度～令和3年度の4年間で自死者は0人であった。
- ・「こころの健康相談」は年間5回開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大のため3回の開催となった。感染対策を図りながら、鳥取県精神保健福祉センター原田所長（精神科医師）による対面での相談や、電話による相談対応を行った。本人や家族・職員等への相談・助言の場となっており、自死予防やうつ病等への早期対応につながるケースもある。

【食育推進に関する事業】

(成果)

◎食育推進事業

- ・食育推進協議会と連携し、推進員が地元の方から郷土料理「ちまき」を学び、伝達講習として小学校へ出向くことで郷土料理の伝承を行った。また、ちまきの作り方動画を作成し、YouTube日南町公式チャンネルにアップし、周知を行った。
- ・町報「食育さんの健康レシピ」でも「ちまき」を掲載、二次元コードをつけ、動画で作り方が見られるようにした。

◎食育体験事業

<社会福祉協議会（子育て支援センター）・にちなん保育園・日南小学校・日南中学校と連携>

- ・日南町食育推進協議会と連携し、子育て支援センター、保育園、小学校、中学校へ出向き、郷土料理や和食の普及啓発に力を入れた。

○ 主な執行経費

○ 報酬（保健事業介助者：保健師・看護師等）	224 千円
○ 報償費（健康教室講師報償費、町内事業所健康づくり事業記念品等）	79 千円
○ 需用費	97 千円
○ 役務費	171 千円
○ 委託料（鳥取県保健事業団健康診査委託料、健康管理システム改修業務委託料）	4,519 千円
○ 使用料及び賃借料	50 千円
○ 償還金利子及び割引料（前年度補助金返還金）	56 千円
○ 繰出金（国保会計へ骨密度測定器購入業務に係る備品購入費の繰出）	426 千円

○ 特定財源の内訳

《国庫補助金》

- 感染症予防事業費等国庫負担（補助）金（健（検）診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業）
- 1,999 千円

《県支出金》

- 鳥取県健康増進事業補助金
- 247 千円

款 04	衛生費	項 04	病院費	目 01	病院費	事業名	1306	病院運営事業
区分	予算現額	決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	388,590,000 円	388,589,595 円		1,870,595 円	0 円	27,752,000 円	358,967,000 円	
前年度	411,120,000 円	392,186,501 円		19,781,508 円	0 円	76,356,003 円	296,048,990 円	
比較	△ 22,530,000 円	△ 3,596,906 円		△ 17,910,913 円	0 円	△ 48,604,003 円	62,918,010 円	
繰越額	0 円	執行率	100.00 %	不用額	405 円	参考:R3当初予算額	426,792 千円	

○ 事業の成果指標

○日南病院に対し、補助金及び負担金を交付し健全経営を支援する。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

自治体病院県補助金（収益的経費補助金）、病院事業会計負担金（普通交付税分）及び病院事業会計負担金（特別交付税分）により、日南病院の健全経営を支援した。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金により、日南病院の感染症対策を支援した。

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金	387,624 千円
・ 鳥取県自治体病院補助金	1,871 千円
・ 日南病院事業会計負担金	367,097 千円
・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	18,656 千円
○ 積立金	966 千円
・ 日南町地域医療総合確保基金積立金	

○ 特定財源の内訳

《県補助金》

○ 自治体病院費県補助金 1,871 千円

《その他財源》

○ 売電収入 10,776 千円

○ 地域医療総合確保基金繰入金 16,010 千円

○ 地域医療総合確保基金利子収入 966 千円

⑦ 【 保 育 園 】

款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 02	保育園費	事業名	1104	保育園管理運営事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	168,908,000 円	165,246,684 円	11,196,323 円	4,000,000 円	3,257,826 円	146,792,535 円		
前年度	168,496,000 円	164,752,414 円	6,054,000 円	0 円	2,414,396 円	156,284,018 円		
比較	412,000 円	494,270 円	5,142,323 円	4,000,000 円	843,430 円	△ 9,491,483 円		
繰越額	0 円	執行率	97.83 %	不用額	3,661,316 円	参考:R3当初予算額	174,574 千円	

○ 事業の成果指標

- ・ 本事業は、児童福祉法に基づき、家庭保育に欠ける児童を入所させ、心身共に健やかに育成するよう諸施策を講じその成果を高める。
- ・ 保育所保育指針の原則に沿いながら保護者・家庭及び地域と連携した子育て支援の充実を図る。
- ・ 就学に向けて小学校との連携を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

- (1) 見守る保育（一人ひとりの理解、適切な援助）への取り組みとCSサポーターの活用
多様化した社会を生き抜く子どもの育成においてそれぞれの子どもの育ちの把握に努め、様々な出会いと経験の創出となるような場を拡大した。連携会議や日南学推進委員会などを通して小中学校との連携強化を行った。
- (2) 子育て支援
令和3年度も保育料を全面無償化とし、にちなん保育園においては就労、家族介護、疾病等のために保育できない場合に一時的に預かる「一時保育」を引き続き実施し、保護者支援を行った。保護者連絡用のアプリを導入し、家庭との連絡や情報共有が円滑に行えるようになるとともに、保育士の負担軽減につながった。
- (3) 支援保育士の配置
支援保育士の配置を継続し、発達支援や外部機関、小学校との連携に努めた。
- (4) 遊具の整備
分園石見保育園において、園庭の遊具を入れ替えを行い、遊戯設備の安全と遊びの充実を図った。

令和4年3月（人）

施設名	人員等 入所児童 定員	入所内訳					居残り保育 利用児童数
		職員数	未満児	3歳児	4歳以上	計	
にちなん保育園	90	21	32	13	24	69	66
分園石見保育園	25	5	6	1	9	16	16
分園山の上保育園	25	2	3	1	2	6	5
計	140	28	41	15	35	91	87

○ 主な執行経費

- ・ 報酬 9,148 千円
- ・ 給料 74,662 千円
- ・ 職員手当等 28,794 千円
- ・ 共済費 21,433 千円
- ・ 報償費 94 千円
- ・ 旅費 110 千円
- ・ 需用費 21,720 千円（うち630千円は令和2年度繰越分 自動水栓化工事）
- ・ 役務費 1,243 千円
- ・ 委託料 2,173 千円
- ・ 使用料及び賃借料 809 千円
- ・ 備品購入費 4,930 千円
- ・ 負担金補助及び交付金 131 千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 広域入所児保護者負担金 211千円
- ・ 一時保育料 12千円
- ・ (県) 中山間地域市町村保育料無償等モデル事業費補助金 5,065千円
- ・ (県) 低年齢児受入保育士配置費補助金 1,172千円
- ・ (県) 保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援事業補助金 26千円
- ・ 共食費実費徴収金1,604千円
- ・ 広域入所費受入金1,317千円
- ・ 雑入 113千円
- ・ 過疎債ハード 4,000千円
- ・ 国庫補助金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 4,933千円(うち令和2年度繰越分 472千円)
- ・ 一般財源のうち、鳥取県市町村創生交付金 82千円(ハグモー導入費用分)

⑧ 【 農 業 委 員 会 】

款06	農林水産業費	項01	農業費	目01	農業委員会費	事業名	1197	農業委員会事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	8,821,000円	8,726,383円	4,060,800円	0円	0円	4,665,583円		
前年度	8,975,000円	8,885,667円	4,053,800円	0円	0円	4,831,867円		
比較	△154,000円	△159,284円	7,000円	0円	0円	△166,284円		
繰越額	0円	執行率	98.93%	不用額	94,617円	参考:R3当初予算額		8,821千円

○ 事業の成果指標

- ・ 総会の開催
法第6条第1項関係：13回
- ・ 農地法等に基づく許認可等の業務
農地法第2条：16件 第3条：14件 第4条：0件 第5条：2件 第18条：139件
農業経営基盤強化法：182件 農地中間管理事業の推進に関する法律：106件

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)
毎月定例総会を開催し、農地法に基づく許認可や農用地利用集積計画の決定を行った。
農地利用の最適化に向けて人・農地プランの座談会に積極的に参加した。また農家への情報発信のため、移動農地銀行の開催や情報紙「いなほ」の発行を計3回行った。
令和4年5月の農業委員及び農地利用最適化推進委員の改選による候補者公募を行った。
8月に農地パトロールを実施したが、A判定の農地は23.7ha、B判定の農地は88.7haであった。(前年度はA判定農地…14.7ha、B判定農地…87.1ha)

○ 執行経費の内訳

- ・ 報酬(委員10名、推進委員9名) 8,448千円
- ・ 需用費 118千円
- ・ 役務費(電話、郵券) 22千円
- ・ 使用料及び賃借料(コピー機) 2千円
- ・ 負担金補助及び交付金(諸会費) 136千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 農業経営基盤強化事業事務取扱交付金 30千円
- ・ 農地利用最適化交付金 4,030千円

款 06 農林水産業費		項 01 農 業 費		目 01 農業委員会費		事業名 1200 農業者年金事務受託事務	
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	390,000 円	382,453 円	0 円	0 円	165,800 円	216,653 円	
前年度	437,000 円	436,000 円	0 円	0 円	195,100 円	240,900 円	
比 較	△ 47,000 円	△ 53,547 円	0 円	0 円	△ 29,300 円	△ 24,247 円	
繰越額	0 円	執行率	98.06 %	不用額	7,547 円	参考: R3当初予算額	390 千円

○ 事業の成果指標

独立行政法人農業者年金基金が行う農業者年金業務の受託事務を行う。
(R4年3月末現在 年金受給者数: 64名)

○ 事務・事業の成果・課題等

農業者年金の加入促進のため、農業研修生への情報提供や広報を実施した。今後も引き続き新規加入者の獲得に向けて、JAや関係機関と協力しながら取り組みを継続する。

○ 執行経費の内訳

- ・報酬（会計年度任用職員、パートタイム） 292千円
- ・役務費（電話・郵券） 50千円
- ・使用料及び賃借料（コピー機） 40千円

○ 特定財源の内訳

- ・農業者年金業務委託手数料 165千円

款 06 農林水産業費		項 01 農業費		目 01 農業委員会費		事業名 1568 機構集積支援事業	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	3,239,000 円	2,308,052 円	0 円	0 円	0 円	2,308,052 円	
前年度	1,996,000 円	1,366,900 円	0 円	0 円	0 円	1,366,900 円	
比較	1,243,000 円	941,152 円	0 円	0 円	0 円	941,152 円	
繰越額	360,000 円	執行率	71.26 %	不用額	570,948 円	参考:R3当初予算額	2,879 千円

○ 事業の成果指標

会計年度任用職員 1 名を雇用し、農地情報の整理や図面作成、集計事務等を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

会計年度任用職員を 1 名雇用し、農地利用権設定等にかかる資料整理や図面作成、集計事務等を行った。
 農家台帳システムデータのシステム移行のため、データ抽出及び確認作業の委託を行った。
 ICT 活用に伴う、会議等のタブレット端末利用について、研修及び導入に向けた準備を行った。

○ 執行経費の内訳

- ・ 報酬（会計年度任用職員、パートタイム） 834千円
- ・ 職員手当等（会計年度任用職員、パートタイム） 368千円
- ・ 共済費（会計年度任用職員、パートタイム） 328千円
- ・ 旅費（会計年度任用職員、パートタイム） 85千円
- ・ 委託料（業務委託） 693千円

（次年度への繰越明許費）360,000円

- ・ 農業推進委員タブレット端末購入

○ 特定財源の内訳

款 06 農林水産業費		項 01 農業費		目 02 農業総務費		事業名 1201 農業総務一般事務	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	15,914,000円	15,863,799円	2,196,000円	0円	0円	13,667,799円	
前年度	15,790,000円	15,712,373円	2,141,000円	0円	0円	13,571,373円	
比較	124,000円	151,426円	55,000円	0円	0円	96,426円	
繰越額	0円	執行率	99.68%	不用額	50,201円	参考:R3当初予算額	15,914千円

○ 事業の成果指標

農業委員会事務局に職員2名を配置し、農地法関連事務や農業者年金関連事務等に従事する。

○ 事務・事業の成果・課題等

農業委員会事務局の運営事務をおこなった。

○ 執行経費の内訳

- ・ 給料 8,286千円
- ・ 職員手当等 4,808千円
- ・ 共済費 2,712千円
- ・ 需用費 58千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 鳥取県農業委員会補助金 2,196千円

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 03	農業振興費	事業名	1203	規模拡大農業者支援事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	1,800,000円	1,497,900円	0円	1,400,000円	0円	97,900円		
前年度	3,000,000円	2,704,700円	0円	0円	0円	2,704,700円		
比較	△ 1,200,000円	△ 1,206,800円	0円	1,400,000円	0円	△ 2,606,800円		
繰越額	0円	執行率	83.22%	不用額	302,100円	参考:R3当初予算額	4,000	千円

○ 事業の成果指標

認定農業者等が農地を借りる場合に助成金を交付することにより、経営規模拡大意欲を喚起し、担い手への農地集積の促進と遊休農地の解消を図るとともに、農地の流動化と安定的な農業経営体の育成を推進する。

- ・ 交付対象：認定農業者等
- ・ 交付要件：賃貸借により新たに3年以上農地を借り入れた場合
- ・ 助成金の額：10,000円/10a
- ・ 助成対象面積：150,176㎡
- ・ 助成件数：16件
- ・ R3年度集積面積：15.0ha
- ・ この事業による担い手集積面積累計（H23～R3年度）：274.0ha

参考）担い手集積面積（R2年度）：681ha
担い手集積面積（R3年度）：756ha

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

農地中間管理事業等では受け手に対する支援がないため、27年度より対象を受け手のみとして助成金の額を引き上げている。町独自の助成により担い手の負担を軽減し、さらなる農地集積を図ることにつながった。

（課題）

新たな担い手の掘り起こしや地域内の担い手を確保するために、事業の積極的な活用による継続的な取り組みが必要。

○ 執行経費の内訳

- ・ 負担金補助及び交付金 1,498千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 過疎債ソフト 1,400千円

⑨ 【 農 林 課 】

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 02	農業総務費	事業名	1108 農業総務一般事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	49,640,000 円	49,137,204 円	54,798 円	0 円	3,232,256 円	45,850,150 円	
前年度	45,785,000 円	45,559,830 円	200,000 円	0 円	3,024,224 円	42,335,606 円	
比較	3,855,000 円	3,577,374 円	△ 145,202 円	0 円	208,032 円	3,514,544 円	
繰越額	0 円	執行率	98.99 %	不用額	502,796 円	参考:R3当初予算額	53,946 千円

○ 事業の成果指標

- ・ 町内の農家、農業団体、農業関係機関等との連携を推進し、農業の振興、農業の生産性、収益性の向上に対する支援と支援制度の充実を図る。
- ・ 日野郡の基幹産業である農林業を核として、人材育成や地域資源の有効活用、ブランド化等、広域連携によるモデル施策の検討や実証を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・ 県内各種協議会に参画し、それら会報等を通じ農業情報の収集に努めた。
- ・ 日南町の地域おこし協力隊（鳥獣被害対策実施隊員）が任期途中で退職したため、実施隊チーフ（継続）と日野町、江府町の実施隊員の3名体制で活動を行った。
- ・ とっとり共生の里事業を福塚宮田集落と損害保険ジャパン(株)との協定のもと実施した。最終年度となる5年目の取り組みとしては、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大のため、さつまいもの収穫体験、草刈り作業、竹林整備、水路掃除が中止となった。長雨の影響でそばの収穫が行えなかったものの、さつまいもは例年同様収穫を行い、年末の販売斡旋を実施。地域農業の継続と振興の一助に繋がった。
- ・ 地域おこし協力隊制度を活用した集落支援のモデル事業を1地域で実施した。農地の賃借に関する事務やドローンを使った防除作業、中山間地域等直接支払交付金にかかる事務補助などに取り組むことで、地域活性化の支援につなげた。

○ 執行経費の内訳

・ 職員給与費等	45,473 千円	
・ 需用費	50 千円	
・ 委託料	3,500 千円	
（日南町農業集落支援モデル事業委託料）		
・ 負担金補助及び交付金	114 千円	
鳥取県農業士連絡協議会負担金		9 千円
日野郡産米改良協会負担金		23 千円
とっとり共生の里保全活動推進事業補助金（県2/3、町1/3）		82 千円

○ 特定財源の内訳

・ 共生の里推進加速化事業補助金	54 千円	（県2/3）
・ 日野郡鳥獣被害対策協議会からの負担金	3,232 千円	

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 02	農業総務費	事業名	1140	農業後継者育成対策事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	36,157,000 円	34,770,814 円	9,083,551 円	800,000 円	0 円	24,887,263 円		
前年度	29,285,000 円	27,962,314 円	7,091,300 円	0 円	0 円	20,871,014 円		
比較	6,872,000 円	6,808,500 円	1,992,251 円	800,000 円	0 円	4,016,249 円		
繰越額	0 円	執行率	96.17 %	不用額	1,386,186 円	参考:R3当初予算額		38,890 千円

○ 事業の成果指標

- ・日南町農業研修生制度事業を委託により実施し、農業後継者の確保・育成を図る。
- ・就農に必要な農地の確保、就農前後の資金の確保、就農計画及び営農計画作成の支援、就農のための補助事業・資金確保等を関連機関と連携し実施する。
- ・「人・農地プラン」に位置付けられている新規就農者に対して、農業次世代人材投資資金を交付することにより、就農早期の所得を確保し定着支援を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

- (1) 農業後継者の確保・育成
- ・第13期農業研修生として、農業研修生3名（地域おこし協力隊）を新規採用し、研修事業を（一財）日南町産業振興センターに委託した。うち1名が3月途中で退職したため最終的には2名となった。
- (2) 新規就農支援
- ・施設整備支援として就農条件整備事業により新規就農者2名に支援を実施
- (3) 就農早期経営安定に関する支援
- ・農業次世代人材投資事業による資金の交付 継続3名、新規1名
 - ・就農応援交付金による交付 継続1名
 - ・農地賃借料助成事業による助成 3名

○ 執行経費の内訳

・委託料	19,267 千円		
農業後継者確保育成事業委託料(日南町産業振興センターへ)		19,267 千円	
・負担金補助及び交付金	15,307 千円		
・就農条件整備事業補助金	9,532 千円	2名	(県1/3、町1/3)
・就農応援交付金	480 千円	1名	(県2/3、町1/3)
・農業次世代人材投資資金	4,251 千円	4名	(国10/10)
・農地賃借料助成事業補助金	164 千円	3名	(町10/10)
・収入保険制度加入促進事業費補助金	880 千円		(町1/4)
・償還金利子及び割引料	197 千円		
新規就農者の営農中止に伴う県補助金相当額の納付		197 千円	

○ 特定財源の内訳

・鳥取県就農条件整備事業補助金	4,512 千円	(県1/3)
・鳥取県就農応援交付金	320 千円	(県2/3)
・鳥取県農業次世代人材投資事業費補助金	4,251 千円	(国10/10)
・過疎債ソフト	800 千円	

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 03	農業振興費	事業名	1146 21世紀水田農業確立対策事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	46,796,000円	42,937,776円	29,880,634円	2,300,000円	0円	10,757,142円	
前年度	29,215,000円	27,894,588円	14,963,269円	0円	0円	12,931,319円	
比較	17,581,000円	15,043,188円	14,917,365円	2,300,000円	0円	△2,174,177円	
繰越額	0円	執行率	91.76%	不用額	3,858,224円	参考:R3当初予算額	33,245千円

○ 事業の成果指標

- ・ がんばる農家プラン事業
意欲ある農業者等が行う創意工夫を生かした取り組みの実現を支援することにより、元気な農業者等を育成し、地域農業の振興と活性化を図る。
- ・ スマート農業社会実装促進事業
スマート農業技術の現場への普及拡大を支援することにより、作業等の省力化を図り、もって持続可能な農業を実現する。
- ・ 意欲ある農業者支援事業
農業機械への補助を通じ農業者の生産意欲を助長することにより、農業者の所得の向上及び地域農業の振興、農地の有効活用を図る。
- ・ 農地法面管理省力化事業
鳥取県が推進するセンチピードグラス（ムカデ芝）による法面管理の省力化に向けた実証事業の費用の一部を負担する。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・ がんばる農家プラン事業
認定農業者等が取り組む稲作等の生産性の向上、転作田を有効利用した土地利用型作物及び地域特産物の産地化を推進するため、機械購入に対して助成を行った。引き続き、地域における担い手の確保とあわせて、継続的な支援が課題となる。

(単位：円)

プラン名	事業主体	事業内容	事業費(税抜)	補助金
地域の農地を守り経営の発展を目指すプラン	認定農業者A	コンバイン(4条、48ps)	6,802,000	3,401,000
水稲プラス野菜で安定経営を実現する。	認定農業者B	保冷库	779,000	389,500
白谷集落の農家が生計できる農業を志して	(農)ファーム白谷	コンバイン(4条、70ps)	7,838,500	3,919,250
みんなでやらいや水田農業わくわくプラン	(農)エコファームHOSOYA	米保管倉庫、育苗ハウス	5,824,100	2,912,050
ハウス移転拡大による経営発展プラン	認定農業者C	かん水設備、クローラスプレーヤ	7,054,300	3,527,150
(有)山本農場ががんばる農家プラン～福栄地域の農地を守り、おいしい笑顔を明日への励みに～	(有)山本農場	乾燥調整施設建屋改修	8,430,000	4,215,000
合計			36,727,900	18,363,950

・ 経営体育成支援事業

(単位：円)

事業主体	事業内容	事業費	補助金
(有)山本農場	乾燥調整機械	14,420,780	6,554,900
合計		14,420,780	6,554,900

- ・ スマート農業社会実装促進事業
高齢化等による担い手の減少が急速に進む中、スマート農業技術の現場への普及拡大を支援することにより、作業等の省力化を図り、もって持続可能な農業を実現する。

(単位：円)

事業主体	事業内容	事業費	補助金
(一社)笠木営農組合	直進アシスト付田植機(6条)、ドローン	5,046,800	2,523,400
(農)エコファームHOSOYA	オートトラクター(88ps)	9,818,182	4,909,091
(有)アルファビジネス	直進アシスト付田植機(6条)、直進アシスト付トラクター(54ps)、GPSナビキャスター	11,771,500	5,885,750
(株)エイト	直進アシスト付田植機(8条)	4,000,000	2,000,000
合計		30,636,482	15,318,241

- ・意欲ある農業者支援事業
生産意欲を助長するため、販売を目的に行う農業生産に必要な農機具等を導入する農業者9名に対し、導入費用の一部を助成した。

事業内容	事業費(税抜)	補助金(円)
コンポキャスト	277,273	92,000
自走動噴	209,091	69,000
コンバイン	2,851,000	500,000
自走式草刈り機	502,728	167,000
コンバイン(中古)	1,471,819	490,000
コンバイン(中古)	1,245,000	415,000
コンバイン	3,030,000	500,000
畔塗り機	915,000	305,000
フレールモア	460,000	153,000
合計	10,961,911	2,691,000

○ 執行経費の内訳

・負担金補助及び交付金	42,938 千円		
・がんばる農家プラン事業費補助金		18,364 千円	(県1/3、町1/6)
・経営体育成支援事業費補助金		6,555 千円	(国1/2)
・スマート農業社会実装促進事業費補助金		15,318 千円	(県1/3、町1/6)
・意欲ある農業者支援事業助成金		2,691 千円	(町1/3、上限額500千円)
・農地法面管理省力化事業負担金		10 千円	

○ 特定財源の内訳

・がんばる農家プラン事業費補助金(県補助金等)	13,114 千円	(県1/3)
・経営育成支援事業費補助金(国補助金)	6,554 千円	(国1/2)
・スマート農業社会実装促進事業費補助金(県補助金)	10,212 千円	(県1/3)
・過疎債ソフト	2,300 千円	

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 03	農業振興費	事業名	1148 小規模零細地域対策事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	346,000円	345,615円	0円	0円	325,243円	20,372円	
前年度	4,745,000円	4,743,793円	0円	0円	4,723,976円	19,817円	
比較	△ 4,399,000円	△ 4,398,178円	0円	0円	△ 4,398,733円	555円	
繰越額	0円	執行率	99.89%	不用額	385円	参考:R3当初予算額	344千円

○ 事業の成果指標

・旧地域改善対策特別措置法第1条により、地域の産業振興と経営基盤の確立を図るため設置した日南町菅が谷ブロイラー生産団地の施設維持管理を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

・日南町菅が谷ブロイラー生産団地でのブロイラー生産と施設の維持管理を、農事組合法人日南ブロイラー生産組合に委託して実施した。

○ 執行経費の内訳

・ 役務費	334千円	
建物災害共済分担金（菅が谷ブロイラー団地）		334千円
・ 積立金	12千円	
基金利子積立金		12千円

○ 特定財源の内訳

・ 菅が谷ブロイラー生産団地基金利子収入	11千円
・ 菅が谷ブロイラー等火災保険料	314千円

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 03	農業振興費	事業名	1151 資金利子補給事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	87,000円	68,324円	34,011円	0円	0円	34,313円	
前年度	131,000円	74,720円	37,360円	0円	0円	37,360円	
比較	△ 44,000円	△ 6,396円	△ 3,349円	0円	0円	△ 3,047円	
繰越額	0円	執行率	78.53%	不用額	18,676円	参考:R3当初予算額	87千円

○ 事業の成果指標

経営改善資金計画を達成するために農家が借り入れた農業経営基盤強化資金に対し、経営安定のための利子助成を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

各種資金を借り入れるにあたり、経営を圧迫する利息に対し一定利率までを助成することで、継続的・安定的な農業経営が図られている。特に、規模拡大を行った農家に大きな効果を上げている。

農業経営基盤強化資金利子補給事業

資金の名称	借入者数	借入金額	利子助成額	財源内訳
農業経営基盤強化資金 (スーパーL資金)	1名 (3件)	73,982,000円	68,324	県 34,011円 町 34,313円

○ 執行経費の内訳

・ 負担金補助及び交付金	68千円	
農業経営基盤強化資金利子補助金		68千円 (県1/2、町1/2)

○ 特定財源の内訳

・ 農業経営基盤強化資金利子補助事業費補助金	34千円	(県1/2)
------------------------	------	--------

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 03	農業振興費	事業名	1157 堆肥生産施設管理運営事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	12,474,000円	12,357,098円	0円	5,300,000円	3,000,000円	4,057,098円	
前年度	19,891,000円	19,750,788円	0円	12,200,000円	3,000,000円	4,550,788円	
比較	△7,417,000円	△7,393,690円	0円	△6,900,000円	0円	△493,690円	
繰越額	0円	執行率	99.06%	不用額	116,902円	参考:R3当初予算額	7,074千円

○ 事業の成果指標

日南町堆肥生産施設において、町内農業生産における土壌改良による生産性の向上と、消費者のニーズに即した減農薬による安心・安全な有機質多投農産物生産の展開を図るため、堆肥の生産を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

町内農業生産における土壌改良と減農薬による有機質多投農業への展開を図るため、(有)アルファビジネスに日南町堆肥生産施設の管理運営を委託し、堆肥の生産を行った。また、従来から使用していたマニアスプレッダの故障が多く適期に堆肥散布が出来ていなかったが、今年度新たにマニアスプレッダ(2,000kg級)1台を導入し、国の「みどりの食料システム戦略」のもと有機農業の取り組みを進めるため、適期に効率的に堆肥散布が可能となった。

【委託事業内容】

- ・ 施設備品の保全に関すること
- ・ 堆肥製造に関すること
- ・ 堆肥の販売流通に関すること

○ 執行経費の内訳

・ 需用費	48千円	
消火器追加設置費		48千円
・ 役務費	304千円	
建物共済保険料等		69千円
畜産ドーザー保険料		235千円
・ 委託料	3,692千円	
施設管理委託料		3,675千円
消防用設備点検委託料		17千円
・ 備品購入費	5,313千円	
堆肥散布用マニアスプレッダ		5,313千円
・ 貸付金	3,000千円	
運営資金貸付金		3,000千円

○ 特定財源の内訳

・ 貸付金元利収入	3,000千円
・ 過疎債ハード	5,300千円

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 03	農業振興費	事業名	1158 ゆうきまんまん構想推進事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	4,190,000円	3,375,650円	0円	0円	0円	3,375,650円	
前年度	4,520,000円	3,698,450円	0円	0円	0円	3,698,450円	
比較	△330,000円	△322,800円	0円	0円	0円	△322,800円	
繰越額	0円	執行率	80.56%	不用額	814,350円	参考:R3当初予算額	4,190千円

○ 事業の成果指標

町内にある未利用資源を活用した良質堆肥生産を行い、地力の増進と生産安定に努め、「ゆうきまんまん構想」による農業生産の具体的実践を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

水稲、基幹販売野菜、家庭菜園等の生産について、「ゆうきまんまん構想」の実践による安心・安全な消費者ニーズに即した生産を行うため、農家が使用した堆肥代の一部を助成した。

○ 執行経費の内訳

・ 負担金補助及び交付金	3,376千円
ゆうきまんまん構想堆肥補助金	3,376千円
【助成基準 水稲・販売野菜：2,700円/t 家庭菜園：2,000円/t (堆肥単価：4,400円/t)】	
※堆肥投入実績【()内は前年度】 ※水稲は10aあたり1t、その他は10aあたり2tの堆肥を投入	
(1)水稲	83.5ha (85.7ha)
(2)白ねぎ・ブロッコリー	6.7ha (5.5ha)
(3)朝どれ野菜	1.7ha (2.6ha)
(4)トマト	4.2ha (2.8ha)
(5)ピーマン	1.9ha (2.8ha)
(6)家庭菜園	2.7ha (3.1ha)

○ 特定財源の内訳

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 03	農業振興費	事業名	1159 中山間地域等直接支払推進事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	208,040,000円	207,253,047円	155,833,268円	0円	0円	51,419,779円	
前年度	204,976,000円	204,958,916円	153,265,353円	0円	0円	51,693,563円	
比較	3,064,000円	2,294,131円	2,567,915円	0円	0円	△273,784円	
繰越額	0円	執行率	99.62%	不用額	786,953円	参考:R3当初予算額	211,354千円

○ 事業の成果指標（当初予算に対する）

年度	協定数	対象面積	交付額	内加算金
R1年度	53	10,967,571m ²	186,755,755円	5,933,700円 集落連携機能維持（2協定） 超急傾斜農地保全（6協定） 小規模高齢化集落支援（1協定）
R2年度	50	10,821,521m ²	203,427,157円	23,561,087円 超急傾斜農地保全管理加算（6協定） 集落協定広域化加算（2協定） 集落機能強化加算（2協定） 生産性向上加算（17協定）
R3年度	50	10,795,792m ²	205,679,047円	25,943,045円 超急傾斜農地保全管理加算（6協定） 集落協定広域化加算（1協定） 集落機能強化加算（3協定） 生産性向上加算（21協定）

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

第5期対策の2年目の令和3年度は、約1,080haの農地の耕作および自己保全に町内50の集落協定が取り組んだ。

（課題等）

構成員の高齢化や集落の過疎化が進んだことで、5年間の活動見通しを立てた上で、継続的な取組が困難と考える協定が増えている。また、地域の担い手のリタイアが近年増えており、見通しそのものが変化に迫られるケースも近年増加している。第5期対策（令和2～6年度）の取組においては活動が困難な集落に対して、隣接集落との合併などにより取組を継続し、持続可能な農業生産活動の推進を図る必要がある。

○ 執行経費の内訳

・ 需用費	130千円	
消耗品費、現地確認燃料		130千円
・ 役務費	100千円	
郵券料、電話料		100千円
・ 使用料及び賃借料	1,344千円	
コピー機使用料、農政事務システムリース料		1,344千円
・ 負担金補助及び交付金	205,679千円	
中山間地域等直接支払交付金（集落協定への交付）		205,679千円

○ 特定財源の内訳

・ 農地を守る直接支払事業費交付金等	155,833千円	（国1/2、県1/4）
--------------------	-----------	-------------

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 03	農業振興費	事業名	1472 にちなんブランド化促進事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	1,000,000円	906,871円	0円	900,000円	0円	6,871円	
前年度	1,855,000円	1,504,428円	0円	0円	354,428円	1,150,000円	
比較	△ 855,000円	△ 597,557円	0円	900,000円	△ 354,428円	△ 1,143,129円	
繰越額	0円	執行率	90.69%	不用額	93,129円	参考:R3当初予算額	1,574千円

○ 事業の成果指標

【特産品販売施設活性化事業費補助金】

道の駅にちなん日野川の郷直売所を拠点に地場産品の販売イベントを行うとともに、道の駅にちなん日野川の郷のPR、地域ブランディング発信のため、米子市を中心に町外でのイベント開催、商品の魅力向上を目的とした商品撮影等を行った。

【にちなん日和イベント実施業務等委託料】

毎年10月に開催していたにちなん日和イベントについては、新型コロナウイルス感染拡大により中止となったが、11月に旧日野上小学校の銀杏の木の紅葉を見に訪れる観光客向きに飲食店の出店等をメインとしたイベントを道の駅で行った。

○ 事務・事業の成果・課題等

【特産品販売施設活性化事業費補助金】

直売所での情報発信や町内外でのイベント販売などを通じて、販路拡大、道の駅にちなん日野川の郷や日南町の農産物等の情報発信を行っている道の駅にちなん出荷者協議会に対して活動支援の助成金を交付した。

○ 執行経費の内訳

・負担金補助及び交付金	907千円
道の駅にちなん特産品販売施設活性化事業費補助金	907千円

○ 特定財源の内訳

・過疎債ソフト	900千円
---------	-------

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 03	農業振興費	事業名	1474 集落営農支援事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	9,296,000円	7,829,880円	5,219,919円	0円	0円	2,609,961円	
前年度	12,113,000円	11,102,409円	7,401,605円	0円	0円	3,700,804円	
比較	△ 2,817,000円	△ 3,272,529円	△ 2,181,686円	0円	0円	△ 1,090,843円	
繰越額	0円	執行率	84.23%	不用額	1,466,120円	参考:R3当初予算額	9,956千円

○ 事業の成果指標

集落営農の組織化、経営の多角化及び機械施設の整備を支援することで集落営農の発展及び地域の水田農業の維持を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

集落営農ビジョンには、集落営農の基本方針と機械施設の整備方針及び地区水田の50%を超える集積率の目標を定めることとなっている。集落営農ビジョンを策定した集落営農組織の機械施設の整備を支援し、集落営農の発展と地域の水田農業の維持を図った。

事業主体	事業内容	事業費(円) (補助対象額)	補助金(円)
(一社)笠木営農組合	トラクター(45ps)、ロータリー、ハロー、大特免許4名	8,399,760	4,199,880
虫尾集落営農組合	あぜぬり機	1,100,000	550,000
矢戸農家組合	トラクター(41ps)、ロータリー	6,160,000	3,080,000
合計			7,829,880

○ 執行経費の内訳

・負担金補助及び交付金	7,830千円
集落営農強化機械購入補助金	7,830千円 (県1/3、町1/6)

○ 特定財源の内訳

・鳥取県集落営農体制強化支援事業費補助金	5,219千円 (県1/3)
----------------------	----------------

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 03	農業振興費	事業名	1514 経営所得安定対策事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	39,221,979 円	33,255,928 円	16,193,907 円	14,200,000 円	2,305,714 円	556,307 円	
前年度	34,622,304 円	27,652,126 円	5,241,393 円	15,300,000 円	4,029,899 円	3,080,834 円	
比較	4,599,675 円	5,603,802 円	10,952,514 円	△ 1,100,000 円	△ 1,724,185 円	△ 2,524,527 円	
繰越額	2,813,000 円	執行率	84.79 %	不用額	3,153,051 円	参考:R3当初予算額	34,948 千円

○ 事業の成果指標

- ・担い手農業者への農地集積と集約化を推進するため、農地の受け手と出し手の支援及び調整活動を行う。
- ・経営所得安定対策を円滑に実施するため、行政と農業者団体等が連携し、農作物の生産振興や米の需給調整の推進及び地域農業の振興を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・日南町農業再生協議会の事務局を担当し、農業経営の安定と生産力の確保を図り、食料自給率向上を推進するため、経営所得安定対策（直接支払推進事業）事務を実施した。地域振興作物の生産拡大及び米の需給調整の推進、地域農業の振興に努め、さらに農地の利用集積、耕作放棄地の再生利用、担い手の育成・確保等においても農業再生協議会事務局が推進を行った。
- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた高収益作物について、次期作に前向きに取り組む生産者を支援するために前年度新設された高収益作物次期作支援交付金にも引き続き取り組んだ。
- ・再生協議会が所有し貸出を行う農業機械のうち、ハンマーナイフモアと刈払機の修繕を行った。
- ・折渡地区で計画されている県営の土地改良事業について、換地計画関係業務を国の補助を受けて実施した。
- ・再生協議会の活動に対する補助金を交付した。（会計年度任用職員人件費、消耗品費等）
- ・砺波、大首地域の未整備田の区画整理を行い、認定農家の育成や規模拡大による農業経営の安定を図ることを目的とし、農業競争力強化基盤整備事業（阿毘縁地区農地整備事業）に係る工事費・換地費を国、県とともに負担した。
- ・印賀地域、白谷地域の基盤整備を行うため、農地中間管理機構関連農地整備事業に係る工事費を国、県とともに負担した。湧水処理工や法面の復旧工事により不測の日数が必要になり、工事の年度内完了が困難となったため、一部事業費を翌年度に繰越した。

【日南町農業再生協議会の活動】

- ・5月…総会（書面決議）、事務説明会、7～9月…現地確認、1月…総会（書面決議）、事務説明会、
- ・適期…事務局会、幹事会、農業全般に関する調整
- ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、総会（5月、1月）、農事実行組合長説明会（5月、1月）は中止とした。

○ 執行経費の内訳

・報酬	1,275 千円	(会計年度任用職員(パートタイム))
・会計年度任用職員手当等	463 千円	(職員手当、共済費、旅費)
・需用費	12 千円	(ハンマーナイフモア等修繕)
・委託料	1,430 千円	(折渡地区換地計画関係業務委託料)
・負担金補助及び交付金	30,076 千円	
町再生協議会推進事業費補助金	4,044 千円	(国10/10)
農業競争力強化基盤整備事業町負担金 (阿毘縁地区) (繰越分)	450 千円	
農業競争力強化基盤整備事業地元分担金 (阿毘縁地区) (繰越分)	225 千円	
農地中間管理機構関連農地整備事業負担金 (印賀地区) (繰越分)	1,485 千円	
農地中間管理機構関連農地整備事業負担金 (白谷地区) (繰越分)	3,421 千円	
農業経営高度化支援事業費補助金 (阿毘縁地区)	9,983 千円	
農地中間管理機構関連農地整備事業負担金 (印賀地区)	4,401 千円	
農地中間管理機構関連農地整備事業負担金 (白谷地区)	4,317 千円	
県営土地改良事業事業調査費負担金 (折渡地区)	1,750 千円	

翌年度への明許繰越額 2,813,000円

○ 特定財源の内訳

・経営所得安定対策推進事業（直接支払推進事業）費補助金	5,424 千円	(国 10/10)
・諸収入	2,023 千円	(日南町農業再生協議会)
・鳥取県土地改良事業補助金	10,769 千円	(国 55/100)
・過疎債ハード	14,200 千円	
・農業競争力強化基盤整備事業地元分担金 (繰越分)	225 千円	
・備品貸付料	57 千円	

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 03	農業振興費	事業名	1516 鳥獣被害対策事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	28,056,000円	23,243,023円	14,955,904円	0円	0円	8,287,119円	
前年度	21,127,000円	20,221,386円	8,766,476円	0円	0円	11,454,910円	
比較	6,929,000円	3,021,637円	6,189,428円	0円	0円	△3,167,791円	
繰越額	0円	執行率	82.85%	不用額	4,812,977円	参考:R3当初予算額	28,412千円

○ 事業の成果指標

区分	計画	実績	事業費(補助額)
国庫事業防護柵(ワイヤーメッシュ柵購入)	ワイヤーメッシュ柵 13,895m 電気柵 5,124m	ワイヤーメッシュ柵 14,585m 電気柵 3,578m	11,382千円
県事業 侵入防止柵の設置	電気柵 700m	電気柵 700m	237千円
県事業 集落支援づくり推進支援対策	3地区	0地区	0千円
単町事業 侵入防止柵設置補助	ワイヤーメッシュ柵等 10,000m	ワイヤーメッシュ柵 2,113m 電気柵 8,036m テグス 1,000m ネット 100m	1,389千円
有害鳥獣駆除委託費用	駆除許可5回	駆除許可5回	3,414千円
有害鳥獣捕獲奨励金の交付	イノシシ 600頭、シカ 20頭 小動物 150頭、鳥類 50羽 ヌートリア15頭	イノシシ 431頭、シカ 35頭 小動物等 129頭、鳥類 4羽 ヌートリア1頭	4,900千円
シカの緊急捕獲に係る経費負担の補助	20頭	35頭	221千円
猟銃所持許可補助金	3人	0人	0千円
くくり罠購入費助成	対象者20人	対象者11人	320千円
カワウ対策事業補助金	日野川漁協	日野川漁協	25千円
協議会負担金等	日野郡鳥獣被害対策協議会等	日野郡鳥獣被害対策協議会等	1,431千円

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

有害鳥獣による農作物への被害の軽減を図るため、獣害対策の3つの基本「入れない(侵入防止)」・「寄せない(周辺環境改善)」・「捕まえる(個体数調整)」の対策を行った。日野郡鳥獣被害対策協議会と連携し、被害相談への対応にあたった。

【侵入防止対策】

- ・国交付金事業を活用し、侵入防止柵を一括購入し設置要望のある地元へ貸与した。(国10/10)
- ・県補助金事業を活用し、侵入防止柵に係る費用を補助した。(県 2/3)
- ・町補助金事業により、侵入防止柵の設置に係る資材費用への補助した。(町 1/3)

【個体数調整】

- ・有害鳥獣の捕獲を猟友会に委託した。
- ・有害鳥獣の捕獲に対し、捕獲した鳥獣に応じて奨励金を交付した。
(イノシシ10千円、シカ10千円(猟期5千円)、ヌートリア3千円、小動物2千円、鳥類1千円)
- ・シカの増頭を抑制するため、前述の報奨金とは別に委託金を支払った。(シカ成獣7千円、幼獣1千円)(国交付金)
- ・有害捕獲業務に使用するくくり罠を購入した際の、購入費用を補助した。(町1/2)
- ・日野川水系漁協協同組合がカワウ等の捕獲を委託する経費に対して補助した。(町1/2)

(課題等)

侵入防止対策については、侵入防止柵の設置は進んではいるが、未設置地域での鳥獣被害が増えている。また、侵入防止柵設置後の管理や補修等の不十分さにより、そこからの鳥獣の侵入による被害が増加している。そのため、個人で農地を守るのではなく集落全体で守ることが必要である。設置後の指導や緩衝帯の整備等、有害鳥獣が生息しにくい環境整備の推進を図る。また、個体数調整対策に向け、捕獲従事者の増員も必要である。

○ 執行経費の内訳

・報償費	4,900千円	(有害鳥獣駆除奨励金)
・需用費	11,383千円	(ワイヤーメッシュ柵等購入費)
・委託料	3,414千円	(有害鳥獣駆除委託料)
・負担金補助及び交付金	3,545千円	(侵入防止柵設置補助、講習会費用助成等)

○ 特定財源の内訳

・鳥獣害防止総合対策事業費交付金	11,469千円	(国 定額)
・鳥獣被害総合対策事業費補助金	3,486千円	(県)

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 03	農業振興費	事業名	1517	多面的機能等支払事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	88,976,000円	88,962,468円	63,803,668円	0円	7,550,542円	17,608,258円		
前年度	93,448,000円	92,712,519円	67,946,833円	0円	3,638,084円	21,127,602円		
比較	△ 4,472,000円	△ 3,750,051円	△ 4,143,165円	0円	3,912,458円	△ 3,519,344円		
繰越額	0円	執行率	99.98%	不用額	13,532円	参考:R3当初予算額		97,082千円

○ 事業の成果指標

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援として「多面的機能支払交付金」を活動組織へ交付し、地域資源の適切な保全管理を推進する。農業農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しする。
また、環境に配慮した営農を行っている農業者に対し、「環境保全型直接支払交付金」を交付する。

○ 事務・事業の成果・課題等

(多面的機能支払交付金)

令和2年度に引き続き26組織に対し、農地維持活動等の取組に基づく交付金の助成を行った。今後も引き続き、組織の広域化や既存組織への助言指導等を行い、町内農地の維持管理に努める。

・ 農地維持

農地維持支払	地区名	対象農用地	交付額(円)	内、町負担額(円)	地区名	対象農用地	交付額(円)	内、町負担額(円)
		多里広域	110.46 ha	3,313,800	828,450	元折渡	5.93 ha	177,900
	笠木福万来	123.22 ha	3,696,600	924,150	神戸上奥	50.29 ha	1,508,700	377,175
	花口	58.81 ha	1,764,300	441,075	丸山	23.18 ha	695,400	173,850
	神福下	44.80 ha	1,344,000	336,000	宮内	16.65 ha	499,500	124,875
	阿毘縁	41.87 ha	1,256,100	314,025	折渡	16.65 ha	499,500	124,875
	中石見	40.59 ha	1,217,700	304,425	大坂下・猪子原	10.15 ha	304,500	76,125
	佐木谷	10.87 ha	326,100	81,525	緑屋下	5.57 ha	167,100	41,775
	虫尾	10.16 ha	304,800	76,200	緑屋	4.24 ha	127,200	31,800
	狩屋原	11.27 ha	338,100	84,525	下石見	60.49 ha	1,814,700	453,675
	いばら	27.29 ha	818,700	204,675	高代	14.63 ha	438,900	109,725
	東の原	23.73 ha	711,900	177,975	阿毘縁上	20.58 ha	617,400	154,350
	無坂	15.96 ha	478,800	119,700	下三栄	10.45 ha	313,500	78,375
	上坂	13.05 ha	391,500	97,875	日南町広域	332.74 ha	9,972,800	2,493,200
	合計				26組織	1,103.63 ha	33,099,500	8,274,875

・ 資源向上支払(共同活動)

資源向上支払(共同活動)	地区名	対象農用地	交付額(円)	内、町負担額(円)	地区名	対象農用地	交付額(円)	内、町負担額(円)
		多里広域	110.46 ha	1,988,280	497,070	上坂	13.05 ha	234,900
	笠木福万来	123.22 ha	2,217,960	554,490	元折渡	5.93 ha	106,740	26,685
	花口	58.81 ha	1,058,580	264,645	神戸上奥	50.29 ha	905,220	226,305
	神福下	44.80	806,400	201,600	宮内	16.65 ha	299,700	74,925
	阿毘縁	41.87 ha	753,660	188,415	下石見	60.49 ha	907,350	226,838
	中石見	40.59 ha	730,620	182,655	高代	14.63 ha	263,340	65,835
	佐木谷	10.87 ha	195,660	48,915	日南町広域	332.74 ha	5,924,286	1,481,072
	虫尾	10.16 ha	182,880	45,720				
	狩屋原	11.27 ha	202,860	50,715				
	いばら	27.29 ha	491,220	122,805				
	東の原	23.73 ha	427,140	106,785				
	無坂	15.96 ha	287,280	71,820				
	合計				19組織	1,012.81 ha	17,984,076	4,496,020

・ 資源向上(共同)多面的増進活動にかかる加算

加算金	地区名	対象農用地	交付額(円)	内、町負担額(円)
		多里広域	110.46 ha	331,380
	高代	14.63 ha	43,890	10,973
	日南町広域	332.74 ha	80,000	20,000
計	3組織	457.83 ha	455,270	113,818

・資源向上支払（施設の長寿命化）

資源向上支払 （長寿命化活動）	地区名	対象農用地	交付額（円）	内、町負担額（円）	地区名	対象農用地	交付額（円）	内、町負担額（円）
	多里広域	110.46 ha	3,490,844	872,711	神戸上奥	50.29 ha	1,589,304	397,326
	笠木福万来	123.22 ha	3,894,096	973,524	宮内	16.65 ha	526,188	131,547
	花口	58.81 ha	1,858,560	464,640	高代	14.63 ha	462,348	115,587
	神福下	44.80 ha	1,415,804	353,951	阿毘縁上	20.58 ha	650,384	162,596
	阿毘縁	41.87 ha	1,323,208	330,802	下三栄	10.45 ha	330,248	82,562
	中石見	40.59 ha	1,282,756	320,689	日南町広域	332.74 ha	10,499,316	2,624,829
	佐木谷	10.87 ha	343,524	85,881				
	いばら	27.29 ha	862,440	215,610				
	東の原	23.73 ha	749,934	187,484				
	無坂	15.96 ha	504,380	126,095				
	上坂	13.05 ha	412,416	103,104				
	元折渡	5.93 ha	187,404	46,851				
	合計					18組織	961.92 ha	30,383,154

・環境保全型農業直接支援対策交付金

取り組み内容	件数	交付額（円）	内、町負担額（円）
堆肥の施用、長期中干し、秋耕	3	2,457,560	614,390

○ 執行経費の内訳

・需用費	50 千円	（事務消耗品）
・役務費	75 千円	（郵券代）
・使用料及び賃借料	394 千円	（コピー機使用料、システムリース料）
・負担金補助及び交付金	84,379 千円	
多面的機能支払交付金（農地維持支払）		33,099 千円
多面的機能支払交付金（資源向上支払・共同活動）		17,984 千円
多面的機能支払交付金（資源向上支払・多面的機能増進活動加算金）		455 千円
多面的機能支払交付金（資源向上支払・長寿命化）		30,383 千円
環境保全型農業直接支援対策交付金		2,458 千円
・償還金利子及び割引料	4,064 千円	
多面的機能支払交付金返還金（過年度分）		4,064 千円

○ 特定財源の内訳

・多面的機能支払交付金	61,960 千円	（国1/2、県1/4）
・環境保全型農業直接支援対策交付金	1,843 千円	（国1/2、県1/4）
・多面的機能支払交付金活動組織返還金	5,418 千円	
・ふるさと納税寄附金（72件）	2,132 千円	

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 03	農業振興費	事業名	1529	農地中間管理機構業務受託事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	12,337,000円	12,006,264円	10,135,600円	0円	1,850,000円	20,664円		
前年度	21,941,000円	21,675,500円	19,734,900円	0円	1,881,000円	59,600円		
比較	△9,604,000円	△9,669,236円	△9,599,300円	0円	△31,000円	△38,936円		
繰越額	0円	執行率	97.32%	不用額	330,736円	参考:R3当初予算額		22,837千円

○ 事業の成果指標

農業経営の規模の拡大や農用地の集団化、新規参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図り、農業の生産性の向上に資することを目的として農地利用の集積・集約化を行う農地中間管理機構の業務を受託する。また、機構に対し農地を貸し付けた地域及び個人に機構集積協力を金を交付することにより、機構を活用した担い手への農地集積・集約化を加速する。
新規集積地域数 計画:1地域、実績:1地域

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

(1) 農用地利用集積計画・農用地利用配分計画案の作成

農地中間管理機構を活用した農地の貸借における農用地利用集積計画や農地の借受け手に対する農用地利用配分計画案を作成し、農業委員会に審議を諮った。

農用地利用集積計画（機構分）106件、農用地利用配分計画案 27件

(2) 人・農地プラン及び農地中間管理事業の推進

人・農地プラン及び農地中間管理事業を推進するため、7地域ごとに担い手相互の意見交換や、土地改良事業に向けた地域での話し合いを行った。

(3) 機構集積協力の金の交付

農地中間管理機構へ農地を貸付けた地域及び個人を支援することにより、農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積・集約化を図るもの。令和3年度は、地域集積協力を金を1地域（7,038a、10,057千円）と、経営転換協力を金を1戸（52a、78千円）の交付を行った。

(課題)

農業従事者の高齢化や担い手の減少により、農地を預けたいが受ける相手がみつからない事や遊休農地が増える等の問題が増えている。地域の人と農地の問題を解決するための方法の一つとして、各地域ごとに話し合いを行って農地中間管理事業の積極的に活用につなげていく。

○ 執行経費の内訳

・報酬（会計年度任用職員、パートタイム）	600千円	
・需用費	438千円	
事務消耗品費		321千円
車両燃料費		117千円
・役務費（郵券料、電話料）	79千円	
・使用料及び賃借料	754千円	
軽自動車レンタル料		634千円
コピー機使用料等		120千円
・負担金補助及び交付金	10,135千円	（国 10/10）
地域集積協力を金		10,057千円
経営転換協力を金		78千円

○ 特定財源の内訳

・農地中間管理機構業務受託事業収入	1,850千円	
・機構集積協力を金交付事業費補助金	10,135千円	（国 10/10）

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 03	農業振興費	事業名	1532 旨い野菜の里づくり事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	39,350,000 円	38,226,202 円	14,427,724 円	21,200,000 円	0 円	2,598,478 円	
前年度	26,438,000 円	26,130,000 円	4,769,096 円	19,900,000 円	0 円	1,460,904 円	
比較	12,912,000 円	12,096,202 円	9,658,628 円	1,300,000 円	0 円	1,137,574 円	
繰越額	0 円	執行率	97.14 %	不用額	1,123,798 円	参考:R3当初予算額	35,294 千円

○ 事業の成果指標

【トマト選果場利用促進助成事業】

トマト農家の生産意欲増大ならびに負担軽減を図るため、町内のトマト選果場使用料の一部を助成する。

【野菜等生産振興事業】

野菜種苗の購入費用の一部を助成することにより、農業者の所得および意欲の向上を図って、本町の地域農業の振興を行う。

【鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業】

鳥取型低コストハウスの導入を支援することでトマト栽培面積を拡大し、産地力の強化とブランド化を推進する。

【大雨被害農作物緊急防除事業費補助金】

7月の大雨により、トマトやピーマンへの緊急防除を行う農家の負担軽減を図るため、県とともに支援を行った。

○ 事務・事業の成果・課題等

【トマト選果場利用促進助成事業】

・48の生産者（法人・営農組合等を含む）に対し、選果場利用料の一部について助成を行った。

【野菜等生産振興事業】

・農協の生産部をはじめとした町内6グループ等に対し種苗費用の助成を行い、野菜生産意欲の助長と販売意欲向上を図った。（助成率1/2）

【鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業】

・トマト用ハウス20棟、3,320.4m²の増棟に対し支援を行い、トマト生産部の面積拡大、生産量の増加に繋がった。

○ 執行経費の内訳

・負担金補助及び交付金	38,226 千円	
大雨被害農作物緊急防除対策事業補助金	127 千円	（県1/2）
トマト選果場利用促進助成事業補助金	6,602 千円	（町1/3）
野菜等生産振興事業補助金	14,612 千円	（町1/2）
鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費補助金	16,885 千円	（国県町2/3）

○ 特定財源の内訳

・鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費補助金	14,364 千円	（国：定額、県：国補助額除く1/3）
・大雨被害農作物緊急防除事業費補助金	63 千円	（県：1/2）
・過疎債ソフト	21,200 千円	

款 06 農林水産業費		項 01 農業費		目 04 畜産業費		事業名 1165 畜産振興対策事業	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	2,133,000 円	2,039,408 円	0 円	500,000 円	1,032,510 円	506,898 円	
前年度	6,642,000 円	6,518,759 円	3,445,332 円	0 円	1,020,059 円	2,053,368 円	
比較	△ 4,509,000 円	△ 4,479,351 円	△ 3,445,332 円	500,000 円	12,451 円	△ 1,546,470 円	
繰越額	円	執行率	95.61 %	不用額	93,592 円	参考:R3当初予算額	11,073 千円

○ 事業の成果指標

和牛生産農家、酪農経営者の意欲高揚を図るため、県共進会への出品の支援を行うとともに、資源循環型農業の確立を図るため、耕畜連携に係る取組みを推進する。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・日南町放牧場利用組合へ牛舎機購入の一部を助成、また、第23回西部畜産共進会及び鳥取県畜産共進会の出品農家について奨励金を交付し、町内繁殖牛農家の意欲向上を図った。
- ・日南町雌牛導入奨励事業を活用し、子牛5頭の導入があった。

○ 執行経費の内訳

・報償費	40 千円	
共進会出場報償費		40 千円
・使用料及び賃借料	1,153 千円	
畜産センター用地賃借料		1,153 千円
・負担金補助及び交付金	813 千円	
畜産推進機構会費		17 千円
日南町雌牛導入奨励事業		500 千円
日南町畜産振興事業		296 千円
・積立金	33 千円	
畜産センター基金積立金		33 千円
・繰出金	1 千円	
繁殖素牛導入事業基金利息		1 千円

○ 特定財源の内訳

・過疎地域自立促進特別事業債	500 千円
・畜産センター使用料収入	1,000 千円
・畜産センター基金利子収入	33 千円

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 06	山村振興費	事業名	1168 山村振興一般対策事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	75,887,690 円	71,154,881 円	43,088,610 円	1,900,000 円	188,946 円	25,977,325 円	
前年度	67,364,000 円	38,931,206 円	16,827,000 円	0 円	274,599 円	21,829,607 円	
比較	8,523,690 円	32,223,675 円	26,261,610 円	1,900,000 円	△ 85,653 円	4,147,718 円	
繰越額	3,600,000 円	執行率	93.76 %	不用額	1,132,809 円	参考:R3当初予算額	47,187 千円

○ 事業の成果指標

- ・ふるさと日南邑、ゆきんこ村、日南高原フラワーセンター、イチイ荘などの山村振興施設の管理運営を指定管理者に委託し、その有効利用を図る。
- ・大正山キャンプ場、ホームランド多里、豊栄コミュニティ施設天体館などの維持管理を行うとともに、地域住民らと連携し、施設の有効利用を図る。
- ・鳥取県地域振興対策協議会に加入し、関係市町村と情報交換を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・日南邑は、指定管理者であるテック㈱に管理委託 (R2.4月～R5.3月)
- ・ゆきんこ村は、指定管理者である㈱創還に管理委託 (H30.4月～R5.3月)
- ・イチイ荘は、指定管理者であるキュービックに管理委託 (H31.4月～R4.3月)
- ・フラワーセンターは、指定管理者であるアイビレッジ㈱に管理委託 (H29.4月～R4.3月)
- ・フラワーセンター育苗ハウスは、指定管理者である㈱KOGANEに管理委託 (H29.4月～R4.3月)

【各施設利用者 実績】

(単位:人)

	日南邑		ゆきんこ村		イチイ荘	
	宿泊者	その他	宿泊者	その他	宿泊者	その他
R元年度	1,495	13,941	612	6,922	1,065	530
R2年度	1,668	8,694	138	4,478	739	298
R3年度	2,963	9,451	172	4,194	630	332

○ 執行経費の内訳

・需用費	2,803 千円	
電気・水道料金など		33 千円
指定管理施設等小修繕等		1,963 千円
芝管理用資材費		807 千円
・役務費	1,538 千円	
建物災害共済分担金		1,308 千円
その他(伐根、クリーニング、調査)		230 千円
・委託料	18,974 千円	
桜ヶ瀬会館管理委託料		204 千円
ゆきんこ村施設管理委託料		8,200 千円
日南邑施設管理委託料		6,700 千円
イチイ荘管理委託料		1,200 千円
消防用設備等点検委託料		114 千円
浄化槽保守点検料		138 千円
小荷物専用昇降機定期検査料(ゆきんこ村)		55 千円
測量設計費(日南邑駐車場改修工事)		495 千円
設計監理業務3件(繰越)		1,868 千円
・工事請負費	42,064 千円	
日南邑空調改修工事		1,232 千円
日南邑駐車場改修工事		8,398 千円
ゆきんこ村空調改修工事		1,716 千円
ゆきんこ村水回り改修工事		2,531 千円
ゆきんこ村散水設備設置工事		2,466 千円
イチイ荘内装改修工事		759 千円
日南邑ログハウス等改修工事(繰越)		8,050 千円
イチイ荘改修工事(繰越)		7,436 千円
ゆきんこ村ログハウス改修工事(繰越)		9,476 千円

・ 備品購入費	5,726 千円	
日南邑備品購入（テーブル・イス・冷蔵庫・AED）		4,115 千円
ゆきんこ村備品購入（肥料散布機・AED）		134 千円
イチイ荘備品購入（カーテン）		517 千円
イチイ荘備品購入（寝具・電化製品）（繰越）		960 千円
・ 負担金補助及び交付金（諸会費）	50 千円	
鳥取県地域振興対策協議会会費		50 千円
翌年度への明許繰越額 3,600,000円		
○ 特定財源の内訳		
・ 山村振興施設使用料	189 千円	（建物災害保険料等相当額）
・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	43,088 千円	（イチイ荘・日南邑・ゆきんこ村改修工事）
・ 過疎債ハード	1,900 千円	

款 06	農林水産業費	項 02	林業費	目 01	林業総務費	事業名	1176 林業一般管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	172,526,000 円	93,481,518 円	1,691,629 円	30,000,000 円	19,501 円	61,770,388 円	
前年度	70,165,000 円	63,291,297 円	1,519,000 円	40,700,000 円	0 円	21,072,297 円	
比較	102,361,000 円	30,190,221 円	172,629 円	△ 10,700,000 円	19,501 円	40,698,091 円	
繰越額	71,870,000 円	執行率	54.18 %	不用額	7,174,482 円	参考:R3当初予算額	49,200 千円

○ 事業の成果指標

- ・山林の適正な管理の構築、効率的な施業計画及び継続的な流通システムの構築を図る。
- ・加工流通業者の原材料仕入れ価格を軽減することで、木材価格安定を図り森林所有者、林業関係事業者の経営安定を目指す。
- ・新規林業担い手の社会保険料助成等を行い、福祉向上による安定的雇用を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・事業所の新規雇用者の受け入れを目的とした助成事業を継続して実施し、林業就業者の増加に取り組んだ。
- ・原木価格安定対策事業費補助を行い林業関係での安定経営を図った。
- ・地域林政アドバイザーを委嘱し、林政の充実を図った。
- ・木育（ウッドスタート）事業により、新生児への積み木のおもちゃを贈呈するなど、木育事業を推進した。

(課題)

ウッドショックの影響もあり、原木価格の安定や素材生産を含め活発な状況であり新規就労者もあるが、さらなる林業従事者の確保や、山主にしっかりと販売益が還元される仕組みづくり等、引き続き林業施策の取り組みを推進する。

○ 執行経費の内訳

- ・一般事務 6,431 千円
 - 人件費（給料、職員手当等、共済費） 6,431 千円
- ・報償費 115 千円
 - 地域林政アドバイザー（木育教育）、林地台帳、森林GIS活用、指導に係る報償費 115 千円
- ・需用費 310 千円
 - 林業関係書籍、木製玩具（木育教育） 310 千円
- ・役務費 139 千円
 - 鳥取県森林クラウドシステム利用料 139 千円
- ・委託料 508 千円
 - 日南町FSC等林業振興事業（FSC・J-クレカレンダー、サクラクレパス商品開発等） 508 千円
- ・積立金 49,983 千円
 - 日南町森林整備基金積立 49,983 千円
- ・負担金補助及び交付金 35,646 千円

補助金	鳥取県森林整備担い手育成対策事業費補助金（5社15名） 県:1/4, 町1/4	3,383 千円
	日南町原木価格安定対策事業補助金	30,000 千円
	林業労働者福祉向上推進事業補助金（事業主体：鳥取県担い手育成財団）	525 千円
	木材加工流通施設整備費補助金	960 千円
負担金	鳥取県治山林道協会会費	101 千円
	(社)鳥取県緑化推進委員会会費	35 千円
	みなと森と水ネットワーク会議負担金	50 千円
	林業・木材製造業労働災害防止協議会会費	3 千円
	新たな森林管理システム推進事業経費負担金	589 千円

【令和2年度から繰越】

- 委託料 350 千円
 - 森林経営管理意向調査業務委託料（令和2年度繰越） 350 千円

【令和4年度へ繰越】

- 繰越額 71,870 千円
 - 役務費（林地台帳管理移動更新作業） 1,870 千円
 - 負担金補助及び交付金（木材加工流通施設等整備補助金） 70,000 千円

○ 特定財源の内訳

- 鳥取県森林整備担い手育成対策事業費補助金 1,691 千円 (県:1/4)
- 森林整備基金利子収入 19 千円
- 過疎債ソフト 原木価格安定対策 30,000 千円

款 06	農林水産業費	項 02	林業費	目 02	林業振興費	事業名	1178 町造林事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	125,958,200 円	122,358,436 円	32,086,133 円	0 円	64,449,964 円	25,822,339 円	
前年度	95,714,000 円	40,766,692 円	39,461,625 円	0 円	1,305,067 円	0 円	
比較	30,244,200 円	81,591,744 円	△ 7,375,492 円	0 円	63,144,897 円	25,822,339 円	
繰越額	0 円	執行率	97.14 %	不用額	3,599,764 円	参考:R3当初予算額	98,317 千円

○ 事業の成果指標

区分	計画面積	実施面積	間伐等材積	区分	計画面積	実施面積	間伐等材積
搬出間伐	31.63 ha	29.70 ha	3,143.940 m ³	搬出間伐	31.32 ha	12.74 ha	1,239.630 m ³
保育間伐	0.00 ha	0.28 ha	売上単価/m ³	保育間伐	0.00 ha	0.00 ha	売上単価/m ³
枝打ち	0.00 ha	0.00 ha	11,521 円	枝打ち	0.00 ha	0.00 ha	8,550 円
皆伐・新植	9.10 ha	3.40 ha	皆伐材積	皆伐・新植	4.59 ha	0.00 ha	皆伐材積
地拵・新植	0.00 ha	0.00 ha	1,792.741 m ³	地拵・新植	5.58 ha	4.10 ha	0.000 m ³
除伐	2.44 ha	2.44 ha	その他材積	皆伐	0.00 ha	0.00 ha	その他材積
下刈り	20.41 ha	20.41 ha	873.132 m ³	下刈り	38.41 ha	38.41 ha	148.315 m ³
R2から繰越	区分	計画面積	実施面積	間伐等材積			
	搬出間伐	23.08 ha	19.24 ha	2,693.831 m ³			
	皆伐・新植	10.13 ha	4.69 ha	2,473.120 m ³			
			売上単価/m ³				9,493 円

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・町有林の適正な管理を実施し環境保全、林業就労者の雇用安定を図った。
- ・新植の財源となるJ-クレジットを企業へ販売し、森林環境保全の意識醸成を行った。

○ 執行経費の内訳

報酬（経営審議会）	21 千円	
職員給与費等（職員手当等、共済費を含む）	4,432 千円	
報償費（町有林管理人）	968 千円	
旅費	165 千円	
需用費（燃料費、消耗品費ほか）	394 千円	
管理車両点検修繕及び燃料代		158 千円
J-クレジット購入証購入費		199 千円
その他消耗品費		37 千円
役務費	64,342 千円	
町有林施業請負		62,284 千円
町有林内作業道修繕等		525 千円
管理車両等保険料		15 千円
J-クレジット販売等		1,518 千円
原材料費（補植用、林業研修用苗木）	311 千円	
負担金補助及び交付金	545 千円	
作業道等受益者負担金、分収配当		545 千円
【令和2年度から繰越】		
役務費	51,181 千円	
町有林施業請負		51,181 千円

○ 特定財源の内訳

鳥取県造林補助金	24,277 千円	（人工造林、下刈、間伐）
間伐材持ち出し支援事業費補助金	7,809 千円	（県：2,600円/m ³ ）
間伐材等売り払い収入	62,249 千円	
企業版ふるさと納税寄付金（4件）	2,200 千円	

款 06	農林水産業費	項 02	林業費	目 02	林業振興費	事業名	1183	森林保全総合対策事業																																																																																																																																																
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源																																																																																																																																																		
本年度	36,864,000 円	13,572,147 円	3,494,000 円	0 円	17,458,429 円	△ 7,380,282 円																																																																																																																																																		
前年度	52,227,000 円	48,844,963 円	30,664,910 円	0 円	8,347,605 円	9,832,448 円																																																																																																																																																		
比較	△ 15,363,000 円	△ 35,272,816 円	△ 27,170,910 円	0 円	9,110,824 円	△ 17,212,730 円																																																																																																																																																		
繰越額	20,734,000 円	執行率	36.82 %	不用額	2,557,853 円	参考:R3当初予算額		29,463 千円																																																																																																																																																
○ 事業の成果指標																																																																																																																																																								
<ul style="list-style-type: none"> ・新植への助成を行い、皆伐・再生林の循環型林業の促進を図る。 ・森林資源の有効活用により林業振興を図る。 ・高性能林業機械を導入により森林整備の効率化を図る。 																																																																																																																																																								
○ 事務・事業の成果・課題等																																																																																																																																																								
<ul style="list-style-type: none"> ・皆伐・新植を実施された民有林へ造林補助を受けた後の自己負担分への助成を行った。 ・ナラ枯れ若返り対策として実施する広葉樹林の皆伐へ助成を行った。 																																																																																																																																																								
○ 執行経費の内訳																																																																																																																																																								
<table border="0"> <tr> <td>役務費（郵券料）</td> <td>12 千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 郵券料</td> <td></td> <td>12 千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>13,544 千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 日南町民間林新植経費補助金</td> <td></td> <td>9,990 千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>（J-クレジット売払収入充当）</td> </tr> <tr> <td> 8件 16.92ha</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 森林・山村多面的機能発揮対策事業費補助金</td> <td></td> <td>60 千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 事業主体：（行財）鳥取県緑化推進委員会</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> ナラ枯れ対策事業補助金</td> <td></td> <td>3,494 千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 事業実施主体：日南町森林組合 皆伐17.47ha</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>積立金</td> <td>17 千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 緑と水のふるさと活性化基金利子積立</td> <td></td> <td>11 千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> J-クレジット基金利子積立</td> <td></td> <td>6 千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="9">【令和4年度へ繰越】</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>20,734 千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 日南町民間林新植経費補助金</td> <td></td> <td>13,685 千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 負担金補助及び交付金（美しい森づくり基盤整備事業補助金）</td> <td></td> <td>7,049 千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>									役務費（郵券料）	12 千円								郵券料		12 千円							負担金補助及び交付金	13,544 千円								日南町民間林新植経費補助金		9,990 千円						（J-クレジット売払収入充当）	8件 16.92ha									森林・山村多面的機能発揮対策事業費補助金		60 千円							事業主体：（行財）鳥取県緑化推進委員会									ナラ枯れ対策事業補助金		3,494 千円							事業実施主体：日南町森林組合 皆伐17.47ha									積立金	17 千円								緑と水のふるさと活性化基金利子積立		11 千円							J-クレジット基金利子積立		6 千円							【令和4年度へ繰越】									負担金補助及び交付金	20,734 千円								日南町民間林新植経費補助金		13,685 千円							負担金補助及び交付金（美しい森づくり基盤整備事業補助金）		7,049 千円						
役務費（郵券料）	12 千円																																																																																																																																																							
郵券料		12 千円																																																																																																																																																						
負担金補助及び交付金	13,544 千円																																																																																																																																																							
日南町民間林新植経費補助金		9,990 千円						（J-クレジット売払収入充当）																																																																																																																																																
8件 16.92ha																																																																																																																																																								
森林・山村多面的機能発揮対策事業費補助金		60 千円																																																																																																																																																						
事業主体：（行財）鳥取県緑化推進委員会																																																																																																																																																								
ナラ枯れ対策事業補助金		3,494 千円																																																																																																																																																						
事業実施主体：日南町森林組合 皆伐17.47ha																																																																																																																																																								
積立金	17 千円																																																																																																																																																							
緑と水のふるさと活性化基金利子積立		11 千円																																																																																																																																																						
J-クレジット基金利子積立		6 千円																																																																																																																																																						
【令和4年度へ繰越】																																																																																																																																																								
負担金補助及び交付金	20,734 千円																																																																																																																																																							
日南町民間林新植経費補助金		13,685 千円																																																																																																																																																						
負担金補助及び交付金（美しい森づくり基盤整備事業補助金）		7,049 千円																																																																																																																																																						
○ 特定財源の内訳																																																																																																																																																								
<table border="0"> <tr> <td>鳥取県松くい虫等防除事業費補助金</td> <td>3,494 千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>（県:1/1）</td> </tr> <tr> <td>緑と水のふるさと活性化基金利子繰入</td> <td>10 千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>J-クレジット売払収入</td> <td>17,442 千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>J-クレジット基金利子収入繰入</td> <td>6 千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>									鳥取県松くい虫等防除事業費補助金	3,494 千円							（県:1/1）	緑と水のふるさと活性化基金利子繰入	10 千円								J-クレジット売払収入	17,442 千円								J-クレジット基金利子収入繰入	6 千円																																																																																																																			
鳥取県松くい虫等防除事業費補助金	3,494 千円							（県:1/1）																																																																																																																																																
緑と水のふるさと活性化基金利子繰入	10 千円																																																																																																																																																							
J-クレジット売払収入	17,442 千円																																																																																																																																																							
J-クレジット基金利子収入繰入	6 千円																																																																																																																																																							

款 06	農林水産業費	項 02	林業費	目 2	林業振興費	事業名	1558	日南町林業成長産業化モデル事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	518,159,683円	363,388,905円	39,260,000円	309,600,000円	0円	14,528,905円		
前年度	740,536,140円	284,748,331円	81,250,000円	172,000,000円	0円	31,498,331円		
比較	△222,376,457円	78,640,574円	△41,990,000円	137,600,000円	0円	△16,969,426円		
繰越額	0円	執行率	70.13%	不用額	154,770,778円	参考:R3当初予算額		67,310千円

○ 事業の成果指標

カスケード計画に基づく『使い切る』木材活用、林業の町にふさわしい人材育成の2項目を重点プロジェクトの柱に据え、森林資源を有効利用して地域再生を図っていく。(モデル事業期間:平成29年度~令和3年度)

- ・不在村地主山林集約化事業
所有者の管理意欲が低い山林を町が寄附採納することにより、山林の集約化を進め、施業の効率化を図る。
- ・ICTを活用した中央中国山地地域モデル循環型林業確立事業
循環型林業を進めるために施業にICT技術の導入を進める。
- ・FSC材・FSC製品流通拡大事業
FSC森林認証の拡大及びFSC認証材を利用した製品の高付加価値化を進める。
- ・森林カスケード新マテリアル開発事業
木を余すことなく使い切る林業体系の整備を進める。
- ・木造公共施設等整備事業
町内木工作家の作品展示室等を併設した地域コミュニティセンターを建設し、木材の6次産業化の拠点を整備する。
- ・林業アカデミー整備事業
基礎的な技術と知識を習得した林業の担い手を育成する。
- ・200年の森等木育整備事業
森林教育を通して自然との関わりを主体的に考えられる感性を持つ子どもたちを育てる。

○ 事務・事業の成果・課題等

日南町及び各事業実施主体が平成29年度から令和3年度までの5カ年間、重点プロジェクトの事業に取り組んだ。成果として、林業アカデミーの開校、防腐防蟻LVL処理工場、コンテナ苗生産基盤施設等整備、木材団地拡張造成等、ソフト・ハード面において、本プロジェクトが目標とする「使い切る林業」と「人材育成」の枠組みが整備された。引き続き関係機関と連携し、目標達成に向けて課題の洗い出し、新たな事業展開の検討などを進めていく。

(単位:円)

プロジェクト名	事業実施主体	事業内容	事業費	うち国費
不在村地主山林集約化事業	日南町	従来の不在村地主のほか共有山林の持ち分寄附等の検討。	500,000	39,260,000
ICTを活用した中央中国山地地域モデル循環型林業確立事業	日南町森林組合	広葉樹・CD材搬出コスト調査・搬出システム構築の検討	1,400,000	
FSC材・FSC製品流通拡大事業	大建工業(株)	LVLの高付加価値化(不燃化)事業について技術的な検証	-	
	大建工業(株)	森林カスケード新マテリアル開発事業。木質ファイバーのモニター調査・試験施工、栽培試験、性能試験等	3,500,000	
200年の森等木育整備事業	日南町	木育カリキュラム作成講師旅費、木育玩具製作委託	-	
コンテナ苗生産基盤施設等整備	ウッドカンパニーニチナン	コンテナ苗生産施設装置、機械器具整備	33,860,000	
合計			39,260,000	39,260,000

○ 執行経費の内訳

職員給与費（職員手当・共済費を含む）	8,894 千円	給与（4,343千円）+職員手当（3,070千円）+共済（1,481千円）
委託料	500 千円	
不在村地主等山林集約化業務		500 千円

負担金補助及び交付金 53,360 千円

- ・ ICT地域モデル循環型林業確立事業（事業実施主体：日南町森林組合） 1,400 千円
- ・ 森林カスケード新マテリアル開発事業（事業実施主体：大建工業） 3,500 千円
- ・ コンテナ苗生産基盤施設等整備（事業実施主体：ウッドカンパニーニチナン） 33,860 千円
- ・ 苗木生産施設等整備（事業実施主体：日南町森林組合） 14,600 千円

【令和2年度から繰越】 300,636 千円

- ・ 役務費 木材団地拡張造成工事枝葉・根株運搬業務 3,619 千円
- ・ 委託料 木材団地の拡張造成工事土質調査業務 495 千円
- 木材団地の拡張造成工事現場技術業務 3,001 千円
- 木材団地拡張造成工事沈殿池測量業務 2,204 千円
- 木材団地拡張造成工事道路詳細設計他業務 9,350 千円
- ・ 工事請負費 木材団地拡張造成工事 234,040 千円
- 木材団地沈殿池設置工事 45,958 千円
- 木材団地拡張造成工事付帯作業 1,969 千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 林業成長産業化モデル事業補助金 39,260 千円
- ・ 過疎債ハード（苗木生産施設等整備補助金） 14,600 千円

【事故繰越】

- ・ 過疎債ハード 295,000 千円

款 06 農林水産業費		項 02 林業費		目 02 林業振興費		事業名 1569 林業後継者育成対策事業	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	45,612,800 円	40,421,748 円	346,000 円	0 円	4,472,000 円	35,603,748 円	
前年度	83,279,471 円	80,618,028 円	0 円	47,100,000 円	100,000 円	33,418,028 円	
比較	△ 37,666,671 円	△ 40,196,280 円	346,000 円	△ 47,100,000 円	4,372,000 円	2,185,720 円	
繰越額	0 円	執行率	88.62 %	不用額	5,191,052 円	参考:R3当初予算額	51,647 千円
○ 事業の成果指標							
・「にちなん中国山地林業アカデミー」の運営を一般財団法人日南町産業振興センターに委託し、林業の担い手を育成する。							
○ 事務・事業の成果・課題等							
(成果) 林業アカデミーは入校生13名、内4名が町内の林業事業体に就労した。引き続き、町内及び日本の林業界を担うフォレストマネージャーの育成を図る。							
○ 執行経費の内訳							
役務費				185 千円			
建物災害共済費（環境林管理施設、アカデミー）				185 千円			
委託費				39,199 千円			
林業アカデミー運営				39,157 千円			
環境林浄化槽点検				19 千円			
林業アカデミー消防設備点検				23 千円			
負担金補助及び交付金				1,038 千円			
鳥取県即戦力人材育成確保支援事業費補助金				1,038 千円			
○ 特定財源の内訳							
・緑の青年就業準備給付金（県）				346 千円			
・緑の青年就業準備給付金返還金				272 千円			
・ふるさと納税寄附金（153件）				4,202 千円			

款 06	農林水産業費	項 02	林業費	目 03	林道費	事業名	1489 林道維持管理事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	35,090,000 円	16,011,103 円	1,700,000 円	9,600,000 円	0 円	4,711,103 円	
前年度	6,315,529 円	5,448,642 円	0 円	0 円	0 円	5,448,642 円	
比較	28,774,471 円	10,562,461 円	1,700,000 円	9,600,000 円	0 円	△ 737,539 円	
繰越額	16,415,000 円	執行率	45.63 %	不用額	2,663,897 円	参考:R3当初予算額	25,946 千円

○ 事業の成果指標

- ・ 基幹林道等の維持管理を実施し、林業生産基盤整備によるコスト削減を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

基幹林道、公共施設への林道等について、路側草刈等の維持管理を行った。

草刈：4路線（船通山線、窓山線、大林線、小熊井谷線） L=36,008m

林道坂郷線橋梁長寿命化のため、2橋梁の測量設計を行った。

(課題等)

老朽化により路面のクラック、舗装の破損等が増大しており、継続的な維持修繕が必要である。

○ 執行経費の内訳

需用費	385 千円	
車両点検・修繕		309 千円
燃料費（車料燃料）及びその他消耗品費		76 千円
役務費	3,713 千円	
林道路側刈払業務（町管理分）ほか		3,612 千円
公用車（4 tトラック、バックホウ）損害共済分担金		79 千円
公用車（4 tトラック）自賠責保険料・印紙代		22 千円
委託費	2,200 千円	
林道坂郷線橋梁修繕工事調査設計業務		2,200 千円
工事請負費	8,535 千円	
林道修繕等工事（3路線）		8,535 千円
負担金補助及び交付金	1,000 千円	
森林作業路網災害復旧対策事業費補助金		1,000 千円
補償補填及び賠償金	129 千円	
林道鉦谷線修繕工事立木補償		129 千円
公課費	50 千円	
車検重量税		50 千円
【令和4年度へ繰越】		
繰越額	16,415 千円	
工事請負費（林道坂郷線橋梁修繕工事）		8,271 千円
負担金補助及び交付金（森林作業路網災害復旧対策事業補助金）		8,144 千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 林道改良事業費補助金(国) 1,100 千円
- ・ 単県作業道災害復旧事業補助金 600 千円
- ・ 過疎債ハード 9,600 千円

款 06 農林水産業費		項 02 林業費		目 04 林業構造改善費		事業名 1188 林業構造改善施設管理運営事務	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	9,558,000 円	9,427,297 円	0 円	9,000,000 円	100,958 円	326,339 円	
前年度	9,547,000 円	273,620 円	0 円	0 円	100,958 円	172,662 円	
比較	11,000 円	9,153,677 円	0 円	9,000,000 円	0 円	153,677 円	
繰越額	0 円	執行率	98.63 %	不用額	130,703 円	参考:R3当初予算額	558 千円

○ 事業の成果指標

- ・ 森林、林業関係施設の維持管理を行い、施設活用による森林・林業への意識を高める。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・ 出立山キャンプ場を適正に管理し、利用を促進した。(利用件数:102件493名)
- ・ 令和2年度からの繰越事業である林業センター改修事業について執行した。

○ 執行経費の内訳

需用費	23 千円	
出立山キャンプ場電気料金		23 千円
役務費	117 千円	
建物災害保険(環境林管理棟、木材加工施設)		117 千円
委託料	288 千円	
出立キャンプ場、200年の森管理委託料		255 千円
浄化槽保守点検委託料		33 千円
【令和2年度から繰越】		
負担金補助及び交付金	9,000 千円	
林業センター改修事業補助金		9,000 千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 木材団地施設使用料(木材団地加工施設火災保険料) 100 千円
- 【令和2年度から繰越】
- ・ 過疎債ハード 9,000 千円

⑩ 【 建 設 課 】

款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 04	環境衛生費	事業名	1394	井戸水等安定確保推進事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	1,820,000円	1,168,000円	0円	0円	0円	1,168,000円		
前年度	2,570,000円	2,274,800円	0円	0円	0円	2,274,800円		
比較	△750,000円	△1,106,800円	0円	0円	0円	△1,106,800円		
繰越額	0円	執行率	64.18%	不用額	652,000円	参考:R3当初予算額	1,820	千円

○ 事業の成果指標

- ・井戸水等安定確保推進事業 補助率1/3（上限90万円）
水道未普及地域における生活環境改善のため、家庭用井戸を整備する者に助成を行った。
計画 3件 実績 2件 （参考：令和2年度4件、令和元年度4件、平成30年度2件）
- ・一般家庭用飲用水水質検査料補助金 補助率1/2（上限5千円）
水道未普及地域における飲用水の安全性を確保するため、水質検査を実施する者に助成を行う。
計画 4件 実績 0件 （参考：令和2年度1件、令和元年度0件、平成30年度3件）

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）
住民の生活環境の向上及び水道普及地域との公平性確保のため、令和元年度に家庭用井戸整備にかかる補助上限の引き上げを行い（30→90万円）、引き続き事業を実施した。

（課題等）
水道未普及地域の生活用水確保のため、今後も事業を継続して実施する必要がある。

○ 執行経費の内訳

- ・補助金 1,168千円（家庭用井戸整備費補助 1,168千円 水質検査料補助 0千円）

○ 特定財源の内訳

款 04	衛生費	項 02	清掃費	目 02	し尿処理費	事業名	1106	合併処理浄化槽設置整備事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	11,593,000円	11,152,502円	0円	0円	0円	11,152,502円		
前年度	13,418,000円	13,231,161円	0円	0円	0円	13,231,161円		
比較	△1,825,000円	△2,078,659円	0円	0円	0円	△2,078,659円		
繰越額	0円	執行率	96.20%	不用額	440,498円	参考:R3当初予算額	11,593	千円

○ 事業の成果指標

合併処理浄化槽整備にかかる公債費償還等のため、下水道事業会計へ繰出しを行う。

- ・償還計画に基づく繰出 11,153千円

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）
事業会計の運営に必要な財源確保のため、公債費の償還金及び建設改良費（合併処理浄化槽整備事業）にかかる経費の一部について繰出しを行った。

- ・公債費への繰出
- ・建設改良事業（浄化槽工事）にかかる財源補填

（課題等）
建設改良事業の減少に伴い償還額は年々減少し、年度末の未償還元金残高は、61,331千円（前年比△7,692千円）である。

○ 主な執行経費

- ・繰出金（事業会計繰出） 11,153千円（公債費 11,149千円、事業費 4千円）

○ 特定財源の内訳

款 04	衛生費	項 03	上水道費	目 01	簡易水道費	事業名	1107	簡易水道事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	52,281,000 円	52,279,639 円	0 円	0 円	0 円	52,279,639 円		
前年度	45,348,000 円	45,079,941 円	0 円	0 円	0 円	45,079,941 円		
比較	6,933,000 円	7,199,698 円	0 円	0 円	0 円	7,199,698 円		
繰越額	0 円	執行率	100.00 %	不用額	1,361 円	参考:R3当初予算額	52,281	千円

○ 事業の成果指標

簡易水道事業の企業債償還等に必要な繰り出しを行う。

- ・ 償還計画に基づく繰出 40,455 千円
- ・ 業務費繰出 11,825 千円

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

事業会計の運営に必要な財源確保のため、公債費償還等の経費について繰出しを行った。

- ・ 公債費への繰出 (償還額の約1/2)
- ・ 業務費への繰出

(課題等)

年度末の未償還元金残高は、815,853千円 (前年比△71,550千円) と減少したが、今後の施設更新や修繕需要に備え、引き続き経営の健全化に努める必要がある。

○ 主な執行経費

- ・ 繰出金 (事業会計繰出) 52,280 千円 (公債費 40,455千円、事業費 11,825千円)

○ 特定財源の内訳

款 06 農林水産業費	項 01 農業費	目 05 農地費	事業名	1110 農用地総合整備事業			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	3,985,000 円	2,965,506 円	2,720,910 円	0 円	0 円	244,596 円	
前年度	12,869,000 円	9,702,903 円	9,241,200 円	0 円	0 円	461,703 円	
比較	△ 8,884,000 円	△ 6,737,397 円	△ 6,520,290 円	0 円	0 円	△ 217,107 円	
繰越額	0 円	執行率	74.42 %	不用額	1,019,494 円	参考:R3当初予算額	3,302 千円

○ 事業の成果指標

県営土地改良事業換地計画関係業務を受託し農業基盤の整備を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

県営土地改良事業換地計画関係業務

- ・ 印賀地区 一時利用地の指定、相続等代位登記
受益面積 6.3ha
- ・ 白谷地区 一時利用地の指定、相続等代位登記
受益面積 9.1ha

○ 執行経費の内訳

人件費（報酬, 手当, 共済費等）	481 千円
報償費（委員報酬）	9 千円
需用費	110 千円
役務費	120 千円
委託料	1,925 千円
使用料及び賃借料	76 千円
負担金補助及び交付金	244 千円

○ 特定財源の内訳

【国県費】

県営土地改良事業換地計画関係業務委託料

2,720 千円

款 06 農林水産業費		項 01 農業費		目 05 農地費		事業名 1113 農道等維持管理事業	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	10,896,000 円	8,156,601 円	0 円	0 円	0 円	8,156,601 円	
前年度	19,640,000 円	17,482,105 円	3,630,000 円	0 円	0 円	13,852,105 円	
比較	△ 8,744,000 円	△ 9,325,504 円	△ 3,630,000 円	0 円	0 円	△ 5,695,504 円	
繰越額	0 円	執行率	74.86 %	不用額	2,739,399 円	参考:R3当初予算額	6,885 千円

○ 事業の成果指標

安心・安全な通行を確保するため、町が管理する農道の維持管理を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

町が管理する農道等の維持管理を行った。
 主な路線として広域農道下石見宮内線・宮内豊栄線、神戸上農林地一体農道の維持工事を実施した。

○ 執行経費の内訳

・ 需用費	162 千円	
丸山・大坂トンネル、亀山大橋電気料ほか		
・ 委託料	500 千円	
広域農道伐採作業委託（下石見）		
・ 工事請負費	7,383 千円	
福栄地区道路維持工事[農道分]		4,585 千円
石見地区道路維持工事[農道分]		2,798 千円
・ 負担金補助及び交付金	111 千円	
農道台帳管理賦課金		

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 05	農地費	事業名	1114 国土調査事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	187,701,000 円	150,400,708 円	107,538,000 円	0 円	0 円	42,862,708 円	
前年度	184,154,000 円	142,571,771 円	106,335,000 円	0 円	0 円	36,236,771 円	
比較	3,547,000 円	7,828,937 円	1,203,000 円	0 円	0 円	6,625,937 円	
繰越額	34,700,000 円	執行率	80.13 %	不用額	2,600,292 円	参考:R3当初予算額	153,497 千円

○ 事業の成果指標

- ・地籍調査により一筆地ごとの土地についてその所有者、地番、地目の調査並びに境界及び地積（面積）に関する測量を行い、地籍図及び地籍簿にまとめ地籍の明確化を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・調査実施地区において推進委員会を開催し現地立会の協力を依頼した。
- ・航測法（リモートセンシング手法）を用いた山林部の地籍調査に取り組み事業の効率化を図った。
- ・リモートによる研修会に参加し知識の向上を図った。

（令和3年度業務内容）

業務内容	実施地区名	事業費(千円)
調査業務	茶屋、湯河、神戸上、福塚	43,515
測量業務	河上、霞、茶屋、湯河、神戸上、菅沢	49,438
調査・測量業務（リモセン）	茶屋	16,672
調査業務（繰越分）	茶屋、霞	28,296
合計		137,921

（令和3年度末各地域進捗状況）

地域名	進捗率 (閲覧)	調査実施中地区	事業完了地区	登記完了地区	未着手地区	備考
日野上	70%	河上、霞	矢戸、三栄、上三栄丸山、宮内	矢戸、三栄、上三栄、丸山	生山	生山 (木材団地)
山上	22%	茶屋			笠木、福万来、福寿実、佐木谷	茶屋 (山村境界)
阿毘縁	100%		阿毘縁	阿毘縁		
大宮	5%	菅沢			印賀、宝谷、折渡	菅沢 (国道改良)
多里	20%	新屋、湯河			多里、萩原、上萩山	上萩山 (県道改良)
石見	56%	神戸上	花口	花口	上石見、中石見、下石見、三吉	下石見 (木材団地)
福栄	25%	福塚	神福下	神福下	神福上、豊栄	豊栄 (山村境界)

令和3年度末進捗率

調査面積	116.91km ²	(累計面積	105.76km ²	+ ※19条5項地区面積	11.15km ²)
要調査面積	315.70km ²	※国土調査の成果と同等以上の精度として指定			
進捗率	37.03%	(116.91km ² ÷	315.70km ²)	全国 52% 鳥取県 36%
事業開始	平成10年度				
経過年数	24年	年平均調査済面積	4.41km ²		

（課題等）

- ・土地所有者の高齢化や不在地主の増加が進行し現地立会や推進委員の選出が困難な状況になりつつある。災害対策や森林施業、土地の多目的利用等の推進のためにもスピードアップや効率化が求められる。
- ・基礎データを活用し本町では一早く効率的手法（航測法（リモートセンシング手法）を用いた山林部の地籍調査）に取り組んだが、具体的な取組み事例が全国的に少なく、同手法に取り組む他自治体との情報共有や知識の修得が必要である。導入に向けては地元の理解が必要となる。

○ 執行経費の内訳

（令和3年度 繰越分含む）	150,400 千円	※翌年度への繰越明許額	34,700 千円
人件費（一般職給、手当、共済費等）	4,963 千円	人件費（一般職給、共済費等）	1,052 千円
推進会議等活動費（報償費）	1,225 千円	公用車燃料、消耗品費、郵券料ほか	480 千円
公用車燃料、消耗品費、郵券料ほか	801 千円	調査業務委託料	32,800 千円
調査・測量業務等委託料	142,746 千円	公用車リース料、コピー機使用料	288 千円
公用車リース料、コピー機使用料	344 千円	鳥取県国土調査推進協議会会費	80 千円
鳥取県国土調査推進協議会会費	321 千円		

○ 特定財源の内訳

県補助金	107,538 千円	（対象事業費	143,384 千円	×補助率75%）
------	------------	--------	------------	----------

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 05	農地費	事業名	1115	農業集落排水事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	62,814,000円	62,807,451円	0円	0円	0円	62,807,451円		
前年度	63,579,000円	63,526,656円	0円	0円	0円	63,526,656円		
比較	△765,000円	△719,205円	0円	0円	0円	△719,205円		
繰越額	0円	執行率	99.99%	不用額	6,549円	参考:R3当初予算額	62,814	千円

○ 事業の成果指標

下水道事業のうち、農業集落排水整備事業にかかる公債費償還金について繰出しを行う。

・償還計画に基づく繰出 62,808千円

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

事業会計の運営に必要な財源確保のため、公債費償還の経費について繰出しを行った。

(課題等)

償還額は減少しており、年度末の未償還元金残高は、394,908千円(前年比△59,917千円)である。

○ 主な執行経費

繰出金(事業会計繰出) 62,808千円(公債費 62,808千円)

○ 特定財源の内訳

款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 05	農地費	事業名	1362	単県土地改良事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	7,760,000円	7,093,760円	4,308,000円	0円	0円	2,785,760円		
前年度	15,128,000円	10,145,287円	6,313,000円	0円	0円	3,832,287円		
比較	△7,368,000円	△3,051,527円	△2,005,000円	0円	0円	△1,046,527円		
繰越額	0円	執行率	91.41%	不用額	666,240円	参考:R3当初予算額	8,160	千円

○ 事業の成果指標

単県補助事業「鳥取県しっかり守る農林基盤交付金」を活用し、農林業生産基盤の整備を行う。地域施工方式を活用することにより、地元要望が反映されやすく、公共事業と比較し施工費が安価となるため、地元負担の軽減に繋がる取り組みを行っている。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

地元から事業要望のあった、地域施工方式 10件・原材料支給 1件の農林基盤整備を行った。

(課題等)

ほ場整備事業が行われてから20年以上が経過し、農業生産基盤整備の要望が多数出ているため、本事業において継続的な取り組みが必要となっている。

○ 執行経費の内訳

・工事請負費 598千円
 ・原材料費(地域施工原材料支給による農林業生産基盤整備)
 件数 1件(補助率100%:用水路) 195千円
 ・負担金補助及び交付金(地域施工方式による農林業生産基盤整備)
 件数 10件(補助率80%:水路修繕・ため池修繕等) 6,300千円

○ 特定財源の内訳

【国県費】

鳥取県しっかり守る農林基盤交付金 4,308千円
 (参考) 耕地災害復旧事業へ充当 401千円

款 06	農林水産業費	項 02	林業費	目 03	林道費	事業名	1187	治山事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	118,964,000 円	84,743,238 円	36,067,685 円	47,300,000 円	1,143,840 円	231,713 円		
前年度	120,850,000 円	53,719,495 円	20,939,537 円	31,000,000 円	400,000 円	1,379,958 円		
比較	△ 1,886,000 円	31,023,743 円	15,128,148 円	16,300,000 円	743,840 円	△ 1,148,245 円		
繰越額	30,150,000 円	執行率	71.23 %	不用額	4,070,762 円	参考:R3当初予算額		66,800 千円

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

【単県小規模急傾斜地崩壊対策事業】

宅地裏等のレッド区域に指定されている斜面について、レッド区域が人家に影響のない範囲となるよう、単県補助事業を活用し、急傾斜地崩壊防止対策を講じる。

R3年度実施地区：N=5地区 事業費C=61,039千円

神福3地区（井原）、神福19地区（飛時原）、福塚地区（自照寺）、福万来12地区（下多田）、上萩山地区（つるぎ会館）

県補助金：補助率40%

地元負担金：40万円/戸

【単県斜面崩壊復旧事業】

豪雨等により被災した宅地裏等の斜面について、単県補助事業を活用し、斜面の復旧を図る。

R3年度実施地区：N=1地区 福万来地区（長楽寺） 事業費C=23,704千円

県補助金：地元負担を除いた1/2

地元負担金：40万円/戸

(課題等)

宅地裏等の斜面復旧事業には、単県斜面崩壊復旧事業と併せてレッド区域の解消を目的とした単県小規模急傾斜地崩壊対策事業もあるが、測量設計に時間を要し、事業費も多額となるため、実施においては事業の精査が必要となってくる。

○ 執行経費の内訳

・ 委託料	測量設計（上萩山地区）、用地測量（福万来12地区）	7,146 千円
・ 工事請負費	斜面対策工事（神福3、神福19、福塚、福万来地区）	77,215 千円
・ 公有財産購入費	用地費（福塚、神福19地区）	322 千円
・ 補償補填及び賠償金	補償費（福塚地区）	60 千円

※ 翌年度への繰越明許額

単県小規模急傾斜地崩壊対策事業	
福万来12地区（下多田）	30,150 千円

○ 特定財源の内訳

【国県費】	
単県小規模急傾斜地崩壊対策事業補助金	24,415 千円
単県斜面崩壊復旧事業補助金	11,652 千円
【地方債】	
緊急自然災害防止対策事業債	47,300 千円
【その他】	
地元負担金	1,144 千円

款 06	農林水産業費	項 02	林業費	目 03	林道費	事業名	1458	林道新設改良事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	198,023,500円	123,352,402円	63,558,205円	54,000,000円	0円	5,794,197円		
前年度	207,790,819円	137,349,763円	65,450,550円	57,600,000円	0円	14,299,213円		
比較	△ 9,767,319円	△ 13,997,361円	△ 1,892,345円	△ 3,600,000円	0円	△ 8,505,016円		
繰越額	74,120,000円	執行率	62.29%	不用額	551,098円	参考:R3当初予算額	138,581千円	

○ 事業の成果指標

【県営広域基幹林道窓山線開設工事】

鳥取県が実施している林道窓山線開設工事の整備促進を図る。

【林道内方線開設事業】

国道183号と県営林道窓山線との接続を行う林道内方線を整備し、森林整備の促進及び木材搬出時間の短縮を図る。

【林道船通山線落石対策事業】

平成30年3月に発生した林道船通山線における落石について、対策工事を実施し、安全な通行を確保する。

○ 事務・事業の成果・課題等

【県営林道窓山線】

多里地区窓山周辺の森林活用を図るため、県営林道開設工事を実施している。平成24年度より新屋～環境林工区に着手している。(平成24年度着手 新屋～環境林工区 L=4.6km)

令和2年度繰越事業費 C=18,899千円(道路工L=341m、法面工L=171m)

令和3年度事業費 C=5,940千円(舗装工L=362m)

【林道内方線開設事業】

令和3年度は終点側(県営林道窓山線合流部)L=220.3mの軟弱地盤対策等の開設工事を実施した。

【林道船通山線落石対策事業】

令和3年度は、落石対策工事 2工区 L=71m(法枠工・ロープ伏工)、3工区 L=80m(ロープ伏工)を実施した。

○ 執行経費の内訳

・ 人件費	正職員 1名	6,676千円
・ 需用費		65千円
・ 役務費	電話料	120千円
・ 委託料	林道内方線	2,566千円
・ 使用料及び賃借料	コピー機使用料	120千円
・ 工事請負費		111,424千円
	(内訳)	
	林道内方線	43,024千円
	林道船通山線	68,400千円
・ 公有財産購入費		280千円
・ 国県事業負担金	県営林道窓山線負担金 (負担率:7.5%)	1,863千円
・ 補償補填及び賠償金		239千円

※翌年度への繰越明許額 74,120千円

林道内方線 49,477千円

林道船通山線 23,588千円

県営林道窓山線 1,055千円

○ 特定財源の内訳

【国県費】

農山漁村地域整備交付金(林道内方線・補助率:65%) 27,544千円

農山漁村地域整備交付金(林道船通山線・補助率:55%) 36,014千円

【地方債】

過疎債ハード

林道内方線 19,000千円

林道船通山線 33,200千円

県営林道窓山線 1,800千円

款 08	土木費	項 01	土木管理費	目 01	土木総務費	事業名	1116	土木一般管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	27,429,000円	27,243,437円	0円	0円	40,491円	27,202,946円		
前年度	30,983,000円	30,753,886円	0円	0円	22,388円	30,731,498円		
比較	△3,554,000円	△3,510,449円	0円	0円	18,103円	△3,528,552円		
繰越額	0円	執行率	99.32%	不用額	185,563円	参考:R3当初予算額	27,382	千円

○ 事務・事業の成果・課題等

町内の幹線道路である国道、主要地方道及び一般県道の交通利便性の向上のため、各種協議会等に参加し整備促進を図った。

○ 主な執行経費

人件費（正職員 4名）	26,792 千円
需用費（書籍代等）	92 千円
使用料及び賃借料	12 千円
土木建設機械基金積立金	40 千円
期成会等負担金	307 千円

（内訳）

道路利用者会議	12.6 千円	負担金
道路整備促進期成同盟会鳥取県地方協議会	25 千円	負担金
日野川水系改修促進期成同盟会	30 千円	負担金
中国横断自動車道岡山米子線整備促進期成同盟会	40 千円	負担金
全国治水砂防鳥取県支部年会費	30 千円	会費
中国国道協会	5 千円	会費
日本道路協会	30 千円	会費
高規格道路江府三次線建設促進期成会	61.7 千円	負担金
横田新見間道路改良整備促進協議会	10 千円	負担金
松江安来新見間国道昇格期成同盟会	12.5 千円	負担金
新見日南線及び神戸上新見線整備促進期成会	50 千円	負担金

○ 特定財源の内訳

【その他】

土木建設機械整備基金利子収入 40 千円

款 08	土木費	項 02	道路橋梁費	目 01	道路橋梁総務費	事業名	1117	道路橋梁事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	4,200,000円	4,034,800円	0円	0円	0円	4,034,800円		
前年度	3,126,000円	3,125,100円	0円	0円	0円	3,125,100円		
比較	1,074,000円	909,700円	0円	0円	0円	909,700円		
繰越額	0円	執行率	96.07%	不用額	165,200円	参考:R3当初予算額	4,200	千円

○ 事業の成果指標

- ・ 町道台帳整備事業
新規路線や道路改良等により変更となった路線の道路台帳を整備する。
- ・ 交通安全施設整備事業
交通安全施設を整備し、交通事故防止を図り、道路交通網の安全性を確保する。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

- ・ 町道台帳整備事業
変更路線 2路線 内方線・新屋線
- ・ 交通安全施設整備事業
 - ①区画線工 N=4路線（東比田線・文化センター線・佐木谷虫尾線・月瀬線）
 - ②道路反射鏡 N=5基（大宮南線・生山印賀線・東比田線・上石見線）
 - ③視線誘導標 N=36本（内方線・塚原上石見線）
 - ④防護柵工 L=5m（下花口線）

（課題等）

交通安全施設の劣化、利用状況等を勘察し、優先順位をつけ事業を行う。

○ 執行経費の内訳

委託料	836 千円	（町道台帳作成委託業務）
工事請負費	3,199 千円	（交通安全施設設置工事）

○ 特定財源の内訳

（参考）交通安全対策特別交付金 629千円（一般財源扱い）

款 08	土木費	項 02	道路橋梁費	目 02	道路維持費	事業名	1118	道路維持管理事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	450,429,000円	437,774,961円	238,721,060円	38,400,000円	4,259,769円	156,394,132円		
前年度	491,727,000円	423,112,954円	236,708,619円	53,700,000円	1,440,903円	131,263,432円		
比較	△41,298,000円	14,662,007円	2,012,441円	△15,300,000円	2,818,866円	25,130,700円		
繰越額	0円	執行率	97.19%	不用額	12,654,039円	参考:R3当初予算額	251,596千円	

○ 事業の成果指標

- ・安心・安全な通行を確保するため、町道の維持管理及び除雪を行う。
- ・老朽化した舗装の修繕工事及び落石危険箇所等の法面対策工事を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・町道の維持管理・修繕及び冬季の除雪作業を行った。
- ・県との委託契約により町内県道全線の除雪業務を受託し実施した。
- ・舗装修繕工事(1路線)及び法面対策工事(2路線)を実施した。

(課題等)

- ・定期点検を基に修繕計画を策定し、継続的な対策を行っていくことが必要である。
- ・早期除雪を目標とし、安全に留意しながら一般交通を確保できる除雪計画が必要である。

○ 執行経費の内訳

【1. 道路維持費】

106,695 千円

① 工事請負費

95,220 千円

I. 道路維持工事

単位：千円

工事名	工事費
阿毘縁・山上地区道路維持工事	7,150
日野上地区道路維持工事	15,028
多里地区道路維持工事	7,841
大宮地区道路維持工事	7,781
石見地区道路維持工事	9,381
福栄地区道路維持工事	5,378
合計	52,559

II. 町道修繕工事

単位：千円

工事名	工事費
町道滑線舗装修繕工事(2工区)	21,386
町道霞塚線法面対策工事(下石見1工区)	9,370
町道佐木谷虫尾線法面対策工事(2工区)	11,905
合計	42,661

② 委託料(建設改良)

5,518 千円

単位：千円

業務名	委託料
町道佐木谷虫尾線用地測量委託業務	3,839
三国山トンネル非常警報設備他点検業務	1,679
合計	5,518

③ 道路維持費

5,957 千円

人件費(正職員1名:8カ月分・会計年度任用職員)	2,932 千円
需用費	871 千円
役務費	295 千円
委託料(草刈ボランティア)	488 千円
委託料(支障木伐採)	737 千円
原材料費	8 千円
公有財産購入費	257 千円
負担金(三国山トンネル維持管理)	19 千円
補償補填及び賠償金	350 千円

【2. 除雪費】

331,080 千円

人件費	2,084 千円	(正職員1名 4カ月分・会計年度任用職員)
需用費	27,717 千円	(車両整備・修繕等)
役務費	2,142 千円	(保険料等)
委託料	287,040 千円	(県道・町道等除雪委託料)
備品購入費	11,605 千円	(除雪ドーザ8t級)
負担金補助及び交付金	492 千円	(鳥取県除雪機械運転手の育成支援事業補助金 3名)

○ 特定財源の内訳

【国県費】

238,721 千円

R3年度防災・安全社会資本整備交付金	13,984 千円
R2年度防災・安全社会資本整備交付金	6,816 千円
県道除雪委託金(鳥取県)	217,676 千円
鳥取県除雪機械運転手育成支援補助金(補助率:1/3)	245 千円

【地方債】

38,400 千円

過疎債ハード(現年)	32,900 千円
過疎債ハード(繰越)	5,500 千円

【その他財源】

4,260 千円

県道除雪委託金(鳥根県)	2,084 千円
その他道路除雪委託金(南部町)	1,225 千円
三国山トンネル維持管理費(庄原市)	951 千円

款 08	土木費	項 02	道路橋梁費	目 03	道路新設改良費	事業名	1119	道路新設改良事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	188,859,000 円	99,526,863 円	49,872,650 円	35,900,000 円	0 円	13,754,213 円		
前年度	175,610,000 円	114,650,759 円	46,500,300 円	44,400,000 円	0 円	23,750,459 円		
比較	13,249,000 円	△ 15,123,896 円	3,372,350 円	△ 8,500,000 円	0 円	△ 9,996,246 円		
繰越額	83,480,000 円	執行率	52.70 %	不用額	5,852,137 円	参考:R3当初予算額	118,263	千円

○ 事業の成果指標

町道の安心・安全な通行を確保するため、交付金を活用し道路改良事業を実施する。
令和3年度は、生山印賀線・大菅阿毘縁線の改良事業を実施した。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

社会資本整備総合交付金事業

- ・ 生山印賀線道路改良事業 (印賀) 全体計画延長L=316m
補助対象事業費 C= 45,366 千円 (交付金額 27,034 千円)
- ・ 大菅阿毘縁線道路改良事業 (大菅) 全体計画延長L=780m
補助対象事業費 C= 38,064 千円 (交付金額 22,839 千円)

(課題等)

交付金の配分額が減少傾向にあるため、財源の確保・事業の精査を行っていく必要がある。

○ 執行経費の内訳

- ・ 人件費 正職員 2名 13,490 千円
- ・ 需用費 積算資料等 307 千円
- ・ 役務費 電話・郵券料等 261 千円
- ・ 使用料及び賃借料 積算システム使用料等 1,685 千円
- ・ 工事請負費 83,607 千円
- (内訳) 生山印賀線 45,366 千円
- 大菅阿毘縁線 38,241 千円
- ・ 補償補填及び賠償金 177 千円

※翌年度への明許繰越額 83,480 千円
生山印賀線・大菅阿毘縁線

○ 特定財源の内訳

【国県費】

社会資本整備総合交付金 49,873 千円
令和3年度社会資本整備総合交付金 (補助率: 59.5%) 22,057 千円
令和2年度社会資本整備総合交付金 (補助率: 60.0%) 27,816 千円

【地方債】

過疎債ハード 35,900 千円
令和3年度過疎対策事業債 16,900 千円
令和2年度過疎対策事業債 19,000 千円

款 08	土木費	項 02	道路橋梁費	目 04	橋梁維持費	事業名	1120	橋梁維持管理事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	78,287,000円	25,377,241円	12,486,014円	8,800,000円	0円	4,091,227円		
前年度	42,300,000円	29,802,300円	19,669,518円	0円	0円	10,132,782円		
比較	35,987,000円	△4,425,059円	△7,183,504円	8,800,000円	0円	△6,041,555円		
繰越額	51,000,000円	執行率	32.42%	不用額	1,909,759円	参考:R3当初予算額		48,755千円

○ 事業の成果指標

平成26年より義務化された橋梁定期点検を5年に一度の頻度で実施する。点検結果を基に策定した「日南町橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、老朽化した橋梁の修繕を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

道路メンテナンス事業

・点検 C=3,574千円

R3年度橋梁定期点検：N=7橋/219橋

・修繕 C=19,048千円

R3年度実施橋梁 N=7橋

北の原橋・鍛冶屋橋・力谷奥橋・青戸上橋・奥横谷橋・津山橋・愛宕橋

(課題等)

橋梁長寿命化修繕計画に基づき、継続的に橋梁修繕を行い、橋梁の保全に努めていく。

○ 執行経費の内訳

・人件費	正職員 1名	2,755千円
・委託料		22,622千円
	(内訳) 橋梁定期点検 (N=7橋)	3,574千円
	橋梁詳細設計 (N=7橋)	19,048千円

※翌年度への明許繰越額 51,000千円

委託料 7,000千円 (愛宕橋)

工事請負費 44,000千円 (北の原橋・鍛冶屋橋・力谷奥橋・青戸上橋・奥横谷橋)

○ 特定財源の内訳

【国県費】

道路メンテナンス事業補助金	12,486千円
令和2年度道路メンテナンス事業補助金 (補助率66.00%)	4,610千円
令和3年度道路メンテナンス事業補助金 (補助率65.45%)	7,876千円

【地方債】

過疎債ハード	8,800千円
令和2年度過疎対策事業債	5,900千円
令和3年度過疎対策事業債	2,900千円

款 08	土木費	項 03	河川費	目 01	河川総務費	事業名	1121	河川総務一般管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	6,422,000円	6,063,900円	0円	5,900,000円	0円	163,900円		
前年度	6,765,000円	4,763,700円	4,400,000円	0円	0円	363,700円		
比較	△343,000円	1,300,200円	△4,400,000円	5,900,000円	0円	△199,800円		
繰越額	0円	執行率	94.42%	不用額	358,100円	参考:R3当初予算額		2,022千円
○ 事業の成果指標								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 町が管理する普通河川等の維持管理を行う。 ・ 令和3年度は、地元要望に基づき普通河川の護岸修繕等を実施した。 								
○ 事務・事業の成果・課題等								
(成果)								
R3年度護岸修繕実施箇所 N=3箇所								
小谷川(阿毘縁)・無坂川(三吉)・滝谷川(萩原)								
(課題等)								
町が管理する普通河川に係る補助事業がなく、財源確保が課題となる。								
○ 執行経費の内訳								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 委託料 22千円 ・ 工事請負費 6,042千円 								
○ 特定財源の内訳								
【地方債】								
R2緊急自然災害防止対策事業債 1,600千円(普通河川小谷川護岸修繕工事)								
R3緊急自然災害防止対策事業債 4,300千円(普通河川無坂川外護岸修繕工事)								

款 08	土木費	項 05	住宅費	目 01	住宅管理費	事業名	1122	県営住宅維持管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	678,000 円	258,058 円	258,058 円	0 円	0 円	0 円		
前年度	607,000 円	579,081 円	579,081 円	0 円	0 円	0 円		
比較	71,000 円	△ 321,023 円	△ 321,023 円	0 円	0 円	0 円		
繰越額	0 円	執行率	38.06 %	不用額	419,942 円	参考:R3当初予算額	678 千円	

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

鳥取県営住宅の管理及び家賃の徴収事務委託契約に基づき、維持管理業務を行った。

県営住宅 伯南第1団地(三栄)10戸、伯南第2団地(霞)5戸 入居率 65.2%

(課題等)

各住宅が経年劣化により老朽化していることから、県と連携した施設の維持管理が求められる。

町営住宅とあわせ、公営住宅の修繕、更新等の長期的な計画づくりが必要。

○ 主な執行経費

需用費	187 千円	共用部等の光熱水費、住宅設備等修繕料、消耗品等
役務費	59 千円	電話・郵券料
使用料	12 千円	コピー機使用料

○ 特定財源の内訳

県支出金(県営住宅管理委託金)	258 千円
-----------------	--------

款 08	土木費	項 05	住宅費	目 01	住宅管理費	事業名	1123	住宅管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	8,578,000 円	7,477,744 円	0 円	0 円	7,477,744 円	0 円		
前年度	16,749,000 円	16,122,661 円	0 円	0 円	16,122,661 円	0 円		
比較	△ 8,171,000 円	△ 8,644,917 円	0 円	0 円	△ 8,644,917 円	0 円		
繰越額	0 円	執行率	87.17 %	不用額	1,100,256 円	参考:R3当初予算額	8,131 千円	

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

入居者が快適に生活できるよう、町営住宅及び特定公共賃貸住宅等の維持管理を行った。

- ・ 町営住宅 (5団地47戸)
 - 植松山団地4戸、きりしま団地18戸、こぶし団地11戸
 - 入居率：90.3%
 - 多里団地8戸、多里第2団地6戸
- ・ 特定公共賃貸住宅 (5団地30戸)
 - カンファット日南団地12戸、小原団地2戸、田ノ原団地4戸
 - 入居率：96.4%
 - 北ノ原団地2戸、なごみの里10戸
- ・ その他の管理住宅 (7戸)
 - モデル住宅杉の家(霞)、旧営林署(生山)、旧石霞住宅(生山)
 - 入居率 71.4%
 - 旧茶屋駐在所(茶屋)、旧石見西教員住宅(中石見)
 - 旧萩原教員住宅(萩原)、旧笠木教員住宅(笠木)

(課題等)

多くの住宅が新築から長期経過しており、修繕の頻度と費用が今後増えることが見込まれる。

県営住宅とあわせ、公営住宅の修繕、更新等の長期的な計画づくりが必要。

○ 主な執行経費

需用費	4,733 千円	共用部及び空室にかかる光熱水費、住宅設備等修繕費、消耗品等
役務費	848 千円	建物災害共済、電話・郵券料、住宅環境整備費等
負担金	1,862 千円	鳥取県住宅供給公社負担金(なごみの里)

○ 特定財源の内訳

町営住宅使用料	7,477 千円
---------	----------

款 08	土木費	項 05	住宅費	目 01	住宅管理費	事業名	1508	定住促進施設維持管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	612,000 円	408,928 円	0 円	0 円	408,928 円	0 円		
前年度	527,000 円	365,784 円	0 円	0 円	277,400 円	88,384 円		
比較	85,000 円	43,144 円	0 円	0 円	131,528 円	△ 88,384 円		
繰越額	0 円	執行率	66.82 %	不用額	203,072 円	参考:R3当初予算額	530 千円	

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

農林業後継者の育成及び、定住の推進を目的とした定住促進施設の維持管理を行った。

農林業研修生の利用が減少した。

日南町定住促進施設宿泊研修所いわみにし6戸 入居率 65.4%

(課題等)

農林業研修生、アカデミーの学生等の利用を原則としており、状況により入居率が大きく変動する。

供用開始から10年が経ち、利用実績を踏まえながら入居要件や条件等について検討する必要がある。

○ 主な執行経費

需用費	289 千円	共用部の電気代、空室の上下水道料等
役務費	119 千円	電話・郵券料・ハウスクリーニング

○ 特定財源の内訳

定住促進施設使用料	408 千円
-----------	--------

款 08	土木費	項 05	住宅費	目 01	住宅管理費	事業名	1538	短期滞在型専用住宅管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	2,959,000 円	2,531,452 円	0 円	0 円	2,181,490 円	349,962 円		
前年度	2,813,000 円	2,509,886 円	0 円	0 円	1,114,030 円	1,395,856 円		
比較	146,000 円	21,566 円	0 円	0 円	1,067,460 円	△ 1,045,894 円		
繰越額	0 円	執行率	85.55 %	不用額	427,548 円	参考:R3当初予算額	2,240 千円	

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

移住定住者の増加及び高齢者等の住宅需要の改善を目的とした短期滞在型住宅の維持管理を行った。

コロナの影響のため「お試し住宅」への入居について、県の動向を把握しながら制限を行った。

日南町短期滞在型専用住宅 ひだまりの家 お試し住宅6戸 入居率 65.9%
高齢者ショートステイ住宅6戸 入居率 46.8%

(課題等)

短期の利用を前提とした住宅であり、居住に必要な備品等を即使用可能な状態を保つため、備品等の管理の徹底を求められる。

○ 主な執行経費

需用費	1,940 千円	光熱水費、設備修繕、消耗品等
役務費	37 千円	建物災害共済、電話料
使用料及び賃借料	409 千円	テレビ、Wi-Fi使用料
備品購入費	146 千円	高齢者入浴補助具

○ 特定財源の内訳

短期滞在型専用住宅使用料	2,181 千円
--------------	----------

款	11	災害復旧費	項	01	農林水産施設災害復旧費	目	01	耕地災害復旧費	事業名	1125	耕地災害復旧事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源					
本年度	142,223,000円	50,560,400円	17,072,357円	0円	104,059円	33,383,984円					
前年度	36,800,000円	30,368,800円	18,429,502円	0円	973,815円	10,965,483円					
比較	105,423,000円	20,191,600円	△1,357,145円	0円	△869,756円	22,418,501円					
繰越額	91,000,000円	執行率	35.55%	不用額	662,600円	参考:R3当初予算額	6,000	千円			
○ 事業の成果指標											
<p>豪雨等により被災した農地及び農業用施設の早期復旧を目指す。 令和3年度は、令和2年7月豪雨災害、令和3年7月豪雨災害、台風第9号及び8月豪雨災害の復旧を行った。</p>											
○ 事務・事業の成果・課題等											
(成果)											
令和2年度災害復旧事業 3件 <補助率(激甚法):農地 96.8%・農業用施設 99.3%>											
7月豪雨災害(7/13~7/14) 農地2件 及び 農業用施設1件 計 3件											
令和3年度災害復旧事業 22件 <補助率(激甚法):農地 97.4%・農業用施設 99.7%>											
7月豪雨災害(7/7~7/8) 農地1件 及び 農業用施設1件 計 2件											
台風第9号災害(8/7~8/10) 農地2件 計 2件											
8月豪雨災害(8/13~8/15) 農地8件 及び 農業用施設10件 計 18件											
(課題等)											
施工業者の確保、地元調整等の工程管理を徹底していく必要がある。											
○ 執行経費の内訳											
・委託料 40,822千円 令和3年災害測量設計委託業務											
・工事請負費(繰越) 5,779千円 耕地災害復旧工事 2工事(令和2年7月豪雨)											
・工事請負費(現年) 3,959千円 耕地災害復旧工事 2工事(令和3年8月豪雨)											
※翌年度への明許繰越額 91,000千円											
7月豪雨災害(7/7~7/8) 2件 工事請負費											
台風第9号災害(8/7~8/10) 2件 工事請負費											
8月豪雨災害(8/13~8/15) 16件 工事請負費											
○ 特定財源の内訳											
【国県費】											
農地災害復旧事業補助金(令和2年災害) 2,228千円											
農業用施設災害復旧事業補助金(令和2年災害) 2,945千円											
農業用施設災害復旧事業補助金(令和3年災害) 3,822千円											
農地及び農業用施設災害復旧事業測量設計委託費等補助金(令和3年災害) 7,677千円											
鳥取県しっかり守る農林基盤交付金 401千円											
【その他】											
耕地災害復旧事業(令和2年災害)受益者負担金 92千円											
耕地災害復旧事業(令和3年災害)受益者負担金 12千円											

款 11 災害復旧費		項 01 農林水産施設災害復旧費		目 02 林道災害復旧費		事業名 1461 林道災害復旧事業	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	33,900,000 円	7,120,300 円	1,895,000 円	4,700,000 円	0 円	525,300 円	
前年度	71,150,000 円	67,135,115 円	55,410,000 円	3,000,000 円	0 円	8,725,115 円	
比較	△ 37,250,000 円	△ 60,014,815 円	△ 53,515,000 円	1,700,000 円	0 円	△ 8,199,815 円	
繰越額	26,770,000 円	執行率	21.00 %	不用額	9,700 円	参考:R3当初予算額	5,000 千円
○ 事業の成果指標							
豪雨等により被災した町が管理する林道の早期復旧を目指す。							
○ 事務・事業の成果・課題等							
(成果)							
令和3年度災害復旧事業 2路線 3件 (補助率(激甚災害):その他林道93.5%)							
・8月豪雨災害(8/13~15) 大林線 2件・神戸中野線 1件							
(課題等)							
災害復旧に伴う用地取得及び保安林作業許可に時間を要した。							
○ 執行経費の内訳							
・ 委託料 災害測量設計費 7,120 千円							
※翌年度への繰越明許額 26,770千円							
委託料 1,570千円							
工事請負費 25,000千円							
公有財産購入費 100千円							
補償補填及び賠償金 100千円							
○ 特定財源の内訳							
【国県費】							
鳥取県林道災害復旧設計費等補助金 1,895 千円							
【地方債】							
林道災害復旧事業債 4,700 千円							

款	11	災害復旧費	項	02	公共土木施設災害復旧費	目	01	公共土木施設災害復旧費	事業名	1126	公共土木施設災害復旧事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源					
本年度	116,852,900 円	13,062,200 円	250,191 円	8,900,000 円	0 円	3,912,009 円					
前年度	36,807,920 円	29,368,838 円	15,689,351 円	7,600,000 円	0 円	6,079,487 円					
比較	80,044,980 円	△ 16,306,638 円	△ 15,439,160 円	1,300,000 円	0 円	△ 2,167,478 円					
繰越額	102,831,000 円	執行率	11.18 %	不用額	959,700 円	参考:R3当初予算額	9,000 千円				
○ 事業の成果指標											
豪雨等により被災した町が管理する公共土木施設の早期復旧を目指す。											
○ 事務・事業の成果・課題等											
(成果)											
・ 令和3年公共土木施設災害復旧事業 (補助率: 66.7%)											
R3. 8. 7~8. 26豪雨及び秋雨前線豪雨災害 (8/13~20)											
道路 4路線 7件 (滑線 3件・生山印賀線 2件・三国山線 1件・桜子宮田線 1件)											
・ 単独災害復旧事業											
平成30年7月豪雨・台風24号災害 10件 (道路 6件・河川 4件)											
(課題等)											
河川関連の災害復旧工事においては、文化財保護に係る事前協議・調査等が必要となり、事業着手が遅れた。											
○ 執行経費の内訳											
<ul style="list-style-type: none"> ・ 委託料 災害測量設計費 8,704 千円 ・ 工事請負費 4,358 千円 <li style="padding-left: 20px;">(内訳) 生山印賀線応急工事 524 千円 <li style="padding-left: 20px;">単独災害復旧工事 3,834 千円 											
※翌年度への繰越明許額 102,831千円											
委託料 20,095千円											
工事請負費 82,536千円											
公有財産購入費 100千円											
補償補填及び賠償金 100千円											
○ 特定財源の内訳											
【国県費】											
令和3年度公共土木施設災害復旧事業国庫負担金 250 千円											
【地方債】											
公共土木施設災害復旧事業債 8,900 千円											

⑪ 【 教 育 課 】

款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 01	教育委員会費	事業名	1206	教育委員会一般管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	1,824,000 円	1,794,000 円	0 円	0 円	0 円	1,794,000 円		
前年度	1,832,000 円	1,820,898 円	0 円	0 円	0 円	1,820,898 円		
比較	△ 8,000 円	△ 26,898 円	0 円	0 円	0 円	△ 26,898 円		
繰越額	0 円	執行率	98.36 %	不用額	30,000 円	参考:R3当初予算額	1,824 千円	

○ 事業の成果指標

- ・日南町の学校教育及び社会教育の向上と充実を図るため、毎月1回の定例委員会と随時の委員会及び協議会を開催し、審議・研究・協議を行う。
- ・また、各種研修会に関わりながら、委員会の資質向上と活性化を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・定例会を開催し審議する一方、学校計画訪問等を実施し、日南町の学校教育及び社会教育の向上と充実を図った。
- ・鳥取県市町村教育委員会研究協議会等各種協議会・研修会等に参加し、教育委員としての資質向上を図った。
- ・タブレットを活用した資料提供など、教育委員会運営のデジタル化を進めた。

・会議開催回数等

- | | | | |
|--------------|------|----------------|-----|
| ・委員会開催回数 | 14 回 | ・総合教育会議 | 2 回 |
| ・議案件数 | 42 件 | ・総務教育常任委員会との懇談 | 1 回 |
| ・各種協議会・研修会参加 | 9 回 | ・保育園、小中学校計画訪問 | 5 回 |

○ 主な執行経費

- ・報酬 1,728 千円
- ・需用費 11 千円
- ・負担金補助金及び交付金 55 千円

○ 特定財源の内訳

款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 02	事務局費	事業名	1207	教育委員会事務局一般管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	101,881,000 円	101,436,269 円	0 円	0 円	0 円	101,436,269 円		
前年度	85,868,000 円	85,519,936 円	0 円	0 円	0 円	85,519,936 円		
比較	16,013,000 円	15,916,333 円	0 円	0 円	0 円	15,916,333 円		
繰越額	0 円	執行率	99.56 %	不用額	444,731 円	参考:R3当初予算額	96,998 千円	

○ 事業の成果指標

- ・保育園の幼保連携型認定こども園への移行に係る手続き及び住民説明等を実施する。
- ・学校教育、社会教育事業の円滑な推進、諸課題の解決を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・教育委員会事務局の職員管理
教育長（1名）及び事務局職員（11名）

○ 主な執行経費

- | | | | |
|-------------|-----------|-----------|-----------|
| ・給料 | 49,920 千円 | ・職員手当等 | 24,883 千円 |
| ・共済費 | 15,589 千円 | ・需用費 | 26 千円 |
| ・役務費 | 318 千円 | ・使用料及び賃借料 | 313 千円 |
| ・負担金補助及び交付金 | 10,388 千円 | | |

○ 特定財源の内訳

款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 02	事務局費	事業名	1209	教員住宅管理運営事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	125,000 円	103,814 円	0 円	0 円	103,814 円	0 円		
前年度	111,000 円	52,554 円	0 円	0 円	52,554 円	0 円		
比較	14,000 円	51,260 円	0 円	0 円	51,260 円	0 円		
繰越額	0 円	執行率	83.05 %	不用額	21,186 円	参考:R3当初予算額		415 千円

○ 事業の成果指標

- ・ 教員住宅戸数 5戸
- ・ 年度中入居目標数 5戸

	R3	R2	R1	H30	H29	H28	H27	H26	H25
入居者	5名	5名	4名	3名	1名	2名	2名	5名	3名

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・ 管理住宅全戸の入居を継続することができた。
- ・ 教職員の利用が減ってきており、普通財産への移管について協議を進めた。

(課題等)

- ・ 施設の老朽化が進んでおり、大規模修繕について検討する必要がある。
- ・ 令和4年7月以降は建設課に移管。

○ 主な執行経費

- ・ 需用費 93 千円
- ・ 役務費 11 千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 土地建物貸付収入（教員住宅使用料） 300,900円（うち、103,814円を本事業に充当）

款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 02	事務局費	事業名	1414	外国語指導助手配置事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		
前年度	4,525,000 円	4,375,678 円	0 円	0 円	0 円	4,375,678 円		
比較	△ 4,525,000 円	△ 4,375,678 円	0 円	0 円	0 円	△ 4,375,678 円		
繰越額	0 円	執行率	%	不用額	0 円	参考:R3当初予算額		0 千円

「1572外国語教育推進事業」に事業統合

款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 02	事務局費	事業名	1500	生き抜く力育成事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	10,001,000円	8,531,452円	3,831,560円	0円	0円	4,699,892円		
前年度	6,825,000円	6,279,198円	3,470,000円	0円	0円	2,809,198円		
比較	3,176,000円	2,252,254円	361,560円	0円	0円	1,890,694円		
繰越額	0円	執行率	85.31%	不用額	1,469,548円	参考:R3当初予算額		15,695千円

○ 事業の成果指標

- (1) 学校運営協議会制度の導入
- (2) 保小中連携による学力向上施策の推進
- (3) 学校・家庭・地域の連携による教育力の活用
- (4) 特別支援教育の充実と推進
- (5) ICTを活用した教育の充実

○ 事務・事業の成果・課題等

- (1) 学校運営協議会制度の導入
 - ・ 学校運営協議会の開催（計3回実施）、研修会（計2回実施）
 - (2) 保小中の連携による教育の推進・充実とともに、学力の向上をめざした取組の推進
 - ・ 保小合同研修会、小中合同研修会（計9回）
 - (3) 学校・家庭・地域の連携による教育力の活用
 - ・ 学校支援ボランティアの活用（支援ボランティア人数：延べ408名）
 - (4) 特別支援教育の充実と推進
 - ・ スクールソーシャルワーカーの配置と活用（2名：延べ375日）
 - (5) ICTを活用した教育の充実
 - ・ ICT支援員の委託を行い、教職員の研修や授業支援等の充実を図った。
 - ・ オンライン学習教材「すらら」を活用し、学校や家庭における学習環境の充実を図った。
 - ・ 不登校児童・生徒とのオンライン授業の実施
- (課題) 家庭教育推進員を通年で配置できなかった。

○ 主な執行経費

・ 報酬	4,456千円	・ 共済費	761千円	・ 報償費	368千円
・ 旅費	185千円	・ 需用費	141千円	・ 役務費	837千円
・ 委託料	1,770千円	・ 負担金補助及び交付金	14千円		

○ 特定財源の内訳

- ・ (県) 学校・家庭・地域連携協力推進事業補助金 314千円
- ・ (県) スクールソーシャルワーカー活用事業補助金 3,116千円
- ・ (県) ICT支援員活用事業補助金 259千円
- ・ (県) 鳥取県eラーニング教材活用等支援事業費補助金 142千円

款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 02	事務局費	事業名	1572 外国語教育推進事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	5,197,000円	4,892,483円	0円	0円	30,792円	4,861,691円	
前年度	0円	0円	0円	0円	0円	0円	
比較	5,197,000円	4,892,483円	0円	0円	30,792円	4,861,691円	
繰越額	0円	執行率	94.14%	不用額	304,517円	参考:R3当初予算額	12,171千円

○ 事業の成果指標

- ・外国語指導助手の配置、国際交流事業及び海外派遣事業の実施を通して児童生徒の国際理解教育の充実と生きた外国語教育の実践を図る。
- (1) 国際交流事業
 - ・シアトル中学生、京都大学大学院留学生との交流学习（小・中）
 - ・英検 中1～中3 各1回
- (2) 海外派遣事業
 - ・シアトルへの海外派遣事業（児童生徒10名程度）
- (3) 外国語指導助手配置事業
 - ・（財）自治体国際化協会「語学指導等を行う外国青年招致事業」により外国語指導助手（ALT）を学校に配置し、学校生活を通じて児童生徒が外国語に親しむ環境を整える。

○ 事務・事業の成果・課題等

- (1) 国際交流事業
 - ・新型コロナウイルス感染拡大のため、シアトル中学生及び京都大学大学院留学生との交流学习は中止した。
 - ・英検 中1～中3の58名受検（うち合格者3級9名、4級15名、5級16名）
- (2) 海外派遣事業
 - ・新型コロナウイルス感染拡大により、シアトルへの海外派遣事業は中止した。
- (3) 外国語指導助手配置事業
 - ・外国語指導助手（ALT）を学校に配置し、語学指導の充実に努めた。
 - ・ALTの任期満了に伴い、新規招致によりALTを任用した。
 - ・中学校 生きた英語のモデルとなって、外国語教育の充実および生徒のコミュニケーション能力向上のために、外国語授業での指導に努めた。
 - ・小学校 担任主導のもとALTとのTT（チームティーチング）授業により、児童の外国語活動への意欲向上に努めた。

外国語指導助手（ALT）活動状況

中学校週3.5日、小学校週1.5日

○ 主な執行経費

・報酬	3,386千円	・職員手当等	197千円	・共済費	525千円
・役務費	22千円	・負担金補助及び交付金	733千円	・積立金	30千円

○ 特定財源の内訳

- ・利子及び配当金（国際交流基金利子収入） 30千円

款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 02	事務局費	事業名	1531 小中一貫教育事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	0円	0円	0円	0円	0円	0円	
前年度	1,581,000円	1,140,856円	733,000円	0円	15,017円	392,839円	
比較	△1,581,000円	△1,140,856円	△733,000円	0円	△15,017円	△392,839円	
繰越額	0円	執行率	0.00%	不用額	0円	参考:R3当初予算額	0千円

「1572外国語教育推進事業」に事業統合

款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 03	育英事業費	事業名 1573	教育施設営繕改良事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	7,403,000円	6,879,961円	1,900,000円	2,400,000円	197,086円	2,382,875円	
前年度	0円	0円	0円	0円	0円	0円	
比較	7,403,000円	6,879,961円	1,900,000円	2,400,000円	197,086円	2,382,875円	
繰越額	0円	執行率	92.93%	不用額	523,039円	参考:R3当初予算額	5,840千円

○ 事業の成果指標

教育施設や給食施設の安心安全を確保をするため、施設、設備について点検および修繕、改修を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果) ・ 中学校理科室床修繕、給食センター給湯配管修繕、給食センターエアコン改修等、不具合箇所(設備)の修繕を行い、安心安全な施設の提供に努めた。

・ 学校教育施設の整備修繕計画を策定した。

(課題等) ・ 経年劣化に伴う消耗品交換が増えてきている。

○ 主な執行経費

需用費(修繕料) 5,175千円 委託料 1,705千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 過疎債ハード(理科室床修繕1,800千円、給湯配管修繕600千円) 2,400千円
- ・ 国庫補助金: 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(エアコン改修) 1,900千円
- ・ 土地建物貸付収入(教員住宅使用料の過充当分197,086円を本事業に充当) 197千円

款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 03	育英事業費	事業名 1217	日南町人材育成事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	16,265,000円	14,666,037円	1,561,000円	2,300,000円	10,340,000円	465,037円	
前年度	21,716,000円	20,238,434円	4,375,000円	0円	13,141,000円	2,722,434円	
比較	△5,451,000円	△5,572,397円	△2,814,000円	2,300,000円	△2,801,000円	△2,257,397円	
繰越額	0円	執行率	90.17%	不用額	1,598,963円	参考:R3当初予算額	15,875千円

○ 事業の成果指標

日南町高校生等通学費等補助金

・ 日南町に居住または日南町出身の高校生等が高等学校等において教育を受けることに係る保護者等の経済的負担の軽減を図り、教育の機会均等に寄与する。

日南町人材育成奨学金

・ 日南町の人材の充実及び確保を図るため、奨学金を貸与する(年額40万円)。

○ 事務・事業の成果・課題等

日南町高校生等通学費等補助金 申請者 62人 交付決定額 4,036,155円

日南町人材育成奨学金 貸与者16名(6,400千円) 償還金28名(3,940千円) 免除者3名(1,400千円)

学生応援オッサンショウオパック事業 ・ 町出身の学生等を支援するため、30名の申請者に町特産品を送付

○ 主な執行経費

- ・ 需用費 290千円 ・ 負担金補助及び交付金 4,036千円
- ・ 貸付金 6,400千円 ・ 積立金 3,940千円

○ 特定財源の内訳

- ・ わかもの定住促進基金繰入金 6,400千円
- ・ 人材育成奨学金貸付元利収入 3,940千円
- ・ (県)鳥取県高校生通学費助成金 1,281千円
- ・ 過疎債ソフト(高校生等通学費等助成) 2,300千円
- ・ 国庫補助金: 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(学生応援事業) 280千円

款 10	教育費	項 02	小学校費	目 01	学校管理費	事業名 1218	学校管理運営事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	29,418,000 円	28,432,676 円	1,200,000 円	0 円	0 円	27,232,676 円	
前年度	25,851,000 円	24,507,791 円	640,000 円	0 円	0 円	23,867,791 円	
比較	3,567,000 円	3,924,885 円	560,000 円	0 円	0 円	3,364,885 円	
繰越額	0 円	執行率	96.65 %	不用額	985,324 円	参考:R3当初予算額	29,813 千円

○ 事業の成果指標

- ・ 令和3年度末の状況
 - 児童数 122 人
 - 学級数 8 学級 (内、特別支援学級2学級)
- ・ 特別支援教育支援員、学校支援員、学校司書を配置し教育支援の充実を図る。
- ・ 安心安全な学校施設を維持し学校活動に支障の無いよう努める。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・ 特別支援教育支援員(4名)・学校支援員(1名)・学校司書(1名)を配置し、一人一人の児童に寄り添った丁寧な支援ができています。今後も継続的な支援の必要性がある。
- ・ 学校事務の共同実施により、小・中学校間での物品の調達・調整など、効果的・効率的な事務処理に努めた。
- ・ 施設管理及び点検業務を委託するなどし、学校環境の維持・向上に努めた。
- ・ 学校業務支援システム保守に係る委託料を支払い、校務の負担軽減を図った。
- ・ 新型コロナウイルス感染予防のため、消毒作業の外部委託を行い、安全な学校環境の実現を図った。

○ 主な執行経費

内訳

- ・ 報酬 1,314 千円
- ・ 給与 10,093 千円
- ・ 職員手当等 2,641 千円
- ・ 共済費 2,855 千円
- ・ 報償費 28 千円
- ・ 旅費 42 千円
- ・ 需用費 5,524 千円 (消耗品等727千円、光熱水費4,497千円、修繕料300千円)
- ・ 役務費 1,109 千円 (高所窓清掃、ピアノ調律等 766千円、電話料236千円、保険料107千円)
- ・ 委託料 4,497 千円 (警備、施設設備保守、ネットワーク・システム保守等)
- ・ 使用料及び賃借料 328 千円
- ・ 負担金補助及び交付金 2 千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 国庫補助金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(消毒作業委託) 1,200 千円

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費	事業名	1219	施設営繕改良事業	
区分	予算	現額	決算	額	うち	国県費	うち	地方債	その他	財源	差引一般財源	
本年度	1,306,000	円	1,041,000	円	779,631	円	0	円	0	円	261,369	円
前年度	2,350,000	円	791,845	円	694,000	円	0	円	0	円	97,845	円
比較	△1,044,000	円	249,155	円	85,631	円	0	円	0	円	163,524	円
繰越額	0	円	執行率	79.71	%	不用額	265,000	円	参考:R3当初予算額	0	千円	

○ 事業の成果指標

教育施設の安心安全を確保をするため、小学校の施設、設備について点検および修繕、改修を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

令和3年度より「1573教育施設営繕改良事業」に事業統合し、現年度は令和2年度繰越事業である感染症対策として水栓のレバーハンドル化及び自動水栓化のみを行った。

○ 主な執行経費

- ・ 需用費（建物設備等修繕料） 1,041 千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 国庫補助金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（令和2年度繰越分） 779千円

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費	事業名	1220	保健安全管理事務	
区分	予算	現額	決算	額	うち	国県費	うち	地方債	その他	財源	差引一般財源	
本年度	1,586,000	円	1,441,297	円	0	円	0	円	52,440	円	1,388,857	円
前年度	1,598,000	円	1,453,477	円	0	円	0	円	53,820	円	1,399,657	円
比較	△12,000	円	△12,180	円	0	円	0	円	△1,380	円	△10,800	円
繰越額	0	円	執行率	90.88	%	不用額	144,703	円	参考:R3当初予算額	1,586	千円	

○ 事業の成果指標

- ・ 児童、教職員の健康診断や学校設備の衛生検査等を実施する。
- ・ 学校管理下の児童の事故及び災害について、給付請求、交付事務を適切に行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・ 児童、教職員の健康診断を実施し、健やかな学校生活が送れるように努めた。
- ・ 飲料水等の検査を実施し、衛生的で安全な環境のもとで学校生活が送れるように努めた。

健康診断受診	児童	125人	職員	10人
--------	----	------	----	-----

健康診断受診は、全児童、職員実施。

- ・ 学校管理下における児童の事故及び災害について、給付請求、交付事務を適切に行った。

災害共済給付	加入児童	125人	給付	20件
--------	------	------	----	-----

○ 主な執行経費

- ・ 報酬 184 千円
- ・ 役務費 231 千円（健康診断検査料等203千円、水質検査28千円）
- ・ 委託料 520 千円
- ・ 需用費 339 千円
- ・ 負担金補助及び交付金 168 千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 学校保健会徴収金 災害共済掛金保護者負担 52千円（460円／人）

款 10	教育費	項 02	小学校費	目 02	教育振興費	事業名	1221	学習指導事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	4,339,000円	2,831,960円	50,000円	0円	0円	2,781,960円		
前年度	15,494,000円	13,530,123円	9,143,834円	0円	0円	4,386,289円		
比較	△ 11,155,000円	△ 10,698,163円	△ 9,093,834円	0円	0円	△ 1,604,329円		
繰越額	0円	執行率	65.27%	不用額	1,507,040円	参考:R3当初予算額	4,604	千円

○ 事業の成果指標

- ・教材等の整備・充実を図る。
- ・学校活動支援を行うために、教育事業補助金を交付する。

○ 事務・事業の成果・課題等

- (成果)
- ・学習を行っていく上での必要な教材(備品・図書)を購入した。
 - ・標準学力検査等、各種検査を実施し、児童の実態把握に基づいた指導の充実を図った。
 - ・学習活動の充実と推進を図るため、教育事業補助金を交付した。
 - ・ペッパーの活用によって、プログラミング教育等の充実を図った。

- (課題等)
- ・新型コロナウイルス感染予防のため、水泳大会等多くの対外行事が中止となった。
 - ・教育の情報化に対応するため、今後も学習環境を充実させていく必要がある。

○ 主な執行経費

- | | | | |
|-----------------|-------|----------------------|---------|
| ・報償費(講師謝金) | 12千円 | ・需用費(消耗品) | 1,124千円 |
| ・役務費(デジタル教科書等) | 132千円 | ・使用料及び賃借料 | 264千円 |
| ・備品購入費(平均台、図書他) | 328千円 | ・負担金補助及び交付金(教育事業補助金) | 972千円 |

○ 特定財源の内訳

- ・(県)鳥取県内修学旅行等支援事業費補助金 50千円

款 10	教育費	項 02	小学校費	目 02	教育振興費	事業名	1223	就学奨励事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	1,466,000円	1,052,155円	129,000円	0円	0円	923,155円		
前年度	979,000円	832,150円	99,850円	0円	0円	732,300円		
比較	487,000円	220,005円	29,150円	0円	0円	190,855円		
繰越額	0円	執行率	71.77%	不用額	413,845円	参考:R3当初予算額	1,466	千円

○ 事業の成果指標

- ・経済的理由により就学困難な児童に対して、学用品費等の一部を補助する。
- ・特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱に基づき、特別支援学級の児童に対して、就学奨励費を援助し、特別支援教育の充実を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・経済的理由により就学困難な児童及び特別支援学級の児童に対して学用品費等の一部を援助し、児童が安心して学習に取り組める環境づくりに努めた。

(1) 準要保護児童(5名)

- | | |
|---------|-------|
| ・学用品費等 | 83千円 |
| ・給食費 | 285千円 |
| ・修学旅行費 | 35千円 |
| ・新入学用品費 | 51千円 |

(2) 特別支援学級児童就学奨励費(8名)

- | | |
|--------|-------|
| ・学用品費等 | 108千円 |
| ・給食費 | 456千円 |
| ・修学旅行費 | 35千円 |

○ 主な執行経費

- ・扶助費 1,053千円

○ 特定財源の内訳

- ・(国)特別支援教育就学奨励費補助金 129千円

款 10	教育費	項 03	中学校費	目 01	学校管理費	事業名	1229	学校管理運営事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	16,638,000円	15,803,494円	1,200,000円	0円	137,360円	14,466,134円		
前年度	15,542,000円	14,237,394円	640,000円	0円	143,500円	13,453,894円		
比較	1,096,000円	1,566,100円	560,000円	0円	△6,140円	1,012,240円		
繰越額	0円	執行率	94.98%	不用額	834,506円	参考:R3当初予算額	17,358	千円

○ 事業の成果指標

- 令和3年度末の状況
 - 生徒数 65人
 - 学級数 6学級 (内、特別支援学級3学級)
- 特別支援教育支援員、学校支援員、学校司書を配置し教育支援の充実を図る。
- 安心安全な学校施設を維持し学校活動に支障の無いよう努める。

○ 事務・事業の成果・課題等

- 特別支援教育支援員(1名)、学校支援員(1名)、学校司書(1名)を配置し、丁寧な個別支援を行い、落ち着いた学校生活を送れる教育環境整備に努めた。今後も継続的な支援の必要性がある。
- 学校事務の共同実施により、小・中学校間での物品の調達・調整など、効果的・効率的な事務処理に努めた。
- 施設管理及び点検業務を委託するなどし、学校環境の維持・向上に努めた。
- 学校業務支援システム保守に係る委託料を支払い、校務の負担軽減を図った。
- 新型コロナウイルス感染予防のため、消毒作業の外部委託を行い、安全な学校環境の実現を図った。

○ 主な執行経費

- 報酬 2,602千円
- 職員手当等 356千円
- 共済費 356千円
- 報償費 30千円
- 旅費 97千円
- 需用費 6,789千円 (消耗品等765千円、光熱水費5,745千円、修繕料279千円)
- 役務費 1,407千円 (高所窓清掃・ピアノ調律等 798千円、電話料・郵券料315千円、保険料294千円)
- 委託料 3,767千円 (警備、施設設備保守、ネットワーク・システム保守等)
- 使用料及び賃借料 343千円
- 負担金補助及び交付金 57千円

○ 特定財源の内訳

- 学校施設使用料 137千円
- 国庫補助金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(消毒作業委託) 1,200千円

款 10	教育費	項 03	中学校費	目 01	学校管理費	事業名	1230	施設営繕改良事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	2,013,000円	1,333,000円	998,316円	0円	0円	334,684円		
前年度	24,924,000円	22,539,070円	887,000円	21,300,000円	253,446円	98,624円		
比較	△22,911,000円	△21,206,070円	111,316円	△21,300,000円	△253,446円	236,060円		
繰越額	0円	執行率	66.22%	不用額	680,000円	参考:R3当初予算額	0	千円

○ 事業の成果指標

教育施設の安心安全を確保をするため、中学校の施設、設備について点検および修繕、改修を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

令和3年度より「1573教育施設営繕改良事業」に事業統合し、現年度は令和2年度繰越事業である感染症対策として水栓のレバーハンドル化及び自動水栓化のみをおこなった。

○ 主な執行経費

- 需用費(建物設備等修繕料) 1,333千円(令和2年度繰越分)

○ 特定財源の内訳

- 国庫補助金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和2年度繰越分) 998千円

款 10	教育費	項 03	中学校費	目 01	学校管理費	事業名 1231	保健安全管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	1,168,000円	948,981円	0円	0円	28,520円	920,461円	
前年度	1,126,000円	993,420円	35,000円	0円	32,660円	925,760円	
比較	42,000円	△44,439円	△35,000円	0円	△4,140円	△5,299円	
繰越額	0円	執行率	81.25%	不用額	219,019円	参考:R3当初予算額	1,168千円

○ 事業の成果指標

- ・生徒、教職員の健康診断や学校設備の衛生検査等を実施する。
- ・学校管理下の児童の事故及び災害について、給付請求、交付事務を適切に行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・生徒、教職員の健康診断を実施し、健やかな学校生活が送れるように努めた。
- ・飲料水等の検査を実施し、衛生的で安全な環境のもとで学校生活が送れるように努めた。

健康診断受診	生徒	67人	職員	11人
--------	----	-----	----	-----

健康診断受診は、全生徒、職員実施。

- ・学校管理下における生徒の事故及び災害について、給付請求、交付事務を適切に行った。

災害共済給付	加入生徒	67人	給付	15件
--------	------	-----	----	-----

○ 主な執行経費

- ・報酬 128千円
- ・役務費（健康診断検査料等） 178千円
- ・負担金 63千円
- ・需用費 148千円
- ・委託料 432千円

○ 特定財源の内訳

- ・学校保健会徴収金 災害共済掛金保護者負担 28千円（460円／人）

款 10	教育費	項 03	中学校費	目 02	教育振興費	事業名 1232	学習指導事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	8,647,000円	6,518,593円	786,000円	0円	0円	5,732,593円	
前年度	12,859,000円	8,820,419円	5,344,276円	0円	0円	3,476,143円	
比較	△4,212,000円	△2,301,826円	△4,558,276円	0円	0円	2,256,450円	
繰越額	0円	執行率	75.39%	不用額	2,128,407円	参考:R3当初予算額	8,905千円

○ 事業の成果指標

- ・教材等の整備・充実を図る。
- ・部活動指導員を配置し、教員の負担軽減を図る。
- ・学校活動支援を行うために、教育事業補助金を交付する。

○ 事務・事業の成果・課題等

- （成果）
- ・学習を行っていく上での必要な教材（備品・図書）を購入した。
 - ・学習活動の充実と推進を図るために、生徒派遣費等の教育事業補助金を交付した。
 - ・部活動指導員を配置し、教員の負担軽減及び生徒へのより専門的な指導を行うことができた。
- （課題等）
- ・新型コロナウイルス感染予防のため、様々な教育活動や大会等が中止となった。
 - ・様々な教育課題の解決に向けて、今後もさらに学習環境の充実を図る必要がある。

○ 主な執行経費

- ・報酬（部活動指導員） 348千円
- ・需用費（指導者用デジタル教科書他） 2,639千円
- ・負担金補助及び交付金（教育事業補助金） 2,824千円
- ・報償費（講師謝金） 15千円
- ・備品購入費（実験器具他） 693千円

○ 特定財源の内訳

- ・（県）中学校部活動指導員配置事業補助金 176千円
- ・（県）鳥取県修学旅行等支援事業補助金 50千円
- ・国庫補助金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（デジタル教科書） 560千円

款 10 教育費		項 03 中学校費		目 02 教育振興費		事業名 1234 就学奨励事業	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	726,000 円	576,906 円	46,000 円	0 円	0 円	530,906 円	
前年度	903,000 円	778,702 円	120,150 円	0 円	0 円	658,552 円	
比較	△ 177,000 円	△ 201,796 円	△ 74,150 円	0 円	0 円	△ 127,646 円	
繰越額	0 円	執行率	79.46 %	不用額	149,094 円	参考:R3当初予算額	726 千円

○ 事業の成果指標

- ・ 経済的理由により就学困難な生徒に対して、学用品費等の一部を補助する。
- ・ 特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱に基づき、特別支援学級の生徒に対して、就学奨励費を援助し、特別支援教育の充実を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・ 経済的理由により就学困難な生徒及び特別支援学級の生徒に対して学用品費等の一部を援助し、生徒が安心して学校生活を送ることができる環境づくりに努めた。

(1) 準要保護生徒 (1名)

- ・ 学用品費等 17 千円
- ・ 給食費 66 千円
- ・ 修学旅行費 24 千円
- ・ 新入学用品費 180 千円

(2) 特別支援学級生徒就学奨励費 (3名)

- ・ 学用品費等 68 千円
- ・ 給食費 198 千円
- ・ 修学旅行費 24 千円

○ 主な執行経費

- ・ 扶助費 577 千円

○ 特定財源の内訳

- ・ (国) 特別支援教育就学奨励費補助金 46千円

款 10	教育費	項 05	社会教育費	目 01	社会教育総務費	事業名	1242	生涯教育総合推進事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	3,250,000円	2,595,632円	0円	1,300,000円	11,100円	1,284,532円		
前年度	19,240,000円	15,999,873円	0円	1,200,000円	12,900円	14,786,973円		
比較	△15,990,000円	△13,404,241円	0円	100,000円	△1,800円	△13,502,441円		
繰越額	0円	執行率	79.87%	不用額	654,368円	参考:R3当初予算額		4,870千円

○ 事業の成果指標

- ・ 地域課題等をテーマとした「町民大学」、数学や国語などの教養講座などを開催し、生涯学び続ける楽しみや生きがいとなる学びを提供する。
- ・ 婚姻希望者に対して出会いの場を提供するため、結婚相談所への登録金助成を行う。本人の希望に沿った婚姻が実現するよう、結婚相談員(委託)が継続的に助言、支援を行う。また、セミナーを開催するなどして、独身者のみならず町民全体の婚姻に対する意識向上を図る。
- ・ 生涯学習学級「人生学園」の自主的運営を支援する。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・ 各種生涯学習講座の開催(参加者の満足度 町民大学-81.71%、国語-95%、数学-88%)
 - ①「にちなん町民大学」9回開催、延べ216人参加。
 - ②「やさしい国語」『奥の細道』を題材に全6回の連続講座を開催し、延べ94人が参加。
 - ③「やさしい数学」数学を取り入れ論理的思考を身につける全6回の連続講座を開催し、延べ49人が参加。
- ・ 社会教育・生涯学習の推進
 - ①各地域まちづくり協議会に「日南町特色ある地域活動補助金」を交付し、地域の特色を生かした学習機会の充実を図り、学びを通じた交流の活性化を図った。
 - ②「活力ある文化団体等支援助成事業」として町の文化活動等の底辺拡大と活性化に努めた。(10団体)(課題)
昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて活動中止や縮小を図る団体が多く見られた。コロナ禍における文化・スポーツ活動の模索、生涯学習への意欲向上、事業の周知拡大に向けた方策を検討する必要がある。
- ・ 婚姻奨励事業
WEB会議システムを活用したお見合いやセミナー、イベントの実施。年間を通じて結婚希望者への助言や支援を行った。新規登録者開拓のため、企業等を訪問し事業周知に努めた。
 - ①セミナー(年3回)参加者合計12名、イベント(1回)参加者7名。オンライン開催。
 - ②結婚相談所登録相談会(3回実施)個別実施。
 - ③結婚相談所登録助成事業 新規登録者1名、成婚者0組。(現会員数15名)
- ・ 生涯学習学級「人生学園」
令和3年度会員数 50名
学びにつづけることを目標とした園生が、このコロナ禍でも日常生活や時事、趣味を取り上げた学習を自ら運営し、課題を掲げ、学びと仲間との交流を深めた。

○ 主な執行経費

- ・ 報酬 119千円
- ・ 報償費 150千円
- ・ 需用費 430千円
- ・ 役務費 132千円
- ・ 委託料 345千円
- ・ 負担金補助及び交付金 1,420千円
(婚姻奨励事業登録助成 43千円、諸会費 47千円、特色ある地域活動補助金 600千円、活力ある文化団体等支援助成金 495千円、人生学園補助金 235千円)

○ 特定財源の内訳

- ・ 雑入(「日南町ゆかりの文学者」冊子販売) 11千円
- ・ 過疎債ソフト(活力ある400千円、特色ある600千円、婚姻奨励300千円) 1,300千円

款 10	教育費	項 05	社会教育費	目 01	社会教育総務費	事業名	1247	郷土芸能文化財保護対策事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	7,079,000 円	6,729,384 円	3,290,000 円	700,000 円	0 円	2,739,384 円		
前年度	712,000 円	528,907 円	0 円	0 円	0 円	528,907 円		
比較	6,367,000 円	6,200,477 円	3,290,000 円	700,000 円	0 円	2,210,477 円		
繰越額	0 円	執行率	95.06 %	不用額	349,616 円	参考:R3当初予算額	7,439 千円	

○ 事業の成果指標

- ・ 古文書や民具などの郷土資料を活用した事業を開催し、郷土の歴史的・文化的資料の保存活用を行う。
- ・ 文化財の新規指定を推進し、郷土への誇りや愛着心を醸成する。
- ・ オオサンショウウオの適切な保護を行うように、保護対策を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・ 古文書解読講座の開催
新規参加者を獲得し、既存参加者が更に町内歴史資料への興味・関心を深めた。(8回開催 延べ64人)
- ・ 指定文化財保護管理
国指定船通山のイチイ、県指定印賀宝篋印塔、県指定多里ノジュール群、県指定神福のサクラソウ自生地、霞17号墳周辺の管理作業を委託し、環境整備に努めた。
- ・ 文化財保護審議会の開催
文化財保護審議会を3回開催し、下谷中山鉄山の町指定などについて検討を行った。
- ・ オオサンショウウオ生息分布調査の実施
保護指針策定のため、山上地区・石見地区・福栄地区を対象にオオサンショウウオの生息環境および生息状況調査を委託実施した。
- ・ 霞17号墳柵修繕
老朽化し、腐食等が進んだ木柵に代え、アルミ柵を設置した。

○ 主な執行経費

- ・ 報酬 54 千円
- ・ 報償費 178 千円
- ・ 需用費 959 千円 (うち建物設備等修繕料 715千円)
- ・ 役務費 13 千円
- ・ 委託料 5,517 千円
- ・ 使用料及び賃借料 9 千円

○ 特定財源の内訳

- ・ (国) 文化財等保存整備費補助金 2,742 千円
- ・ (県) 鳥取県文化財等保存・保護事業費補助金 548 千円
- ・ 過疎債ハード 700 千円

款 10	教育費	項 05	社会教育費	目 01	社会教育総務費	事業名	1249	青少年健全育成事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	1,097,000円	963,205円	450,000円	0円	63,500円	449,705円		
前年度	462,000円	307,899円	0円	0円	3,500円	304,399円		
比較	635,000円	655,306円	450,000円	0円	60,000円	145,306円		
繰越額	0円	執行率	87.80%	不用額	133,795円	参考:R3当初予算額		994千円

○ 事業の成果指標

- ・ 社会人としての自覚を高めるとともに、郷土に誇りを持ち、これからの人生を自らの力と自主的な判断で歩いていこうとする町内出身・在住の新成人を祝う。
- ・ 小学生を対象にした事業を行い、普段できない体験活動を通して協調性や自立心を養う。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・ 成人式
コロナの感染拡大により、成人式の開催を今年度へ延期した令和2年度の成人式を令和3年9月にオンラインで開催した。また、本来令和3年8月に開催する予定だった令和3年度の成人式も令和4年1月に延期して開催した。
- ・ 青少年育成
青少年育成講演会を企画したが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため中止した。
- ・ 小学生対象体験型事業

<u>にちなんっ子クラブ 春の特別企画</u>	<u>参加者数</u>
サクラソウを見に行こう！	4名
<u>夏休み「にちなんっ子クラブ」</u>	
9事業を計画したが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため中止した。	
<u>冬休み「にちなんっ子クラブ」</u>	
日南町体験伝統芸能祭！	中止
スケルトンリーフのしおり&インテリア小物作り	3名
おしえて！ノミンさん モンゴルってどんな国？	16名
チクチク羊毛 寅（とら）の親子づくり	28名
モルックで遊ぼう！	24名
書き初め教室（2回）	23名
<u>春休み「にちなんっ子クラブ」</u>	
みんなが住みたい日南町をジオラマで作ろう！	15名
ポーセラーツ	47名
ロボ木ーづくり	22名
せっけん手芸 デコソープ	30名
- ・ スポーツ少年団の支援
活動中のソフトテニス部に対し、スポーツ安全保険の助成や指導者講習会の参加支援を行った。

○ 主な執行経費

- ・ 報償費 101千円
- ・ 需用費 252千円
- ・ 役務費 577千円
- ・ 負担金補助及び交付金 34千円（諸会費4千円、補助金30千円）

○ 特定財源の内訳

- ・ 雑入（キャンプ用品貸出料・にちなんっ子クラブ参加費・成人式参加費） 63千円
- ・ 国庫補助金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（PCR検査） 450千円

款 10	教育費	項 05	社会教育費	目 01	社会教育総務費	事業名	1369	高齢者教育事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	0円	0円	0円	0円	0円	0円		0円
前年度	404,000円	404,000円	0円	0円	0円	404,000円		
比較	△ 404,000円	△ 404,000円	0円	0円	0円	△ 404,000円		
繰越額	0円	執行率	0.00 %	不用額	0円	参考:R3当初予算額		0千円

「1242生涯教育総合推進事業」に事業統合

款 10	教育費	項 05	社会教育費	目 01	社会教育総務費	事業名	1370	ふる里まつり開催事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	0円	0円	0円	0円	0円	0円		0円
前年度	174,000円	134,885円	0円	0円	0円	134,885円		
比較	△ 174,000円	△ 134,885円	0円	0円	0円	△ 134,885円		
繰越額	0円	執行率	0.00 %	不用額	0円	参考:R3当初予算額		0千円

「1259文化振興企画運営事業」に事業統合

款 10	教育費	項 05	社会教育費	目 01	社会教育総務費	事業名	1384	遺跡詳細分布調査事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	5,002,000円	2,502,161円	1,981,000円	0円	0円	521,161円		
前年度	0円	0円	0円	0円	0円	0円		
比較	5,002,000円	2,502,161円	1,981,000円	0円	0円	521,161円		
繰越額	2,358,000円	執行率	50.02 %	不用額	141,839円	参考:R3当初予算額		5,002千円

○ 事業の成果指標

- ・ 遺跡の有無を確認するための試掘調査を直営実施する。
- ・ 下谷中山鉄山跡の平面測量調査を行い平面図を作成する。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・ 町内所在遺跡発掘調査等事業
国道183号道路改良工事に先立ち、多里新屋地区で試掘調査を実施し、埋蔵文化財の有無を確認した。
- ・ 下谷中山鉄山跡測量調査等事業
下谷中山鉄山跡（笠木）で平面測量調査を実施し、たたら場跡の平面図を作成した。

（次年度への繰越明許）2,358,000円

測量および基準点設置箇所において、保安林伐採許可が必要となり、申請に時間を要することになった。

○ 主な執行経費

- ・ 報酬 557千円
- ・ 共済費 2千円
- ・ 報償費 20千円
- ・ 旅費 13千円
- ・ 需用費 188千円
- ・ 委託料 1,629千円
- ・ 使用料および賃借料 94千円

○ 特定財源の内訳

- ・ （国）埋蔵文化財緊急調査費補助金 1,321千円
- ・ （県）鳥取県文化財等保存・保護事業費補助金 660千円

款 10 教育費		項 05 社会教育費		目 01 社会教育総務費		事業名 1570 日野郡ふるさと教育推進事業	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	6,878,000円	6,773,041円	0円	0円	0円	6,773,041円	
前年度	7,047,000円	6,986,207円	0円	0円	0円	6,986,207円	
比較	△169,000円	△213,166円	0円	0円	0円	△213,166円	
繰越額	0円	執行率	98.47%	不用額	104,959円	参考:R3当初予算額	8,200千円
○ 事業の成果指標							
<p>日野郡3町が合同で公設塾を運営し、若者の地元定着と将来の担い手育成を目指す。</p> <p>①個に応じた学習支援 ②地域課題と生徒の興味関心を結び付けた探究学習 ③地域住民との交流を通じ地域を知る学習 ④キャリア教育 ⑤高校生の居場所づくり</p>							
○ 事務・事業の成果・課題等							
<p>塾登録者31名、うち2名が日南町の高校生であった。</p> <p>① 生徒の希望進路実現に向け、個に応じた学習支援を行った。(3年生全員が第一志望の進路を実現)</p> <p>② 生徒の興味関心をもとに、地域住民との交流の中で生徒自身が地域課題を見つけ、その課題解決のための探究学習を実施。</p> <p>③ 地域住民を講師に迎え、「日野郡で生きる・働くを考える」をテーマにした特別授業を4回実施。</p> <p>④ 他者理解と自己理解を深めるキャリアアップゼミ(4回)、グループワークを通じて対話力等を高める講座(14回)など集合型講座を実施し、個人の能力を高めるキャリア教育を推進。</p> <p>⑤ 生徒の主体性を伸ばすため、生徒自らが企画立案したイベントを実現。公設塾が学校や出身地域の枠を超えた交流の場となっている。</p> <p>(課題)</p> <p>各町の高校生がより利用しやすい環境を整えるとともに、各町の特色を活かした「ふるさと教育」を推進するため、令和4年度より各町に拠点を設ける。「ふるさと教育」事業を推進するため、さらなる地域住民の協力が必要。</p>							
○ 主な執行経費							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 給料 1,991千円 ・ 職員手当等 423千円 ・ 共済費 511千円 ・ 需用費 228千円 (講師指導用図書、生徒学習用図書、公用車両燃料代等) ・ 役務費 43千円 (郵券料、任意車両保険料) ・ 使用料及び賃借料 386千円 (公用車両リース料) ・ 備品購入費 98千円 (オンライン授業用機器一式、事務用椅子等) ・ 負担金補助及び交付金 3,094千円 (コーディネーター負担金722千円、推進協議会負担金2,372千円) 							
○ 特定財源の内訳							

款 10	教育費	項 05	社会教育費	目 03	文化振興費	事業名	1258	総合文化センター管理事務費
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	70,070,000 円	70,069,018 円	0 円	0 円	387,713 円	69,681,305 円		
前年度	83,103,000 円	83,102,258 円	0 円	15,900,000 円	343,683 円	66,858,575 円		
比較	△ 13,033,000 円	△ 13,033,240 円	0 円	△ 15,900,000 円	44,030 円	2,822,730 円		
繰越額	0 円	執行率	100.00 %	不用額	982 円	参考:R3当初予算額	69,234 千円	

○ 事業の成果指標

- ・ 指定管理者制度を活用し、管理運営を委託する。
- ・ 町民の文化芸術活動の場として、積極的な利用を促進し、町民の生涯学習や文化芸術活動を推進する。
- ・ 保守点検及び修繕工事を行い、安全な環境の確保に努める。

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・ (株)アシスト日南と指定管理委託契約を締結し、有効的な施設運営と利用に努めた。また、来館者が安心して施設を利用できるよう、指定管理業者が適正な新型コロナウイルス感染症対策を講じた。
- ・ コロナ禍においても、入場者数や利用方法を検討したうえで、可能な限りのイベント開催に努めた。

【日南町総合文化センターの主な事業】

- ・ 8/1 ダンススクール発表会
- ・ 8/28、9/26 ダンスワークショップ
- ・ 9/25 オーケストラアンサンブル金沢公演
- ・ 10/24,25 竹あかりづくり
- ・ 10/25 映画上映
- ・ ブラスフォレスト2021（収録・配信）
- ・ 11/27 NHKラジオ公開録音
- ・ 12/5 竹あかりらいぶ モンデンモモ「古代への旅」
- ・ 12/25～日南町伝統芸能作品展示
- ・ 玄関自動ドアの修繕を行った。

（課題）

設備の不具合や劣化について、計画的な更新が求められる。

2年続けて中止となっている日南伝統芸能発表等の再開に向けた準備や施設利用方法の検討。

○ 主な執行経費

- ・ 需用費（玄関自動ドア修繕） 836 千円
- ・ 役務費（建物災害共済保険料） 438 千円
- ・ 委託料 68,796 千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 総合文化センター施設使用料 387 千円

款 10	教育費	項 05	社会教育費	目 03	文化振興費	事業名	1259	文化振興企画運営事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	793,000 円	740,227 円	0 円	0 円	0 円	740,227 円		
前年度	595,000 円	595,000 円	0 円	0 円	0 円	595,000 円		
比較	198,000 円	145,227 円	0 円	0 円	0 円	145,227 円		
繰越額	0 円	執行率	93.35 %	不用額	52,773 円	参考:R3当初予算額		793 千円

○ 事業の成果指標

- ・ 日南町文化協会を核に、町民の文化芸術活動を推進し、各団体や個人が活動を継続できるよう支援を行う。
- ・ 文化活動の灯を絶やさなため、日頃町内で文化活動に勤しんでいる個人や団体の発表の場としてふる里まつりを開催する。

○ 事務・事業の成果・課題等

日南町文化協会の支援

- ・ 文化協会加入団体数 28 (内 団体会員22、個人会員6 合計構成会員数273名)
 - ①「第42号にちなん文化」の発行
 - ②常設作品展示 (文化センターエントランスホール: 2ヶ月ごとに展示団体を入れ替え)
 - ③「第8回にちなん文化展」ほか、所属団体における各種発表会、大会への参加
- ・ 前年度に続き新型コロナウイルス感染症により、多くの団体・個人における日常活動や発表の場が縮小、中止等の影響を受けた。そうした中でも、ケーブルテレビやインターネットを活用した映像配信、ふる里まつりへの出展促進など、可能な形での成果発表の機会確保に努めた。
- ・ 町内の子どもから高齢者まで、幅広い年齢層の絵画、俳句、随筆等の文化芸術作品を掲載した文化誌「にちなん文化」を発行し、町民の文化芸術活動を後世に伝えるよう取り組んだ。

ふる里まつりの開催

- ・ 出品者数 45団体 (団体および個人による申し込み受付数)
- 来場者数 10月23日(土) 600人 / 10月24日(日) 350人

個人を含む45団体が作品や活動内容紹介の展示を行った。新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から芸能発表大会を中止とし、規模を縮小するとともに感染症対策を講じたうえで安全な開催に努めた。

○ 主な執行経費

- ・ 需用費 91 千円
- ・ 役務費 26 千円
- ・ 使用料及び賃借料 29 千円
- ・ 負担金補助及び交付金 595 千円

○ 特定財源の内訳

款 10	教育費	項 05	社会教育費	目 04	図書館費	事業名	1262	図書館管理運営事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	22,226,000円	22,147,318円	2,600,000円	0円	993,000円	18,554,318円		
前年度	21,828,000円	21,742,464円	902,000円	0円	1,040,000円	19,800,464円		
比較	398,000円	404,854円	1,698,000円	0円	△47,000円	△1,246,146円		
繰越額	0円	執行率	99.65%	不用額	78,682円	参考:R3当初予算額	21,779千円	

○ 事業の成果指標

	図書購入費	購入冊数	蔵書数	登録者数	個人貸出	個人利用者数	団体貸出
R3	2,536千円	1,366冊	68,195冊	4,329人	18,515冊	4,556人	7,813冊
R2	2,639千円	1,434冊	68,245冊	4,278人	18,190冊	4,428人	6,545冊
R1	3,129千円	1,686冊	67,209冊	4,237人	19,844冊	5,498人	6,882冊

	町民1人あたり 貸出冊数	予約件数	調査業務
目標	5.00冊	1,800件	120件
実績	4.26冊	1,665件	288件
比較	85%	93%	240%

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・ 「第2次 子どもの読書活動推進計画」を策定した。
- ・ 図書館利用に関するアンケートを実施した。今後は、寄せられた意見を参考にしてサービス向上を図る。
- ・ 学校司書が小学校、中学校に1名ずつ配置されたことにより、中学校での学習関連の図書利用が活発になった。
- ・ 利用者が固定化しているため、利用者の裾野を広げる働きかけが必要である。

○ 主な執行経費

- ・ 給料(3名分) 10,176千円
- ・ 職員手当等 3,862千円
- ・ 共済費 2,920千円
- ・ 報償費 24千円
- ・ 需用費 865千円
- ・ 役務費 422千円
- ・ 委託料 1,294千円
- ・ 備品購入費 2,558千円
- ・ 負担金補助及び交付金 27千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 社会教育費寄附金(ふるさと納税寄附金/37件) 993千円
- ・ 国庫補助金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(貸出用図書など) 2,600千円

款 10	教育費	項 05	社会教育費	目 05	美術館費	事業名	1263	美術館管理運営事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	24,251,000円	24,113,473円	0円	0円	13,111,117円	11,002,356円		
前年度	15,044,000円	14,939,556円	0円	0円	5,234,898円	9,704,658円		
比較	9,207,000円	9,173,917円	0円	0円	7,876,219円	1,297,698円		
繰越額	0円	執行率	99.43%	不用額	137,527円	参考:R3当初予算額		11,977千円

○ 事業の成果指標

	開館 日数	入館者数			展覧会 本数	展覧会回数				入館料 収入 (千円)	美術館 使用料 (千円)	物品販 売収入 (千円)	教育普及事業	
		有料 (人)	無料 (人)	総数 (人)		企画 (回)	共催 (回)	所蔵品 (回)	貸し館 (回)				開催 (回)	参加者 (人)
本年度	242	2,213	3,349	5,562	11	6	3	2	0	827	0	206	45	635
前年度	218	915	3,376	4,291	9	3	2	3	1	191	20	15	45	744
%	111%	242%	99%	130%	122%	200%	150%	67%	-	433%	-	1373%	100%	85%

展覧会事業

<所蔵品展> 「新収蔵品展」「佐武コレクション展」「足羽俊夫作品展」「日南町の地質と化石展」(252人/53日間)

<企画展> 車イスの書彩家 高橋俊和「輝魂展」(410人/21日間)、「廣池昌弘写真展」(928人/27日間)、「【特別展】「高橋みのる 木のからくりおもちゃ展」(2,508人/39日間)「児童画展 日野郡児童絵画コンクール・第80回全国教育美術展(選抜展)」「入沢俊夫没後10年回顧展」(457人/33日間)「小早川秋聲展」(104人/33日間)

<共催> 「第8回にちなみ文化展」、鳥取県ミュージアムネットワーク連携事業「木下翠雨の里帰りと同時代を生きた郷土の日本画家たち」(312人/26日間)「第65回鳥取県美術展覧会」(566人/10日間)

教育普及事業 大人のためのクレパス画教室(33人/2回)、子どものためのクレパス画教室(18人/2回)、子どものアトリエ(延べ255人/25回)、園児のブラックライト作品作り(47人/4回)、福田幸広&廣池昌弘トークショー(134人)、廣池昌弘ギャラリートーク(24人)、エコクラフトづくり(夏休み期間164人)、木下翠雨ギャラリートーク(23人)、3月5日県立美術館小早川秋聲スペシャルツアー(1回/15名)ほか

○ 事務・事業の成果・課題等

- ・「高橋みのる木のからくりおもちゃ展」は、これまで集客が難しかった子育て世代の若い親子連れの来場者を多く迎え、美術館利用者層の幅を広げるとともに、親しみやすさと魅力を伝えることができた。
- ・各種ワークショップやトークショーなど、展覧会の関連事業を充実させ、教育普及事業に積極的に取り組むことができた。
- ・廣池昌弘写真展では、保育園と連携し、園児のブラックライト作品の制作と展示を行うことができた。
- ・日南町出身の書彩家高橋俊和氏と、日本画家木下翠雨(故人)、水彩画家入沢俊夫(故人)の作品を紹介する企画展を開催し、地元ゆかりの作家を広く紹介することができた。
- ・鳥取県ミュージアムネットワーク連携事業「木下翠雨展」の開催や、全国巡回展「小早川秋聲展」への協力など、他館と連携を深めることができた。
- ・佐武会解散に伴い、受けた寄附金を原資に「日南町美術振興基金」を創設した。

○ 主な執行経費

人件費 7,412千円

主な展覧会事業費

①「高橋みのる木のからくりおもちゃ展」 2,746千円

②「廣池昌弘写真展」 795千円 ほか

その他

- ・佐武賞表彰式委託事業 80千円
- ・年間リーフレット作成費 212千円
- ・大人のためのクレパス画教室委託料 275千円
- ・コピー使用料 43千円
- ・井上展示室物品借用料 50千円 ・ミュージアムネットワーク負担金 2千円 ほか
- ・積立金(美術振興基金) 12,032千円

寄 贈 小早川秋聲作品1点、寄託 小早川秋聲作品2点

○ 特定財源の内訳

- ・美術館入館料 827千円
- ・物品売払収入 206千円
- ・雑入(教育普及事業参加費等) 47千円
- ・美術振興基金利子収入 19千円
- ・美術振興寄附金 12,012千円

款 10	教育費	項 06	保健体育費	目 01	保健体育総務費	事業名	1264	生涯スポーツ振興事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	2,129,000 円	1,580,838 円	0 円	0 円	0 円	1,580,838 円		
前年度	2,390,000 円	2,096,519 円	0 円	0 円	0 円	2,096,519 円		
比較	△ 261,000 円	△ 515,681 円	0 円	0 円	0 円	△ 515,681 円		
繰越額	0 円	執行率	74.25 %	不用額	548,162 円	参考:R3当初予算額	2,450 千円	

○ 事業の成果指標

- ・ スポーツ団体をはじめ、学校や地域団体及び関連機関と連携してスポーツ活動の活性化を図る。
- ・ スポーツ推進委員により地域へのスポーツ振興や、ニュースポーツの普及を図る。
- ・ 各種スポーツ団体の育成強化とスポーツ活動の活性化及び自主的運営の促進を図る。

○ 事務・事業の成果・課題等

・ スポーツ推進委員の活動

スポーツ推進委員（16名）により、コロナ禍の中でも可能な限り体育・スポーツ活動の研修、普及活動に取り組んだ。スクエアステップ指導資格を多くの委員が取得し、町内各地で出張講座を行った。他にもモルック等、世代や体力差に関わらず楽しめるニュースポーツの体験会を開催した。

・ 町、郡体育協会への助成及び事務局事務

まちづくり協議会の体育・スポーツ事業部、町体育協会競技部への支援を行い、地域コミュニティの活性化、参加者の交流及び競技力の向上に努めた。

・ 上位体育大会への選手派遣

町代表として上位大会へ選手及び指導者を派遣し、スポーツ活動への意欲、競技力向上に努めた。

【スポレク】

ソフトテニス（小学生の部：6名 成人の部：12名）

バレーボール（小学生の部：24名）

陸上（小学生の部：6名 一般の部：1名）

スキーノルディック（小中学生：5名）

・ 東京五輪聖火リレー

町内で実施し、町民も聖火ランナーに選出され、子どもから大人までたくさんの町民が沿道で応援をした。

（課題）

前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、日野郡体育大会・富田杯ソフトテニス大会・町民体力テスト等の大会、イベントが中止となった。今後は感染状況を鑑みながら、感染防止対策を実施しつつイベントや大会の開催を検討していくことが重要である。

○ 主な執行経費

- ・ 報酬 320 千円
- ・ 需用費 108 千円
- ・ 役務費 29 千円
- ・ 負担金補助及び交付金 1,124 千円

○ 特定財源の内訳

款 10	教育費	項 06	保健体育費	目 02	体育施設費	事業名	1268	社会体育施設管理運営事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	5,703,000円	4,298,559円	327,280円	0円	40,069円	3,931,210円		
前年度	24,244,000円	20,910,842円	290,000円	15,400,000円	42,355円	5,178,487円		
比較	△ 18,541,000円	△ 16,612,283円	37,280円	△ 15,400,000円	△ 2,286円	△ 1,247,277円		
繰越額	0円	執行率	75.37%	不用額	1,404,441円	参考:R3当初予算額	4,909	千円

○ 事業の成果指標

- ・ 小中学校や一般団体といった幅広い団体が、安心安全に利用できる施設環境を整備する。
- ・ 新型コロナウイルス感染防止のため、利用方法の周知や修繕等の必要な措置を行う。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・ 町内団体の利用のほか、コロナ感染状況が落ち着いた時期には町外からの利用実績もあった。
- ・ 新型コロナウイルス感染状況を鑑み、各団体に活動時間の制限等を行った。
- ・ 感染症対策として、水栓のレバーハンドル化及び自動水栓化工事を実施した。(令和2年度繰越分)

(課題)

- ・ 老朽箇所の修繕、施設利用予約手続きの簡素化及び明瞭化。
- ・ コロナウイルス感染予防のため、ナイトー等の利用が減少している。

○ 主な執行経費

- ・ 需用費 3,410千円 (うち令和2年度自動水栓化 437千円)
- ・ 役務費 157千円
- ・ 委託料 482千円
- ・ 使用料及び賃借料 204千円
- ・ 備品購入費 46千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 保健体育施設使用料 5千円 (社会体育施設 町外利用者分)
- ・ 雑入 35千円 (自動販売機手数料・電気代)
- ・ 国庫補助金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (令和2年度繰越分) 327千円

款 10	教育費	項 06	保健体育費	目 03	学校給食費	事業名 1240	学校給食運営事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	44,504,000 円	43,384,793 円	1,500,000 円	0 円	0 円	41,884,793 円	
前年度	47,703,000 円	46,433,478 円	246,701 円	4,000,000 円	47,000 円	42,139,777 円	
比較	△ 3,199,000 円	△ 3,048,685 円	1,253,299 円	△ 4,000,000 円	△ 47,000 円	△ 254,984 円	
繰越額	0 円	執行率	97.49 %	不用額	1,119,207 円	参考:R3当初予算額	44,438 千円

○ 事業の成果指標

- ・ 日南小中学校給食の調理および小学校への配送、保育園給食の山の上保育園への配送を㈱メフォスに委託し、適切かつ安心安全な給食の提供に努める。
- ・ 学校給食会、地元生産者等と連携を図りながら、安心安全な学校給食の提供を図る。
- ・ 日常点検において、施設状況を確認する。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・ 1食あたり25円の町負担を行い、給食費の保護者負担を軽減した。
- ・ 地元食材使用に努め、食材は、町内産県内産を優先で使用した。県内産83%（前年度83%）（鳥取県指定品目、米・牛乳除く44品目）となり、県内産使用率80%台を維持している。
- ・ 児童、生徒に安全で安心な給食を供給し児童・生徒の健康増進を図った。
- ・ 施設及び厨房機器の維持管理に努め、自動計量洗米機等の厨房機器の更新を行った。
- ・ 定例的に地元生産者と情報交換を行い、地元産材の生育情報等状況把握をし献立作成に反映させた。

(課題等)

- ・ 施設の老朽化が顕著であり、適宜点検を行い迅速な修繕及び大規模な営繕を計画的に行っていく必要がある。
- ・ また、備品・厨房機器の更新を計画する必要もある。

○ 主な執行経費

- ・ 需用費 5,466 千円（消耗品等904千円、光熱水費4,243千円、修繕料319千円）
- ・ 役務費 1,044 千円（検査手数料・ごみ収集料金等625千円、電話料394千円、保険料25千円）
- ・ 委託料 33,726 千円（調理配送委託料31,944千円、施設管理委託料等1,782千円）
- ・ 使用料及び賃借料 154 千円（足拭きマット、コピー機使用料等）
- ・ 備品購入費 1,711 千円
- ・ 負担金補助及び交付金 1,284 千円（保存食負担金、給食費負担金等）

○ 特定財源の内訳

- ・ 国庫補助金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（自動計量洗米機） 1,500 千円

特 別 会 計

3. 特別会計歳入歳出決算の状況

① 国民健康保険特別会計

令和3年度の国民健康保険特別会計決算額は、歳入697,472千円、歳出 697,370千円で、歳入歳出差引額は102千円となった。

なお、事業の詳細については、別冊「日南町国民健康保険事業状況」のとおりである。

区分	予算現額	決算額	うち国県費	その他財源	一般会計繰入金	基金繰入金	翌年度への繰越金
本年度	774,241,000円	697,370,095円	538,502,282円	101,573,643円	47,196,568円	10,200,000円	102,398円
前年度	678,815,000円	641,197,338円	472,985,762円	107,842,849円	48,114,020円	12,300,000円	45,293円
比較	95,426,000円	56,172,757円	65,516,520円	△ 6,269,206円	△ 917,452円	△ 2,100,000円	57,105円

国民健康保険特別会計款別決算状況

(歳入)

款別	区分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減額	増減率
1	国民健康保険税	100,993千円	97,918千円	3,075千円	3.1%
2	使用料及び手数料	34千円	38千円	△ 4千円	△ 10.5%
3	国庫支出金	0千円	2,453千円	△ 2,453千円	皆減
4	県支出金	538,502千円	470,533千円	67,969千円	14.4%
7	財産収入	501千円	300千円	201千円	67.0%
8	繰入金	57,397千円	60,414千円	△ 3,017千円	△ 5.0%
9	繰越金	45千円	9,528千円	△ 9,483千円	△ 99.5%
10	諸収入	0千円	59千円	△ 59千円	皆減
歳入合計		697,472千円	641,243千円	56,229千円	8.8%

(歳出)

款別	区分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減額	増減率
1	総務費	16,752千円	17,305千円	△ 553千円	△ 3.2%
2	保険給付費	464,749千円	422,732千円	42,017千円	9.9%
4	共同事業拠出金	0千円	1千円	△ 1千円	皆減
7	諸支出金	54,440千円	30,904千円	23,536千円	76.2%
8	保健事業費	11,541千円	7,451千円	4,090千円	54.9%
12	国民健康保険事業費納付金	149,888千円	162,804千円	△ 12,916千円	△ 7.9%
90	予備費	0千円	0千円	0千円	0.0%
歳出合計		697,370千円	641,197千円	56,173千円	8.8%

② 介護保険特別会計

令和3年度介護保険特別会計の歳入歳出決算額は、歳入944,444千円、歳出874,636千円で歳入歳出差引額（翌年度へ繰越）は69,808千円となった。

歳入決算額は前年度に対して28,868千円の増額（+3.2%）、歳出決算額は前年度に対して838千円の増額（+0.1%）となった。

介護保険特別会計款別決算状況

(歳入)		(千円)			
款別	区分	本年度 決算額	前年度 決算額	増減額	増減率
1.	保険料	138,065	134,880	3,185	2.4%
3.	使用料及び手数料	4	2	2	100.0%
4.	国庫支出金	263,205	251,030	12,175	4.9%
5.	支払基金交付金	218,867	227,159	△ 8,292	△ 3.7%
6.	県支出金	134,513	129,788	4,725	3.6%
8.	財産収入	336	167	169	101.2%
10.	繰入金	147,676	143,206	4,470	3.1%
11.	繰越金	41,778	29,344	12,434	42.4%
歳入合計		944,444	915,576	28,868	3.2%

(歳出)		(千円)			
款別	区分	本年度 決算額	前年度 決算額	増減額	増減率
1.	総務費	29,679	28,307	1,372	4.8%
2.	保険給付費	742,002	753,731	△ 11,729	△ 1.6%
5.	地域支援事業費	87,146	79,878	7,268	9.1%
8.	諸支出金	15,473	11,715	3,758	32.1%
9.	基金積立金	336	167	169	101.2%
歳出合計		874,636	873,798	838	0.1%

〔本年度歳入決算額の明細〕

歳入明細		内 訳	決算額
介護保険料・督促手数料			138,069
介護給付費負担金（現年度）		国〔介護給付費×15.0%（施設等）、×20.0%（その他）〕	130,682
		県〔介護給付費×17.5%（施設等）、×12.5%（その他）〕	119,910
		基金〔介護給付費×27.0%〕	199,580
介護給付費負担金（過年度）		県	122
財政調整交付金		国〔普通調整交付金交付割合 11.24% 調整率 1.008387929〕	94,038
介護保険事業費補助金		国	429
保険者機能強化推進交付金		国	2,002
保険者努力支援交付金		国	2,013
地域支援事業交付金（現年度）		国〔地域支援事業費×20.0%+総合事業調整交付金（介護予防）、×38.5%（その他）〕	34,041
		県〔地域支援事業費×12.5%（介護予防）、×19.25%（その他）〕	14,481
		基金〔地域支援事業費×27.0%（介護予防）〕	19,287
財産収入		介護給付費準備基金利子収入	336
繰入金			147,676
繰越金			41,778
歳入合計			944,444

※事業の詳細については、別冊「介護保険事業状況報告書」のとおり

款 01	総務費	項 01	総務管理費	目 01	一般管理費	事業 1308	一般管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	25,589,000円	25,269,648円	429,000円	0円	0円	24,840,648円	
前年度	24,514,000円	24,327,817円	726,000円	0円	0円	23,601,817円	
比較	1,075,000円	941,831円	△297,000円	0円	0円	1,238,831円	
繰越額	0円	執行率	98.75%	不用額	319,352円	参考:R3当初予算額	25,889千円

○ 事業の成果指標

- (1) 介護保険会計の健全な運営
- (2) 介護保険システムの運用と保守（介護保険制度改正等に係るシステムの改修）
- (3) 介護保険サービス体系の確立

○ 事務・事業の成果・課題等

- (1) 保健・医療・介護の連携を図りながら、介護保険制度を適正に安定的に運営した。
- (2) 介護保険システムの改修を行い、制度改正に対応した。

○ 主な執行経費

- | | |
|----------------------------------|----------|
| ○ 報酬・給料・職員手当・共済費（一般職1名、会計年度職員1名） | 18,732千円 |
| ○ 需用費 | 37千円 |
| ○ 役務費 | 1,144千円 |
| ○ 委託料（介護保険システム改修及びソフト保守料等） | 3,978千円 |
| ○ 使用料及び賃借料 | 24千円 |
| ○ 負担金補助及び交付金 | 1,355千円 |

○ 特定財源の内訳

- | | |
|------------------------------|-------|
| ○ 介護保険事業費補助金（国費）介護保険システム改修補助 | 429千円 |
|------------------------------|-------|

款01	総務費	項01	総務管理費	目02	連合会負担金	事業	1309	国保連合会委託事務
区分	予算現額	決算額		うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	2,049,000円	1,947,132円		0円	0円	0円	1,947,132円	
前年度	2,321,000円	1,590,554円		0円	0円	0円	1,590,554円	
比較	△272,000円	356,578円		0円	0円	0円	356,578円	
繰越額	0円	執行率	95.03%	不用額	101,868円	参考:R3当初予算額	1,734千円	

○ 事業の成果指標

- (1) 介護保険料特別徴収情報経由事務を委託
- (2) 要介護認定に係る主治医意見書料請求業務を委託
- (3) 介護給付費の共同処理を委託
- (4) 高額医療・高額介護合算事務を委託
- (5) 介護給付費通知作成を委託

○ 事務・事業の成果・課題等

○鳥取県国民健康保険団体連合会に上記の事務処理を委託し、業務の効率化を図った。

○ 主な執行経費

- | | |
|-------------------------------|---------|
| ○ 委託料 | 1,947千円 |
| ・ 介護保険料特別徴収情報経由事務 | 21千円 |
| ・ 要介護認定に係る主治医意見書料請求業務（手数料を含む） | 1,700千円 |
| ・ 介護給付費の共同処理 | 226千円 |

○ 特定財源の内訳

款	01	総務費	項	02	徴収費	目	01	賦課徴収費	事業	1310	賦課徴収事務	
区分	予算	現額	決算	額	うち	国県費	うち	地方債	その他	財源	差引一般財源	
本年度	226,000	円	226,000	円	0	円	0	円	4,240	円	221,760	円
前年度	226,000	円	226,000	円	0	円	0	円	1,840	円	224,160	円
比較	0	円	0	円	0	円	0	円	2,400	円	△ 2,400	円
繰越額	0	円	執行率	100.00	%	不用額	0	円	参考:R3当初予算額		226	千円

○ 事業の成果指標

- (1) 介護保険料賦課徴収による介護保険会計の健全な運営
- (2) 介護保険システムの運用と保守

○ 事務・事業の成果・課題等

- (1) 役場住民課と介護保険料の特別徴収・普通徴収情報等を共有、保険料賦課徴収の電算処理により、事務の効率化を図った。
- (2) 鳥取県国民健康保険団体連合会と介護保険料の特別徴収・普通徴収情報等を共有し、保険料徴収業務の事務の効率化を図った。

○ 主な執行経費

- 役務費 226 千円
 - ・ 電話料 12 千円
 - ・ 郵券料 214 千円

○ 特定財源の内訳

- 督促手数料 4 千円

款	01	総務費	項	03	介護認定審査会費	目	01	介護認定審査会費	事業	1311	介護認定審査会事務	
区分	予算	現額	決算	額	うち	国県費	うち	地方債	その他	財源	差引一般財源	
本年度	1,899,000	円	1,877,000	円	0	円	0	円	0	円	1,877,000	円
前年度	1,806,000	円	1,806,000	円	0	円	0	円	0	円	1,806,000	円
比較	93,000	円	71,000	円	0	円	0	円	0	円	71,000	円
繰越額	0	円	執行率	98.84	%	不用額	22,000	円	参考:R3当初予算額		1,899	千円

○ 事業の成果指標

- 鳥取県西部広域行政管理組合が設置する介護認定審査会へ要介護認定審査を委託

○ 事務・事業の成果・課題等

- 鳥取県西部広域行政管理組合が設置する介護認定審査会に要介護認定審査を委託した。審査会は、訪問調査の結果と医師の意見書をもとに要介護状態を判定。

介護認定審査会に委託した認定審査件数

	本年度	前年度
件数	385件	292件

○ 主な執行経費

- 負担金補助及び交付金 1,877 千円
 - ・ 西部広域行政管理組合負担金 1,877 千円

○ 特定財源の内訳

款01	総務費	項03	介護認定審査会費	目02	認定等調査費	事業	1312	介護認定等調査事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	369,000円	300,106円	0円	0円	0円	300,106円		
前年度	353,000円	234,368円	0円	0円	0円	234,368円		
比較	16,000円	65,738円	0円	0円	0円	65,738円		
繰越額	0円	執行率	81.33%	不用額	68,894円	参考:R3当初予算額		336千円

○ 事業の成果指標

- (1) 要介護認定申請、更新申請、変更申請の受付
- (2) 要介護認定調査の実施、認定審査会への審査委託、認定結果の通知
- (3) 県外在住の被保険者のサポート

○ 事務・事業の成果・課題等

○要介護認定調査は、介護給付費適正化対策として基本的に保険者職員で調査を実施したが、町外在住の被保険者の更新認定については認定調査委託を行い、適切な事務処理を行なった。

保険者（町）職員による認定調査件数

	本年度	前年度
件数	372件	290件

○ 主な執行経費

- 需用費（燃料費等） 75千円
- 役務費 158千円
 - ・ 主治医意見書料（県外病院） 16千円
 - ・ 電話料、郵券料 142千円
- 委託料 41千円
- 使用料及び賃借料 26千円

○ 特定財源の内訳

款01	総務費	項05	計画策定委員会費	目01	計画策定委員会費	事業	1314	介護保険事業計画進行管理事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	67,000円	59,500円	0円	0円	0円	59,500円		
前年度	186,000円	122,500円	0円	0円	0円	122,500円		
比較	△ 119,000円	△ 63,000円	0円	0円	0円	△ 63,000円		
繰越額	0円	執行率	88.81%	不用額	7,500円	参考:R3当初予算額		67千円

○ 事業の成果指標

- 介護保険事業計画の策定と計画の進行管理、評価等

○ 事務・事業の成果・課題等

○介護保険運営協議会（1回、書面決議）を開催し、第8期介護保険事業計画（令和3～5年度）の進行管理、評価を行った。

○ 主な執行経費

- 報償費（介護保険運営協議会委員報償費） 46千円
- 役務費 7千円
- 使用料及び賃借料 7千円

○ 特定財源の内訳

款 02	保険給付費	項 01	介護サービス等諸費	目 01	居宅介護サービス給付費	事業 1315	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	165,842,000 円	156,905,908 円	70,879,965 円	0 円	68,564,321 円	17,461,622 円	
前年度	178,855,000 円	164,735,568 円	72,423,734 円	0 円	71,178,954 円	21,132,880 円	
比 較	△ 13,013,000 円	△ 7,829,660 円	△ 1,543,769 円	0 円	△ 2,614,633 円	△ 3,671,258 円	
繰越額	0 円	執行率	94.61 %	不用額	8,936,092 円	参考:R3当初予算額	165,842 千円

○ 事業の成果指標

○ 居宅介護サービスの実施

- ・ 訪問を受けて利用するサービス…訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリ、居宅療養管理指導
- ・ 通所して利用するサービス…通所介護、通所リハビリ
- ・ 在宅に近い暮らしをする…特定施設入居者生活介護
- ・ 居宅での暮らしを支える…福祉用具貸与
- ・ 施設サービス…短期入所生活、短期入所療養介護
- ・ 介護療養型医療施設における特定診療…特定診療費

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 居宅介護サービスの実施状況

	本年度		前年度	
	件数	給付額	件数	給付額
訪問介護（ホームヘルプ）	457	19,823,372	472	20,245,574
訪問入浴介護	0	0	2	79,128
訪問看護	220	5,776,999	186	4,299,877
訪問リハビリテーション	148	3,644,098	124	3,109,536
通所介護（デイサービス）	1,231	72,335,638	1,227	65,580,248
通所リハビリテーション	118	6,175,161	160	5,643,866
福祉用具貸与	1,079	14,208,073	1,181	15,279,535
短期入所生活介護	43	2,897,883	60	3,785,121
短期入所療養介護（老人保健施設）	8	169,173	0	0
短期入所療養介護（介護療養型医療施設）	200	16,782,565	289	28,933,850
居宅療養管理指導	196	1,029,388	148	751,449
特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム等）	64	13,040,055	83	15,097,467
特定診療費		1,023,503		1,929,917
計	3,764	156,905,908	3,932	164,735,568

○ 主な執行経費

- 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会） 156,906 千円

○ 特定財源の内訳

- 介護給付費国庫負担金（国：施設等15/100、その他20/100） 30,729 千円
- 介護給付費財政調整交付金（国庫補助金） 19,886 千円
- 介護給付費県負担金（県：施設等17.5/100、その他12.5/100） 20,265 千円
- 支払基金介護給付費交付金（27/100） 42,364 千円
- 第1号保険料 26,200 千円

款 02	保険給付費	項 01	介護サービス等諸費	目 02	特例居宅介護 サービス給付費	事業	1316	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	50,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		
前年度	50,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		
比 較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	50,000 円	参考:R3当初予算額		50 千円

○ 事業の成果指標

○特例居宅介護サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款 02	保険給付費	項 01	介護サービス等諸費	目 03	施設介護 サービス給付費	事業	1317	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	413,683,000 円	410,850,358 円	185,595,686 円	0 円	178,771,715 円	46,482,957 円		
前年度	409,592,000 円	404,259,612 円	177,727,199 円	0 円	174,672,517 円	51,859,896 円		
比 較	4,091,000 円	6,590,746 円	7,868,487 円	0 円	4,099,198 円	△ 5,376,939 円		
繰越額	0 円	執行率	99.32 %	不用額	2,832,642 円	参考:R3当初予算額		403,418 千円

○ 事業の成果指標

○施設介護サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○施設介護サービスの実施状況

	本年度		前年度	
	件数	給付額	件数	給付額
介護老人福祉施設	1,013	291,498,869	1,020	287,907,633
介護老人保健施設（特別療養費）	211	55,629,153	188	47,364,255
介護療養型医療施設（特定診療費）	235	55,091,615	242	65,170,977
介護医療院（特別診療費）	29	8,630,721	12	3,816,747
計	1,488	410,850,358	1,462	404,259,612

○ 主な執行経費の内訳

○ 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会） 410,850 千円

○ 主な執行経費

○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等15/100) 61,628 千円
○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 52,069 千円
○ 介護給付費県負担金(県：施設等17.5/100) 71,899 千円
○ 支払基金介護給付費交付金(27/100) 110,169 千円
○ 第1号保険料 68,603 千円

款 02	保険給付費	項 01	介護サービス等諸費	目 04	特例施設介護 サービス給付費	事業 1318	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	150,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
前年度	150,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
比 較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	150,000 円	参考:R3当初予算額	150 千円

○ 事業の成果指標

○特例施設介護サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款 02	保険給付費	項 01	介護サービス等諸費	目 05	居宅介護 福祉用具購入費	事業 1319	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	800,000 円	618,124 円	279,229 円	0 円	270,105 円	68,790 円	
前年度	1,000,000 円	385,340 円	169,410 円	0 円	166,498 円	49,432 円	
比 較	△ 200,000 円	232,784 円	109,819 円	0 円	103,607 円	19,358 円	
繰越額	0 円	執行率	77.27 %	不用額	181,876 円	参考:R3当初予算額	800 千円

○ 事業の成果指標

○特定福祉用具購入者（要介護1～5の人）への購入費助成（ポータブルトイレ、シャワーチェア等）

○ 事務・事業の成果・課題等

○居宅介護福祉用具の助成額（同一年度100千円まで）

	要介護1		要介護2		要介護3		要介護4		要介護5		計	
	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額
本年度	7	227,493	5	136,480	2	108,711	3	145,440	0	0	17	618,124
前年度	7	196,784	4	76,045	5	81,673	2	30,838	0	0	18	385,340

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金 618 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等以外20/100) 124 千円
 ○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 78 千円
 ○ 介護給付費県負担金(県：施設等以外12.5/100) 77 千円
 ○ 支払基金介護給付費交付金(27/100) 167 千円
 ○ 第1号保険料 103 千円

款 02	保険給付費	項 01	介護サービス等諸費	目 06	居宅介護 住宅改修費	事業 1320	保険給付事務
区 分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	1,500,000円	595,074円	268,816円	0円	260,033円	66,225円	
前年度	2,000,000円	894,972円	393,462円	0円	386,699円	114,811円	
比較	△ 500,000円	△ 299,898円	△ 124,646円	0円	△ 126,666円	△ 48,586円	
繰越額	0円	執行率	39.67%	不用額	904,926円	参考:R3当初予算額	1,500千円

○ 事業の成果指標

○ 手すりの取り付けや段差解消などの住宅改修工事費の助成（要介護1～5の人）

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 居宅介護住宅改修費の助成額（支給限度基準額200千円）

	要介護1		要介護2		要介護3		要介護4		要介護5		計	
	件	助成額	件	助成額	件	助成額	件	助成額	件	助成額	件数	助成額
本年度	5	197,868	2	190,476	0	0	2	206,730	0	0	9	595,074
前年度	4	95,727	3	269,559	2	245,736	2	283,950	0	0	11	894,972

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会） 595千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等以外20/100) 119千円
 ○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 76千円
 ○ 介護給付費県負担金(県：施設等以外12.5/100) 74千円
 ○ 支払基金介護給付費交付金(27/100) 161千円
 ○ 第1号保険料 99千円

款 02	保険給付費	項 01	介護サービス等諸費	目 07	居宅介護 サービス計画給付費	事業 1321	保険給付事務
区 分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	30,396,000円	28,392,976円	12,826,115円	0円	12,407,086円	3,159,775円	
前年度	32,061,000円	30,237,678円	13,293,582円	0円	13,065,098円	3,878,998円	
比較	△ 1,665,000円	△ 1,844,702円	△ 467,467円	0円	△ 658,012円	△ 719,223円	
繰越額	0円	執行率	93.41%	不用額	2,003,024円	参考:R3当初予算額	30,396千円

○ 事業の成果指標

○ 居宅介護サービス計画の策定

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 居宅介護サービス計画給付費（居宅介護支援）

	件数	給付額
本年度	1,694	28,392,976
前年度	1,840	30,237,678

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会） 28,393千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等以外20/100) 5,679千円
 ○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 3,598千円
 ○ 介護給付費県負担金(県：施設等以外12.5/100) 3,549千円
 ○ 支払基金介護給付費交付金(27/100) 7,666千円
 ○ 第1号保険料 4,741千円

款 02	保険給付費	項 01	介護サービス等諸費	目 08	特例居宅介護サービス計画給付費	事業	1322	保険給付事務
区 分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	40,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		
前年度	40,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		
比較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	40,000 円	参考:R3当初予算額		40 千円

○ 事業の成果指標

○ 特例居宅介護サービス計画の策定

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款 02	保険給付費	項 01	介護サービス等諸費	目 09	地域密着型介護サービス給付費	事業	1425	保険給付事務
区 分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	62,586,000 円	61,295,790 円	27,689,484 円	0 円	26,784,869 円	6,821,437 円		
前年度	60,960,000 円	60,220,974 円	26,475,324 円	0 円	26,020,283 円	7,725,367 円		
比較	1,626,000 円	1,074,816 円	1,214,160 円	0 円	764,586 円	△ 903,930 円		
繰越額	0 円	執行率	97.94 %	不用額	1,290,210 円	参考:R3当初予算額		59,848 千円

○ 事業の成果指標

○ 地域密着型介護サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 地域密着型介護サービスの実施状況

	本年度		前年度	
	件数	給付額	件数	給付額
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	220	54,772,965	224	55,357,824
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	24	3,561,570	26	3,874,500
地域密着型通所介護	37	2,961,255	19	988,650
計	281	61,295,790	269	60,220,974

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会） 61,296 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金（国：施設等以外20/100） 12,259 千円
 ○ 介護給付費財政調整交付金（国庫補助金） 7,768 千円
 ○ 介護給付費県負担金（県：施設等以外12.5/100） 7,662 千円
 ○ 支払基金介護給付費交付金（27/100） 16,550 千円
 ○ 第1号保険料 10,235 千円

款 02	保険給付費	項 01	介護サービス等諸費	目 10	特例地域密着型 介護サービス給付費	事業 1426	保険給付事務
区 分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	50,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
前年度	50,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
比較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	50,000 円	参考:R3当初予算額	50 千円

○ 事業の成果指標

○特例地域密着型介護サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款 02	保険給付費	項 03	その他諸費	目 01	審査支払手数料	事業 1329	審査支払事務
区 分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	932,000 円	884,450 円	399,538 円	0 円	386,485 円	98,427 円	
前年度	951,000 円	897,465 円	394,558 円	0 円	387,777 円	115,130 円	
比較	△ 19,000 円	△ 13,015 円	4,980 円	0 円	△ 1,292 円	△ 16,703 円	
繰越額	0 円	執行率	94.90 %	不用額	47,550 円	参考:R3当初予算額	897 千円

○ 事業の成果指標

○鳥取県国民健康保険団体連合会における介護給付費審査請求

○ 事務・事業の成果・課題等

○審査支払手数料 (1件95円)

	本年度		前年度	
	件数	給付額	件数	給付額
審査支払手数料	9,310	884,450	9,447	897,465

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金 (鳥取県国民健康保険団体連合会) 884 千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等15/100、その他20/100) 170 千円
○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 112 千円
○ 介護給付費県負担金(県：施設等17.5/100、その他12.5/100) 118 千円
○ 支払基金介護給付費交付金(27/100) 239 千円
○ 第1号保険料 147 千円

款02	保険給付費	項04	高額介護サービス等費	目01	高額介護サービス費	事業	1330	高額介護サービス給付事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	21,000,000円	18,400,107円	8,311,981円	0円	8,040,429円	2,047,697円		
前年度	21,000,000円	20,036,329円	8,808,698円	0円	8,657,298円	2,570,333円		
比較	0円	△1,636,222円	△496,717円	0円	△616,869円	△522,636円		
繰越額	0円	執行率	87.62%	不用額	2,599,893円	参考:R3当初予算額	21,000	千円

○ 事業の成果指標

○ 高額介護サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 高額介護サービスの状況

	本年度		前年度	
	件数	給付額	件数	給付額
高額介護サービス費（公費分）	31	476,330	58	991,215
高額介護サービス費（申請決定）	1,457	17,923,777	1,549	19,046,268
計	1,488	18,400,107	1,607	20,037,483

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金 18,400千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等以外20/100) 3,680千円
 ○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 2,332千円
 ○ 介護給付費県負担金(県：施設等以外12.5/100) 2,300千円
 ○ 支払基金介護給付費交付金(27/100) 4,968千円
 ○ 第1号保険料 3,072千円

款02	保険給付費	項04	高額介護サービス等費	目03	高額介護 予防サービス費	事業	1435	高額介護予防サービス費給付事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	50,000円	917円	414円	0円	400円	103円		
前年度	100,000円	1,154円	507円	0円	499円	148円		
比較	△50,000円	△237円	△93円	0円	△99円	△45円		
繰越額	0円	執行率	1.83%	不用額	49,083円	参考:R3当初予算額	50	千円

○ 事業の成果指標

○ 高額介護予防サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 高額介護予防サービスの状況

	本年度		前年度	
	件数	給付額	件数	給付額
高額介護予防サービス費（申請決定）	12	917	19	1,154

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金 1千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等以外20/100) 183円
 ○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 116円
 ○ 介護給付費県負担金(県：施設等以外12.5/100) 115円
 ○ 支払基金介護給付費交付金(27/100) 247円
 ○ 第1号保険料 153円

款 02	保険給付費	項 06	特定入所者 介護サービス等費	目 01	特定入所者 介護サービス費	事業 1420	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	49,307,000 円	43,273,681 円	19,548,257 円	0 円	18,909,616 円	4,815,808 円	
前年度	52,626,000 円	50,078,593 円	22,017,369 円	0 円	21,637,962 円	6,423,262 円	
比 較	△ 3,319,000 円	△ 6,804,912 円	△ 2,469,112 円	0 円	△ 2,728,346 円	△ 1,607,454 円	
繰越額	0 円	執行率	87.76 %	不用額	6,033,319 円	参考:R3当初予算額	49,307 千円

○ 事業の成果指標

○特定入所者介護サービスの実施（食費・居住費（滞在費））

○ 事務・事業の成果・課題等

○特定入所者介護サービスの状況

	本年度		前年度	
	日数	給付額	日数	給付額
特定入所者介護サービス	32,126	43,273,681	34,278	50,078,593

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会） 43,274 千円

○ 特定財源の内訳

- 介護給付費国庫負担金(国：施設等15/100、その他20/100) 6,523 千円
- 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 5,484 千円
- 介護給付費県負担金(県：施設等17.5/100、その他12.5/100) 7,541 千円
- 支払基金介護給付費交付金(27/100) 11,684 千円
- 第1号保険料 7,226 千円

款 02	保険給付費	項 06	特定入所者 介護サービス等費	目 02	特例特定入所者 介護サービス費	事業 1421	保険給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	30,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
前年度	30,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
比 較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	30,000 円	参考:R3当初予算額	30 千円

○ 事業の成果指標

○特例特定入所者介護サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款 02 保険給付費		項 06 特定入所者 介護サービス等費		目 05 特定入所者 介護予防サービス費		事業 1436 保険給付事務	
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	100,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
前年度	100,000 円	9,338 円	4,105 円	0 円	4,034 円	1,199 円	
比 較	0 円	△ 9,338 円	△ 4,105 円	0 円	△ 4,034 円	△ 1,199 円	
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	100,000 円	参考:R3当初予算額	100 千円

○ 事業の成果指標

○特定入所者介護予防サービスの実施（食費・滞在費）

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款 02 保険給付費		項 06 特定入所者 介護サービス等費		目 06 特例特定入所者 介護予防サービス費		事業 1437 保険給付事務	
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	20,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
前年度	20,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
比 較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	20,000 円	参考:R3当初予算額	20 千円

○ 事業の成果指標

○特例特定入所者介護予防サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款 02	保険給付費	項 07	介護予防サービス等諸費	目 01	介護予防サービス給付費	事業 1427	保険給付事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	13,960,000円	13,513,525円	6,104,539円	0円	5,905,102円	1,503,884円	
前年度	15,221,000円	14,161,391円	6,225,862円	0円	6,118,855円	1,816,674円	
比較	△ 1,261,000円	△ 647,866円	△ 121,323円	0円	△ 213,753円	△ 312,790円	
繰越額	0円	執行率	96.80%	不用額	446,475円	参考:R3当初予算額	13,960千円

○ 事業の成果指標

○ 介護予防サービスの実施

- ・ 訪問を受けて利用するサービス…予防訪問介護、予防訪問入浴介護、予防訪問看護、予防訪問リハビリ、予防居宅療養管理指導
- ・ 通所して利用するサービス…予防通所介護、予防通所リハビリ
- ・ 在宅に近い暮らしをする…予防特定施設入居者生活介護
- ・ 居宅での暮らしを支える…予防福祉用具貸与
- ・ 施設サービス…予防短期入所生活介護、予防短期入所療養介護
- ・ 介護療養型医療施設における特定診療…予防特定診療費

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 介護予防サービスの実施状況

	本年度		前年度	
	件数	給付額	件数	給付額
予防訪問看護	51	787,761	61	1,704,474
予防訪問リハビリテーション	48	1,221,615	55	1,612,800
予防通所リハビリテーション	183	5,163,417	152	4,499,118
予防福祉用具貸与	869	5,223,549	763	4,312,632
予防短期入所生活介護	1	27,297	0	0
予防短期入所療養介護(介護療養型医療施設)	13	510,086	14	596,425
予防居宅療養管理指導	38	186,417	36	165,645
予防特定施設入居者生活介護	3	291,222	12	1,166,679
特定診療費		102,161		103,618
計	1,206	13,513,525	1,093	14,161,391

○ 主な執行経費

- 負担金補助及び交付金（鳥取県国民健康保険団体連合会） 13,514千円

○ 特定財源の内訳

- 介護給付費国庫負担金(国：施設等15/100、その他20/100) 2,688千円
- 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 1,713千円
- 介護給付費県負担金(県：施設等17.5/100、その他12.5/100) 1,704千円
- 支払基金介護給付費交付金(27/100) 3,649千円
- 第1号保険料 2,256千円

款 02	保険給付費	項 07	介護予防サービス等諸費	目 02	特例介護予防サービス給付費	事業 1428	保険給付事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	30,000円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
前年度	30,000円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
比較	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
繰越額	0円	執行率	0.00%	不用額	30,000円	参考:R3当初予算額	30千円

○ 事業の成果指標

○特例介護予防サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款 02	保険給付費	項 07	介護予防サービス等諸費	目 03	地域密着型介護予防サービス給付費	事業 1429	保険給付事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	1,200,000円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
前年度	1,200,000円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
比較	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
繰越額	0円	執行率	0.00%	不用額	1,200,000円	参考:R3当初予算額	1,200千円

○ 事業の成果指標

○地域密着型介護予防サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款 02	保険給付費	項 07	介護予防サービス等諸費	目 04	特例地域密着型介護予防サービス給付費	事業 1430	保険給付事務
区 分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	20,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
前年度	20,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
比較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	20,000 円	参考:R3当初予算額	20 千円

○ 事業の成果指標

○特例地域密着型介護予防サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款 02	保険給付費	項 07	介護予防サービス等諸費	目 05	介護予防福祉用具購入費	事業 1431	保険給付事務
区 分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	620,000 円	541,650 円	244,682 円	0 円	236,688 円	60,280 円	
前年度	500,000 円	424,294 円	186,535 円	0 円	183,329 円	54,430 円	
比較	120,000 円	117,356 円	58,147 円	0 円	53,359 円	5,850 円	
繰越額	0 円	執行率	87.36 %	不用額	78,350 円	参考:R3当初予算額	500 千円

○ 事業の成果指標

○特定福祉用具購入者（要支援1、2の人）への購入費助成

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 居宅介護福祉用具の助成額（同一年度100千円まで）

	要支援1		要支援2		計	
	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額
本年度	10	343,902	10	197,748	20	541,650
前年度	9	209,118	9	215,176	18	424,294

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金 542 千円

○ 特定財源の内訳

- 介護給付費国庫負担金(国：施設等以外20/100) 108 千円
- 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 69 千円
- 介護給付費県負担金(県：施設等以外12.5/100) 68 千円
- 支払基金介護給付費交付金(27/100) 146 千円
- 第1号保険料 91 千円

款 02	保険給付費	項 07	介護予防サービス等諸費	目 06	介護予防住宅改修費	事業 1432	保険給付事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	1,300,000円	623,520円	281,666円	0円	272,464円	69,390円	
前年度	1,300,000円	874,898円	384,637円	0円	378,025円	112,236円	
比較	0円	△ 251,378円	△ 102,971円	0円	△ 105,561円	△ 42,846円	
繰越額	0円	執行率	47.96%	不用額	676,480円	参考:R3当初予算額	1,300千円

○ 事業の成果指標

○手すりの取り付けや段差解消などの住宅改修工事費の助成（要支援1、2の人）

○ 事務・事業の成果・課題等

○居宅介護住宅改修費の助成額（支給限度基準額200千円）

	要支援1		要支援2		計	
	件数	助成額	件数	助成額	件数	助成額
本年度	6	218,493	4	405,027	10	623,520
前年度	4	552,141	6	322,757	10	874,898

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金 624千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等以外20/100) 125千円
 ○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 79千円
 ○ 介護給付費県負担金(県：施設等以外12.5/100) 78千円
 ○ 支払基金介護給付費交付金(27/100) 168千円
 ○ 第1号保険料 104千円

款 02	保険給付費	項 07	介護予防サービス等諸費	目 07	介護予防サービス計画給付費	事業 1433	保険給付事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	4,376,000円	4,336,910円	1,959,136円	0円	1,895,131円	482,643円	
前年度	4,065,000円	3,867,420円	1,700,259円	0円	1,671,035円	496,126円	
比較	311,000円	469,490円	258,877円	0円	224,096円	△ 13,483円	
繰越額	0円	執行率	99.11%	不用額	39,090円	参考:R3当初予算額	3,762千円

○ 事業の成果指標

○介護予防サービス計画（介護予防支援）の策定

○ 事務・事業の成果・課題等

○介護予防サービス計画給付費（介護予防支援）

	件数	給付額
本年度	954	4,336,910
前年度	882	3,867,420

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金 4,337千円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等以外20/100) 867千円
 ○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 550千円
 ○ 介護給付費県負担金(県：施設等以外12.5/100) 542千円
 ○ 支払基金介護給付費交付金(27/100) 1,171千円
 ○ 第1号保険料 724千円

款 02	保険給付費	項 07	介護予防サービス等諸費	目 08	特例介護予防サービス計画給付費	事業 1434	保険給付事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	20,000円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
前年度	20,000円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
比較	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
繰越額	0円	執行率	0.00%	不用額	20,000円	参考:R3当初予算額	20千円

○ 事業の成果指標

○特例介護予防サービス計画（特例介護予防支援）の策定

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款 02	保険給付費	項 08	高額医療合算介護サービス等費	目 01	高額医療合算介護サービス費	事業 1524	高額医療合算介護サービス費給付事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	3,000,000円	1,768,467円	798,879円	0円	772,780円	196,808円	
前年度	3,000,000円	2,646,393円	1,163,451円	0円	1,143,453円	339,489円	
比較	0円	△ 877,926円	△ 364,572円	0円	△ 370,673円	△ 142,681円	
繰越額	0円	執行率	58.95%	不用額	1,231,533円	参考:R3当初予算額	3,000千円

○ 事業の成果指標

○高額医療合算介護サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○高額医療合算介護サービスの状況

	本年度		前年度	
	件数	給付額	件数	給付額
高額医療合算介護サービス費（申請決定）	69	1,768,467	95	2,646,393

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金 1,768千円

○ 特定財源の内訳

- 介護給付費国庫負担金(国：施設等以外20/100) 354千円
- 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 224千円
- 介護給付費県負担金(県：施設等以外12.5/100) 221千円
- 支払基金介護給付費交付金(27/100) 478千円
- 第1号保険料 295千円

款 02	保険給付費	項 08	高額医療合算 介護サービス等費	目 02	高額医療合算 介護予防サービス費	事業 1525	高額医療合算 介護予防サービス費給付事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	50,000 円	663 円	300 円	0 円	290 円	73 円	
前年度	100,000 円	143 円	63 円	0 円	62 円	18 円	
比 較	△ 50,000 円	520 円	237 円	0 円	228 円	55 円	
繰越額	0 円	執行率	1.33 %	不用額	49,337 円	参考:R3当初予算額	50 千円

○ 事業の成果指標

○高額医療合算介護予防サービスの実施

○ 事務・事業の成果・課題等

○高額医療合算介護予防サービスの状況

	本年度		前年度	
	件数	給付額	件数	給付額
高額医療合算介護予防サービス費（申請決定）	2	663	1	143

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金 663 円

○ 特定財源の内訳

○ 介護給付費国庫負担金(国：施設等以外20/100) 133 円
 ○ 介護給付費財政調整交付金(国庫補助金) 84 円
 ○ 介護給付費県負担金(県：施設等以外12.5/100) 83 円
 ○ 支払基金介護給付費交付金(27/100) 179 円
 ○ 第1号保険料 111 円

款05	地域支援事業費	項01	介護予防・生活支援サービス事業費	目01	サービス事業費	事業	1439	訪問型サービス事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	10,822,000円	9,990,320円	4,913,998円	0円	4,365,543円	710,779円		
前年度	10,375,000円	9,097,772円	4,534,489円	0円	3,930,966円	632,317円		
比較	447,000円	892,548円	379,509円	0円	434,577円	78,462円		
繰越額	0円	執行率	92.31%	不用額	831,680円	参考:R3当初予算額		10,822千円

○ 要支援1・2の者、事業対象者（以下、「要支援者等」という）が介護予防を目的として、①訪問介護員等が身体介護や生活支援、②シルバー人材センター（有償ボランティア）による生活援助、③日南病院理学療法士による生活動作や環境工夫の指導を行うことで、要支援者等の自立した生活ができる。

○ ①旧介護予防訪問介護に相当するサービスの委託（委託先：日南福祉会等介護サービス事業所等）

	利用実人数	延利用回数	
令和3年度	66人	3,087回	(4月審査から3月審査分)
令和2年度	64人	2,934回	(5月審査から翌年4月審査分)

②訪問型サービスBの委託（委託先：日南町シルバー人材センター）

	利用実人数	延利用回数
令和3年度	1人	52回
令和2年度	2人	88回

③訪問型サービスCの委託（委託先：日南病院）令和3年度 実績なし（令和2年度 実績なし）

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果・課題)

- ①旧介護予防訪問介護に相当するサービス利用者のうち、年度末時点で事業対象者、要支援1・2の状態を維持した者の維持率は、83.1%（R2年度87.8%）であった。要介護状態になることの予防ができたが、維持率は令和2年度と比較して減少した。
- ①について、新型コロナウイルス感染症対策による利用自粛によるサービス利用の減少があったが、サービス利用者は一人暮らし、高齢者世帯が多く、感染対策をしながら買い物や調理など生活継続のための生活支援は継続された。
- 生活援助についてはボランティア活用による支援（訪問型サービスB）の推進を図っているが利用が伸びていない。一人暮らしや高齢者夫婦が多い本町においては、生活援助が実施できる支援者を増やすことが課題である。まちづくり協議会や自治会が支援者となって活動できないか、支え愛ネットワーク活動で協議を行っているが、実施に至っていない。
- 訪問型サービスCの実績がなかった。転倒による入院が増加しており、家の環境整備の必要性はあるが、日南病院の無料相談（1回）の体制があり、訪問型サービスCの利用に繋がっていない。訪問型サービスCの活用方法について見直ししていく必要がある。

○ 主な執行経費

- 委託料 56千円
- 負担金補助及び交付金 9,934千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（介護予防事業 20.0% +総合事業調整交付金） 3,393千円
- 地域支援事業県補助金（介護予防事業 12.5%） 1,249千円
- 保険者機能強化推進交付金（国庫） 272千円
- 地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業 27%） 2,698千円
- 第1号保険料 1,668千円

款05	地域支援事業費	項01	介護予防・生活支援サービス事業費	目01	サービス事業費	事業	1440	通所型サービス事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	34,642,000円	29,592,928円	14,556,046円	0円	12,931,437円	2,105,445円		
前年度	35,125,000円	29,566,690円	14,736,556円	0円	12,775,177円	2,054,957円		
比較	△483,000円	26,238円	△180,510円	0円	156,260円	50,488円		
繰越額	0円	執行率	85.42%	不用額	5,049,072円	参考:R3当初予算額		34,642千円

○ 事業の成果指標

○ 要支援1・2の者、事業対象者（以下、「要支援者等」という）が、介護予防を目的として、週1から2回、定期的に通い、運動、交流、健康学習などを行うことで要支援者等の自立した生活ができる。

○ ①旧介護予防通所介護に相当するサービスの委託（委託先：日南福祉会等介護サービス事業所）

	利用実人数	延利用回数	
令和3年度	155人	6,409回	(4月審査から3月審査分)
令和2年度	159人	6,458回	(5月審査から翌年4月審査分)

②通所型サービスCの委託（委託先：日南病院）

	利用実人数	延利用回数
令和3年度	1人	12回
令和2年度	1人	13回

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果・課題）

- 旧介護予防通所介護相当サービス利用者のうち、年度末時点で、事業対象者、要支援1・2の状態を維持した者の維持率は89.2%（R2年度91.8%）であった。要介護状態になることの予防ができたが、維持率は令和2年度と比較して減少した。
- 旧介護予防通所介護に相当するサービスについて、新型コロナウイルス感染症対策による買い物ツアーなどの野外活動や外出リハを中止する等、活動に制限があった。
- 旧介護予防通所介護に相当するサービスについて、サービス利用は減少した。減少の理由として新型コロナウイルス感染症対策による県外からの家族の帰省などで利用自粛が一因である。
- 日南病院による通所リハビリ（介護保険予防給付）が令和元年度から開始されたことで通所型サービスCの利用は減少した。7月地域包括ケア会議（令和2年度日南病院実績報告）で必要性を検討したが、令和3年は新型コロナウイルス感染症対策による利用控えが見込まれるため、新型コロナウイルス感染症終息後に必要性の再検討を行うこととした。

○ 主な執行経費

- 委託料 45千円
- 負担金補助及び交付金 29,456千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（介護予防事業 20.0% + 総合事業調整交付金） 10,051千円
- 地域支援事業県補助金（介護予防事業 12.5%） 3,699千円
- 保険者機能強化推進交付金（国庫） 806千円
- 地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業 27%） 7,990千円
- 第1号保険料 4,941千円

款 05	地域支援事業費	項 01	介護予防・生活支援サービス事業費	目 01	サービス事業費	事業 1441	生活支援サービス事業
区 分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	125,000 円	32,280 円	15,878 円	0 円	14,106 円	2,296 円	
前年度	125,000 円	89,640 円	16,388 円	0 円	14,207 円	59,045 円	
比較	0 円	△ 57,360 円	△ 510 円	0 円	△ 101 円	△ 56,749 円	
繰越額	0 円	執行率	25.82 %	不用額	92,720 円	参考:R3当初予算額	125 千円

○ 事業の成果指標

○ 配食弁当など業務で定期的に居宅へ訪問する事業者などを実施団体として登録し、要支援者等の見守りを行うことで要支援者等の自立した生活ができる。要介護状態（重度化）となることの予防ができる。

○ 日南町見守り・生活支援事業

	利用実人数	延利用回数
令和3年度	7人	269回
令和2年度	7人	274回

[実施団体：2事業所
安達商事（移動販売車あいきょう）、多里まちづくりサポートセンター]

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果・課題）

- 必要と想定される人数より利用人数は少ないと考えられ、サービスの周知がより一層必要である。
- 令和2年度までは見守り・生活支援事業を利用していた事業対象者、要支援1・2の者が、要介護状態（要介護認定者）になると事業を利用できない制度（介護保険法）であったが、令和3年度から対象者の弾力化が市町村の判断において可能となった。本町においては、令和3年度に要綱を改正し、見守り・生活支援事業を利用していた事業対象者、要支援1・2の者が、要介護状態になっても事業を利用できることとした。令和3年度は事業利用者が要介護状態となった者は無かった。
- 訪問型サービスD（地域の集い参加のための送迎）は、制度の難しさがあり実施に至っていないが、継続して検討していく。

○ 主な執行経費

- 負担金補助及び交付金 32 千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（介護予防事業 20.0% + 総合事業調整交付金） 11 千円
- 地域支援事業県補助金（介護予防事業 12.5%） 4 千円
- 保険者機能強化推進交付金（国庫） 1 千円
- 地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業 27%） 9 千円
- 第1号保険料 5 千円

款 05 地域支援事業費		項 01 介護予防・生活支援サービス事業費		目 01 サービス事業費		事業 1543 総合事業審査支払手数料	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	200,000 円	187,340 円	92,149 円	0 円	81,864 円	13,327 円	
前年度	200,000 円	185,250 円	92,331 円	0 円	80,044 円	12,875 円	
比較	0 円	2,090 円	△ 182 円	0 円	1,820 円	452 円	
繰越額	0 円	執行率	93.67 %	不用額	12,660 円	参考: R3当初予算額	200 千円
○ 事業の成果指標							
○ 訪問介護・通所介護相当サービスの審査件数 1,960 件							
○ 事務・事業の成果・課題等							
○ 主な執行経費							
○ 役務費 187 千円							
○ 特定財源の内訳							
○ 地域支援事業国庫補助金（介護予防事業 20.0% + 総合事業調整交付金） 64 千円							
○ 地域支援事業県補助金（介護予防事業 12.5%） 23 千円							
○ 保険者機能強化推進交付金（国庫） 5 千円							
○ 地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業 27%） 51 千円							
○ 第1号保険料 31 千円							
款 05 地域支援事業費		項 01 介護予防・生活支援サービス事業費		目 01 サービス事業費		事業 1544 高額介護サービス費相当事業	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	100,000 円	9,622 円	4,732 円	0 円	4,205 円	685 円	
前年度	100,000 円	49,200 円	24,519 円	0 円	21,258 円	3,423 円	
比較	0 円	△ 39,578 円	△ 19,787 円	0 円	△ 17,053 円	△ 2,738 円	
繰越額	0 円	執行率	9.62 %	不用額	90,378 円	参考: R3当初予算額	100 千円
○ 事業の成果指標							
○ 高額介護サービスの実施（総合事業） 8 件							
○ 事務・事業の成果・課題等							
○ 主な執行経費							
○ 負担金補助及び交付金 10 千円							
○ 特定財源の内訳							
○ 地域支援事業国庫補助金（介護予防事業 20.0% + 総合事業調整交付金） 4 千円							
○ 地域支援事業県補助金（介護予防事業 12.5%） 1 千円							
○ 地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業 27%） 2 千円							
○ 第1号保険料 2 千円							

款 05	地域支援事業費	項 01	介護予防・生活支援サービス事業費	目 02	介護予防ケアマネジメント事業費	事業 1445	介護予防ケアマネジメント事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	14,537,000円	12,150,497円	5,687,527円	0円	5,052,739円	1,410,231円	
前年度	11,442,000円	9,195,832円	4,371,926円	0円	3,790,042円	1,033,864円	
比較	3,095,000円	2,954,665円	1,315,601円	0円	1,262,697円	376,367円	
繰越額	0円	執行率	83.58%	不用額	2,386,503円	参考:R3当初予算額	11,647千円

○ 事業の成果指標

- 要支援者等の心身の状況、環境その他の状況に応じて、要支援者等の選択に基づき、介護予防・生活支援サービスの提供の他、インフォーマルサービスなど適切なサービスが提供されるように必要な援助・ケアマネジメントを行う。（要支援1・2の者で予防給付として訪問看護、訪問リハビリ、短期入所、福祉用具貸与の利用の者の介護予防ケアマネジメントは含まれない。）
- 適切なサービスを包括的、効率的に提供されるケアマネジメントにより、要支援者等の自立した生活ができる。要介護状態（重度化）となることの予防ができる。
- ケアマネジメントA（訪問・通所介護相当サービス利用の者で、その他のサービスの利用もある）

<委託実施> 委託事業所 4カ所（町内2カ所、町外2カ所）

	要支援1・2の者（人）		事業対象者（人）	
	実人数	延人数	実人数	延人数
令和3年度	71	540	66 (36)	643 (353)
令和2年度	74	592	67 (33)	631 (299)

（ ）の数字は地域包括支援センターがケアマネジメントAを直営実施した人数

- ケアマネジメントC（初回のみ介護予防ケアマネジメント）
<直営実施> 2人（見守り・生活支援サービスのみを利用した者）

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

- 介護予防・生活支援総合事業、介護予防給付を利用するためにケアマネジメントAを受けた要支援者等の実利用者228人の内、205人（89.9%）が要介護状態になることの予防ができた。<令和2年度 90.5%>
- 町内委託先では介護支援専門員の確保が難しい。介護予防ケアマネジメントの業務の効率化として、総合事業における利用票（毎月のサービス利用日、金額のお知らせ）の簡略化を行った。

（課題）

- 介護支援専門員の確保が困難な状況があり、事業対象者についてケアマネジメントB（ケアマネジメントAの一部を簡略できる）の実施について検討する必要がある。

○ 主な執行経費

- 職員人件費 8,264千円
- 委託料 3,727千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（介護予防事業 20.0% +総合事業調整交付金） 3,927千円
- 地域支援事業県補助金（介護予防事業 12.5%） 1,446千円
- 保険者機能強化推進交付金（国庫） 315千円
- 地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業 27%） 3,122千円
- 第1号保険料 1,931千円

款 05	地域支援事業費	項 02	一般介護予防事業費	目 01	一般介護予防事業費	事業 1545	介護予防把握事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	114,000 円	46,282 円	22,764 円	0 円	20,225 円	3,293 円	
前年度	138,000 円	91,220 円	42,466 円	0 円	39,414 円	9,340 円	
比較	△ 24,000 円	△ 44,938 円	△ 19,702 円	0 円	△ 19,189 円	△ 6,047 円	
繰越額	0 円	執行率	40.60 %	不用額	67,718 円	参考:R3当初予算額	114 千円

○ 事業の成果指標

- 地域の実情に応じ、効果的かつ効率的に収集した情報などを活用して、閉じこもり等の何らかの支援を要する者を早期に把握し、住民主体の介護予防活動や総合事業へつなげ、重度化を予防することを目的とする。
- 事業対象者把握

	事業対象者数
令和4年3月末	95人
令和3年3月末	113人

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果・課題)

- 介護認定を受ける前に、事業対象者として介護予防・日常生活支援総合事業を利用することができ、状態悪化（要支援・要介護認定に至らない）を予防することができたが、維持率は令和2年度と比較して減少した。
状態維持（改善）率 80.9% <令和2年度 89.8%>
[令和3年度に事業対象者で総合事業を利用した68人のうち、令和4年3月末時点で事業対象者として維持した者は55人]
- 通院リハビリから介護保険サービスによる通所リハビリへ移行する者の増加により、事業対象者から介護認定申請が増えたことが維持率の減少の一因と考えられる
- 在宅支援会議（日南病院、日南薬局、日南福祉会、町福祉保健課・地域包括支援センター参加）ほか地域包括ケア会議等を通して、保健・医療、介護、福祉の専門職からの情報提供の体制はできている。
- 令和3年度に実施した「ご近所サポーター養成」により参加の民生児童委員、住民主体通所型サービス運営事業実施団体の代表者、支え愛ネットワーク役員等へフレイル（虚弱）予防と早期発見の意識啓発を行った。関係する住民、役員ともフレイル（虚弱）状態の高齢者の早期発見の体制の整備を図っている。
- 今後もフレイル（虚弱）予防の啓発と地域の活動者、支援者によるフレイル（虚弱）状態の早期発見について支え愛ネットワーク構築事業の地域福祉・見守りの啓発と合わせて実施していく必要がある。

○ 主な執行経費

- 役員費 18 千円
- 使用料及び賃借料 29 千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（介護予防事業 20.0% + 総合事業調整交付金） 16 千円
- 地域支援事業県補助金（介護予防事業 12.5%） 6 千円
- 保険者機能強化推進交付金（国庫） 1 千円
- 地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業 27%） 12 千円
- 第1号保険料 8 千円

款05	地域支援事業費	項02	一般介護予防事業費	目01	一般介護予防事業費	事業	1546	介護予防普及啓発事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	11,121,000円	10,529,776円	4,845,290円	0円	4,304,505円	1,379,981円		
前年度	9,122,000円	8,578,671円	4,112,925円	0円	3,565,512円	900,234円		
比較	1,999,000円	1,951,105円	732,365円	0円	738,993円	479,747円		
繰越額	0円	執行率	94.68%	不用額	591,224円	参考:R3当初予算額		7,761千円

○ 事業の成果指標

- 介護予防に資すると考えられる内容を実施し自立支援を行う。要介護状態となることを予防する。
 - ①高齢者の目標づくり : 11人実施 <R2年度 351人>
 - ②「集い」に出向いた高齢者の個別相談 : 新型コロナウイルス感染症対策のため実施できなかった。
 - ③「いきいき百歳体操」をちゃんねる日南で放送する運動普及啓発 : 住民主体通所型サービス運営事業の休止期間の令和4年2月に、週4回放送を実施した。
 - ④介護予防ファイルを新規介護認定者（要支援・要介護）、新規事業対象者へ個別訪問し説明配布した。

	説明配布数	新規介護認定者	新規事業対象者認定者
令和3年度	105人	95人	10人
令和2年度	82人	71人	11人

・事業対象者から新規認定へ移行した新規認定者には配布は行なわない。

- ⑤口腔ケア
 - ア) 歯と口腔の健康相談（検診会場） : 73人 <R2年 0人>
 - イ) 住民主体通所型サービス運営事業実施団体に「DVDかみかみ体操（口腔ケア）」の実施 : 19団体
- ⑥栄養教育
 - ア) 介護予防栄養教室の開催 : 8回 延参加者数 53人 <R2年度 57回、延参加者数660人>
 - イ) 食のつながり帳（第3版）活用 : 介護予防ファイルにセットし配布。食の相談者へ配布。
- ⑦『通所サービス』についてDVDによる啓発 : 日南病院待合室、ちゃんねる日南で放送し啓発した。
- ⑧「離れて暮らすご家族へ」のパンフレット : 日南病院地域連携室、町内居宅介護支援事業所へ配布。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

- 要支援・要介護認定や事業対象者に新規で認定された者には、訪問等を行い、介護予防ファイルを活用して「自立支援」について説明し動機付けしている。
- 服薬支援DVDを日南病院待合室で放送し、薬を正しく飲むことの啓発を行った。
- 離れて暮らす家族と接することが多い日南病院地域連携室、町内居宅介護支援事業所へパンフレット「離れて暮らすご家族へ」を配布し活用を依頼した。
- 生活支援ボランティア養成講座の代替えとして、令和3年度はフレイル（虚弱）予防を目的とした「ご近所サポーター養成」を実施した。講座内容も運動、口腔機能向上、食事・栄養などフレイル（虚弱）の要因への対応が中心であり、参加者のフレイル（虚弱）予防意識の向上に繋がった。

（課題）

- 新型コロナウイルス感染症対策により住民主体通所型サービス運営事業の休止や開催時間の短縮期間があり、上記記載の①②などの普及啓発事業の実施が出来にくかった。
- 介護予防ファイルは認定の最初に配布するが医療・介護サービス職員と連携して継続的な活用を推進する必要がある。
- 介護支援専門員、民生委員などの関係者が訪問時に活用してもらうように「もしもの時のしあわせノート」「食のつながり帳」「離れて暮らすご家族へ」などのパンフレットを作成している。家族との話し合いのきっかけになるように地域住民への普及啓発を継続していく必要がある。

○ 主な執行経費

- 職員人件費 8,566千円
- 需用費 544千円
- 報酬 1,151千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（介護予防事業 20.0% + 総合事業調整交付金） 3,346千円
- 地域支援事業県補助金（介護予防事業 12.5%） 1,231千円
- 保険者機能強化推進交付金（国庫） 268千円
- 地域支援事業支基金交付金（介護予防事業 27%） 2,660千円
- 第1号保険料 1,645千円

款05	地域支援事業費	項02	一般介護予防事業費	目01	一般介護予防事業費	事業	1547	地域介護予防活動支援事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	6,702,000円	2,875,124円	1,414,205円	0円	1,256,363円	204,556円		
前年度	6,753,000円	4,806,010円	2,395,399円	0円	2,076,582円	334,029円		
比較	△51,000円	△1,930,886円	△981,194円	0円	△820,219円	△129,473円		
繰越額	0円	執行率	42.90%	不用額	3,826,876円	参考:R3当初予算額		6,753千円

○ 事業の成果指標

○ 年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、介護予防活動の地域展開を目指して活動を支援する。

① 住民主体通所型サービス運営事業実施団体

	開催団体数	実施延回数	参加実人数	参加延人数
令和3年度	46団体	1,008回	572(546)人	8,828(8,618)人
令和2年度	51団体	1,973回	700(662)人	18,008(17,452)人

・参加実人数、参加延人数は全年齢の人数。()は65歳以上の人を再掲。

内訳 ア) 週1回開催 44団体(補助金申請団体)、(活動は47団体が実施されている)

イ) 月1~3回開催 2団体(補助金申請団体)、(活動は3団体が実施されている)

② 住民主体通所型サービス運営事業実施団体の個別相談会(新規)

R3年5月:7会場他 25団体参加。R3年12月:2会場 20団体参加。R4年2月:7会場他 38団体参加。

③ 出前講座隊 派遣回数 10回 <令和2年度 42回>

講師:日南病院1回、日南福祉会0回、日南町社会福祉協議会0回

福祉保健課・地域包括支援センター8回、その他1回

④ 生活支援ボランティア養成講座(生活支援ボランティアスキルアップ含む)の開催

(国診協モデル事業「ご近所サポーター養成」として開催)

(健康福祉センター、阿毘緑・多里・福栄地域振興センターの4ヵ所で集合開催やリモートで開催)

	講座数	実参加者数	延参加者数	全課程修了者数	登録者数
令和3年度	9回	37人	189人※	10人	15人
令和2年度	8回	13人	33人	6人	3人

⑤ 生活支援ボランティアスキルアップ講座の開催 34人参加 (R2年度 28人)

※延参加人数には、⑤生活支援ボランティアスキルアップ参加者も含まれる。

講座「フレイルと介護予防」「感染対策の話」「訪問の工夫」「運動」「転倒予防の環境作り」

「とじこもり・うつ」「ものわずれ」「口腔機能向上」「食事・栄養」を4回に分けて開催

○生活支援ボランティア養成者数 令和4年3月末 137人

○生活支援ボランティア登録者 令和4年3月末 103人

○生活支援ボランティア活動30時間以上活動者 ()は65歳以上の人を再掲

	30時間以上活動者合計	50時間以上	30~50時間未満
令和3年度	11(10)人	8(7)人	3(3)人
令和2年度	16(14)人	15(14)人	1(0)人

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果・課題)

○ 新型コロナウイルス感染症対策により住民主体通所型サービス運営事業の休止や医療・介護職員の出前講座の休止があったが、住民主体通所型サービス運営事業実施団体に対して地域包括支援センター理学療法士、生活支援コーディネーター(社協委託)の訪問による活動支援は継続して行った。

○ 小学4年生の高齢者交流・体験学習時に生活支援ボランティアを募集し参加があった。生活支援ボランティアに対して新しい活動の場の紹介を行い、ボランティア活動が広がる支援を行った。

○ 集いなど社会活動に参加していない方に対して自宅での介護予防の取組の啓発ができにくく課題である。

○ 主な執行経費

○ 負担金補助及び交付金 2,738千円

○ 特定財源の内訳

○ 地域支援事業国庫補助金(介護予防事業 20.0% +総合事業調整交付金)	977千円
○ 地域支援事業県補助金(介護予防事業 12.5%)	359千円
○ 保険者機能強化推進交付金(国庫)	78千円
○ 地域支援事業支払基金交付金(介護予防事業 27%)	776千円
○ 第1号保険料	480千円

款 05 地域支援事業費	項 02 一般介護予防事業費	目 01 一般介護予防事業費	事業 1548 一般介護予防事業評価事業				
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	24,000円	12,000円	5,576円	0円	5,243円	1,181円	
前年度	24,000円	22,500円	11,216円	0円	9,722円	1,562円	
比較	0円	△10,500円	△5,640円	0円	△4,479円	△381円	
繰越額	0円	執行率	50.00%	不用額	12,000円	参考:R3当初予算額	24千円

○ 事業の成果指標

○ 総合事業全体を評価し、その評価結果に基づき事業全体の改善を図る。

① 要介護認定率

	R4.3月末	R3.3月末	R2.3月末
町全体	23.7%	22.6%	23.1%

③ 住民主体通所型サービス運営事業実施団体

《補助金申請46団体について》

- ・65歳以上の人の参加率 24.4% <令和2年度 29.1%>
- ・週1回開催は44団体、月1～3回開催は2団体。
- ・65歳以上参加者は546人（令和3年4月1日に65歳の人）
- ・高齢者人口数は令和3年4月1日時点 2,239人

	男性 (%)	女性 (%)	合計 (%)
65～69歳	6.5	29.2	17.1
70～74歳	6.7	32.4	19.7
75～79歳	14.2	54.8	37.2
80～84歳	21.5	47.5	37.9
85～89歳	14.9	32.4	27.0
90歳以上	7.7	9.0	8.7
合計	11.2	33.3	24.4

② KDB（国保データベースシステム）からの

《要介護認定者の有病率》※R3年度（累計）

心疾患	65.4%
筋・骨格系疾患	64.6%
認知症疾患	56.3%
高血圧症	55.9%

《令和3年度新規介護認定申請者100件の
主な原因疾患》

筋・骨格系疾患	25件、	認知症	15件
脳血管疾患	11件、	骨折	10件

④ 令和3年度65歳以上の「集い」の参加者で基本

チェックリストを行った353人の結果より

《運動機能・口腔機能・認知機能が低下する

おそれがある人の分野別の割合 (%)》

分野	R3年度	R2年度	R1年度
運動機能	39.1	44.9	29.1
口腔機能	23.5	22.2	20.9
認知機能	31.2	46.0	35.7

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果・課題）

- 9月地域包括ケア会議企画会議で服薬支援についてH30年度、R元年度、R2年度の取り組みを評価した。在宅支援会議で支援経過を確認する人について、以前に比べて要介護1～5の認定の人よりも事業対象者、要支援1・2の軽度の方で介入支援が始まっており、重度化予防に役立っていると考えられる。
- 11月地域包括ケア会議で、第8期介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）の令和3年度中間実績を確認し進捗管理を行った。
- 2月地域包括ケア会議企画会議（参集）、2月地域包括ケア会議（書面会議）で第8期介護保険事業計画モニタリングを実施した。「KDB（国保データベースシステム）の活用」「日南町総合事業と鳥取県内の各市町村との比較」「令和3年度65歳以上のつどいの参加者で基本チェックリストを行った353人の結果」より日南町の施策の特長や活動を評価、確認した。
- ④の基本チェックリストから令和元年に比べて令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策により「集い」への参加控えや休止期間が影響し、運動機能、口腔機能、認知機能の低下するおそれのある人が増加した。しかし、令和3年度もコロナ禍ではあるが「集い」の継続やコロナ禍でのフレイル（虚弱）予防の自助の対応により、令和2年度に比べて令和3年度は運動機能、認知機能の低下の改善が見られた。
- 要介護認定率が前年度より増加した。事業対象者が通院リハビリから介護保険通所リハビリへ移行する人が増えたことが要因と考えられる。また、新型コロナウイルス感染症対策による活動性の低下による要介護認定申請も増加の一因と考えられる。
- 「集い」による運動と合わせて自宅での運動の推奨を図る必要がある。

○ 主な執行経費

- 使用料及び賃借料 12千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（介護予防事業 20.0% + 総合事業調整交付金） 4千円
- 地域支援事業県補助金（介護予防事業 12.5%） 2千円
- 地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業 27%） 3千円
- 第1号保険料 2千円

款 05 地域支援事業費		項 02 一般介護予防事業費		目 01 一般介護予防事業費		事業 1549 地域リハビリテーション活動支援事業	
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	24,000 円	12,000 円	5,903 円	0 円	5,243 円	854 円	
前年度	24,000 円	22,500 円	11,216 円	0 円	9,722 円	1,562 円	
比 較	0 円	△ 10,500 円	△ 5,313 円	0 円	△ 4,479 円	△ 708 円	
繰越額	0 円	執行率	50.00 %	不用額	12,000 円	参考:R3当初予算額	24 千円
○ 事業の成果指標							
<ul style="list-style-type: none"> ○ リハビリテーションに関する専門職員が、高齢者の有する能力を評価し改善の可能性を助言する等、介護予防の取組を総合的に支援する。 ○ 地域包括支援センター理学療法士が住民主体通所型サービス運営事業に出向いて指導している。 ○ 自立支援検討会、在宅支援会議、地域包括ケア会議、地域包括ケア会議企画会議、認知症作業部会、出前講座隊などに地域包括支援センター理学療法士、日南病院理学療法士・作業療法士、日南福祉会理学療法士が参加して指導している。 							
○ 事務・事業の成果・課題等							
<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 町内の関係機関からリハビリテーション専門職員が要支援者等の個別指導、地域ケア会議などの地域づくりでの指導ができる体制がある。 							
○ 主な執行経費							
○ 使用料及び賃借料						12 千円	
○ 特定財源の内訳							
○ 地域支援事業国庫補助金（介護予防事業 20.0% + 総合事業調整交付金）						4 千円	
○ 地域支援事業県補助金（介護予防事業 12.5%）						2 千円	
○ 地域支援事業支払基金交付金（介護予防事業 27%）						3 千円	
○ 第1号保険料						2 千円	

款 05 地域支援事業費		項 03 包括的支援事業 ・任意事業		目 01 総合相談事業費		事業 1446 総合相談事業	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	30,000 円	28,500 円	17,236 円	0 円	4,758 円	6,506 円	
前年度	30,000 円	28,500 円	17,170 円	0 円	4,619 円	6,711 円	
比較	0 円	0 円	66 円	0 円	139 円	△ 205 円	
繰越額	0 円	執行率	95.00 %	不用額	1,500 円	参考:R3当初予算額	30 千円
○ 事業の成果指標							
○ 高齢者の総合相談に対応する 延べ相談件数 759件 相談件数内訳 (健康・医療185件、介護保険関係221件、生活暮らし127件、権利擁護・成年後見1件、施設入所42件、高齢者福祉サービス54件、虐待11件、認知症82件、その他36件 等)							
○ 事務・事業の成果・課題等							
(成果)							
○ 支え愛ネットワーク活動や民生児童委員、地区保健委員、食育推進員、まちづくり協議会等地域の関係団体とのネットワーク構築に努めて、高齢者の相談窓口の周知を図っている。							
(課題)							
○ 複合化、複雑化した課題を抱える個人や世帯に対して対応するための職員の資質向上が必要である。合わせて、医療・介護だけでなく法律関係、教育関係など幅広い他機関との連携が必要となる。							
○ 主な執行経費							
○ 需用費						11 千円	
○ 使用料及び賃借料						12 千円	
○ 特定財源の内訳							
○ 地域支援事業国庫補助金 (包括支援・任意事業 38.5%)						11 千円	
○ 地域支援事業県補助金 (包括支援・任意事業 19.25%)						5 千円	
○ 保険者機能強化推進交付金 (国庫)						1 千円	
○ 第1号保険料						5 千円	
款 05 地域支援事業費		項 03 包括的支援事業 ・任意事業		目 02 権利擁護事業費		事業 1447 権利擁護事業	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	90,000 円	69,870 円	42,254 円	0 円	11,667 円	15,949 円	
前年度	30,000 円	24,000 円	14,459 円	0 円	3,890 円	5,651 円	
比較	60,000 円	45,870 円	27,795 円	0 円	7,777 円	10,298 円	
繰越額	0 円	執行率	77.63 %	不用額	20,130 円	参考:R3当初予算額	90 千円
○ 事業の成果指標							
○ 成年後見制度の活用促進 権利擁護に関する相談 (実人数) 1 件 <R2年度 3件> 成年後見等申立支援の状況 成年後見等申立支援 (実人数) 0 件 <R2年度 2件>							
○ 高齢者虐待への対応 高齢者虐待に関する相談 (実人数) 4 件 <R2年度 3件>							
○ 消費者被害の防止 消費者被害に関する相談 (実人数) 2 件 <R2年度 1件>							
○ 事務・事業の成果・課題等							
(課題)							
○ 身寄りがいない高齢者や親族がいても遠方のために支援が得られにくい世帯が増加していることから、成年後見制度の利用が必要な人は増えると予測されるが実際は増加していない。高齢者の権利が擁護されるように相談しやすい窓口の周知をすすめる必要がある。							
○ 後見人等のなり手不足が課題である。市民後見人の育成について西部地域での育成講座に参加できるよう社会福祉協議会と取り組んでいる。講座終了後のサポート研修を年1回、実施していたが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策のため実施できなかった。							
○ 主な執行経費							
○ 需用費						46 千円	
○ 使用料及び賃借料						12 千円	
○ 特定財源の内訳							
○ 地域支援事業国庫補助金 (包括支援・任意事業 38.5%)						27 千円	
○ 地域支援事業県補助金 (包括支援・任意事業 19.25%)						13 千円	
○ 保険者機能強化推進交付金 (国庫)						2 千円	
○ 第1号保険料						12 千円	

款05	地域支援事業費	項03	包括的支援事業 ・任意事業	目03	包括的・継続的ケア マネジメント支援事業費	事業	1448	包括的・継続的 ケアマネジメント支援事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	9,437,000円	9,401,134円	5,181,560円	0円	1,454,301円	2,765,273円		
前年度	9,418,000円	9,351,576円	5,197,036円	0円	1,403,922円	2,750,618円		
比較	19,000円	49,558円	△15,476円	0円	50,379円	14,655円		
繰越額	0円	執行率	99.62%	不用額	35,866円	参考:R3当初予算額		9,437千円

○ 事業の成果指標

- 包括的・継続的なケアを実施するための関係機関とのネットワーク構築
- 地域の介護支援専門員のネットワーク構築
- 日常的個別指導・相談対応 (在宅支援会議・地域包括ケア会議から見てきた)
- 支援困難事例への指導・助言
 - 高齢者の6つの生活(地域)課題への支援
 1. 薬がきちんと飲めない。自分自身や家族で健康管理が出来にくい事への支援
 2. 食生活(材料を買う、3食作る、食事回数や量などが不規則になりがち、孤食)が困る事への支援
 3. 認知症を理解して安心して暮らせる地域づくりへの支援
 4. 自分の終末期をどう迎えたいか伝えておく事、本人の意思を尊重する家族、地域である事への支援
 5. 日南町で暮らし続けるために、どんな住まいが必要かをみんなで考えていく事ができる支援
 6. 離れて暮らす家族への支援 (R2年度より追加)

①在宅支援会議 50回開催

検討実人数	検討延人数
325	1,127

- ②地域包括ケア会議 年6回
- ③地域包括ケア会議企画会議 年12回
- ④自立支援検討会 年15回
(事例検討12回、研修2回、事業評価1回・書面)
- ⑤町内居宅支援事業所連絡会 年1回開催
- ⑥介護支援専門員への支援 相談件数61件

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- 在宅支援会議・地域包括ケア会議からみてきた「高齢者の6つの生活(地域)課題への支援」として、地域包括ケア会議全体目標を掲げて日南病院、日南福祉会、町社会福祉協議会、町福祉保健課・地域包括支援センター(以下、「4団体」という)が協働して取り組んでいる。
- ①在宅支援会議、②地域包括ケア会議、③地域包括ケア会議企画会議により町内の保健、医療、介護、福祉や関係団体とのネットワークの構築を図っている。
- ④⑤⑥を通じて、自立支援(高齢者自身が出来ることを向上・維持して生活できる)を目指したケアマネジメント技術の研修や困難事例対応の相談助言を行うことで、地域の介護支援専門員のケアマネジメント力の向上を図った。

(課題)

- 令和3年度はリモート開催の会議が多かった。不具合の対応によりスムーズな進行のできにくさや参加者の発言のタイミングの難しさなど課題があった。反面、各参加者が自分の職場内での参加により参集しやすい利点もあった。
- 会議、研修による情報共有、スキルアップが日々の業務を効率的に、効果的にできることを参加者や所属上司の理解を得られるよう継続していく必要がある。

○ 主な執行経費

- 職員人件費 9,319千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金(包括支援・任意事業 38.5%) 3,296千円
- 地域支援事業県補助金(包括支援・任意事業 19.25%) 1,648千円
- 保険者機能強化推進交付金(国庫) 238千円
- 第1号保険料 1,454千円

款05	地域支援事業費	項03	包括的支援事業 ・任意事業	目04	任意事業費	事業	1452	家族介護支援事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	1,240,000円	161,514円	97,675円	0円	26,969円	36,870円		
前年度	850,000円	214,538円	129,251円	0円	34,773円	50,514円		
比較	390,000円	△53,024円	△31,576円	0円	△7,804円	△13,644円		
繰越額	0円	執行率	13.03%	不用額	1,078,486円	参考:R3当初予算額		1,240千円

○ 事業の成果指標

- 家庭において家族を介護する者が、①介護の知識・技術、介護サービスの利用方法などを習得する、②一時的に介護から解放され日帰り旅行や施設見学などを活用した介護者交流会、③紙おむつ等の介護用品の現物支給などにより、介護者の精神的・肉体的負担を軽減し、心身のリフレッシュを図り、要支援・要介護者の在宅生活の継続を支援することを目的として実施する。
- ①家族介護教室の事業委託（委託先：日南福祉会）実施なし
- ②家族介護者交流事業委託（委託先：日南福祉会）実施なし
- ③家族介護用品の支給 実支給者数 4人（対象者4人） <R2年度 6人（対象者6人）>

○ 事務・事業の成果・課題等

（課題）

- 新型コロナウイルス感染症対策のため、①②は実施できなかった。
- 在宅生活を送る非課税世帯の重度認定者（要介護4・5の者）の減少により、利用者が減少した。

○ 主な執行経費

- 扶助費（家族介護用品支給） 162千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業 38.5%） 62千円
- 地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業 19.25%） 31千円
- 保険者機能強化推進交付金（国庫） 5千円
- 第1号保険料 27千円

款05	地域支援事業費	項03	包括的支援事業 ・任意事業	目04	任意事業費	事業	1453	成年後見制度利用支援事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	629,000円	10,000円	6,047円	0円	1,670円	2,283円		
前年度	628,000円	15,500円	9,339円	0円	2,512円	3,649円		
比較	1,000円	△5,500円	△3,292円	0円	△842円	△1,366円		
繰越額	0円	執行率	1.59%	不用額	619,000円	参考:R3当初予算額		629千円

○ 事業の成果指標

- 低所得の高齢者に係る成年後見制度の町長申立てに要する費用や、成年後見人等の報酬の助成を行う。
- 町長申し立て 令和3年度 0件 <R2年度 0人>
- 成年後見制度を利用している低所得の高齢者（被後見人）への後見人報酬の支払い助成 令和3年度 0件 <R2年度 0人>

○ 事務・事業の成果・課題等

- 低所得であっても成年後見制度が必要な高齢者が活用できるよう、今後も事業の継続が必要である。

○ 主な執行経費

- 役務費 4千円
- 使用料及び賃借料 6千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業 38.5%） 4千円
- 地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業 19.25%） 2千円
- 第1号保険料 2千円

款 05	地域支援事業費	項 03	包括的支援事業 ・任意事業	目 04	任意事業費	事業 1551	認知症サポーター等養成事業
区 分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	96,000 円	48,310 円	29,215 円	0 円	8,067 円	11,028 円	
前年度	96,000 円	84,450 円	50,878 円	0 円	13,687 円	19,885 円	
比較	0 円	△ 36,140 円	△ 21,663 円	0 円	△ 5,620 円	△ 8,857 円	
繰越額	0 円	執行率	50.32 %	不用額	47,690 円	参考:R3当初予算額	96 千円

○ 事業の成果指標

- 認知症サポーター養成講座の企画・立案・実施をするキャラバン・メイトの養成を行う。
キャラバン・メイト数 令和4年3月末 35人

- 認知症サポーターを養成する。

養成講座	令和3年度	令和2年度
開催回数	3回	18回
参加実人数	45人	141人

(内、1回2名は町外者)

- 認知症サポーター累計数

	令和4年3月末	令和3年3月末
認知症サポーター累計数(人)	2,039人	1,996人

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- 認知症サポーターが応援者から活動支援者となることが求められている(チーム・オレンジ)。
認知症サポーターの活動しやすい場の提供として、オレンジカフェねえ・きいて(パセオ)、多里にここカフェの2ヵ所と介護家族の交流会を提供し、実2名が延べ21回、活動した。
- 令和2年度から、小学校4年生を対象に、継続して認知症サポーター養成講座を実施している。
- 中学2年生、日野高校福祉コースの学生を対象に、継続して認知症サポーター養成講座を実施している。

(課題)

- 住民主体通所型サービス運営事業実施団体へ認知症サポーター養成講座を重点的に実施する予定で22会場を計画したが、新型コロナウイルス感染症対策のため実施できなかった。
- 事業所での認知症サポーター養成講座を計画したが、今年度は実施できなかった。

○ 主な執行経費

- 需用費 24 千円
- 役務費 12 千円
- 使用料及び賃借料 12 千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金(包括支援・任意事業 38.5%) 19 千円
- 地域支援事業県補助金(包括支援・任意事業 19.25%) 9 千円
- 保険者機能強化推進交付金(国庫) 1 千円
- 第1号保険料 8 千円

款	05	地域支援事業費	項	04	包括的支援事業（社会保障充実分）	目	01	在宅医療・介護連携推進事業	事業	1552	在宅医療・介護連携推進事業	
区分	予算	現額	決算	額	うち	国県費	うち	地方債	その他	財源	差引一般財源	
本年度	1,426,000	円	1,324,046	円	998,848	円	0	円	221,085	円	104,113	円
前年度	2,742,000	円	2,725,372	円	1,710,565	円	0	円	441,729	円	573,078	円
比較	△ 1,316,000	円	△ 1,401,326	円	△ 711,717	円	0	円	△ 220,644	円	△ 468,965	円
繰越額	0	円	執行率	92.85	%	不用額	101,954	円	参考:R3当初予算額	3,051	千円	
○ 事業の成果指標												
○ 医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。												
○ 事務・事業の成果・課題等 (成果) (課題)												
○ 日南病院に地域連携室が出来たことで入退院(所)の窓口が一本化され在宅医療・介護連携が図りやすくなった。												
○ 西部圏域在宅医療・介護連携に係る市町村意見交換会(月1回)で、広域的な連携を図っている。												
○ 4団体で地域包括ケア会議全体目標を掲げて活動、評価するPDCAサイクルを実践している。												
○ 医療・介護職員によるミニシンポジウム「日南町の看取りの現状と課題」を実施した。内容は、本人が意思表示することが困難となる人生の最終段階において、価値が多様化している一人ひとりを尊重した医療・ケアの提供ができるための取組について日南町の現状と課題を専門職が学習、協議した。												
○ 医療・介護職員によるミニシンポジウム実施後に、住民啓発のシンポジウムの実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症対策のため実施できなかった。												
○ 主な執行経費												
○ 職員人件費 1,294千円												
○ 特定財源の内訳												
○ 地域支援事業国庫補助金(包括支援・任意事業 38.5%) 510千円												
○ 地域支援事業県補助金(包括支援・任意事業 19.25%) 255千円												
○ 介護保険保険者努力支援交付金(国庫) 234千円												
○ 第1号保険料 221千円												
款	05	地域支援事業費	項	04	包括的支援事業（社会保障充実分）	目	02	生活支援体制整備事業費	事業	1553	生活支援体制整備事業費	
区分	予算	現額	決算	額	うち	国県費	うち	地方債	その他	財源	差引一般財源	
本年度	1,820,000	円	1,812,575	円	1,367,388	円	0	円	302,659	円	142,528	円
前年度	1,760,000	円	1,743,990	円	1,094,606	円	0	円	282,666	円	366,718	円
比較	60,000	円	68,585	円	272,782	円	0	円	19,993	円	△ 224,190	円
繰越額	0	円	執行率	99.59	%	不用額	7,425	円	参考:R3当初予算額	1,886	千円	
○ 事業の成果指標												
○ 単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、医療・介護のサービス提供のみならず、ボランティア、地縁組織、民生委員、NPO法人、民間企業等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていく事を目的とする。												
○ 事務・事業の成果・課題等 (成果) (課題)												
○ 生活支援コーディネーターの配置 1名(委託先:日南町社会福祉協議会)。月1回、打合せ会実施。												
○ 令和3年度 日南あんしんキット 120件配布 新規登録 52件(町へ緊急連絡先の報告)												
○ 高齢者のいる世帯における日南あんしんキット設置状況 令和4年3月末 68.2%(令和3年3月末 70.2%)												
○ 65歳以上一人暮らし高齢者の日南あんしんキット設置状況 令和4年3月末 71.8%(令和3年3月末 80.7%)												
○ 小学4年生総合学習による高齢者の理解と交流実施												
○ 生活支援コーディネーター(町社協)、認知症地域支援推進員やノルディックウォーク協会、日南病院、生活支援ボランティア等と協力して、「認知症サポーター養成講座」「ノルディックウォークによる交流」「高齢者体験と車いす体験」を各2時限で計6時限を活用して実施した。												
○ 日南町生活支援・介護予防体制整備推進協議会の実施を2月に「移動」に関する内容で検討していたが、新型コロナウイルス感染症対策のため、開催できなかった。												
○ 支え愛ネットワーク全戸アンケート時に生活の困りごとを把握した3つのまちづくり協議会のアンケート集計による生活の困りごとで多い回答は、①敷地内の除雪、②通知や書類がわかりにくい、③通院に困る、④体調が悪い時の連絡に困るだった。生活の困りごとへの支援を地域と協働して実施していく必要がある。												
○ 主な執行経費												
○ 委託料 1,632千円												
○ 特定財源の内訳												
○ 地域支援事業国庫補助金(包括支援・任意事業 38.5%) 698千円												
○ 地域支援事業県補助金(包括支援・任意事業 19.25%) 349千円												
○ 介護保険保険者努力支援交付金(国庫) 320千円												
○ 第1号保険料 303千円												

款 05	地域支援事業費	項 04	包括的支援事業（社会 保障充実分）	目 03	認知症初期集中支援推 進事業費	事業 1554	認知症初期集中支援推進事業費
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	77,000 円	42,000 円	31,684 円	0 円	7,013 円	3,303 円	
前年度	76,000 円	50,448 円	31,662 円	0 円	8,177 円	10,609 円	
比 較	1,000 円	△ 8,448 円	22 円	0 円	△ 1,164 円	△ 7,306 円	
繰越額	0 円	執行率	54.55 %	不用額	35,000 円	参考：R3当初予算額	146 千円

○ 事業の成果指標

- 認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるよう認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」（以下、「支援チーム」という）を設置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。
- 認知症初期集中支援チーム員会議

	開催回数	対象者延人数	対象者実人数
令和3年度	5回	21人	9人
令和2年度	4回	46人	25人

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

- 認知症が疑われる人が町外の認知症専門医の訪問・来所相談により、必要な認知症治療に結びついた。
- 町外の認知症専門医を交えた支援チーム員会議で、適切な助言を受けることで、認知症の人やその家族、かかりつけ医、介護支援専門員など支援関係者が適切な対応ができる体制となった。

（課題）

- 町外の認知症専門医を招いて年5回のチーム員会議のため、認知症の人やその家族、関係者が困った時適時に相談することが難しい。

○ 主な執行経費

- 役員費 18 千円
- 使用料及び賃借料 24 千円

○ 特定財源の内訳

- 地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業 38.5%） 16 千円
- 地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業 19.25%） 8 千円
- 介護保険保険者努力支援交付金（国庫） 8 千円
- 第1号保険料 7 千円

款 05	地域支援事業費	項 04	包括的支援事業（社会 保障充実分）	目 03	認知症初期集中支援推 進事業費	事業 1555	認知症地域支援・ケア向上事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	8,852,000円	8,541,032円	6,187,003円	0円	1,369,436円	984,593円	
前年度	4,283,000円	3,901,858円	2,448,981円	0円	632,414円	820,463円	
比較	4,569,000円	4,639,174円	3,738,022円	0円	737,022円	164,130円	
繰越額	0円	執行率	96.49%	不用額	310,968円	参考：R3当初予算額	4,463千円

○ 事業の成果指標

- 認知症対策体制構築や個別支援を行うために、認知症地域支援推進員として保健師1名（非常勤）配置
認知症に関する相談対応 実人数32人、延べ人数82人（R2年度 実人数43人、延べ人数165人）
- ア. 西伯病院認知症専門医による個別相談会（認知症初期集中支援チーム員会議と同日開催）

	開催回数	相談実人数
令和3年度	4回	3人
令和2年度	5回	17人

- イ. 家族介護者交流会

	開催回数	参加実人数	参加延人数
令和3年度	7回	5人	15人
令和2年度	10回	9人	28人

- ウ. 介護相談オレンジカフェ～ねえ・きいて～

	開催回数	参加実人数	参加延人数
令和3年度	7回	14人	23人
令和2年度	9回	16人	41人

- エ. 多里にこここカフェ

	開催回数	参加実人数	参加延人数
令和3年度	7回	12人	54人
令和2年度	10回	19人	78人

- 高齢者等見守りネットワーク事前登録制度 登録者4名（新規登録1名）（R2年度4名）
- 認知症施策作業部会（日南病院、日南福祉会、地域包括支援センター）13回（月1回開催、臨時開催1回）
- 認知症の理解の啓発イラスト「地域で支えよう大切な人」を広報にちなん1月号に掲載した。
- 認知症啓発イラストを冊子にして啓発活動の教材を作成した。
- 認知症ケアパス（第2版）を啓発に活用した。
- 認知症への理解を広げるため、認知症啓発映画「ケアニン～こころに咲く花」の上映会とミニ講話を開催した。2回延期し、10月30日（土）昼の部114人、夜の部10人、スタッフ16人、計140人が視聴した。
映画上映だけでなく、ミニ講話で町内事業所の取り組みを紹介した。

○ 事務・事業の成果・課題等

（成果）

- 頻回な訪問が必要になる認知症がある人への対応について、認知症専門員と民生児童委員などの関係者が協力しながら実施している。
- 地域で行うオレンジカフェで当事者や家族の参加が定着してきた。地元の認知症サポーターの協力を得た。
- コロナ禍の中であったが、認知症啓発映画上映会・ミニ講話を開催することができた。
- 認知症施策について、関係機関で協働し、課題について協議しながら取り組むことができた。

（課題）

- 認知症について関心は高いが、認知症の理解や認知症がある人への対応についてはさらに啓発が必要である。新型コロナウイルス感染症対策のため啓発活動が実施しにくい状況であるが、工夫しながら取り組みたい。
- 介護相談オレンジカフェが各地域でも開催できるよう努力したい。

○ 主な執行経費

○ 職員人件費	7,778千円
○ 需用費	242千円
○ 委託料	143千円
○ 報償費	194千円
○ 使用料及び賃借料	117千円

○ 特定財源の内訳

○ 地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業 38.5%）	3,157千円
○ 地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業 19.25%）	1,579千円
○ 介護保険保険者努力支援交付金（国庫）	1,451千円
○ 第1号保険料	1,369千円

款 05	地域支援事業費	項 04	包括的支援事業（社会保障充実分）	目 04	地域ケア会議推進事業費	事業 1556	地域ケア会議推進事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	321,000円	268,800円	162,557円	0円	44,883円	61,360円	
前年度	126,000円	89,240円	56,011円	0円	14,464円	18,765円	
比較	195,000円	179,560円	106,546円	0円	30,419円	42,595円	
繰越額	0円	執行率	83.74%	不用額	52,200円	参考:R3当初予算額	445千円

○ 事業の成果指標

- 介護支援専門員のケアマネジメント支援を通じて、多様な関係者が協働し、介護等が必要な高齢者の生活を地域全体で支援していくために、個別ケースを検討する地域ケア個別会議（在宅支援会議、自立支援検討会）を実施する。
- 地域ケア個別会議から把握した地域課題の解決を検討する場である地域ケア推進会議（地域包括ケア会議、地域包括ケア会議企画会議、認知症作業部会）まで一体的に取り組む。

○ 事務・事業の成果・課題等

- 令和3年度 地域包括ケア会議 6月、7月、10月、11月はリモート開催

日時	内 容	参加人数
5月21日	○研修『日南町の医療介護連携について』 ○令和2年度 日南町の介護保険の状況 ○令和2年度地域包括ケア会議目標評価、令和3年度地域包括ケア会議目標の検討 ○日南町地域包括支援センター令和2年度実績報告（前編）と令和3年度活動方針 【参集者】日南病院、日南福祉会、日南町社会福祉協議会、福祉保健課・地域包括支援センター（以下、「4団体」）	20
6月25日	○日南町地域包括支援センター 令和2年度 実績報告（後編） ○日南福祉会 令和2年度実績報告と令和3年度活動方 【参加者】4団体	25
7月30日	○日南町社会福祉協議会 令和2年度実績報告と令和3年度活動方針 ○日南病院 令和2年度実績報告と令和3年度活動方針 【参加者】4団体	23
10月20日	○ミニシンポジウム 「日南町の看取りの現状と課題」 1)日南病院 高見名誉院長 『ACP(人生会議)のエッセンス』 2)日南病院 小谷看護師 『意思決定できない患者・家族等に対する人生の最終段階における医療・ケアの方針決定』 3)日南町社会福祉協議会 木山事務局長 『成年後見制度で「出来ること」と「出来ないこと」について』 4)日南福祉会 入澤施設長 『暮らしの中で看取る意味』 パネルディスカッション 座長 日南病院 佐藤院長 大塚医師 【参集者】4団体（発表者、司会者は参集し、他の参加者はリモート参加）	70
11月19日	○令和3年度 地域包括ケア会議目標中間評価及び各団体の取り組み 【参加者】4団体	16
2月18日	○第8期日南町介護保険事業計画 モニタリング 「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に向けた医療専門職のためのKDB活用」 「日南町総合事業と鳥取県内の各市町村との比較」 「令和3年度65歳以上のつどいの参加者で基本チェックリストを行った353人の結果」 【参加者】4団体 書面開催	28
計		119

- 新型コロナウイルス感染症対策のため、開催が難しい状況があった。
- 4団体が「通所サービス」普及啓発動画の内容を検討しアシスト日南に委託して作成した。（新規）

○ 主な執行経費

○ 委託料	168千円
○ 特定財源の内訳	
○ 地域支援事業国庫補助金（包括支援・任意事業 38.5%）	104千円
○ 地域支援事業県補助金（包括支援・任意事業 19.25%）	52千円
○ 保険者機能強化推進交付金（国庫）	7千円
○ 第1号保険料	45千円

款 06	公債費	項 01	公債費	目 02	利子	事業	1333	公債費償還事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	50,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		0 円
前年度	50,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		0 円
比較	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		0 円
繰越額	0 円	執行率	0.00 %	不用額	50,000 円	参考:R3当初予算額		50 千円

○ 事業の成果指標

○ 介護保険特別会計における公債費償還事務

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 主な執行経費

○ 特定財源の内訳

款 08	諸支出金	項 01	償還金及び 還付加算金	目 02	第1号被保険者 保険料還付金	事業	1334	保険料還付事務
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	400,000 円	317,900 円	0 円	0 円	317,900 円	0 円		0 円
前年度	1,400,000 円	616,980 円	0 円	0 円	616,980 円	0 円		0 円
比較	△ 1,000,000 円	△ 299,080 円	0 円	0 円	△ 299,080 円	0 円		0 円
繰越額	0 円	執行率	79.48 %	不用額	82,100 円	参考:R3当初予算額		300 千円

○ 事業の成果指標

○ 介護保険特別会計における介護保険料の返納・還付事務

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 保険料の返納・還付の状況

	本年度		前年度	
	件数	返納・還付額	件数	返納・還付額
介護保険料の返納・還付	42	317,900	22	616,980

○ 主な執行経費

○ 償還金利子及び割引料 318 千円

○ 特定財源の内訳

○ 前年度繰越金 318 千円

款08	諸支出金	項01	償還金及び 還付加算金	目03	償 還 金	事業	1364	国県支出金過年度分返還事務
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	16,000,000 円	15,155,315 円	0 円	0 円	15,155,315 円	0 円		
前年度	11,100,000 円	11,097,896 円	0 円	0 円	11,097,896 円	0 円		
比 較	4,900,000 円	4,057,419 円	0 円	0 円	4,057,419 円	0 円		
繰越額	0 円	執行率	94.72 %	不用額	844,685 円	参考:R3当初予算額	16,000	千円

○ 事業の成果指標

○ 介護保険特別会計における国県支出金精算に係る返還事務

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 額の確定に伴う返還金

・ 令和2年度介護給付費負担金（国庫）の返還	4,143,094 円
・ 令和2年度地域支援事業交付金（国庫）の返還	2,282,525 円
・ 令和2年度低所得者保険料軽減負担金（国庫）の返還	177,950 円
・ 令和2年度介護保険事業費補助金（国庫）の返還	39,000 円
・ 令和2年度介護給付費交付金（基金）の返還	5,397,478 円
・ 令和2年度地域支援事業支援交付金（基金）の返還	1,806,645 円
・ 令和2年度鳥取県地域支援事業交付金（県費）の返還	1,308,623 円

○ 主な執行経費

○ 償還金利子及び割引料 15,155 千円

○ 特定財源の内訳

○ 前年度繰越金 15,155 千円

款09	基金積立金	項01	介護給付費 準備基金積立金	目01	介護給付費 準備基金積立金	事業	1459	介護給付費準備基金積立金
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	336,000 円	335,720 円	0 円	0 円	335,720 円	0 円		
前年度	168,000 円	166,649 円	0 円	0 円	166,649 円	0 円		
比 較	168,000 円	169,071 円	0 円	0 円	169,071 円	0 円		
繰越額	0 円	執行率	99.92 %	不用額	280 円	参考:R3当初予算額	165	千円

○ 事業の成果指標

○ 介護給付費準備基金への積立

○ 事務・事業の成果・課題等

○ 介護給付費準備基金利子収入 335,720 円

○ 主な執行経費

○ 積立金（介護給付費準備基金への積立） 336 千円

○ 特定財源の内訳

○ 利子配当金 336 千円

③ 介護サービス事業特別会計

令和3年度介護サービス事業特別会計の歳入歳出決算額は、歳入53,258千円、歳出53,258千円で、歳入歳出差引額は0千円となった。

歳入決算額は、前年度に対して12,736千円（△19.3%）の減額、歳出決算額は、前年度に対して12,736千円（△19.3%）の減額となった。

介護サービス事業特別会計款別決算状況

款別	区分	本年度 決算額	前年度 決算額	増減額	増減率
1.	サービス収入	4,171	3,736	435	11.6%
8.	繰入金	45,072	61,643	△ 16,571	△ 26.9%
11.	諸収入	615	615	0	0.0%
12.	町債	3,400	0	3,400	皆増
歳入合計		53,258	65,994	△ 12,736	△ 19.3%

款別	区分	本年度 決算額	前年度 決算額	増減額	増減率
2.	サービス事業費	10,221	23,372	△ 13,151	△ 56.3%
3.	公債費	43,037	42,622	415	1.0%
歳出合計		53,258	65,994	△ 12,736	△ 19.3%

款 02	サービス事業費	項 01	居宅介護事業費	目 01	居宅介護事業費	事業名	1407	居宅介護事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	6,237,000 円	4,236,272 円	0 円	3,400,000 円	615,272 円	221,000 円		
前年度	16,964,000 円	14,864,467 円	0 円	0 円	615,272 円	14,249,195 円		
比 較	△ 10,727,000 円	△ 10,628,195 円	0 円	3,400,000 円	0 円	△ 14,028,195 円		
繰越額	0 円	執行率	67.92 %	不用額	2,000,728 円	参考:R3当初予算額		2,739 千円

○ 事業の成果指標

- ・指定管理施設である介護老人福祉施設あかねの郷等の備品購入等を行った。

■ 備品購入費

実 績	内 容
あかねの郷シャワー式介護入浴装置購入業務	入浴装置 1 台、ストレッチャー 1 台、その他付属品

- ・あかねの郷及びあさひの郷について建物火災共済に加入した。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・日南町介護福祉センターあかねの郷、グループホームあさひの郷の 2 施設について、日南町公の施設における指定管理者の指定手続き等に関する条例第 7 条の規定により、令和 7 年 3 月 31 日まで、社会福祉法人日南福祉会の指定管理としている。
- ・町内の介護福祉施設について、定期的に安全点検を実施した。施設利用者が安全な環境の中で過ごせるよう不具合箇所を計画的に修繕し、環境整備に努めた。
- ・建物災害共済に加入し、万一の災害に備えた。

○ 主な執行経費

○ 役務費		617 千円
・建物災害共済分担金	615 千円	
・郵券料	2 千円	
○ 委託料		121 千円
・あかねの郷防火設備定期検査業務委託料	121 千円	
○ 備品購入費		3,498 千円
・あかねの郷シャワー式介護入浴装置購入業務	3,498 千円	

○ 特定財源の内訳

○ 諸収入		615 千円
・日南福祉会管理施設建物災害共済保険料相当額負担金		
○ 介護サービス事業債		1,700 千円
・あかねの郷シャワー式介護入浴装置購入業務		
○ 過疎債 (ハード)		1,700 千円
・あかねの郷シャワー式介護入浴装置購入業務		
○ 一般会計からの繰入金 (施設整備費分)		221 千円

款 02	サービス事業費	項 02	居宅介護支援事業費	目 01	居宅介護支援事業費	事業名	1336	居宅介護支援事業
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	6,862,000 円	5,984,400 円	0 円	0 円	4,170,500 円	1,813,900 円		
前年度	8,833,000 円	8,507,731 円	0 円	0 円	3,736,430 円	4,771,301 円		
比 較	△ 1,971,000 円	△ 2,523,331 円	0 円	0 円	434,070 円	△ 2,957,401 円		
繰越額	0 円	執行率	87.21 %	不用額	877,600 円	参考:R3当初予算額		8,868 千円

○ 事業の成果指標

介護保険の要支援認定者（要支援1・2）が予防給付を受けるときには、介護予防支援事業者（地域包括支援センター）が、介護予防ケアマネジメントを行い、介護予防サービス計画を作成する。この業務の一部を、指定居宅介護支援事業者に委託できる。

■当初予算見込み

区 分	本年度
介護予防サービス計画作成支援者数(延)	900 人
計画作成業務一部委託者数(延)	840 人

■介護予防サービス計画作成状況

区 分	本年度	前年度	増 減
介護予防サービス計画作成支援者数(延)	916 人	857 人	59 人
計画作成業務一部委託者数(延)	878 人	797 人	81 人

■参考：要介護認定者の状況

	本年度末	前年度末	増 減
要支援1	102 人	76 人	26 人
要支援2	90 人	101 人	△ 11 人
支援小計	192 人	177 人	15 人
要介護1	108 人	108 人	0 人
要介護2	58 人	66 人	△ 8 人
要介護3	66 人	59 人	7 人
要介護4	52 人	52 人	0 人
要介護5	53 人	52 人	1 人
介護小計	337 人	337 人	0 人
合 計	529 人	514 人	15 人

事業対象者	95 人	113 人	△ 18 人
-------	------	-------	--------

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

- ・ 要支援認定者の介護予防ケアマネジメントを実施し、要支援者の自立支援に努めた。
- ・ 該当者の96%を居宅支援事業所に委託して行った。介護予防サービス計画策定にあたっては、自立支援検討会を開催し、多職種による多方面からの視点で協議している。

(課題)

- ・ サービス計画の内容が、介護サービス事業所が行うサービスに偏りがちである。
- ・ 今後も、自立支援検討会等を通じ、広い視点で社会資源の活用を促したい。

○ 主な執行経費

- | | |
|------------|----------|
| ○ 給料等（1人分） | 1,750 千円 |
| ○ 委託料 | 4,022 千円 |

○ 特定財源の内訳

- | | |
|-----------------------|----------|
| ○ 介護予防サービス計画収入 | 4,170 千円 |
| ○ 一般会計からの繰入金（職員給与費等分） | 1,814 千円 |

款 03	公 債 費	項 01	公 債 費	目 01	公 債 費	事業名	1337	公債費償還事務費
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源		
本年度	43,066,000 円	43,037,581 円	0 円	0 円	0 円	43,037,581 円		
前年度	42,623,000 円	42,622,109 円	0 円	0 円	0 円	42,622,109 円		
比 較	443,000 円	415,472 円	0 円	0 円	0 円	415,472 円		
繰越額	0 円	執行率	99.93 %	不用額	28,419 円	参考:R3当初予算額	43,066 千円	

○ 事業の成果指標

○介護福祉施設の建設、改修等に係る町債残高の適正管理に努め、健全な財政運営を図る。

- (1) あかねの郷建設等（H16～R1年度）で借入した過疎債及び介護サービス事業債の償還
- (2) あさひの郷建設（H23年度）で借入した過疎債の償還
- (3) あかねの郷備品整備等（H24～H30年度）で借入した過疎債及び介護サービス債の償還

■ 予算額

町債元金・利子償還金	43,066 千円
------------	-----------

- (1) 起債償還計画に基づき、下記のとおり、元金及び利子を償還した。

■ 起債償還額

(円)

		前年度 未償還残高	本年度償還額		
			元 金	利 子	計
あかねの郷	過疎債	75,697,277	6,725,798	54,077	6,779,875
	介護サービス債	57,647,902	20,179,071	52,203	20,231,274
小 計		133,345,179	26,904,869	106,280	27,011,149
あさひの郷	過疎債	47,413,304	15,678,421	348,011	16,026,432
合 計		180,758,483	42,583,290	454,291	43,037,581

- (2) あかねの郷の建設等に係る起債償還について、特別交付税算入額等を除く償還相応額を、指定管理者の日南福祉会が施設使用料として負担することとなっている。
本年度使用料当初予算額は、27,897,077円であった。
日南福祉会の施設使用料を含む本年度決算が赤字となる見込みのため、本年度分の負担は免除となった。免除後の最終決算額は35,403千円の黒字であった。

■ 日南福祉会負担予定額と負担額 (円)

	本年度負担予定額	本年度負担額
あかねの郷	27,897,077	0
合 計	27,897,077	0

※おおくさ荘から移設の特浴を含む

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

・ 介護福祉施設の建設、改修等に係る町債残高を適正に管理し、起債償還計画に基づき償還した。

(課題)

・ 日南福祉会においては、職員不足が継続しており運営が厳しい状況が続いているが、経営コンサルタントの導入により改善傾向となっている。
 ・ 当初計画による使用料相当額の負担を求めることが困難となっているため、次年度より経営状況に応じた負担（前年度黒字額の20%相当）を求めることとした。

○ 執行経費の内訳

○ 償還金利子及び割引料		43,038 千円
・ 元金	42,583 千円	
・ 利子	455 千円	

○ 特定財源の内訳

○ 諸収入	指定管理者日南福祉会負担金（免除）	0 千円
○ 繰入金	一般会計からの繰入金（公債費分）	43,038 千円

④後期高齢者医療特別会計

令和3年度の後期高齢者医療特別会計決算額は、歳入 88,877千円、歳出88,590千円で、歳入歳出差引額は287千円となった。

なお、事業の詳細については、別冊「日南町後期高齢者医療事業状況」のとおりである。

後期高齢者医療特別会計款別決算状況

(歳入)

款別	区分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減額	増減率
1	後期高齢者医療保険料	55,838千円	54,737千円	1,101千円	2.0%
2	使用料及び手数料	1千円	2千円	△1千円	△50.0%
3	繰入金	31,505千円	34,619千円	△3,114千円	△9.0%
4	繰越金	91千円	5千円	86千円	1,720.0%
5	諸収入	1,442千円	5,701千円	△4,259千円	△74.7%
6	国庫支出金	0千円	96千円	△96千円	皆減
歳入合計		88,877千円	95,160千円	△6,283千円	△6.6%

(歳出)

款別	区分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減額	増減率
1	総務費	2,653千円	3,378千円	△725千円	△21.5%
2	後期高齢者医療広域連合納付金	85,745千円	87,426千円	△1,681千円	△1.9%
3	諸支出金	192千円	4,264千円	4,229千円	99.2%
歳出合計		88,590千円	95,068千円	△6,478千円	△6.8%

款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	事業名	1482	一般管理費
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち	国 県 費	うち	地 方 債	そ の 他 財 源	差 引 一 般 財 源			
本年度	3,267,000 円	2,455,790 円		0 円		0 円	1,039,940 円	1,415,850 円			
前年度	3,745,000 円	3,189,670 円		0 円		0 円	1,313,950 円	1,875,720 円			
比 較	△ 478,000 円	△ 733,880 円		0 円		0 円	△ 274,010 円	△ 459,870 円			
繰越額	0 円	執行率	75.17 %	不用額		811,210 円	参考:R3当初予算額	3,267 千円			

○ 事業の成果指標

- (1) 後期高齢者医療保険会計の健全な運営
- (2) 後期高齢者医療保険システムの運用と保守
- (3) 後期高齢者の健康診査を広域連合より委託を受けて実施

○ 事務・事業の成果

- (1) 保険証、その他広域連合との連携文書発送事務
- (2) 後期高齢者医療保険システムの運用保守
- (3) 後期高齢者の健康診査を実施するため、特定健診と同日に集団検診として実施

○ 執行経費の内訳

- 需用費 18 千円
- 役務費 628 千円
- 委託料 1,810 千円
 - ・ 後期高齢ソフトウェア保守料 655 千円
 - ・ 健康診査委託料等 1,155 千円

○ 特定財源の内訳

- 後期高齢者健診業務委託料 1,039 千円
- (参考) 一般財源のうち、前年度繰越金 91 千円

款	01	総務費	項	02	徴收費	目	01	徴收費	事業名	1483	徴收費
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち	国 県 費	うち	地 方 債	そ の 他 財 源	差 引 一 般 財 源			
本年度	197,000 円	197,000 円		0 円		0 円	880 円	196,120 円			
前年度	191,000 円	188,500 円		0 円		0 円	1,760 円	186,740 円			
比 較	6,000 円	8,500 円		0 円		0 円	△ 880 円	9,380 円			
繰越額	0 円	執行率	100.00 %	不用額		0 円	参考:R3当初予算額	197 千円			

○ 事業の成果指標

- 後期高齢者医療保険料の適正な徴収

○ 事務・事業の成果

- 後期高齢者医療保険料に係る関連書類の発送

○ 執行経費の内訳

- 役務費 197 千円

○ 特定財源の内訳

- 使用料及び手数料 (督促手数料) 1 千円

款 02 後期高齢者医療広域連合納付金		項 01 後期高齢者医療広域連合納付金		目 01 後期高齢者医療広域連合納付金		事業名 1485 後期高齢者医療広域連合納付金	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	87,869,000円	85,745,159円	0円	0円	55,837,820円	29,907,339円	
前年度	93,164,000円	87,425,687円	0円	0円	54,736,880円	32,688,807円	
比較	△ 5,295,000円	△ 1,680,528円	0円	0円	1,100,940円	△ 2,781,468円	
繰越額	0円	執行率	97.58%	不用額	2,123,841円	参考:R3当初予算額	89,806千円
○ 事業の成果指標							
○被保険者の保険料及び共通経費を広域連合への負担金として支出							
○ 事務・事業の成果							
○被保険者より徴収した保険料を負担金として広域連合へ納付した							
○後期高齢者医療広域連合へ共通経費を負担金として支出した							
○ 執行経費の内訳							
○負担金補助及び交付金 85,745千円							
・ 共通経費負担金 4,914千円							
・ 保険料等負担金 80,831千円							
○ 特定財源の内訳							
特別徴収保険料 46,043千円							
普通徴収保険料（現年度分） 9,781千円							
普通徴収保険料（滞納繰越分） 13千円							
款 03 諸支出金		項 01 償還金及び還付加算金		目 01 保険料還付		事業名 1486 保険料還付金	
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	220,000円	192,100円	0円	0円	402,200円	△ 210,100円	
前年度	4,500,000円	4,264,280円	0円	0円	4,371,900円	△ 107,620円	
比較	△ 4,280,000円	△ 4,072,180円	0円	0円	△ 3,969,700円	△ 102,480円	
繰越額	0円	執行率	87.32%	不用額	27,900円	参考:R3当初予算額	100千円
○ 事業の成果指標							
○前年度以前に徴収した保険料の還付							
○ 事務・事業の成果							
○更正等による還付を34件行った							
○ 執行経費の内訳							
○償還金利子及び割引料 192千円							
○ 特定財源の内訳							
鳥取県後期高齢者医療広域連合保険料等負担金（歳出還付分） 185千円							
鳥取県後期高齢者医療広域連合保険料等負担金（歳入還付分） 217千円							

⑤再生可能エネルギー発電事業特別会計

令和3年度の再生可能エネルギー発電事業特別会計決算額は、歳入 11,820千円、歳出 2,459千円で、歳入歳出差引額は9,361千円となった。

再生可能エネルギー発電事業特別会計款別決算状況

(歳入)

款別	区分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減額	増減率
1	財産収入	19千円	4千円	15千円	375.0%
2	繰入金	0千円	0千円	0千円	0.0%
3	諸収入	7,925千円	13,081千円	△ 5,156千円	△ 39.4%
4	繰越金	3,876千円	85千円	3,791千円	4,460.0%
5	町債	0千円	0千円	0千円	0.0%
歳入合計		11,820千円	13,170千円	△ 1,350千円	△ 10.3%

(歳出)

款別	区分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減額	増減率
1	発電事業費	2,459千円	9,293千円	△ 6,834千円	△ 73.5%
歳出合計		2,459千円	9,293千円	△ 6,834千円	△ 73.5%

款 01	発電事業費	項 01	発電事業費	目 01	発電事業費	事業名	1536 再生可能エネルギー発電事業
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源	
本年度	30,727,000円	2,458,506円	0円	0円	2,458,506円	0円	
前年度	12,012,000円	9,293,101円	0円	0円	9,208,195円	84,906円	
比較	18,715,000円	△6,834,595円	0円	0円	△6,749,689円	△84,906円	
繰越額	23,000,000円	執行率	8.00%	不用額	5,268,494円	参考:R3当初予算額	12,009千円

○ 事業の成果指標

再生可能エネルギーによる安定した売電事業を行うために、新石見小水力発電所を適正に管理運営する。

○ 事務・事業の成果・課題等

(成果)

・令和3年度は10ヵ月間稼働し、売電211,886kW、売電額7,925千円であった。

(課題等)

稼働に伴う一層の安全管理の徹底に努める。

導水路復旧工事の繰越を行った。繰越額23,000千円

○ 執行経費

内訳

需用費	392千円	
電気料		305千円
修繕料(水路クラック、防凍ランプ修繕)		87千円
役務費	55千円	
インターネット通信料等		22千円
建物共済保険料		33千円
委託料	1,675千円	
電気設備保安管理委託料		533千円
施設管理委託料		1,056千円
公会計財務書類作成支援委託料		86千円
流水占用料	222千円	
中国小水力発電協会等負担金	41千円	
町債利子償還金	55千円	
利子積立金	19千円	

【翌年度への繰越明許費】

新石見小水力発電導水路復旧工事 23,000千円

○ 特定財源の内訳

売電収入(※7,925千円のうち、2,459千円を充当)	2,459千円	
基金利子収入	19千円	(※充当なし)
(参考)一般財源:前年度繰越金	3,876千円	(※充当なし)

日南町簡易水道事業会計

令和3年度日南町簡易水道事業の決算の詳細については、別冊「日南町簡易水道事業会計決算書」による。

収益的収支の状況（税込）						※歳出決算額の比較
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源 （一般会計繰入金）
本年度	150,729,000 円	142,255,557 円	0 円	0 円	89,975,918 円	52,279,639 円
前年度	141,138,000 円	137,590,082 円	0 円	0 円	92,510,141 円	45,079,941 円
比較	9,591,000 円	4,665,475 円	0 円	0 円	△ 2,534,223 円	7,199,698 円

○業務量の推移

簡易水道の年度末加入件数は前年度比27件の減（△0.15%）の1,778件で、給水人口3,127人、年度末の普及率は74.2%となった。

営業収益のうち給水収益は、使用水量の減少により給水収益が前年比0.5%の減となり、有収水量率も2.5%低下したため、次年度において有収水量率が低い地域について漏水調査を行う予定としている。

支出は、主に動力費、修繕費、減価償却費の増加により営業費用が4.3%上昇し、営業外費用は11.3%の減となったが、経常利益が低下している。

各地区の給水状況 ※事業所、公共施設等含む

地区名	加入件数（件）		使用水量（m ³ ）	
	令和3年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和2年度末
多里地区	284	295	41,871	43,956
日野上・生山地区	717	728	159,246	167,021
笠木地区	71	73	13,048	12,576
茶屋地区	141	143	20,329	20,132
花口地区	50	50	9,602	9,927
石見地区	213	210	42,042	42,121
中石見地区	64	65	10,086	10,054
下石見地区	112	114	32,136	32,140
福栄地区	87	88	16,096	15,480
猪子原地区	5	5	399	556
白谷地区	34	34	7,477	7,460
合計	1,778	1,805	352,332	361,423

○当年度決算の状況（税抜）

			（ 前年度 ）
営業収支	△ 69,077 千円		（ △ 62,622 千円 ）
純損益	21,892 千円		（ 35,989 千円 ）
繰越利益剰余金残高	0 千円		（ 18,409 千円 ）
未処分利益剰余金	21,892 千円		（ 54,398 千円 ）

資本的収支の状況（税込）						※歳出決算額の比較
区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源 (一般会計繰入金)
本年度	84,271,000 円	84,269,787 円	0 円	0 円	84,269,787 円	0 円
前年度	80,145,400 円	80,144,641 円	0 円	円	80,144,641 円	0 円
比 較	4,125,600 円	4,125,146 円	0 円	0 円	4,125,146 円	0 円

○主な内容

※金額はすべて税込

(1)建設改良費

- ・ 白谷地区簡易水道配水管支障移転工事 12,720 千円
(特定財源) 工事負担金 (県移転補償費) 7,597 千円

(2)企業債元金償還 71,549 千円

- ・ 年度末企業債残高 815,853 千円

○特定財源の内訳

- ・ 工事負担金 (県移転補償費) 7,597 千円

日南町下水道事業会計

令和3年度日南町下水道事業の決算の詳細については、別冊「日南町下水道事業会計決算書」による。

収益的収支の状況（税込）			※歳出決算額の比較			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源 (一般会計繰入金)
本年度	167,171,000 円	158,307,734 円	0 円	0 円	84,351,691 円	73,956,043 円
前年度	161,525,000 円	155,289,030 円	0 円	0 円	78,791,725 円	76,497,305 円
比較	5,646,000 円	3,018,704 円	0 円	0 円	5,559,966 円	△ 2,541,262 円

○業務量の推移

年度末の汚水処理人口は3,477人、処理率は82.5%となり、農業集落排水処理場の総汚水処理量は、前年度比約2.6%の減少となった。

収入は、営業収益のうち使用料収入は前年比0.7%の微増となり、営業外収益は企業債償還額の減少に伴う繰入金の減少等により4.5%の減、支出のうち営業費用については、企業会計職員の増員等により総係費が約70%の大幅増となり、経常利益が約30%減少した。

(1) 農業集落排水事業

- ・ 年度末使用人口 1,563 人 (区域内人口 1,841人)
- ・ 年間総汚水処理量 183,565 m³
- ・ 日平均汚水処理量 502.9 m³

処理区別状況 ※事業所、公共施設等含む

処理区域	月平均加入件数		年間汚水処理量		年間汚泥処分量	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
生山・霞地区	427.2 件	424.4 件	92,637 m ³	96,900 m ³	540.0 m ³	514.8 m ³
多里地区	208.8 件	204.3 件	42,072 m ³	42,090 m ³	108.0 m ³	133.2 m ³
石見地区	126.2 件	125.7 件	26,120 m ³	26,533 m ³	86.4 m ³	86.4 m ³
矢戸地区	100.8 件	99.6 件	22,736 m ³	23,029 m ³	61.2 m ³	54.0 m ³
合計	863.0 件	854.0 件	183,565 m ³	188,372 m ³	795.6 m ³	788.4 m ³

(2) 特定地域生活排水処理事業

- ・ 年度末使用人口 1,914 人 (区域内人口 2,371人)
- ・ 年間総汚水処理量 139,722 m³ ※0.2m³ × 365日 × 1,914人で算定
- ・ 年度末管理基数 795 基

利用状況 ※事業所、公共施設等含む

月平均加入件数	新規設置基数	設置済未接続基数
793.9 件	4 基	23 基

○当年度決算の状況

営業収支	△ 75,082 千円	(前年度)	(△ 70,911 千円)
純損益	18,433 千円	(26,047 千円)	
繰越利益剰余金残高	0 千円	(14,049 千円)	
未処分利益剰余金	18,433 千円	(40,096 千円)	

資本的収支の状況（税込）

※歳出決算額の比較

区 分	予 算 現 額	決 算 額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源 (一般会計繰入金)
本年度	87,010,000 円	82,280,283 円	1,250,000 円	4,600,000 円	76,426,373 円	3,910 円
前年度	96,383,600 円	96,018,448 円	1,840,000 円	11,400,000 円	82,517,448 円	261,000 円
比 較	△ 9,373,600 円	△ 13,738,165 円	△ 590,000 円	△ 6,800,000 円	△ 6,091,075 円	△ 257,090 円

○主な内容

※金額はすべて税込

(1)建設改良費

(農業集落排水事業)

- ・ 矢戸処理場破碎機更新工事 1,392 千円
 ※翌年度繰越 多里地区処理場上澄水排出装置更新 4,565千円

(特定財源) 企業債(事業債700千円、過疎債ハード700千円) 1,400 千円

(特定地域生活排水処理事業)

- ・ 浄化槽日南町整備推進事業設置工事(1工区) 福万来 7人槽1基 1,715 千円
- ・ 浄化槽日南町整備推進事業設置工事(2工区) 菅沢 5人槽1基 1,079 千円
- ・ 浄化槽日南町整備推進事業設置工事(3工区) 阿毘縁 5人槽1基 1,098 千円
- ・ 浄化槽日南町整備推進事業設置工事(4工区) 上菘山 5人槽1基 1,089 千円

合 計 4,981 千円

(特定財源) 企業債(事業債1,600千円、過疎債ハード1,600千円) 3,200 千円
 国庫補助金(循環型社会形成推進交付金) 1,250 千円
 受益者負担金 527 千円

(2)企業債元金償還 72,208 千円(農集:61,317千円、特定:10,891千円)

- ・ 年度末企業債残高 456,239 千円(農集:394,908千円、特定:61,331千円)

(3)貸付金 3,700 千円(集落排水設備工事資金融資預託金)※貸付実績なし

○特定財源の内訳

- ・ 企業債(事業債及び過疎債ハード) 4,600 千円
- ・ 国庫補助金(循環型社会形成推交付金) 1,250 千円
- ・ 負担金等(受益者負担金、接続負担金) 1,240 千円
- ・ 貸付金償還金 3,700 千円

⑧ 日南町病院事業会計

令和3年度の病院事業の決算の詳細については、別冊「日南町病院事業会計決算書」による。

収益的収支の状況（税込み）				※歳出決算額の比較		
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源 (一般会計繰入金)
本年度	1,227,420,000 円	1,245,819,929 円	44,301,595 円	0 円	834,421,334 円	367,097,000 円
前年度	1,187,825,000 円	1,162,153,912 円	47,237,508 円	0 円	743,051,404 円	371,865,000 円
比較	39,595,000 円	83,666,017 円	△ 2,935,913 円	0 円	91,369,930 円	△ 4,768,000 円

○ 業務量の推移

(1) 入院・施設 (実績22,488人)

病床数 一般病床 59床, 医療療養 14床, 介護療養 26床, 合計 99床

一日平均患者数 (人)

区分	一般病床	医療療養	介護療養	短期入所	合計
平成29年度	37.7	3.0	11.0	13.3	65.0
平成30年度	39.2	6.2	13.8	11.9	71.2
令和元年度	34.9	3.8	14.6	12.9	66.2
令和2年度	34.3	4.8	18.7	7.6	65.5
令和3年度	35.0	8.6	18.0	4.3	65.9

一日平均入院・入所患者数は介護療養病床は減少し、また、ショートステイをコロナ感染症対応の為、一時停止していたこともあり短期入所患者数も減少しているが、一般病棟・医療療養病床の一日平均患者数は増加しており、全体としても微増となった。

(2) 外来・居宅介護 (外来患者実績 22,481人)

一日平均患者数 (実診療日当たり) (人)

区分	内科	外科	整形	小児科	眼科	耳鼻科	皮膚科	合計	往診	訪問看護
平29	63.4	22.5	37.3	5.5	31.5	11.2	16.4	109.6	7.8	2.0
平30	62.0	22.4	32.9	3.4	16.7	11.0	15.8	106.9	7.1	2.0
令元	60.7	24.4	31.6	2.8	16.5	10.4	14.4	105.7	6.4	1.9
令2	53.3	21.8	32.6	1.4	15.9	7.1	15.1	94.4	5.9	2.7
令3	55.2	19.2	32.3	1.9	17.0	5.9	14.1	93.1	6.4	2.7

外来診療科の内、内科と眼科、小児科の一日平均患者数は微増しているが、それ以外の診療科で、一日当たり外来患者数が減少しており、全体として1.3人の減となった。また、往診と訪問看護については往診が微増、訪問看護は令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対応で外来患者が減少する中、訪問看護をした影響もあり横ばい状態である。

○ 当年度決算の状況

		(前年度)
医業収支	△ 307,861 千円	(△ 337,223 千円)
純損益	51,850 千円	(18,490 千円)
前年度繰越利益剰余金残高	861,734 千円	(843,244 千円)
未処分利益剰余金	913,584 千円	(861,734 千円)

資本的収支の状況（税込み）			※歳出決算額の比較			
区分	予算現額	決算額	うち国県費	うち地方債	その他財源	差引一般財源
本年度	128,403,000円	118,669,680円	57,747,000円	20,500,000円	40,422,680円	0円
前年度	422,162,000円	372,641,061円	44,149,000円	200,300,000円	128,192,061円	0円
比較	△ 293,759,000円	△ 253,971,381円	13,598,000円	△ 179,800,000円	△ 87,769,381円	0円

○主な内容

(1)建設工事関連

日南病院発熱外来診察室工事（繰越分）	17,600千円
（特定財源）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	17,600千円
日南病院発熱外来診察室工事設計業務委託（繰越分）	1,056千円
（特定財源）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,056千円
新館冷温水発生機更新工事	9,790千円
（特定財源）地方債	9,700千円
日南病院本館屋根防水改修工事	3,498千円
日南病院1階処置室医療ガス設備増設工事	1,452千円
（特定財源）地方債	1,400千円
日南病院新館2階療養病棟トイレ改修工事	1,177千円
（特定財源）国保特別調整交付金	1,177千円

(2)器械備品購入（※主なもの）

解析機付き心電計及びスピロメーター	3,740千円
（特定財源）国保調整交付金（直診分）	1,237千円
（特定財源）地方債	2,500千円
セントラルモニター	3,740千円
（特定財源）鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金	1,870千円
（特定財源）地方債	1,800千円
オージオメーター	2,926千円
（特定財源）国保調整交付金（直診分）	963千円
（特定財源）地方債	1,900千円
ポータブルエコー	2,263千円
（特定財源）鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金	1,131千円
（特定財源）地方債	1,100千円
簡易陰圧装置	1,650千円
（特定財源）鳥取県新型コロナウイルス感染症医療体制充実等補助金	1,650千円
心電図モニター	1,155千円
（特定財源）国保調整交付金（直診分）	385千円
（特定財源）地方債	700千円

万能型看護実習モデル 八重	550 千円
(特定財源) 鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金	275 千円
(特定財源) 地方債	200 千円
心電・呼吸・SpO2送信機	440 千円
(特定財源) 鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金	220 千円
(特定財源) 地方債	200 千円
液晶字づまり視力検査機器	536 千円
(特定財源) 国保調整交付金(直診分)	165 千円
(特定財源) 地方債	300 千円
業務用冷蔵庫	288 千円
(特定財源) 地方債	200 千円

(4) 企業債元金償還 57,119 千円
 年度末企業債残高 648,724 千円

(5) 長期貸付金 6,000 千円
 看護職員就職支度金 6人

○特定財源の内訳

地方債	20,500 千円
国県補助金	
国保調整交付金(直診分)	2,750 千円
国保特別調整交付金	42,112 千円
インフルエンザ流行期における新型コロナウイルス 感染症疑い患者を受け入れる救急・周産期・小児 医療機関体制確保事業補助金	6,820 千円
新型コロナウイルス感染症医療体制等充実補助金	2,569 千円
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金	3,496 千円
その他補助金	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	18,656 千円

4. 財産に関する調書

財産に関する調書

(1) 土地及び建物

区 分		本 庁 舎	その他の行政機関		公 共 用 財 産		
			消防施設	その他の施設	学 校	公 民 館	
土 地 (地積 m^2)	前年度末 現 在 高	7,853	0	0	17,309	0	
	決算年度 中 増 減 高	0	0	0	0	0	
	決算年度 末 現 在 高	7,853	0	0	17,309	0	
建 物 (延 面 積 m^2)	木 造	前年度末 現 在 高	1,961	242	0	0	0
		決算年度 中 増 減 高	0	0	0	0	0
		決算年度 末 現 在 高	1,961	242	0	0	0
	非 木 造	前年度末 現 在 高	2,357	47	0	9,177	0
		決算年度 中 増 減 高	0	0	0	0	0
		決算年度 末 現 在 高	2,357	47	0	9,177	0
	合 計	前年度末 現 在 高	4,318	289	0	9,177	0
		決算年度 中 増 減 高	0	0	0	0	0
		決算年度 末 現 在 高	4,318	289	0	9,177	0

令和4年3月31日

公 共 用 財 産		山 林	原 野	その他	合 計
公 営 住 宅	その他の施設				
25,666	667,402	14,638,570	0	988,098	16,344,898
0	△ 6,681	295,862	0	3,489	292,670
25,666	660,721	14,934,432	0	991,587	16,637,568
4,117	9,282	0	0	3,091	18,693
0	△ 108	0	0	0	△ 108
4,117	9,174	0	0	3,091	18,585
0	34,884	0	0	8,869	55,334
0	△ 461	0	0	0	△ 461
0	34,423	0	0	8,869	54,873
4,117	44,166	0	0	11,960	74,027
0	△ 569	0	0	0	△ 569
4,117	43,597	0	0	11,960	73,458

(2) 山 林

土地の権利 の 区 分	面 積 ha			立木の推定蓄積量 m ³			備 考 (増減理由)
	前 年 度 末	決 算 年 度 中	決 算 年 度 末	前 年 度 末	決 算 年 度 中	決 算 年 度 末	
	現 在 高	増 減 高	現 在 高	現 在 高	増 減 高	現 在 高	
所 有	1,515.72	12.61	1,528.33	335,017	15,604	350,621	面積:実測及び寄附による増 蓄積:立木成長及び寄附による増
分 収	662.90	18.22	681.12	228,620	8,848	237,468	面積:実測による増 蓄積:立木成長による増
そ の 他 の 権 限	96.48	0.00	96.48	34,133	399	34,532	蓄積:立木成長による増
合 計	2,275.10	30.83	2,305.93	597,770	24,851	622,621	

(3) 物 権 な し

(4) 無 体 財 産 権 な し

(5) 有 価 証 券 等

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(株)ウット・カンパニーニチナン	20,000	0	20,000
(株)グリーン・シャイン	15,350	0	15,350
(株)日南町小水力 発 電 公 社	11,000	0	11,000
(株)みずほフィナン シャルグループ	131	0	131
(株)山陰放送	50	0	50
(株)中海テレビ放送	3,000	0	3,000
(株)オロチ	10,000	0	10,000
合計(株券のみ)	59,531	0	59,531
合 計	59,531	0	59,531

(6) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
鳥 取 県 農 業 信 用 会 基 金 協 会	8,620	0	8,620
日 南 町 森 林 組 合	4,716	0	4,716
鳥 取 県 畜 産 推 進 機 構 基 金	70	0	70
鳥 取 県 信 用 保 証 協 会 (出 捐 金)	3,546	0	3,546
鳥 取 県 林 業 担 い 手 育 成 財 団 (出 捐 金)	24,295	0	24,295
こ と ぶ き 高 齢 者 基 金 (出 捐 金)	340	0	340
鳥 取 県 国 際 交 流 財 団 (出 捐 金)	1,303	0	1,303
鳥 取 県 農 業 担 い 手 育 成 基 金 (出 捐 金)	4,130	0	4,130
暴 力 追 放 鳥 取 県 民 会 議 (出 捐 金)	1,059	0	1,059
鳥 取 県 魚 の 豊 かな 川 づ くり 基 金 (出 捐 金)	9,474	0	9,474
鳥 取 県 腎 バ ン ク (出 捐 金)	305	0	305
鳥 取 県 環 境 管 理 事 業 セ ン タ ー (出 捐 金)	30	0	30
ふ る さ と 鳥 取 県 定 住 機 構 (出 捐 金)	390	0	390
鳥 取 県 建 設 技 術 セ ン タ ー (出 捐 金)	8	0	8
日 南 福 祉 会 (出 捐 金)	10,000	0	10,000
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,000	0	1,000
日 南 町 産 業 振 興 セ ン タ ー (出 捐 金)	5,000	0	5,000
と っ と り 県 民 活 動 活 性 化 セ ン タ ー	13	0	13
合 計	74,299	0	74,299

(7) 物 品(本庁)

(単位：台)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中		決算年度 末現在高	区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中		決算年度 末現在高
		増	減				増	減	
乗用自動車	8	1	0	9	大型・マイクロバス	2	0	0	2
貨物自動車(ガソリン)	1	0	0	1	軽自動車	7	0	0	7
〃 (小型)	2	0	1	1	ロータリー車	2	0	0	2
〃 (クレーン車)	1	0	0	1	パワーショベル	2	0	0	2
消防自動車	6	0	0	6	町営バス	13	1	1	13
小型動力消防ポンプ	46	4	2	48	自走式ハンマーナイフモア	2	0	0	2
消防ポンプ積載車	3	0	0	3	フォークリフト	0	1	0	1
ブルドーザー	1	0	0	1					
ペイローダー	27	0	0	27	計	123	7	4	126

物 品(本庁以外の機関等)

(単位：台)

[配置場所] 区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中		決算年度 末現在高	[配置場所] 区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中		決算年度 末現在高
		増	減				増	減	
[健康福祉センター]					[清掃センター]				
軽自動車	5	0	0	5	ダンプトラック	2	0	0	2
乗用自動車	2	0	0	2	パッカー車	2	0	0	2
					タイヤショベル	1	0	0	1
[日南邑]					軽貨物自動車	1	0	0	1
乗用自動車	1	0	1	0					
マイクロバス	1	0	0	1					
場内除雪車	1	0	1	0					
[フラワーセンター]									
場内除雪車	1	0	1	0					
[ゆきんこ村]									
マイクロバス	1	0	0	1					
場内除雪車	1	0	0	1	計	19	0	3	16

機械関係(畜産センター)

(単位:台)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度 末現在高	区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度 末現在高
		増	減				増	減	
ショベルローダー(小)	1	0	0	1					
洗浄機	1	0	0	1					
キャリー(飼料運搬)	7	0	0	7					
ダンプトラック	1	0	0	1					
牛衝機	1	0	0	1					
					計	11	0	0	11

機械関係(堆肥生産施設)

(単位:台)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度 末現在高	区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度 末現在高
		増	減				増	減	
タイヤショベル	2	0	0	2	マニアローダー	3	0	0	3
資材収集車(2t)	1	0	0	1	フォークリフト	2	0	1	1
マニユアスプレッダー	1	1	0	2	計	9	1	1	9

設備関係(再生可能エネルギー施設)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度 末現在高	備考
		増	減		
石見東太陽光発電所	1	0	0	1	総発電量 340kw
子育て支援センター 太陽光発電設備	1	0	0	1	総発電量 30kw
新石見小水力発電所	1	0	0	1	総発電量 90kw
計	3	0	0	3	

(8) 債 権

(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中貸付高	決算年度中返済高	決算年度末現在高
住宅新築資金等 貸付金	9,087,138	0	0	9,087,138
人材育成奨学金 貸付金	31,995,000	6,400,000	返済高 3,940,000 免除額 1,400,000	33,055,000
介護福祉人材育 成奨学金	8,986,879	0	返済高 0 免除額 0	8,986,879
介護福祉人材育 成支度金	1,000,000	0	返済高 20,000 免除額 0	980,000
合 計	51,069,017	6,400,000	5,360,000	52,109,017

(9) 基金

一般会計積立基金

(単位：円)

区 分	内 訳	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	現金	2,042,377,919	348,463,534	2,390,841,453
減債基金	現金	730,900,217	1,159,000	732,059,217
公共施設等建設基金	現金	1,553,645,346	235,891,000	1,789,536,346
わかもの定住促進基金	現金	21,166,210	△ 2,426,424	18,739,786
菅が谷プロイラー生産団地基金	現金	7,321,697	11,615	7,333,312
畜産センター基金	現金	20,493,616	32,510	20,526,126
土木建設機械整備基金	現金	25,525,397	40,491	25,565,888
緑と水のふるさと活性化基金	現金	6,721,825	10,663	6,732,488
国際交流基金	現金	19,410,912	30,792	19,441,704
こどもゆめ基金	現金	65,948,637	19,615	65,968,252
地域医療総合確保基金	現金	609,105,892	△ 15,044,000	594,061,892
J-クレジット運用基金	現金	3,539,854	5,616	3,545,470
森林整備基金	現金	12,293,023	49,982,648	62,275,671
美術振興基金	現金	0	12,031,117	12,031,117
計		5,118,450,545	630,208,177	5,748,658,722

一般会計定額運用基金

(単位：円)

区 分	内 訳	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地開発基金	現金	364,849,671	578,762	365,428,433
	土地	171,432.59㎡ 205,968,849	0㎡ 0	171,432.59㎡ 205,968,849
用品調達基金	現金	4,678,640	4,350	4,682,990
	貯蔵品	321,360	△ 4,350	317,010
繁殖素牛導入基金	現金	11,903,935	118	11,904,053
	貸付牛	0	0	0
中小企業小口融資預託基金	現金	19,500,000	0	19,500,000
計		607,222,455	578,880	607,801,335

特別会計積立基金

(単位：円)

区 分	内 訳	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険財政調整基金	現金	316,041,218	△ 9,699,000	306,342,218
介護給付費準備基金	現金	211,636,964	335,720	211,972,684
再生可能エネルギー発電事業基金	現金	11,797,607	18,715	11,816,322
計		539,475,789	△ 9,344,565	530,131,224